

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度分） の効果検証に係る報告書

令和6年6月

内閣府 地方創生推進室

効果検証の全体像

Step. 1 アンケート調査の実施

Step. 2 ヒアリング調査の実施

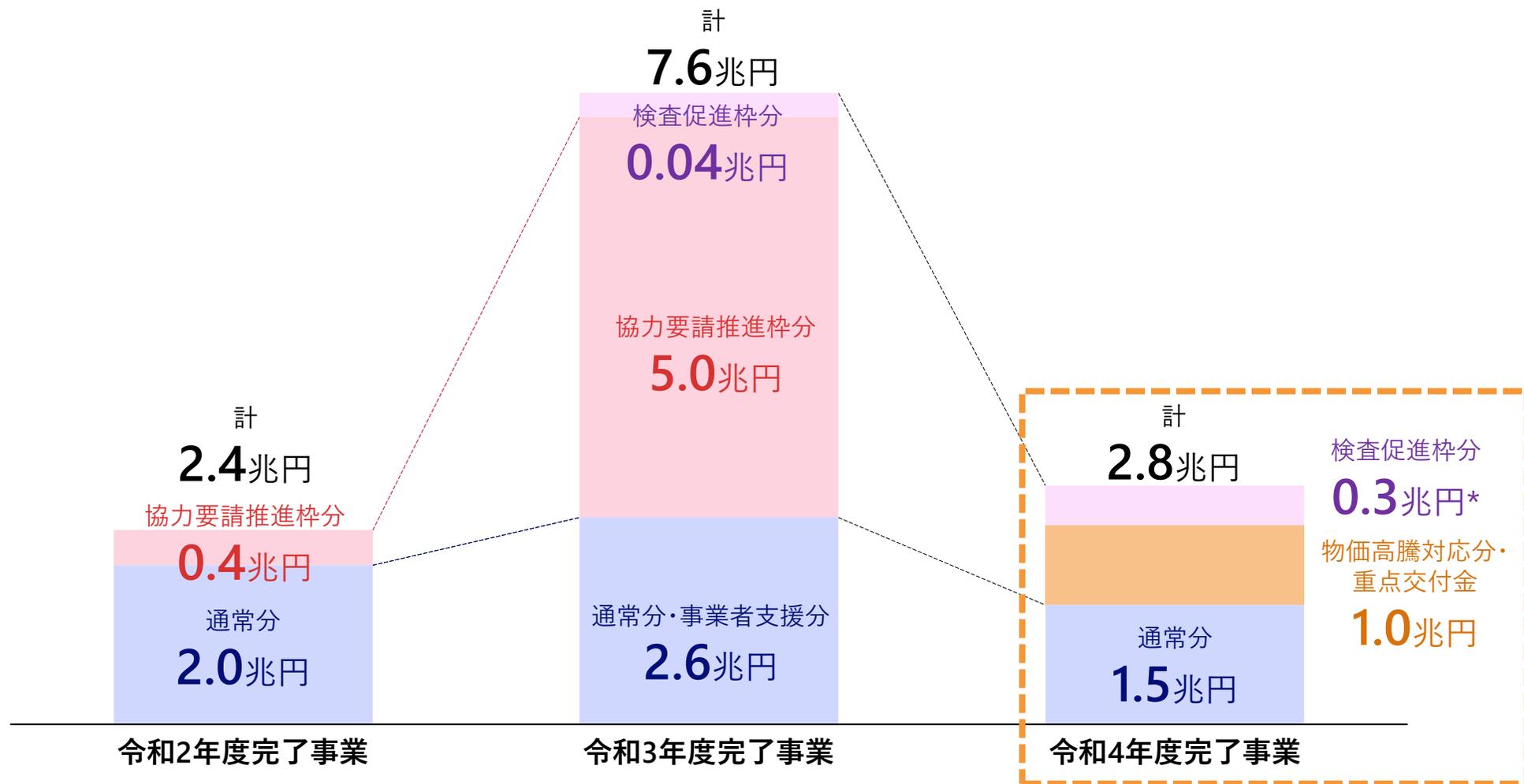
Step. 3 有識者からの意見・評価の聴取

		調査対象	調査事項	調査結果概要	調査対象	調査結果概要
地方単独事業分等・ 事業者支援分	全般調査	<令和4年度実施計画事業> + <令和2,3年度実施計画事業のうち令和4年度以降への繰越事業> ■計70,130事業*	<ul style="list-style-type: none"> 事業分類 交付金充当額 定量的指標設定状況* 事業の実績・効果* *調査対象は特定分類に該当する一部事業のみ 	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査の検査体制整備に係る事業が増え、ウイズコロナを見据えた感染拡大防止対策に移行。 また、コロナ禍及び物価高騰に伴う生活者・事業者への支援を行う事業を多く確認 	主な事業分野ごとに定量的、定性的効果の発現が確認、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を深掘りし、観光需要の喚起・回復に取り組んだ事業、消費喚起策として商品券等を活用した事業、キャッシュレスやGIGAスクール構想の推進などのデジタル基盤の構築に取り組んだ事業についての効果発現の状況を確認。
	個別調査	各団体における任意選定3事業* *地方単独事業分1事業、重点交付金2事業のサンプル調査	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の経緯 交付金活用プロセス 継続的な取組検討状況 事業の具体的効果 支援対象* 重点交付金のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 生活者支援分は、生活者への補助金や商品券支給等を行う事業を多く確認。 事業者支援分は地域経済の実情に応じて支援対象を選定。 	令和2年度実施事業のうち、中長期的な効果発現が期待される事業 ■計27事業のサンプル調査	効果検証とりまとめに向けては、 外部有識者 から、とりまとめの際に 重要となる事項 について意見を聴取し、その内容を本報告書に反映
	協力要請	令和2,3年度要請分事業 ■令和2,3年度に活用が確認された計46都道府県を対象に調査	<ul style="list-style-type: none"> 支給実績 事務費の使途・金額 	<ul style="list-style-type: none"> 事務費の大半は協力金を迅速かつ効率的に支給するための取組に活用。 	—	—
検査促進枠	令和4年度検査分 ■令和5年5月実施分まで調査 ■計47都道府県を対象に調査	<ul style="list-style-type: none"> 検査拠点数 行政検査実施件数 新型コロナウイルス陽性者数 検査促進枠活用事例 検査拠点を確保するための取組 	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大期においても十分な検査実施数が確認され、検査への十分なアクセスを確認。 イベント開催にあたって、検査結果を確認したイベントも確認され、社会経済活動の再開を加速。 	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン・検査パッケージを活用して開催したイベント事業者 参加者への検査結果提示を義務付けて開催されたイベント主催者 ■計6団体のサンプル調査	<ul style="list-style-type: none"> イベント開催時の感染拡大対策やイベント開催による経営への影響や地域への経済効果等を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 辻 琢也 (一橋大学大学院 法学研究科 教授) ◆ 吉見 逸郎 (国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター) ◆ 近藤 章夫 (法政大学経済学部 国際経済学科 教授) ◆ 宇野 二郎 (北海道大学大学院 公共政策学連携 研究部 教授)

*令和4年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和4年度以降繰越と回答があった事業数の合計

令和4年度完了事業への充当金額は地方単独事業分等で1.5兆円、重点交付金等で1.0兆円、検査促進枠で0.3兆円、の計約2.8兆円。

事業区分別の交付金充当実績



*一部実績が未確定のため、交付額ベース

効果検証の総括：臨時交付金の活用実態

■ 臨時交付金の充当額は、地方単独事業等・事業者支援分で計7.0兆円（R2~R4完了分）、協力要請推進枠等で計5.4兆円（R2+R3完了分）、検査促進枠で約3,000億円（R3+R4完了分）。

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金とする）は、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算が成立した令和2年4月30日、補助事業の地方負担分と地方単独分の合計1兆円から開始された。
また、以降の事態の変化に対応するために協力要請推進枠、事業者支援分、検査促進枠、物価高騰対応分、重点交付金が創設され、補正予算や予備費を財源として累次の対応がなされてきた。
- 令和3年度から実施している効果検証に係る調査により、地方単独事業等及び事業者支援分、物価高騰対応分、重点交付金については令和2年度完了事業に対しては2.0兆円、令和3年度完了事業に対しては2.5兆円、令和4年度完了事業の2.5兆円の計7.0兆円の充当を確認した。
- また、協力要請推進枠等については令和2年度要請分で0.4兆円、令和3年度要請分で5.0兆円の計5.4兆円の充当を確認した。
- さらに、令和3年12月に創設した検査促進枠については令和3年度実施分で370億円、令和4年度実施分で2,600億円の計3,000億円地方公共団体へ交付があった。

■ それぞれの地域の経済や住民生活の状況を反映して、臨時交付金の使途を選定。

- 臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対応のための取組を地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに事業を自由度高く計画できる点に特徴がある。
新型コロナウイルス感染症の拡大の状況に加え、それによる地域経済や住民生活への影響の程度も地域によって異なるため、地方公共団体は地域経済の実態・ニーズをキャッチアップし、創意工夫を凝らして事業を実施してることが求められていたところ、効果検証においても地域特性ごとに、できるだけ平時に近い社会経済活動の推進に資するような臨時交付金の使途に傾向があることを確認した。
- 新型コロナウイルス感染症の広がりによる直接的な影響の大きかった団体（例えば、三大都市圏内の都道府県や中核市以上の都市等）においては、医療提供体制の維持に係る事業や、PCR・定性検査等検査実施支援に係る事業等など、ウイズコロナの新たな段階への移行を見据えた感染拡大防止対策と社会経済活動再開の両立を図る事業への臨時交付金充当割合が高いことを確認した。
- 一方、感染症の広がりによる直接的な影響がどちらかといえば軽微であった団体においても、人流抑制等の影響を受けた事業者への支援を目的に、地域の中小事業者の事業継続に係る支援等に加え、都市部からの人流抑制への対応の一環としての観光・運輸・飲食の誘客促進や商品券配布などの域内消費拡大といった、地域経済の活性化を図る事業への充当も一定程度確認できた。
また、コロナ禍でニーズが高まったと想定される地域のデジタル基盤構築、GIGAスクール構想の促進、キャッシュレス促進などDX化に係る事業への活用も一定程度確認しており、特に地方圏において積極的に取り組まれていた。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【地方単独事業分等】

- ほぼ全ての団体において臨時交付金の効果があったことを確認。アウトカムの現出に時間を要すると目される「分野Ⅱ_地域経済活性化」、「分野Ⅲ_次への備え」については、長期的な成果のモニタリングが必要。

- 地方公共団体における臨時交付金の効果認識としては、「感染拡大防止（98.7%）」、「地域経済活性化（99.6%）」ともに、ほぼ全ての団体において、「効果があった」と認識している。
- また、事業実施前の成果指標設定が実質義務化された令和4年度実施計画事業では、90.7%の事業において、事業完了後に定量的指標を計測していた。
- なお、経済対策分野（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策令和3年11月19日閣議決定）における分野Ⅰ「感染拡大防止、雇用維持・事業継続」については喫緊の課題に対応するものであるのに対して、分野Ⅲ「次への備え」についてはアウトカム成果現出のタイムラグ等の観点から、効果検証に向けては現時点での見極めは難しい事業も多く、自治体による長期的なモニタリングが必要となる。（→有識者会議を経た考察）

区分	傾向の概要
Ⅰ-①、 感染拡大防止 (19,873事業)	<ul style="list-style-type: none">● 令和2年度は目下の感染拡大を防ぐ取組が多く、令和3年度は感染対策の一環として施設改修や設備導入、感染症対策への助成に係る事業が多く、中長期を見据えた感染防止対策が実施された。● 令和4年度は引き続き医療提供体制の維持・強化を目的とした補助金の交付が多く確認される一方、主に三大都市圏において、PCR・抗原定性検査等検査実施支援に係る事業が多く実施され、<u>感染拡大防止と社会経済活動の再開の両立に一定の効果があったと考えられる</u>。
Ⅰ-②、 雇用維持・事業継続 (10,213事業)	<ul style="list-style-type: none">● 令和2年度及び、令和3年度完了事業においては、中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付に係る事業は全分類中最多（二か年度計1.27兆円）のウェイトを占めていた。令和4年度完了事業では、過年度完了事業に比べて充当額が減少（2,110億円）したものの、地方単独事業分のなかでの割当率は高く、<u>中小・小規模事業者等の事業継続や地域経済の下支えに重きを置いていたことが確認された</u>。
Ⅱ、 地域経済活性化 (3,564事業)	<ul style="list-style-type: none">● 地方圏を中心に、全国旅行支援に自治体独自の宿泊者支援を上乗せする事業や観光客誘致を目的としたPR・キャンペーンを行う事業が多く確認され、<u>コロナ禍で大きな打撃を受けた観光産業への支援や来訪者の消費促進を通じた地域経済活性化に一定の効果があったと考えられる</u>。
Ⅲ、 次への備え (4,752事業)	<ul style="list-style-type: none">● 令和2年度、令和3年度から引き続き、遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末の整備や庁舎におけるテレワーク導入に向けた環境整備等、デジタル化の推進を図る事業が多く確認され、<u>デジタルの社会実装に向けた「初手の動きの後押し」に貢献したと考えられる</u>● 一方、交付金活用事業で整備したインフラを活用し、「<u>デジタル化の成果を出す</u>」ことができているかを現時点で見極めるのは難しく、<u>長期的なモニタリングが必要</u>となる。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【重点交付金等】

■ 重点交付金等において、生活者支援、事業者支援どちらの事業でも効果発現を確認。

ほとんどの事業が令和5年度中までの効果発現が見込まれる事業であった。

- 地方公共団体における臨時交付金の効果認識としては、「生活者支援分（98.7%）」、「事業者支援分（97.8%）」ともに、ほぼ全ての団体において、「効果があった」と認識している。
- 団体区分別の交付金割当率に着目すると、**都道府県においては8割が事業者支援分に活用されているのに対し、政令市・中核市・特別区等を含む市町村においては、6割以上が生活者支援分に活用されている。**
- 重点交付金等はエネルギー・食料品価格等の影響を受ける生活者・事業者に対する即応的な支援を目的としているため、生活者支援分、事業者支援分ともに、ほぼ全ての事業が令和5年度中の効果発現を見込んで実施された。
- また、重点交付金は燃料価格や物価の高騰に苦しむ生活者・事業者を支援する効果があったと同時に、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の下支えも目的として実施されていたと考えられる。

区分	傾向の概要
IV-①. 生活者支援	<ul style="list-style-type: none">● 生活者支援分の事業の8割以上が生活者への直接給付であり、物価高騰に対してではなく、物価高騰の影響で苦しむ生活者の暮らしを幅広く支援する事業が多く確認された。● 内閣府が提示した推奨事業メニューのうち、「消費下支え等を通じた生活者支援」への交付金割当率が最も高い。<ul style="list-style-type: none">➢ 特に政令市・中核市・特別区以外の市町村では重点交付金等全体に活用された交付金の4割が活用されており、生活者への補助金や商品券等の支給を通じ、燃料価格や物価の高騰への対応に加え、コロナ禍で落ち込んだ地域経済を下支えすることを目的に実施されたと考えられる。
IV-②. 事業者支援	<ul style="list-style-type: none">● 事業者支援分の事業の8割以上が事業者に補助・給付を行う事業であり、物価高騰の影響で苦しむ事業者の事業継続を幅広く支援する事業が多く確認された。下記のように地域の実情に合わせて交付金が活用されたと考えられる。<ul style="list-style-type: none">➢ 都道府県では医療機関を支援対象とした事業が最も多く、医療機関への支援を通じた医療提供体制の維持、感染拡大防止を目的としていたと考えられる。➢ 中核市以上の市町村では介護施設・介護事業者や中小企業への支援が多い。➢ その他市町村では農業事業者・従事者の支援が多い。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【協力要請推進枠等】

- 飲食店等に対する協力金支給に係る事務費の多くは支給業務の効率化、迅速化に活用。
都市圏別の総事業費に占める事務費の割合に有意な差は確認されなかった。
 - 令和3年度は、秋田県以外の全ての都道府県で協力要請推進枠の充当が確認され、コロナ禍で大きな影響を受けた飲食店に対して広く支援が行われたと考えられる。
 - 全国で飲食店等への協力金支給に係る事務費は約1,300億円活用されており、その9割以上が申請受付や審査、振込、コールセンターの運営に係る経費や対象飲食店への周知・広報に係る経費等の支給業務の効率化、迅速化を図る用途で活用されている。
 - 総事業費に占める事務費の割合が高い都道府県では、事務費の割合が3%~9%程度であり、都市圏別では有意な差は確認されなかった。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【検査促進枠】

- 感染拡大期においては十分な検査数が確保され、必要なタイミングで検査を受ける環境が整備されていたことを確認。それ以外の時期では、社会経済活動の再開に一定の貢献をした。

- 検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して、検査拠点数は増加しており、令和4年8月のピーク時には13,000拠点以上が設置された。
- 令和3年度は一部都道府県において検査キット不足による検査実施数の落ち込みが確認されたが、令和4年度は感染拡大のピーク時においても十分量の検査キットが供給され、感染者数がピークを迎えた令和4年8月には検査実施数が約570万件にのぼった。また、第7波、第8波の感染拡大期における無料検査の陽性率は三大都市圏、地方圏いずれも5~7%程度であり、必要なタイミングで検査を受ける環境が全国で整備されていたと考えられる。
- 感染拡大期以外における無料検査の陽性率は三大都市圏、地方圏いずれも1~4%程度であり、全国旅行支援や各地で開催されるイベントへの参加に検査結果が活用される等、日常生活及び社会経済活動の再開に一定寄与したと考えられる。
- 令和3年度及び4年度、全国で検査促進枠の事務費として約460億円を活用されており、8割以上が検査拠点の確保や検査実施事業者向けの補助金等、事業者向けに活用されていた。
- 都市圏別の事務費の活用傾向を見ると、検査拠点や検査実施事業者の確保に課題を抱えていた地方圏において、自治体が検査拠点を整備することにより事業者の負担軽減を図る取組や薬剤師会等を通じた事業者募集等、事業者向けに特に多くの事務費が活用されていた。一方、三大都市圏では、事業者向け補助金審査のための事務局設置に事務費を活用する等、行政の体制拡充に事務費を活用した団体も確認された。

調査設計及び効果検証結果とりまとめ時点で、有識者からの意見・評価を聴取

有識者一覧

氏名	所属
辻 琢也	一橋大学 大学院法学研究科 教授
吉見 逸郎	国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター
近藤 章夫	法政大学 経済学部 国際経済学科 教授
宇野 二郎	北海道大大学院公共政策学連携研究部 教授

有識者からの意見・評価

(1) 感染拡大防止と社会経済活動の再開の観点からの評価

- 令和4年度には行動制限の緩和や社会経済活動の再開に向けた機運が高まり、全国における人出の回復が確認された。こうしたなか、ウイズコロナにおける感染拡大防止の観点では、これまでに多く見られた消耗品・備品の購入や公共施設の設備導入・改修等に代表される足元の感染拡大防止対策に加えて、PCR・抗原定性検査の実施支援を通じたウイズコロナ下での行動制限の緩和の取組が多くみられるようになったと考えられる。この傾向は三大都市圏において相対的に顕著であった。
また、令和3年度に感染が拡大した三大都市圏において相対的に多く実施されてきた店舗営業・休業支援や、感染症対策に係る助成等について、全国的な感染者数増加に伴い、地方圏においても多く確認された。
すなわち、感染拡大対策やウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた取組の実施等、自由度の高い交付金の活用により、基本的な感染症対策から行動制限の緩和まで、それぞれの地域における感染症対策のフェーズに応じて、地方公共団体が多様な事業を実施することができたと考えられる。
- 各都道府県が検査促進枠を活用して実施した無料検査事業は、長く続いた感染症対策で委縮した国民意識に、一定程度の安心感を醸成したといえる。ヒアリング調査においても、無料検査を活用した地域のお祭りやイベント等の開催によって、地域内の人出や経済活動再開に向けた機運が高まったとの声が確認された。
イベント開催に当たっては、感染拡大につながらないことが強く求められていたことを鑑みると、検査促進枠等を用いた事業により、生活者のPCR・抗原定性検査へのアクセスが向上したことは、イベント開催の決定等を契機とした社会経済活動の再開に貢献したと評価できる。
- また、濃厚接触者等の外出自粛や感染拡大時の行動制限が行われる可能性があった中で、ニューノーマルとなったキャッシュレス決済の導入や、GIGAスクール構想の推進等のデジタル化に向けた取組の促進について、臨時交付金が一定の役割を果たしたと考えられる。一方で、デジタル化の推進等の中長期的に効果発現が見込まれる事業については、取組の継続性も重要となることに留意が必要である。

有識者からの意見・評価

(2) コロナ禍及び物価高騰で苦しむ地域産業の事業継続、経済活性化の観点からの評価

- 令和4年度には、従前からのコロナ禍に加え、国際情勢の変化や円安を契機とした物価高騰による影響も色濃く受けることとなった。地域の産業構造や地理的要因、感染拡大状況等によってその影響は異なるが、三大都市圏においては、高齢者施設や中小企業への支援を目的とした事業が比較的多く確認された一方、一次産業が盛んな地方圏においては、農業従事者が肥料や燃料等の価格高騰による影響を受けていたことを踏まえ、農業従事者を支援対象とした事業も多く実施される等の特徴が確認された。
- 感染症の拡大や物価高騰など、将来を見通し難い非常時において、即応性があり、かつ多様なステークホルダーへの支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
特に令和4年度においては、都道府県では医療・介護施設等への支援に係る交付金割当率が高く、医療基盤の安定化を重視している一方、市区町村では消費下支えを目的とした全世帯向け・子育て世帯向けの支援に係る交付金割当率が高く、経済の活性化を重視しているなど、コロナ禍と物価高騰という複合的な要因で苦しむ地域の実情に応じて交付金が活用されたと考えられる。
- 物価高騰への支援においては、広範囲の生活者・事業者へと影響が及ぶこともあり、幅広い対象を一括として、まずは迅速に支援することに重きが置かれていたように見受けられる。その一方で、物価高騰対応に当たっては、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）を抽出することなど、地方公共団体において事業の検討体制・手法を工夫していくことが重要である。

有識者からの意見・評価

(3) 臨時交付金全般の評価

- 本交付金を活用した事業では、コロナ禍及び物価高騰による影響を受けた生活者・事業者に対する支援を、即応的に行う必要があったため、支援対象となる生活者・事業者に対する直接的な補助・給付を行う事業が多く確認された。今後の物価高騰対応に当たっては、短い検討時間のなかでも、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出・精査に向けて、事業の検討体制・手法を地方公共団体に工夫することが求められる。その意味で、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要であろう。
- 地方公共団体が自由度高く活用できる交付金の効果検証は、本来的には事業を実施した地方公共団体が自ら行うべきであると考えられる。本年度の効果検証の対象とした令和4年度の実施計画事業では、内閣府の働きかけ（計画様式の中で「事業の成果目標」の記入欄を設けた）もあって、全事業の9割以上で事業完了後に成果指標を計測していたことが確認されるなど、事業完了後の事業効果の定量的分析を行う団体が全国的に増加した。
こうした取組を通じ、定量的な効果検証を行う習慣が全地方公共団体へと根付いていくことは重要であり、臨時交付金がもたらした副次的な効果であったと考えられる。
- 原油価格・物価高騰対応で措置した重点交付金では、国において推奨事業メニューを設定し、地方公共団体に提示した。このことは、将来を見通し難い非常時における即応的な支援を、地方公共団体において効率的に推し進める一助になったと考えられる。一方で本交付金を用いて、多くの地方公共団体が等しく実施した事業が見えてきたことも事実であり、今後の危機対応に向けて、国が全国一律で行うべき事業と、地方公共団体がそれぞれ行うべき事業を整理していくための参考知見が得られたと考えることもできる。

目次

●調査の背景・目的	P16～
1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分】	
1-1 アンケート調査の手法	P20～
①アンケート調査様式の作成	P21～
②アンケート調査様式の送付・回収	P27～
③アンケート調査結果の分析方針	P28～
1-2 地方単独事業分等の活用実績	P32～
①事業全体	P33～
②経済対策分野別	P36～
③事業分類別	P40～
1-3 団体特性別の活用状況	P44～
①団体区分別	P45～
②都市圏別	P47～
③都道府県別	P49～
1-4 事業効果	P51～
①事業全体	P52～
②経済対策分野別	P53～
1-5 ヒアリング調査	P58～
①ヒアリング調査の実施	P59～
②ヒアリング調査の結果	P61～

目次

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス	P69～
①定量的指標の設定・計測状況	P70～
③事業実施前後の各種取組状況	P73～
1-7 フォローアップ調査	P75～
①ヒアリング調査の実施	P76～
②ヒアリング調査の結果	P77～
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重点交付金】	
2-1 アンケート調査の手法	P82～
①アンケート調査様式の作成	P83～
②アンケート調査様式の送付・回収	P84～
③アンケート調査結果の分析方針	P85～
2-2 重点交付金等の活用実績	P87～
①経済対策分野別	P88～
②事業分類別	P90～
2-3 団体特性別の活用状況	P96～
①団体区分別	P97～
②都市圏別	P99～
③都道府県別	P101～

2-4 重点交付金等の活用状況	P104～
①事業目的	P105～
③効果認識	P107～
2-5 生活者支援分等の活用状況	P111～
①事業内容	P112～
②支援対象の考え方	P116～
2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施	P119～
①ヒアリング調査の実施	P120～
②ヒアリング調査の結果	P123～
2-7 事業者支援分等の活用状況	P125～
①事業内容	P126～
②支援対象とした業種・事業規模等	P130～
2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施	P133～
①ヒアリング調査の実施	P134～
②ヒアリング調査の結果	P137～
2-9 重点交付金の活用プロセス	P139～
①事業実施前後の各種取組	P140～
②定量的指標の設定・計測状況	P143～

目次

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】

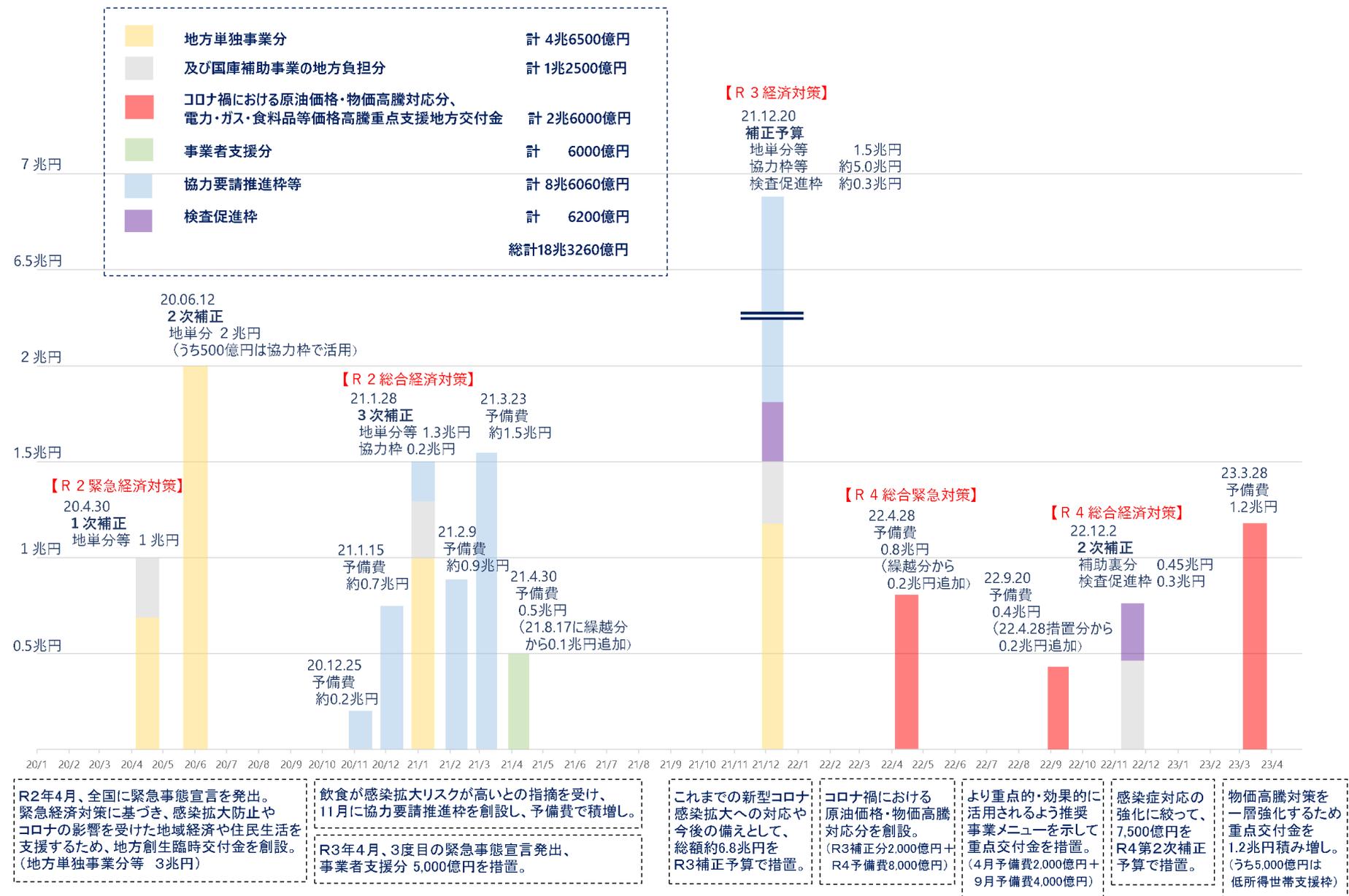
3-1 アンケート調査の手法	P146～
①アンケート調査様式の作成	P147～
②アンケート調査様式の送付・回収	P148～
③アンケート調査結果の分析方針	P149～
3-2 協力要請推進枠の活用状況	P150～
①協力金の支給実績	P151～
②事務費の活用実績	P155～

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【検査促進枠分】

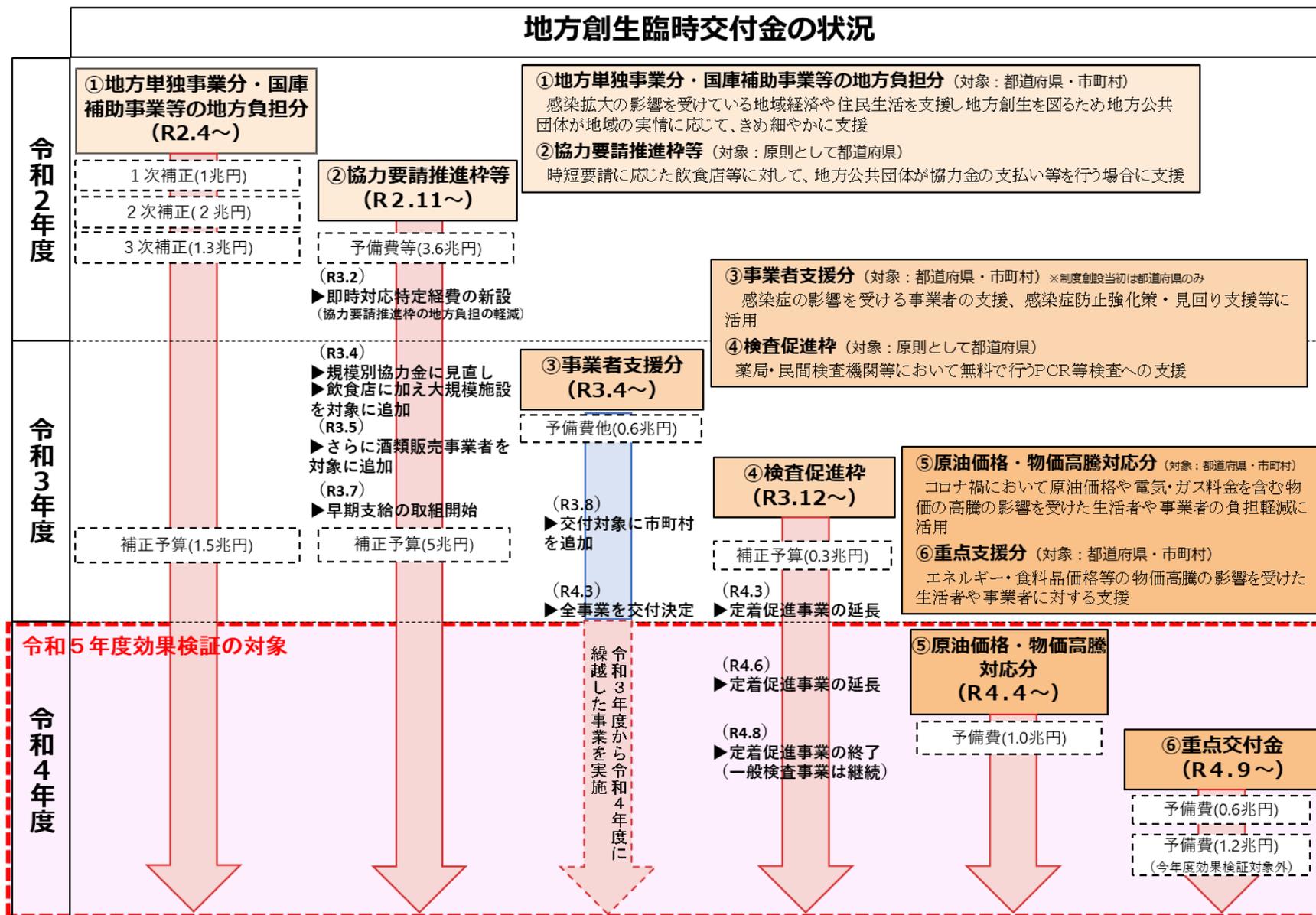
4-1 アンケート調査の手法	P158～
①アンケート調査様式の作成	P159～
②アンケート調査様式の送付・回収	P160～
③アンケート調査結果の分析方針	P161～
4-2 無料検査の実施状況	P162～
4-3 検査促進枠の活用プロセス	P169～
①検査拠点数確保に向けた取組	P170～
②事務費の活用実績	P171～
4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響	P173～
4-5 ヒアリング調査	P183～
①ヒアリング調査の実施	P184～
②ヒアリング調査の結果	P185～

参考資料	アンケート調査様式	P192～
参考資料	事業分類別の臨時交付金充当実績	P202～

[参考] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算措置



[参考] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の変遷



※資料に記載している予算額は予算措置後に他の事業メニューで活用している場合があることから、予算額の合計は臨時交付金の総予算額と一致しない。

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

出所) 令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重点交付金】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【協力要請推進枠分】

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【検査促進枠分】

1-1 アンケート調査の手法

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分については、地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分の全事業を対象として事業分類、臨時交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と、各団体で任意の3事業*を抽出してもらい臨時交付金の活用プロセスについて詳細に問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。

アンケート調査【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、重点交付金】

	調査対象	調査事項
1 全般 調査 様式	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年度実施計画事業 ● 令和2、3年度実施計画事業のうち令和4年度以降への繰越事業 ■ 全70,130事業* 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業分類 ● 臨時交付金充当額 ● 定量的指標の設定状況* ● 事業の実績・効果*
2 個別 調査 様式	<ul style="list-style-type: none"> ● 各団体における任意選定3事業* <p>*地方単独事業分1事業、重点交付金2事業のサンプル調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 臨時交付金活用プロセス ● 今後に向けた検討状況 ● 事業の具体的実績・効果

調査対象は
「典型的事業（p24,25参照）」
に該当する事業に限定

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「個別調査様式」による調査について

- 個別調査様式では、各団体において、地方単独事業分から1事業、重点交付金から2事業を任意に選定の上、計3事業分について回答してもらう。
- 本報告書の第1章では個別調査対象事業のうち地方単独事業分から選定された事業について、第2章では事業者支援分から選定された事業について、調査の内容と結果を報告する。

個別調査様式による調査内容

調査対象事業（1団体当たり）		回答団体による事業選定の方法	調査事項
個別調査様式	地方単独事業分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 各経済対策分野における、「Ⅱ．『ウイズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」もしくは、「Ⅲ．未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」のうち1事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 臨時交付金活用プロセス ● 事業の具体的実績・効果 ● 事業完了後の継続的な取組実施有無・内容 <p>第1章で報告</p>
	重点交付金	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府提示の「推奨事業メニュー事業*」のうち、生活者支援（①～④）に該当する事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額が最も事業を選定 1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府提示の「推奨事業メニュー事業*」のうち、事業者支援（⑤～⑧）に該当する事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額が最も事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 支援対象の選定方法 ● 臨時交付金活用プロセス ● 支援措置実績 ● 事業実施による効果 <p>第2章で報告</p>

*事業者支援分の交付対象事業の定義（①、②の別）については、「令和3年4月30日付事務連絡（事業者支援分の取扱い）」に基づく。

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「典型的事業」の設定

- 全般調査において「事業の定量的実績」及び「事業実施効果の自己評価」についての回答を求めるに当たって、地方公共団体のコロナ対応に支障を来すことがないように、本調査では、以下のとおり定義する「典型的事業」に該当する事業に限定して回答を求めることとした。（典型的事業に該当する事業分類一覧は次頁参照）
 - 過年度効果検証結果により、事業数が多く確認された事業分類を抽出
 - さらに、上記分野の事業について、実施計画をもとに事業分類を再整理した上で、事業数が多く確認された分類に該当する事業を「典型的事業」として定義

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

[参考] 典型的事業一覧（地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分）

経済対策分野		事業分類（中分類）
1	I-4. 事業者への支援	事業継続に係る助成
2	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市構想」	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化
3	I-1. 医療提供体制の強化	補助金の交付
4	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市構想」	プロモーション・イベント実施・補助（観光）
5	I-3. 感染防止策の徹底	備品（体温計、パーテーション等）の購入
6	I-3. 感染防止策の徹底 I-5. 生活・暮らしへの支援 II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市構想」	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援
7	I-3. 感染防止策の徹底	消耗品（マスク・消毒液等）購入
8	III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市構想」	行政窓口支援システムの導入
9	I-5. 生活・暮らしへの支援	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減
10	II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開 III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市構想」	Go to 等の消費者向け直接補助金

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成 [参考] 典型的事業一覧（物価高騰対応分・重点交付金）

経済対策分野（推奨事業メニュー）		事業分類（中分類）
1	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援
4	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け
6	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・児童養護施設等の経営持続に向けた支援
7	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援
10	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援
11	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援
12	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け
13	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け
14	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業従事者向け

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- アンケート調査の設計に当たり、調査手法に関して得られた有識者意見の主なものは以下のとおりであった。

アンケート調査の設計について

- 「効果」と記載すると、「アウトカム」か「その他インプット、アウトプット」なのかがわかりにくく、混乱を招く恐れがあるため、その点は調査票内で明記すべき。
- 臨時交付金事業に関連する国・自治体の事業メニューを回答してもらう設問を設計することで、国の事業として支援が足りなかった領域・足りていた領域が把握できるのではないか。
- 今後臨時交付金がより良く活用されるための設計を意識すべき。
そういう観点では、事業後の継続的取組を問う設問は非常に有効であるし、回答者も回答しやすい。
- 物価高騰対応分・重点交付金については、アウトカムの分析が難しいことが予想されるため、支援対象の選定方法を中心に調査をするべき。
- 効果のとりまとめに向けても、中長期的に取り組むべき事業を識別できるようにするべき。
中長期的に取り組む事業については継続的な取組の実施状況についても確認できると良い（個別調査）。

1-1 アンケート調査の手法

② アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年11月上旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 全般調査様式について、令和6年3月上旬までに70,130事業（令和4年度実施計画事業66,162事業＋令和2、3年度実施計画事業繰越分3,968事業）分の回答が確認された。
- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,744団体から回収

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (1/2)

- 全般調査様式の提出が確認された70,130事業のうち、令和4年度中に事業が完了しており、かつ事業実施に当たり臨時交付金が充当された58,825事業を本効果検証の分析対象とした
 - また一分析は、地方単独事業分、国庫補助事業等地方負担分に該当する38,402事業を対象とした。
- 分析はアンケート調査様式の設問項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、各種感染拡大防止対策実施状況等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

分析・とりまとめ項目

分析の観点

全般調査

個別調査

全事業

典型的事業

分析・とりまとめ項目	分析の観点	全般調査		個別調査
		全事業	典型的事業	
事業分類	経済対策分野別割当率 ・ 経済対策分野Ⅰ～Ⅳの事業数・充当額	Q3 Q4		
	事業分類別割当率 ・ 充当額上位の事業分類の過年度比較 ・ 団体規模別の充当額上位の事業分類の比較	Q3 Q4		
交付金充当実績	交付金充当実績率 交付金充当率 ・ 交付対象経費に対する交付金充当額の割合 ・ 総事業費に対する交付金充当額の割合	Q3 Q4		
事業実績	効果認識状況 ・ 感染拡大防止、経済活性化等への担当者の効果認識状況（団体別/事業別）	表紙	Q10	
	事業実施による効果概要 ・ 交付金事業の感染拡大防止、経済活性化等への効果の具体的内容（経済対策分野別）		Q10	

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (2/2)

分析・とりまとめ項目		分析の観点	全般調査		個別調査
			全事業	典型的事業	
定量的指標の設定・計測状況 *典型的事業のみ	事業実施前の定量的指標設定状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画段階で設定された定量的指標の位置づけを整理 事業分類別に代表的な定量的指標を整理 		Q9	
	指標の計測状況	<ul style="list-style-type: none"> 設定指標における実績計測事業の割合を整理。 R4実施計画事業とR3実施計画事業の比較 		Q9	
事業の実施状況及びその効果に関する公表状況	事業実施状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況の公表状況 公表方法・公表内容 			
	事業効果の公表	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の公表状況 公表方法・公表内容 			
事業実施前後における その他取組実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施前後の取組実施状況 			A Q6
事業完了後の継続的な取組の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業完了後の継続的な取組の実施有無 具体的に実施している活動例 			A Q7,8

1-1 アンケート調査の手法

③ アンケート調査結果の分析方針

個別調査対象事業のみ

■ 活用プロセスに関する確認項目

- 臨時交付金の活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「事業検討段階」「事業具体化段階」「事業完了段階」の各段階において地方公共団体が取り組むことが考えられる項目を整理し、事業ごとの実施有無を把握。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点留意する必要がある。

活用プロセスに関する確認項目

検討段階

- 地域課題・ニーズの共有・明確化
- 地域課題の定量的・客観的分析
- ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取
- 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討

具体化段階

- 地域の既存組織活用と参加の動機づけ
- 事業関係者の役割・責任の明確化
- 詳細な工程計画の策定
- 効果・進捗を確認できるKPI等の設定
- 生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）
- 生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）

完了段階

- 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証
- 事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析
- 住民等への事業結果・効果の公表
- 事業改善・見直し方針の明確化

事業完了後の取組継続

- 臨時交付金以外の地方単独事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施
- 民間の地域主体・外部主体により取組・事業の自走化
- 臨時交付金を活用して事業を継続的に実施している
- 地方公共団体の戦略・計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に取組を位置づけ

1-1 アンケート調査の手法

〔参考〕 報告書用語集

用語	用語意味
経済対策分野	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）及び 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）における 経済対策の施策分野をもとに設定した臨時交付金事業の事業分野
推奨事業メニュー	令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」等で提示されている重点交付金活用事業における推奨事業
事業分類	臨時交付金事業内容の整理を目的に、経済対策分野ごとに設定した事業分類
典型的事業	検証開始に先立ち、全国で取り組まれる特定事業分野に該当する一部事業を“典型的事業”として整理。 該当事業はp24,25参照。 当該事業については、全般調査において、「事業の定量的実績」、「事業実施効果の自己評価」を把握するための設問を設置した。
割当率	各事業における「令和4年度完了事業における臨時交付金充当総額」に対する「各事業分野、事業分類における臨時交付金充当額」の割合
充当実績率	各事業における「交付対象経費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合
交付金充当率	各事業における「総事業費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合

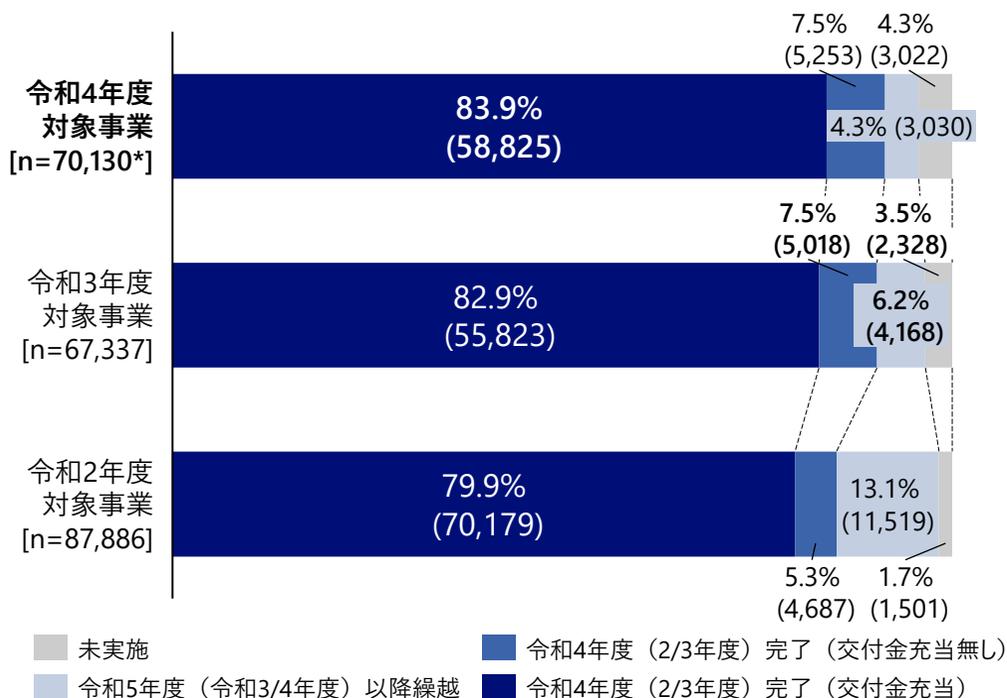
1-2 地方単独事業分等の活用実績

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

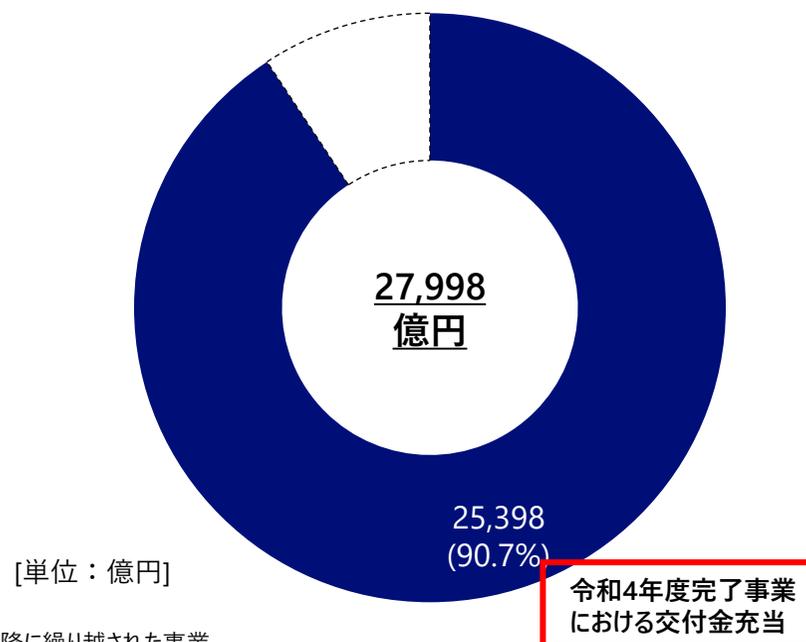
交付対象経費2.8兆円に対して、令和4年度完了事業における 臨時交付金充当総額は2.5兆円

■ 令和4年度中に完了かつ臨時交付金が充当された事業は、58,825事業（提出が確認された全事業の83.9%）。

調査対象事業における事業実施状況[事業数ベース]



交付対象経費に対する令和4年度完了事業における臨時交付金充当実績



※令和4年度調査対象事業は令和4年度実施計画事業に加え、令和2,3年度実施計画事業のうち令和4年度以降に繰り越された事業。
令和3年度調査対象事業は令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。
令和2年度調査対象事業は令和2年度実施計画事業。

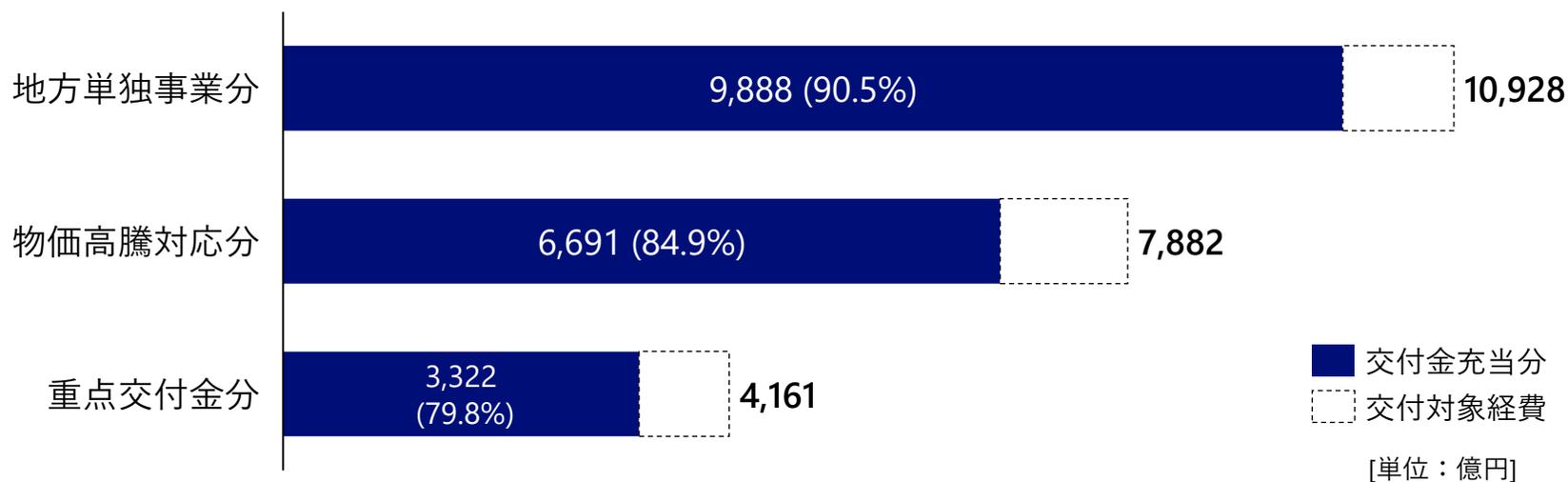
*令和4年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和4年度以降繰越と回答があった事業数の合計

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

令和4年度実施計画事業において、地方単独事業分等は交付対象経費のうち91%、物価高騰対応分は86%、重点交付金分は80%に充当

- 令和4年度実施計画において地方単独事業分^{*1}による事業は交付対象経費約10,737億円のうち9,723億円（90.6%）に充当。
- 物価高騰対応分^{*2}は同7,754億円のうち6,666億円（86.0%）に充当。
重点交付金分は同4,104億円のうち3,278億円（79.9%）に充当。

事業区分別の交付対象経費に対する臨時交付金充当実績（令和4年度実施計画上の比較）



※上記事業区分は令和4年度実施計画の内容をもとに分類しているため、本効果検証対象事業のうち、令和2,3年度計画事業（令和4年度以降繰越分）は含めていない。

*1 令和3年度繰越分、令和4年度補正予算分のうち経済対策分野Ⅰ～Ⅲを選択した事業

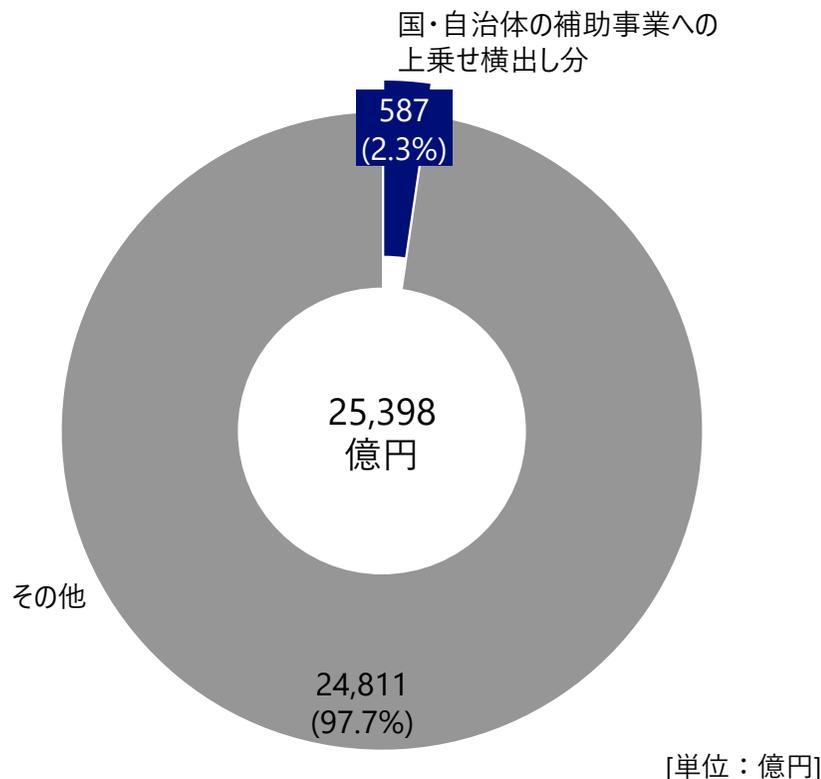
*2 令和3年度繰越分、令和4年4月予備費分、令和4年度補正予算分における経済対策分野Ⅳを選択した事業

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

国・自治体の補助事業への臨時交付金による上乗せ・横出しについては、学校保健特別対策事業費補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金に関するものが多い

- 学校におけるマスク、消毒液などの感染症予防対策備品の調達、またGIGAスクール構想推進及び行政のDX化推進に係る国の補助事業に対して、臨時交付金による上乗せ・横出しの形で支援の強化が図られたことが確認される。

国・自治体の補助事業への上乗せ・横出しに係る臨時交付金充当額



臨時交付金による上乗せ・横出しが行われた主な国の補助事業

補助事業名	所管省庁	充当額 (億円)
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	148
デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	132
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	57
子ども・子育て支援交付金	内閣官房	48
子育て支援対策臨時特例交付金	内閣官房	31
妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	26
公立学校情報機器整備費補助金	文部科学省	20
無線システム普及支援事業費等補助金	総務省	16
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学省	15
母子保健衛生費補助金	内閣官房	10

※各団体の回答内容をもとに集計

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

経済対策分野の項目	本章での分析対象	事業数	充当額	割当率
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		30,086事業	13,351億円	52.7%
1. 医療提供体制の強化		1369事業	1,521億円	6.0%
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保		944事業	1,073億円	4.2%
3. 感染防止策の徹底		15,458事業	1,895億円	7.5%
4. 事業者への支援		5,978事業	5,518億円	21.8%
5. 生活・暮らしへの支援		3,919事業	1,125億円	4.4%
6. エネルギー価格高騰への対応		316事業	83億円	0.3%
7. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		2,102事業	2,136億円	8.4%
Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		3,564事業	982億円	3.9%
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		3,536事業	978億円	3.9%
2. ワクチン・治療薬等の国内開発		4事業	2.7億円	0.01%
3. 感染症の収束に向けた国際協力等		24事業	0.8億円	0.003%
Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		4,752事業	955億円	3.8%
1. 科学技術立国の実現		275事業	41億円	0.2%
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		4,237事業	835億円	3.3%
3. 経済安全保障		26事業	3.6億円	0.01%
4. 公的部門における分配機能の強化等		214事業	76億円	0.3%
Ⅳ. コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応		20,393事業	10,050億円	39.7%
1. 原油価格高騰対策		7,177事業	3,519億円	13.9%
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		2,531事業	925億円	3.7%
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等		919事業	608億円	2.4%
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		9,766事業	4,998億円	19.7%
総計		58,795事業	25,338億円	

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅰ】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

分野Ⅰに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
Ⅰ-4. 事業者への支援 等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中 小・小規模事業者等の事業 継続に係る助成	2,111億円 (13.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の支援 公共交通の維持、利用促進 等の支援 雇用対策への支援
Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査 の環境整備、治療薬の 確保	ワクチン接種の 促進、検査の 環境整備	PCR・抗原定性検査実施 支援	872億円 (5.7%)	<ul style="list-style-type: none"> PCR・抗原定性検査等費用の助成
Ⅰ-4. 事業者への支援	域内消費拡大	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の 発行、キャッシュレス決済に対 するポイント還元等)	733億円 (4.8%)	<ul style="list-style-type: none"> クーポン・プレミアム商品券発行 キャッシュレス決済ポイント還元
Ⅰ-4. 事業者への支援	財政支援	感染症対策に係る助成	666億円 (4.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援事業費補助金 児童福祉事業対策費等補助金 子ども・子育て支援交付金
Ⅰ-1. 医療提供体制の強化 等	事業者補助 等	(医療機関への) 補助金の交付	548億円 (3.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、PCR検査機関等への補助 新型コロナウイルス感染症対応 (拡大防止、医療 体制強化)

* 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅱ】 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

分野Ⅱに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会 経済活動の再開	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起 (飲食)	店舗営業・休業支援	148億円 (1.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 消費促進支援 飲食店利用支援
Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会 経済活動の再開	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起 (観光)	プロモーション・イベント実施・補 助 (観光)	111億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域観光のPR推進 観光客誘致促進
Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会 経済活動の再開 等	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起 (観光) 等	Go to 等の消費者向け直接 補助金	102億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設利用支援 (宿泊費の割引 等) クーポン券、プレミアム旅行券発行
Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会 経済活動の再開	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起 (観光) 等	宿泊施設や観光施設の整備	37億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者受入環境整備 観光施設環境整備
Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会 経済活動の再開	社会経済活動の再 開に向けた前向き な取組の支援	遠隔教育・GIGAスクール構想 実現に向けた通信環境、端末 等整備支援	33億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想支援 学校ICT環境整備

* 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅲ】 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

分野Ⅲに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
Ⅲ-1. 科学技術立国の実現 等	DXの推進/教育 (GIGAスクール構 想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構 想に向けた通信環境、端末 等整備支援	242億円 (1.6%)	<ul style="list-style-type: none"> • GIGAスクール構想支援 • 学校ICT環境整備
Ⅲ-1. 科学技術立国の実現 等	DXの推進/行政 サービス	庁舎等におけるテレワーク導入 に向けた環境整備、行政事務 のデジタル化	58億円 (0.4%)	<ul style="list-style-type: none"> • インターネット無線化 • デジタル化推進
Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつ ながる「デジタル田園都市 国家構想」	地方活性化に 向けた積極投資 (農林水産業)	農林水産業の活性化	49億円 (0.3%)	<ul style="list-style-type: none"> • スマート農業技術導入支援
Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつ ながる「デジタル田園都市 国家構想」	中小企業等の 足腰強化・ 事業環境整備	生産性向上に資する設備投 資、IT導入、販路開拓支援	37億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> • 生活交通バスICカード導入支援 • デジタル導入促進、デジタル活用支援 • 小規模事業者持続化補助
Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつ ながる「デジタル田園都市 国家構想」	地方活性化に 向けた積極投資 (観光)	プロモーション・イベント実施・ 補助 (観光)	32億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> • 地域観光のPR推進 • 観光客誘致促進

* 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける事業分類別の臨時交付金充当額 上位10分類

- マスクや消毒液等の消耗品購入や施設改修等を行う事業は減少した一方、PCR・抗原定性等検査実施支援や生活者・観光客の需要・消費喚起を促す事業が増加しており、目下の感染拡大対策から**ウィズコロナを見据えた感染拡大対策と地域経済回復の両立を図る事業**にシフトしていると考えられる。
- 感染拡大や物価高騰の影響を受ける中小企業や生活者への支援は物価高騰分、重点交付金事業にシフトしていると推察される。

事業分類別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和3年度完了事業*】

	事業分類	充当額	割当率
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,594億円	31.0%
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%
3	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,345億円	5.5%
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%
5	感染症対策に係る助成	951億円	3.9%
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	892億円	3.6%
7	PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%
8	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	464億円	1.9%
9	GoTo等の消費者向け直接補助金(観光)	409億円	1.7%
10	消耗品(マスク、消毒液等)購入	372億円	1.5%

* 令和4年度調査で、回答不備があった自治体の令和3年度完了事業に関して修正を加えたため、令和4年度の報告書と一部数値が異なる

【令和4年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率**
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,111億円	13.8%
2	PCR・抗原定性検査実施支援	872億円	5.7%
3	生活者の需要・消費喚起(クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	733億円	4.8%
4	感染症対策に係る助成	666億円	4.4%
5	(医療提供体制強化に係る)補助金の交付	548億円	3.6%
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	461億円	3.0%
7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	377億円	2.5%
8	生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	300億円	2.0%
9	観光客の需要・消費喚起(インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等)	210億円	1.4%
10	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	185億円	1.2%

令和4年度完了事業で交付金割当率が0.5%以上上昇した事業分類

** 経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算増減については、前年度比で割当率が0.5%以上変化しているかで判断

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

令和4年度完了事業のうち、経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業における
交付対象経費に対する臨時交付金充当実績率は96.6%

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付対象経費 (億円)	充当実績額 (億円)	充当実績率 (%)
Ⅰ-4. 事業者への支援 等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,135億円	2,111億円	98.9%
Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種の促進、検査の環境整備	PCR・抗原定性検査実施支援	705億円	872億円	123.7%*
Ⅰ-4. 事業者への支援	域内消費拡大	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	705億円	733億円	104.0%*
Ⅰ-4. 事業者への支援	財政支援	感染症対策に係る助成	261億円	666億円	254.9%*
Ⅰ-1. 医療提供体制の強化 等	事業者補助 等	補助金の交付	709億円	548億円	77.3%
Ⅲ-1. 科学技術立国の実現 等	DXの推進/教育（GIGAスクール構想の推進）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	531億円	461億円	86.8%
Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保等	物品購入 等	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	443億円	377億円	85.3%
Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	域内経済の活性化	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	357億円	300億円	84.0%
Ⅰ-5. 事業者への支援	域内消費拡大	観光客の需要・消費喚起（インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等）	295億円	210億円	71.0%
Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	生活者支援	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	232億円	185億円	79.7%
総計	（経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		15,830億円	15,288億円	96.6%

* 自治体において交付された交付金の総額を事業毎に振り分けるため、充当実績率が100%を超える事業分類が存在する。

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

令和4年度完了事業のうち、経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業における
総事業費に対する交付金充当率は57.2%

■ 幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成事業は、交付金充当率が約26%と小さい。

※総事業費に対する臨時交付金充当実績額割合

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※充当実績額上位10分野抜粋

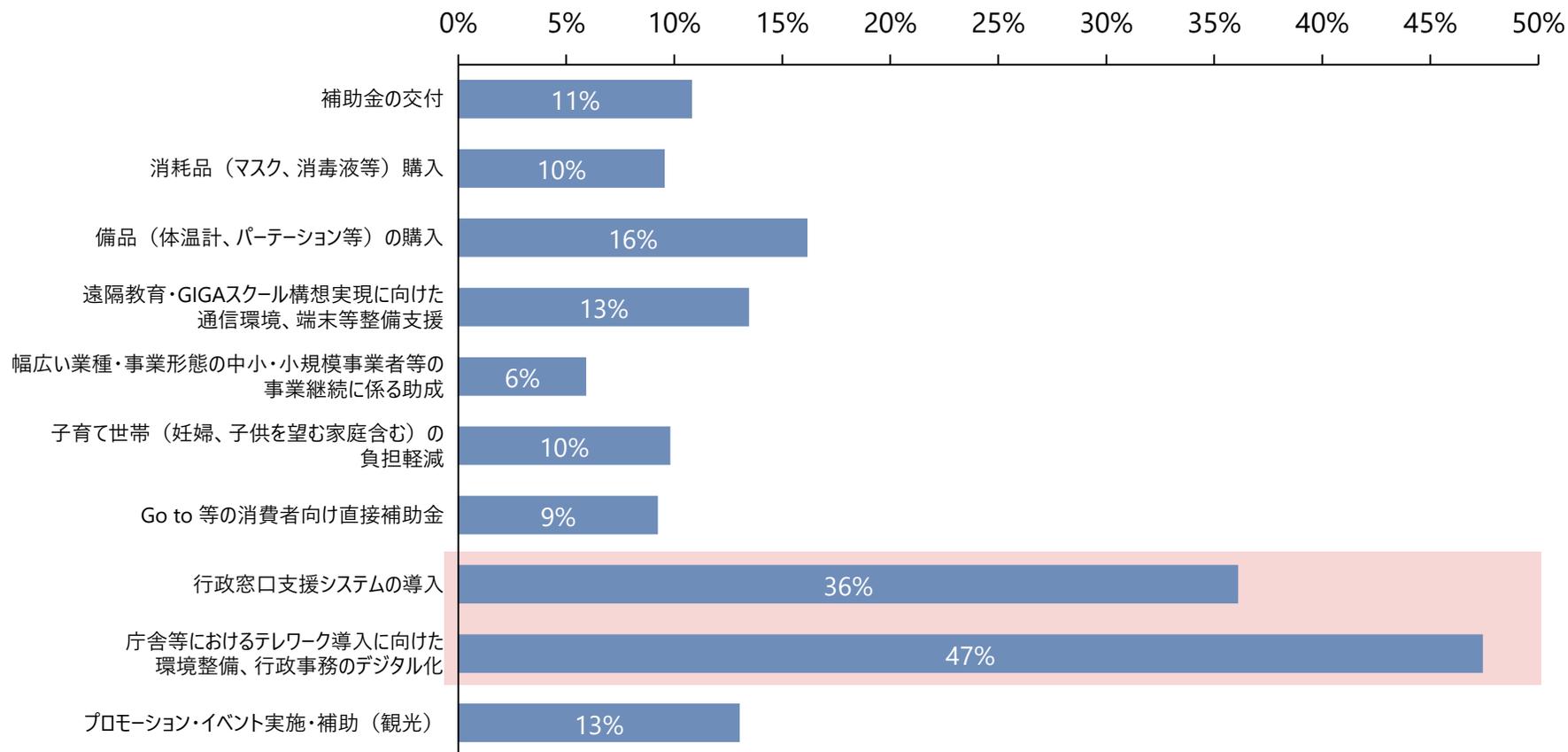
経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	総事業費 (億円)	充当実績額 (億円)	交付金充当率 (%)
Ⅰ-4. 事業者への支援 等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	7,892億円	2,111億円	26.8%
Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種の促進、検査の環境整備	PCR・抗原定性検査実施支援	1,061億円	872億円	82.2%
Ⅰ-4. 事業者への支援	域内消費拡大	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	838億円	733億円	87.5%
Ⅰ-4. 事業者への支援	財政支援	感染症対策に係る助成	1,043億円	666億円	63.8%
Ⅰ-1. 医療提供体制の強化 等	事業者補助 等	補助金の交付	683億円	548億円	80.2%
Ⅲ-1. 科学技術立国の実現 等	DXの推進/教育（GIGAスクール構想の推進）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	519億円	461億円	88.8%
Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保等	物品購入 等	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	444億円	377億円	85.0%
Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	域内経済の活性化	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	366億円	300億円	81.8%
Ⅰ-5. 事業者への支援	域内消費拡大	観光客の需要・消費喚起（インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等）	285億円	210億円	73.5%
Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	生活者支援	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	223億円	185億円	82.7%
総計	（経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		26,732億円	15,288億円	57.2%

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③ 事業分類別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける事務費活用割合

- 「行政窓口支援システムの導入」および「庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化」においては、システムの導入の外注等により事務費を多く計上していると考えられる。

令和4年度完了事業（経済対策分野Ⅰ～Ⅲ）事業分類別の事務費活用割合* ※典型的事業のみ



* 事務費活用割合 = 事務費 / 臨時交付金充当額

1-3 団体特性別の活用状況

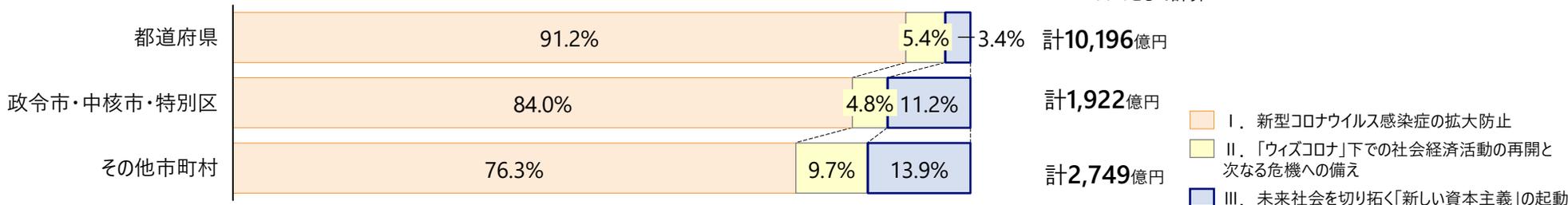
1-3 団体特性別の活用状況 ① 団体区分別

【経済対策分野Ⅰ～Ⅲ】都道府県は感染拡大対策や中小・小規模事業者の事業継続に臨時交付金を積極的に充当

- 都道府県はPCR・抗原定性検査実施支援や医療機関への補助金の交付等の感染拡大防止対策及び、中小・小規模事業者の事業継続支援に重きが置かれていた。
- 一方、市区町村においては、生活者への商品券配布や観光客への宿泊券発行などの経済活性化やGIGAスクール構想実現に向けた環境整備等のDX基盤構築といった事業の割合が都道府県と比較して高い。

事業分類別交付金割当率*

* 経済対策分野Ⅰ～Ⅲの交付金充当額の総額を100%として計算



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	1,813億円
2	PCR・抗原定性検査実施支援	843億円
3	感染症対策に係る助成	645億円
4	(医療機関への) 補助金の交付	453億円
5	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	272億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	263億円
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	204億円
3	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	117億円
4	補助金の交付	80億円
5	子育て世帯 (妊婦、子供を望む家庭含む) の負担軽減	77億円

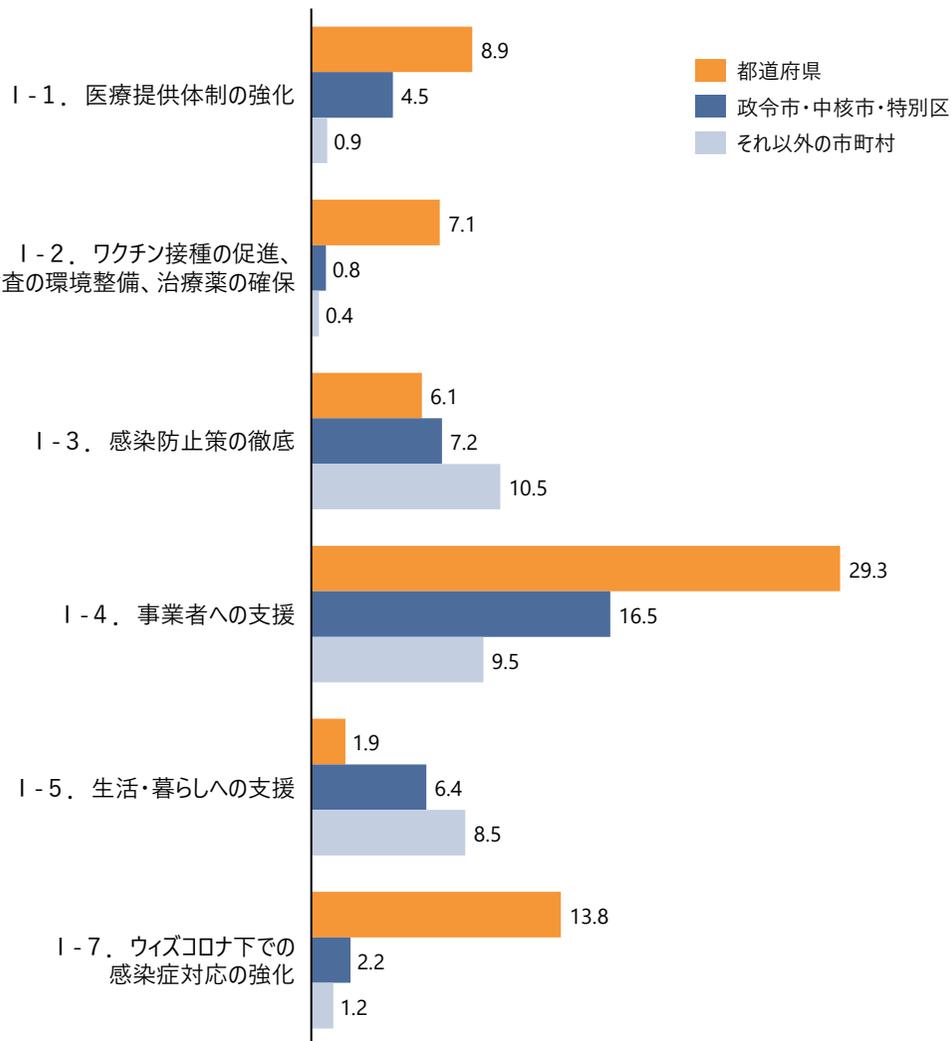
【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	生活者の需要・消費喚起 (クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	198億円
2	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	186億円
3	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	181億円
4	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	180億円
5	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	136億円

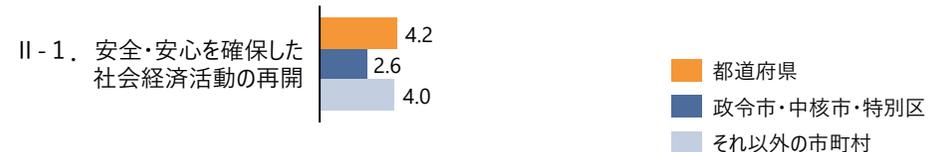
1-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲの臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅲ *一部抜粋】



* 令和4年度完了事業のうち、割当率が2.0%以上の項目を抽出

1-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

【経済対策分野Ⅰ～Ⅲ】三大都市圏ではウィズコロナやアフターコロナを見据えた動きが活発な一方、地方圏では従来の感染拡大防止対策に重きが置かれていたことを確認

- 三大都市圏及び地方圏ともに、中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成に最も多く充当。
- 三大都市圏では、PCR・抗原定性検査実施支援や生活者の需要・消費喚起に多くの交付金が充当されており、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた感染拡大防止対策と日常生活再開の両立を図る動きが活発に行われていた。
- 一方、地方圏においては、医療機関への補助金や施設改修、エアコン・換気扇等の設備導入を行う事業が多く、感染拡大防止対策に重きを置いていた。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	1,167億円
2	PCR・抗原定性検査実施支援	752億円
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	445億円
4	（医療機関への）補助金の交付	261億円
5	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	249億円

【地方圏】

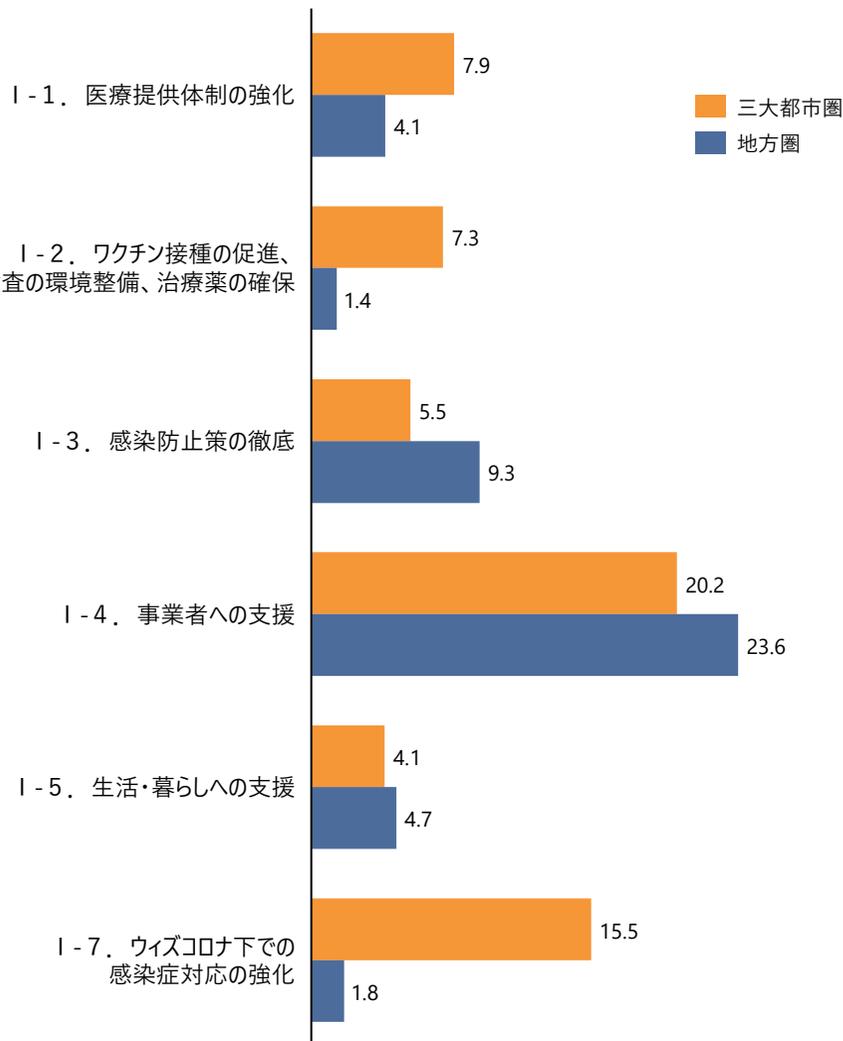
#	事業分類	充当額
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	944億円
2	感染症対策に係る助成	478億円
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	289億円
4	（医療機関への）補助金の交付	287億円
5	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	245億円

*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

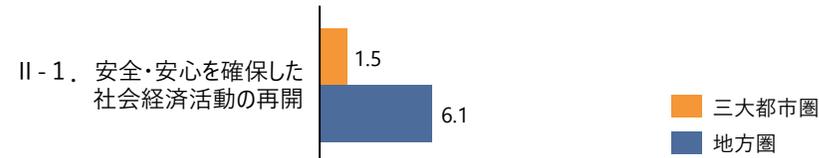
1-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲの臨時交付金割当率詳細【都市圏別】

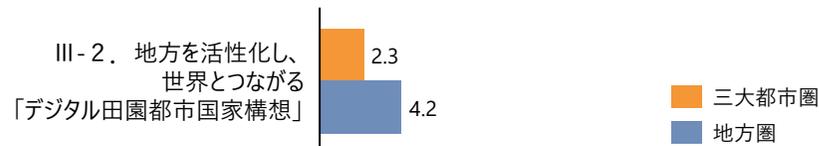
【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅲ *一部抜粋】



* 令和4年度完了事業のうち、割当率が2%以上の項目を抽出

1-3 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける臨時交付金割当率【都道府県別】

■ 全ての都道府県で分野Ⅰ（新型コロナウイルス感染症の拡大防止）への割当率が最大である。

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅰ～Ⅲ）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
北海道	83.3%	9.3%	7.4%
青森県	71.7%	8.7%	19.6%
岩手県	78.6%	14.8%	6.6%
宮城県	90.2%	5.2%	4.6%
秋田県	77.2%	12.6%	10.2%
山形県	78.6%	14.4%	7.0%
福島県	77.1%	10.0%	12.9%
茨城県	84.1%	4.2%	11.7%
栃木県	91.9%	3.9%	4.1%
群馬県	78.1%	6.9%	15.0%
埼玉県	93.3%	2.5%	4.2%
千葉県	95.1%	1.7%	3.3%
東京都	98.6%	0.1%	1.3%
神奈川県	90.9%	5.8%	3.3%
新潟県	84.8%	8.4%	6.8%
富山県	80.6%	6.5%	12.9%
石川県	82.6%	14.8%	2.7%
福井県	77.1%	13.3%	9.6%
山梨県	88.1%	6.7%	5.3%
長野県	91.9%	3.6%	4.5%
岐阜県	89.1%	1.9%	9.0%
静岡県	88.0%	6.2%	5.8%
愛知県	92.9%	0.9%	6.2%

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅰ～Ⅲ）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
三重県	84.1%	13.1%	2.8%
滋賀県	85.6%	3.7%	10.7%
京都府	95.6%	1.6%	2.8%
大阪府	80.7%	5.4%	13.9%
兵庫県	89.9%	1.8%	8.3%
奈良県	76.8%	13.0%	10.2%
和歌山県	89.3%	3.1%	7.5%
鳥取県	75.6%	10.5%	13.9%
島根県	77.9%	13.1%	9.0%
岡山県	79.1%	10.2%	10.7%
広島県	59.8%	36.8%	3.4%
山口県	91.2%	5.2%	3.6%
徳島県	86.6%	5.8%	7.6%
香川県	86.8%	5.4%	7.8%
愛媛県	73.9%	12.0%	14.0%
高知県	53.0%	36.9%	10.1%
福岡県	83.0%	8.8%	8.2%
佐賀県	83.8%	11.2%	5.0%
長崎県	79.6%	8.4%	12.0%
熊本県	82.2%	3.3%	14.6%
大分県	55.3%	31.2%	13.5%
宮崎県	79.3%	10.5%	10.3%
鹿児島県	68.1%	18.7%	13.1%
沖縄県	94.5%	3.3%	2.2%

* 都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

* 青字は各都道府県にて割当率が最大の分野における割当率

1-3 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける臨時交付金割当率【都市別（政令市のみ）】

- 相模原市を除くすべての政令市では経済対策分野Ⅰ（新型コロナウイルス感染症の拡大防止）への割当率が最大である。

都市名	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅰ～Ⅲ）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
札幌市	93.5%	2.0%	4.4%
仙台市	84.6%	8.8%	6.5%
さいたま市	90.5%	0.0%	9.5%
千葉市	99.4%	0.6%	0.0%
横浜市	94.5%	0.8%	4.7%
川崎市	71.8%	27.3%	0.9%
相模原市	35.8%	54.6%	9.6%
新潟市	89.2%	5.7%	5.1%
静岡市	75.8%	19.5%	4.7%
浜松市	92.7%	2.7%	4.6%
名古屋市	97.2%	0.3%	2.5%
京都市	94.7%	2.3%	2.9%
大阪市	※令和4年度完了事業で経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業なし		
堺市	65.3%	0.9%	33.8%
神戸市	98.5%	0.0%	1.5%
岡山市	98.2%	1.8%	0.0%
広島市	78.2%	18.7%	3.1%
北九州市	81.1%	18.9%	0.0%
福岡市	69.6%	4.4%	26.1%
熊本市	69.9%	4.3%	25.8%

* 青字は各都市にて割当率が最大の分野における割当率

1-4 事業効果

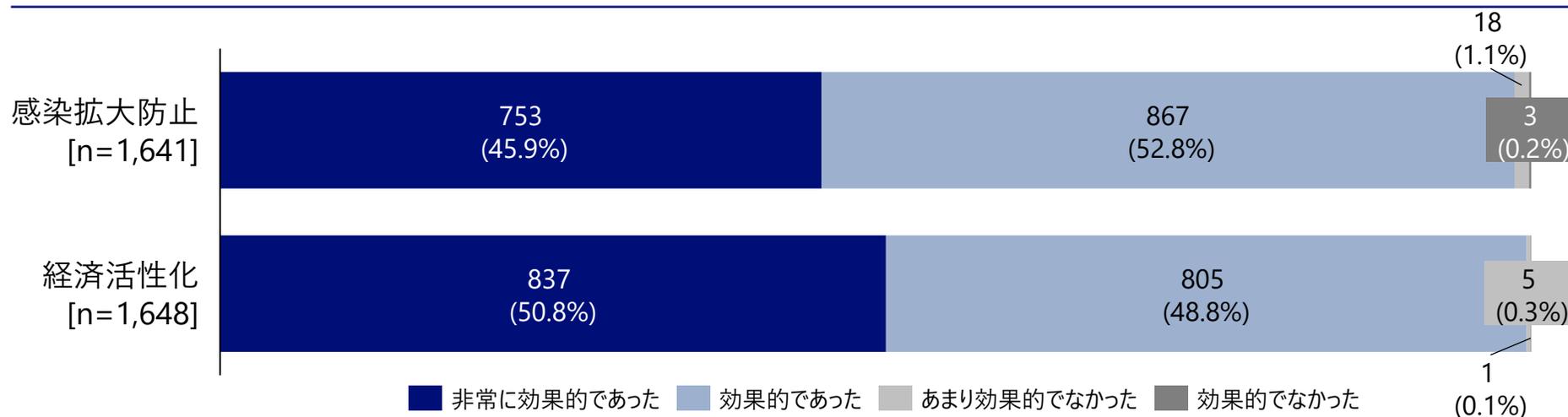


1-4 事業効果の認識状況 ①事業全体

「感染拡大防止」、「経済活性化」どちらの観点でもほぼ全ての団体が交付金活用事業が“効果的であった”との回答を確認

- 感染拡大防止、経済活性化に“効果的であった”と回答した団体の割合はどちらも98%以上にのぼった。
- “あまり効果的でなかった”と回答のあった事業では、以下のようなケースが確認された。
 - 感染拡大防止の観点では、「令和4年度においては、感染拡大防止対策事業ではなく、経済活性化や生活者・事業者支援を目的とする事業を実施した」といった、感染拡大防止に係る事業より、経済活性化に重きを置いていたケースが確認されている。
 - 経済活性化の観点では、「対象者への支援により、物価高騰による負担の軽減には一定の効果があったものの、経済の活性化までは至っていない」といった声が確認されている。

感染拡大防止、経済活性化への効果の認識状況 * 団体数ベース



注) 一方の効果認識のみしか回答を得られていない事業があるため、「感染拡大防止」と「経済活性化」で回答数 n が異なっている。

1-4 事業効果の認識状況 ②経済対策分野別

経済対策分野Ⅰ～Ⅲの事業効果の概要

経済対策分野Ⅰ～Ⅲの事業効果の概要

経済対策分野

効果概要

Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の
拡大防止

(→p54,55参照)

医療提供体制強化

- ✓ 体制強化により、多くの住民の受診及び検査に繋げることができ、必要な人が必要な医療を受けられる体制を確保

公共施設における
感染対策促進

- ✓ エアコン、換気扇、自動水栓導入等施設・設備改修により中長期的な感染拡大防止対策の基盤を構築

事業者補助

- ✓ コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある地域事業者の事業継続に寄与し、地域経済を下支え

生活困窮者支援

- ✓ 子育て世帯、ひとり親世帯等への支援による家計負担の軽減

Ⅱ. 「ウイズコロナ」下での
社会経済活動の再開と次なる
危機への備え

(→p56参照)

観光・飲食業支援

- ✓ 観光客への旅行支援による観光機運の醸成、地域経済活性化
- ✓ 地域の運輸事業者への支援により、地域公共交通を維持

域内消費拡大

- ✓ 低迷した域内経済の回復のための域内消費喚起
- ✓ 厳しい経営環境に置かれていた事業者の経営基盤の安定化

GIGAスクール構想推進

- ✓ 学校の臨時休業や児童生徒の出席停止等の感染対応をしながら、児童生徒の学びの機会を確保

デジタル基盤構築

- ✓ 今後のDX化推進（デジタル行政、テレワーク推進、オンライン診療棟等）に向けた通信基盤の整備

Ⅲ. 未来社会を切り拓く
「新しい資本主義」の起動

(→p57参照)

1-4 事業効果の認識状況 ②経済対策分野別

【分野Ⅰ】コロナ禍における医療提供（検査実施）体制の確保や施設における
インフラ改修、物品確保による感染対策等の観点から効果があったとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声＊（一部抜粋）
医療提供体制 強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ お盆休みや年末年始など通常医療機関が休診である期間に、発熱患者が受診できる体制を強化することで救急医療のひっ迫を防ぐことができた。（兵庫県西宮市） ✓ 医師、看護師等を増員したことで、診療体制の強化につながり感染者への対応も迅速に行うことができた。（島根県松江市） ✓ コロナ患者を外来で診療する体制の拡充に繋がり、入院病床逼迫の解消に寄与することができた。（岡山県）
感染対策の 促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症対策に必要となる衛生消耗品として、使い捨て手袋、体温計、消毒液等を購入したことで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を図ることができた。（北海道羅臼町） ✓ 高齢者・障がい者が利用する福祉センターにおいて、エアロゾル対策として効果的な換気を行う空気清浄機やサーキュレーターを購入・整備したことにより、利用者の感染拡大およびクラスター発生を防ぐことができた。（山梨県甲府市）

* アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果の認識状況 ②経済対策分野別

【分野Ⅰ】コロナ禍で苦境に立つ事業者の事業継続支援や生活者の経済負担軽減を行う等、即応的な支援に効果があったとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声＊（一部抜粋）
事業者補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい財政状況におかれている事業者に対し、融資の利子及び信用保証料を全額補助することにより、市内事業者の資金繰り及び経営安定に寄与した。 （千葉県柏市） ✓ コロナ禍による外出自粛傾向が続く中、市内事業者が合同で実施するイベントに係る経費を補助し、地域の消費喚起及び商店街等の活性化が図られた。 （山形県米沢市）
生活困窮者支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校給食費を無償化にすることで、小学校児童及び中学校生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 （青森県大鰐町） ✓ 新生児が生まれた家庭に対し給付金を支給したことで、物価高騰等の影響がある中、新生児の出生による支出の増加が見込まれる対象家庭の経済的支援ができた。 （茨城県坂東市）

＊ アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果の認識状況 ②経済対策分野別

【分野Ⅱ】観光客を対象にした宿泊割引クーポンや、プレミアム付き商品券の発行により消費喚起が促され、地域経済の回復・活性化に貢献したとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
観光・飲食業 支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナの影響による往来の自粛などから、売上が大幅に減少している宿泊施設を支援するため、宿泊料割引クーポンを発行することで、観光における消費喚起を図ることができた。 （山形県朝日町） ✓ 感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需要に対して、県内外でプロモーションを実施することで、需要回復に効果があり、県外からの観光入込客数は、コロナ禍前の令和元年と比べて約85%まで回復した。 （高知県）
域内消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子媒体商品券（260,000千円分）と紙媒体商品券（120,000千円分）を発行し、新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ消費を活性化させることができた。 また、電子媒体においては、将来的に検討している地域通貨としての基盤を構築することができた。 （熊本県荒尾市） ✓ 概ねすべての商品券が活用され、市民及び事業者から好評であった。 また、井原商工会議所実施のアンケート及び推計では、本事業による消費喚起効果（商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入金額）は183,630千円となっており、非常に効果があった。（岡山県井原市）

* アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果の認識状況 ②経済対策分野別

【分野Ⅲ】デジタルの活用により、学校現場における教育の質向上やテレワーク環境整備による働き方改革推進等の効果があったとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
GIGAスクール構想の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ICT支援員の協力により授業準備時間の短縮を図ることができ、教職員の授業改善への意欲が高まるとともに、児童と向き合う時間の確保につながった。 （熊本県山鹿市） ✓ アクセスポイントを増設し、校内どの教室にいてもネット環境に接続することができるようになったことにより、感染症対策の一環で制限されていた他学校児童・生徒等との交流や、教員の広域的な会議・研修にも対応できるようになった。 （福島県会津美里町）
デジタル基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ テレワーク等による働き方改革やリモート相談受付等で接触機会の低減につながり、感染拡大の防止と業務の継続を確保できた。 （愛媛県松山市） ✓ キャッシュレス決済の導入や行政手続のオンライン化により、感染拡大防止につながった。 （鹿児島県鹿屋市） ✓ 庁外での業務効率が向上し、残業時間の削減およびペーパーレス化、効果的な資料閲覧等につながった。 （兵庫県）

* アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-5 ヒアリング調査

1-5 ヒアリング調査 ①ヒアリング調査の実施

対象事業抽出の考え方

■ ヒアリング調査の対象事業

- 本効果検証の対象事業のうち、**特に個別事例の詳細調査による効果の発現状況確認が求められる事業**から、以下の観点を勘案してヒアリング調査の対象事業を抽出した。
 - 「定量的、定性的な効果の発現が確認されている、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業
 - 事業実施前後の臨時交付金の活用プロセスの妥当性が確認される事業（地域の実情を踏まえた事業選定の経緯や感染拡大や地域経済に与える効果の事前検討、住民等地域主体への公表など）
 - 効果の発現に向けて特徴的な取組を実施している事業
 - 生活者への商品券の支給・販売等を通じ、コロナ禍の影響を受ける生活者の支援や地域経済活性化を目的として実施された事業
 - 臨時交付金の使途や発現が確認された効果について、新聞、テレビ等各種報道等にて取り上げられた事業

1-5 ヒアリング調査 ①ヒアリング調査の実施

ヒアリング項目、実施方法

■ ヒアリング調査の調査項目

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 臨時交付金事業の概要

- ・ 事業の実施内容
- ・ 事業の実施時期、総事業費（うち臨時交付金充当額）
- ・ 地域の実情等を踏まえた事業選定の経緯

2. 事業実施による効果・実績

- ・ 事業実施に係る定量的効果
- ・ 関係主体・地域住民等からの反応・評価等の定性的効果
- ・ 中長期的に期待される効果

3. 臨時交付金活用プロセスにおける課題・工夫

- ・ 事業実施前の取組
 - 事業実施体制の構築、住民のニーズ把握、議会との調整、KPIの設定等
- ・ 事業実施後の取組
 - 事業実施による効果の検証、事業効果の公表、事業完了後の継続的な取組有無

■ ヒアリング調査の方法

- ヒアリング調査は、自治体の受け入れ負荷を鑑み、訪問とオンラインを併用して実施した。

1-5 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

「地域経済活性化」や「次への備え」を目的に実施された事業から7事業を抽出し、ヒアリングを実施

	団体名	事業名	事業概要	効果概要
地域経済 活性化	北海道幕別町	令和4年度電子地域通貨導入支援事業（国のR3予算分）	✓ 幕別町では地域経済の循環、DX化の推進を目的として、町内で活用可能な電子地域通貨「まくべつPay（まくPay）」を創設。	<ul style="list-style-type: none"> 「まくPay」発行枚数：3,571枚 「まくPay」へのチャージ金額：115,840千円
	宮城県塩竈市	「来てみ（観）て塩竈」事業（第3弾）	✓ 全国旅行支援と連動し、市内宿泊施設及び松島町、秋保温泉の宿泊客を対象に、市内店舗で活用可能な1,000円分のクーポンと地酒を配布。	<ul style="list-style-type: none"> クーポン配布数：25,282枚
	大阪府田尻町	振興券事業	✓ プレミアム付き商品券を販売。町民には5,000円で10,000円の商品券、町民以外には4,000円で6,000円分の商品券を販売。	<ul style="list-style-type: none"> 振興券購入者数：6,564人 振興券購入枚数：6,564万円
次への 備え	秋田県	宿泊施設生産性向上支援事業	✓ 県内の宿泊施設を対象に、システム導入及び施設改修を支援。対象施設では、外部コンサルの活用を義務付け、施設ごとに最適な施策を立案・実施。	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象施設：24軒 補助金活用施設の宿泊者数増加率：前年4~6月比 111.9%
	新潟県十日町市	移住定住支援窓口強化業務	✓ 十日町市へのU・Iターン促進、移住後のサポート等、移住者、移住検討者を総合的にサポートする「十日町市移住コンシェルジュ」を設置するとともに、専任の「移住支援員」を任用	<ul style="list-style-type: none"> 移住コンシェルジュの相談件数：721件 移住者：92世帯、164人
	香川県東かがわ市	事業強靱化事業	✓ 市内事業者を対象に、展示会出展・販売促進・販路拡大・新分野展開に関する経費について、費用の2/3につき、1事業者あたり70万円を限度額として補助金を支給。	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数：138件（112社）
	宮崎県高千穂町	ポストコロナ・ウィズコロナを見越した観光の人口流入データを活用した調査・分析事業	✓ 高千穂町では訪問客の観光消費額増加を図ることを目的に、町を訪れた観光客を対象にアンケート調査を行い、「観光消費額が多い観光客」に係る分析を行った。	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施数：811名

地方公共団体名

ほっかいどう まくべつちよう
北海道幕別町

経済対策分野

IV-1. 原油価格高騰対策

事業期間

令和4年10月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

8,956万円（8,950万円）

事業概要・実施背景

事業名：令和4年度電子地域通貨導入支援事業（国のR3予算分）

事業概要

- 幕別町では地域経済の循環、DX化の推進を目的として、**町内で活用可能な電子地域通貨「まくべつPay（まくPay）」を創設。**
- 地域での浸透を図るために、プレミアムチャージ分を付与した「まくPay」カードを販売する利用促進キャンペーン等の取組を実施。
- また、スマートフォンアプリに加え、カード版も作成することにより、**高齢者の使いやすさに配慮。**

町内商店に掲示されている「まくPay」のポスター



事業実施の経緯

- 幕別町では町村合併前の旧2町村それぞれが経済的に独立しており、ポイント付与事業が別々に実施されていた。**高齢化、人口減少が進むなか、町内全域の経済循環創出、DX化を推進する必要が生じ、町内全域で活用可能な電子地域通貨の導入を決定。**
- プレミアム商品券事業を実施した際に、約7割が大手店舗で使用され、町の経済活性化に係る効果が限定的だった反省を踏まえ、**町内事業者でのみ活用可能な仕組みを構築。**

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値(R4年度)
「まくPay」発行枚数	3,571枚
「まくPay」へのチャージ金額	115,840千円

関係主体・地域住民の声



- 事業開始当初は、「高齢の利用者に対して使用方法の説明に苦勞し、レジ業務に時間を要した」等の声が確認された。（☞事業開始から1年程度経過し、使用回数が増加したことに伴い、現在は改善傾向。）
- プレミアム商品券と比べて売上の換金に係る手続きが簡素化されたことに対する肯定的な声も多く確認された。**

中長期的に期待される効果



- 町営施設の利用料支払いをはじめ、決済インフラとしての活用機会の拡大や町が主催する健康増進イベント等への参加でポイントを付与する「行政ポイント制度」を導入し、「まくPay」の普及浸透を期待している。
- 「まくPay」のインフラを活用して商品券事業等を実施することにより、事業に係る事務費削減効果が期待される。**

地方公共団体名

みやぎけん しおがまし
宮城県塩竈市

経済対策分野

1-4. 事業者への支援

事業期間

令和4年9月～令和5年2月

事業費（うち交付金充当額）

765万円（765万円）

事業概要・実施背景

事業名：「来てみ（観）て塩竈」事業（第3弾）

事業概要

- 全国旅行支援と連動し、市内宿泊施設及び松島町、秋保温泉の宿泊客を対象に、市内参加店舗で利用できる1,000円分のクーポンと地酒を配布。
- また、仙台市で実施した塩竈の観光物産フェアで2,000円以上のお買物をした方にもクーポンを配布。

事業実施の経緯

- 塩竈市は、コロナ禍で観光客が大きく減少した。一方、近隣の松島町は一定の観光需要が確認されており、その一部を市に誘客することを目的に令和2年度に事業を開始。
- 令和4年度から県内屈指の温泉地である秋保温泉との連携を開始し一部宿泊施設で宿泊客にクーポンと地酒を配布し、誘客を企図。

来てみて塩竈（第3弾）のパンフレット



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
クーポン配布数	25,282枚
クーポン利用率	26.9%（参考R2年度：7.5%、R3年度：25.6%）

関係主体・地域住民の声



- コロナ禍で市内を訪れる観光客が減少し、事業者も大きな影響を受けていたため、経営継続支援に有効な事業であったという好意的な声が多く確認された。
- 「全国旅行支援と重複したため、繁忙期に二重の対応に追われることとなった。」等の改善要望も確認された。
- クーポン利用者へのアンケートでは、ほとんどの回答者が塩竈市をまた訪れたいと回答しており、観光産業振興に一定の効果が確認された。

中長期的に期待される効果



- コロナ禍を経験した事業者の中には**事業の多角化やファン獲得に向けた新規事業開始を検討している事業者が確認**されている。これを受け市では、EC事業の立ち上げやイベント開催を支援する事業や、開業・事業承継支援事業を実施することで、市内事業者の経営体力強化や事業継続を支援している。

地方公共団体名

おおさかふ たじりちよう
大阪府田尻町

経済対策分野

IV-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

事業期間

令和4年4月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

7,693万円（1,394万円）

事業概要・実施背景

事業名：振興券事業

事業概要

- 令和2年度より実施していたプレミアム付き振興券事業を、令和3年度から販売事業に切り替えて実施しており、4年度においても継続して実施。町民向けには5,000円で10,000円分の振興券を、町民外向けには4,000円で6,000円分の振興券を用意。

事業実施の経緯

- コロナ禍の消費減退に対する支援策として令和2年度に地方創生臨時交付金を活用して実施した振興券配布事業を、販売に切り替えて3年度、4年度と継続して実施。
- 販売期間や有効期間を長期間設けることにより、振興券販売場所や利用店舗での混雑を防止。
- 3年度からの運用における変更点は、販売場所を町役場の入り口から大手スーパーや郵便局に変更したことで、平日日中に関西空港や町外で働く町民が多い中、土日も振興券が購入可能とすることで利便性を向上させた。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値（町民向け）	実績値（町外民向け）
購入数	6,564名（76.4%）	2,000セット（完売）
換金額	6,518万円（99%）	1,176万円（98%）

関係主体・地域住民の声



- 事業完了後実施したアンケートにおいて、当事業参加店舗より、参加したことにより売り上げが少しでも増えたとの回答が48.8%（減った旨の回答は4.9%）、今後も同事業を実施すれば参加したいとの回答が87.8%。
- 議会からも振興券事業に対して一定の評価をいただいている。
- 一方で、今後事業を継続するうえで、振興券の電子化について必要性を感じるものの、アンケートで紙を希望する者が店舗・利用者とも一定数確認されたため、直近での運用変更は想定していない。

中長期的に期待される効果



- 令和5年度も実施しており、6年度も町の一般財源のみで実施を予定。
- アンケートでは、当事業参加店舗より新規客の来店が増えたとの回答が出ているほか、実際に新規の顧客による予約商品の購入など更なる消費活動が生まれるなど、店舗と町民に限らない客の新たなつながりが構築され、今後も増えることが期待されている。

振興券に関するポスター



地方公共団体名

あきたけん
秋田県

経済対策分野

1-4. 事業者への支援

事業期間

令和4年4月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

15,404万円（15,404万円）

事業概要・実施背景

事業名：宿泊施設生産性向上支援事業

事業概要

- 県内の宿泊施設を対象に、システム導入及び施設改修を支援。**対象施設では、外部コンサルの活用を義務付け、施設ごとに最適な施策を立案・実施。**
- 施設改修では、貸切露天風呂やペットと宿泊できるペット棟、サウナの 신설等、宿泊あたりの単価向上に資する改修を多く実施。

事業実施の経緯

- 秋田県では、旅行のトレンドが団体旅行から個人旅行に移行していることを踏まえ、平成27年度から施設改修支援を中心とした宿泊施設への支援を実施。
- 令和4年3月にはアフターコロナを見据えた「秋田県観光振興ビジョン」を策定。コロナ禍で個人旅行や非接触へのニーズが一層向上したことを踏まえ、本事業の実施を決定。

施設改修を行った宿泊施設



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
支援対象施設	24軒（うち、システム改修は8軒）
補助金活用施設の宿泊者数増加率	前年4～6月比：111.9%（県全体：104.7%）

関係主体・地域住民の声



- 補助金を活用して施設改修を実施した宿泊施設の中には、**事業実施前後で宿泊客の単価が上がり、収益性が大きく改善されるなど、好意的な声が多く確認されている。**
- 県の旅館ホテル生活衛生同業組合との意見交換では、事業継続の要望が確認されている。

中長期的に期待される効果



- 補助金を活用した宿泊施設に対しては、事業終了後も継続した投資と更なる高付加価値化への取組を期待。
- 秋田県では、冬季の誘客やインバウンドの呼び込みに注力していく方針。鉄道会社と連携した冬季観光キャンペーンや台湾とのチャーター便の運航等の取組を強化。訪問客が補助金を活用した施設に宿泊することにより、観光消費額が拡大することを期待。
- 中長期的には、宿泊施設の省人化や高付加価値化が進むことにより、宿泊業の生産性が向上し、就業の促進や従業員の離職率低下につながることを期待している。**

地方公共団体名

にいがたけん とおかまちし
新潟県十日町市

経済対策分野

II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

事業期間

令和4年7月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

450万円（450万円）

事業概要・実施背景

事業名：移住定住支援窓口強化業務

十日町市移住コンシェルジュの拠点
「asto」で働く移住支援員、スタッフ

事業概要

- 十日町市へのU・Iターン促進、移住後のサポート等、**移住者・移住検討者を総合的にサポートする「十日町市移住コンシェルジュ」を設置するとともに、専任の「移住支援員」を任用**
- 県の「創業支援相談拠点」に登録されている市内のシェアオフィスを活用するとともに、従前からシェアオフィスを運営していた地元企業に運営を委託。

事業実施の経緯

- 十日町市では、**平成26年から市独自の移住支援制度を設け、U・ターンに注力**しており、コロナ禍を機に大学生向けインターンや移住者を紹介する雑誌制作等の取組を強化してきた。
- 移住検討者からの問い合わせ対応や移住後の環境整備を行うために、市から独立した移住相談窓口として「十日町市移住コンシェルジュ」を構想。



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

移住コンシェルジュへの相談件数

721件（令和3年度は280件）

移住者

（市独自のUターン補助金制度を活用した移住者数）

92世帯、164人

関係主体・地域住民の声



- 移住コンシェルジュの新設により、移住相談の窓口が一本化されたことで、仕事や住まいに関する部署の市職員の業務負担が軽減され、職員から肯定的な声を確認されている。
- 移住コンシェルジュは移住者を地域コミュニティに浸透させる活動を盛んに行っており、**移住者からは「困りごとをすぐに相談できて助かっている」等の声を確認**されている。

中長期的に期待される効果



- 移住体験プログラムや大学生インターンシップ事業等の移住定住促進に資する事業に加え、高校生へのキャリア教育や若者女性向け求人サイト運営等、市内学生の流出を防止する施策を移住コンシェルジュに統合。十日町市の人口増加を多面的に支援する役割を担うことを期待している。

地方公共団体名

かがわけん ひがしかがわし
香川県東かがわ市

経済対策分野

III-1. 事業者への支援

事業期間

令和4年4月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

5,037万円（5,037万円）

事業概要・実施背景

事業名：事業強靱化事業

事業概要

- 市内事業者を対象に、展示会出展・販売促進・販路拡大・新分野展開等に関する経費について、費用の2/3につき、1事業者あたり70万円を限度額として補助金を支給する制度。

事業実施の経緯

- 令和3年度事業に引き続き、コロナの影響を受ける事業者の事業活動の発展・再開・継続への支援に向けた事業。
- 他方、コロナ後における事業継続の可能性を見据えた事業展開を試みる事業者の取組に対しても、幅広く支援することを念頭に置いた。
- 令和3年度からの変更点は、補助限度額を1事業者あたり100万円から70万円に引き下げ、より多くの事業者を支援できるようにしたこと。
- 令和4年度から5年度への変更点は、限度額の変更に加え、事業主旨に沿う補助金活用を促す観点から、対象経費の見直しを実施。（旅費やECサイト立ち上げ経費を対象外に）

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

補助件数

138件（112社、複数事業申請事業者含む）

新分野への展開に使用した事業数

18件

関係主体・地域住民の声



- 商工会や地元企業が含まれる会の中で、事業への評価を聞くことができ、事後的には高評価な声が多かった。

中長期的に期待される効果



- 新分野に着手した事業者の中には、林業を本業としながらアロマオイル製造事業に着手したケースがあった。
- 販売促進、販路拡大の観点でも、ECサイト創設等、地域内にとどまらない商圏の拡大に向けた動きも見られた。
- 令和3～5年度の3か年の事業実施により、市内事業者において販路拡大や新分野展開等へ一定のアクションがみられたことから、6年度以降は、スタートアップをとした支援にシフトすることを想定

東かがわ市事業強靱化補助金

補助事業

新型コロナウイルス感染症の影響を後継として受けている、市内事業者の経営の再開及び経営基盤の強化を図り、事業活動の発展・再開・継続を支援するため、専任職員等の取組費用、販路促進、また、異業種への事業転換や産業転換、新分野・新事業に取り組み事業者を支援するため補助金を交付する。
(1)展示会等出展経費 (2)販路開拓経費 (3)販売促進経費 (4)新分野・新事業展開経費
経費などのリスクに受けたい、引継ぎ可能な事業者を応募します！

補助金額

上限 70万円

補助率

2/3

補助対象者

東かがわ市に本社・本店のある中小企業・小規模事業者等
市内観光施設・宿泊施設で営業する中小企業・小規模事業者等

補助対象の事業期間

令和4年4月1日～令和5年1月31日

申請受付期間

令和4年4月1日～令和4年12月28日

申請方法

申請・提出先
（申請・提出先）〒769-2792 東かがわ市湊1847番地1
東かがわ市役所 総務部 地域創生課
事業強靱化補助金 担当係 宛て

申請書

ホームページからダウンロードください。
市役所地域創生課、
引当窓口、案内窓口
にも置いてあります。



お問い合わせ先

東かがわ市役所総務部地域創生課
しごと・にぎわいづくりグループ
TEL 0879-26-1276

東かがわ市

地方公共団体名

みやざきけん たからほちょう
宮崎県高千穂町

経済対策分野

III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

事業期間

令和4年5月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

996万円（996万円）

事業概要・実施背景

事業名：ポストコロナ・ウィズコロナを見越した観光の人口流入データを活用した調査・分析事業

事業概要

- 高千穂町では訪問客の観光消費額増加を図ることを目的に、町を訪れた観光客を対象にアンケート調査を行い、「観光消費額が多い観光客」に係る分析を実施。
- アンケート結果を元に、「観光消費額が多い観光客」向けのマーケティングや観光コンテンツ開発等の戦略を立案し、「高千穂町観光マスタープラン（令和5年3月）」を策定。

事業実施の経緯

- 高千穂町は、国内屈指の観光地である一方、訪問客の宿泊率が低く、観光消費額も少なかったため、町内の観光事業者が十分な利益を享受できないことが長年課題となっていた。
- コロナ禍でインバウンドの減少やマイクロツーリズムの流行等、客層が変化したことを踏まえ、観光DXを通じた「観光の見える化」と「データを活用したEBPM」を推進する動きが町内で加速した。
- 令和3年度からコロナ交付金を活用し、旅館業組合加盟施設の予約が可能なHP開設や観光施設のオンライン予約システム構築等のインフラ整備を行うとともに、マーケティング先として、どのような層が適切か検討するに当たって、本事業を構想。

高千穂町観光マスタープラン
（一部抜粋）

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

アンケート実施数

811名

観光マスタープランの策定

令和5年3月策定

関係主体・
地域住民の声

- 当初は、なじみの薄い観光DXやEBPMの推進に消極的な反応を示す経営者もいたが、本事業の分析を通じて「どのように動いていくべきかが明確で、納得感があった」等の肯定的意見が確認された。
- また、「インバウンド客が増加していることを踏まえ、彼らについても同様の分析をしたい」との意見が確認された。

中長期的に
期待される効果

- 「観光消費額が多い観光客」獲得に向けたデジタル媒体での広報発信やツアーコンテンツの開発が期待される。
- また、これまでの取組を通じてどのような層が町を訪れるかを把握するインフラは整ったため、地域通貨等を通じ、町内における消費活動を把握し、EBPMによる更なる観光産業発展につながることを期待している。

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス

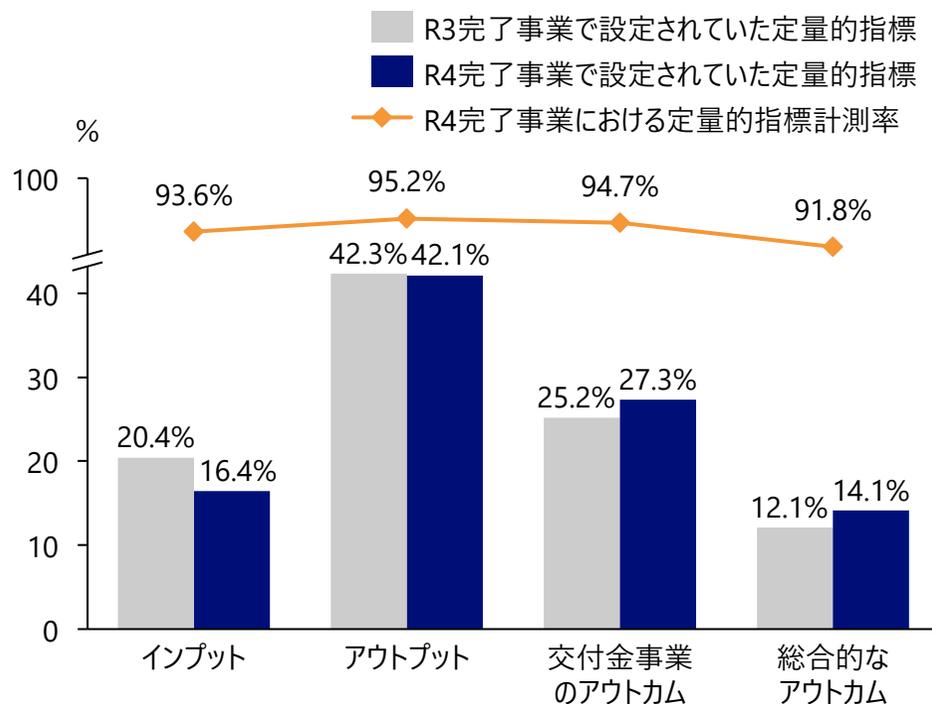
1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

令和4年度完了事業のうち、9割以上の事業において事業実施後に定量的指標を計測

- 令和4年度実施計画事業は、実施計画様式の中で「事業の成果目標」の記入欄を設けており、事業の成果・効果を示す「アウトカム」を設定している事業の割合は41.4%。
（参考）令和3年度完了事業では、事業の成果指標として「アウトカム」指標を設定していた事業は37.3%。
- 事業完了後に定量的指標を計測している事業は90.7%にのぼり、令和3年度完了事業より約40ポイント増加している。
- 事前に定量的指標を設定していた事業では、全ての指標種別において事業完了後の指標計測率が90%以上であった。

典型的事業のみ

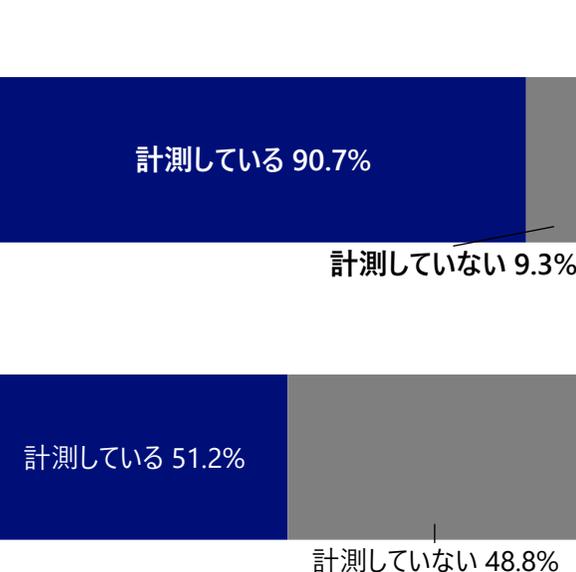
設定された定量的指標 *典型的事業のみ、指標数ベース



※100%=設定されていた指標数の合計。ただし、1事業につき複数指標が設定されている場合は、全ての指標をカウント
 ※自治体の回答に基づき集計

定量的指標の計測状況 *典型的事業のみ、事業数ベース

令和4年度
定量的指標計測事業
[事業数=23,959]



** 令和3年度第5回実施計画事業より実施計画様式に「事業の成果目標」の記入欄を追加

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止】

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる 成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
補助金の交付	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 申請件数 (件) ▶ 給付件数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業継続施設数 (施設) ▶ 支給事業者における廃業者数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内全体の廃業率 (%)
消耗品 (マスク、消毒液等) 購入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 消毒液、マスク購入数 (個) ▶ 補助金交付額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援施設数 (箇所) ▶ 申請事業者への給付率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ クラスター発生件数 (件) ▶ 対象施設の閉館日数 (日) /利用者数 (人) ▶ 事業継続施設割合 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内感染者数 (人) ▶ 臨時休業学校数 (校)
備品 (体温計、 パーテーション等) の購入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 備品 (パーテーション、サーモカメラ、空気清浄機等) 購入数 (個) ▶ 補助金交付額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援施設数 (箇所) ▶ 申請事業者への給付率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ クラスター発生件数 (件) ▶ 対象施設の閉館日数 (日) /利用者数 (人) ▶ 事業継続施設割合 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内感染者数 (人) ▶ 臨時休業学校数 (校)
遠隔教育・GIGAスクール構想 実現に向けた 通信環境、端末等整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援金額 (千円) ▶ 購入端末数 (個) ▶ ICT支援員配置人数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援校数 (校) ▶ 市内小中学校特別教室の無線LAN整備率 (%) ▶ 一人一台端末の整備率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 遠隔教育の実施環境の確保ができた学校数、割合 (校、%) ▶ タブレットドリル導入率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 遠隔教育の生徒満足度 (%) ▶ ICTを使って分かりやすく発表表現できる生徒の割合 (%)
幅広い業種・事業形態の中 小・小規模事業者等の事業 継続に係る助成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 申請件数 (件) ▶ 給付件数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支給事業者における廃業者数 (件) ▶ 路線維持数 (路線) ▶ 交通機関利用者数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 雇用新規創出数 (人) ▶ 農業者数の維持 (人) ▶ 地場産品消費拡大 (千円) ▶ 経済波及効果 (億円)
子育て世帯 (妊婦、子供を望む 家庭含む) の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 対象者への支給率 (%) ▶ 支給/支援件数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保護者の負担軽減額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 出生数 (人) ▶ 育児休業取得率 (%)

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【Ⅱ. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え】 【Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動】

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる 成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
Go to 等の消費者向け 直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 給付金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 助成対象宿泊施設数 (件) ➤ クーポン券配布枚数 (枚) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象施設の利用人数 (人) ➤ クーポン券使用率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光入込客数 (人) ➤ 宿泊施設の売上高 (円) ➤ 経済波及効果 (千円)
行政窓口支援システムの 導入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 導入端末台数 (台) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電子申請システムの導入件数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電子申請システム利用件数 (件) ➤ 庁舎内でのクラスター発生件数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 紙から電子に変更した手続き件数 (件)
庁舎等におけるテレワーク導 入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 給付金額 (千円) ➤ 導入端末台数 (台) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援施設数 (件) ➤ Wi-Fi整備施設数割合 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 庁舎内クラスター発生件数 (件) ➤ オンライン会議実施回数 (件) ➤ 職員のテレワーク比率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 議会に係る消耗品費削減 (%) ➤ 電子化済みの行政手続き数 (件)
プロモーション・イベント実施・ 補助 (観光)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 給付金額 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援施設数 (件) ➤ PRコンテンツ作成数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象施設利用者数 (人) ➤ PRコンテンツ視聴回数 (回) ➤ イベント来場者数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光客数 (人) ➤ 観光消費額 (千円)

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ② 事業実施前後の各種取組状況

地方単独事業分等の活用プロセスにおける取組実施状況

- 令和4年度完了事業は、過年度完了事業に比べ、事業の各段階において外部との連携や定量的指標の設定・分析を丁寧に実施していたことが確認された。

個別調査対象事業*のみ

地方単独事業分等の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合/昨年度調査結果との比較）

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業（サンプル調査）

検討段階

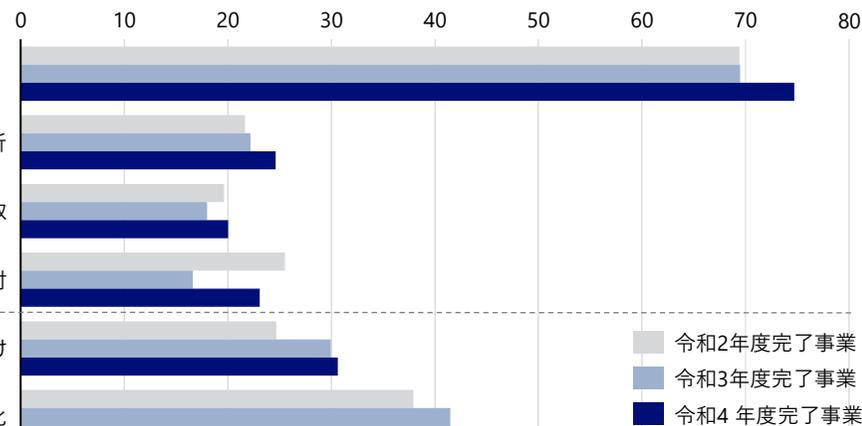
- 「地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）」は7割以上の事業で実施。
- 事業の検討段階で「地域課題の定量的・客観的な分析」を実施している事業は約2割。

地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）

地域課題の定量的・客観的な分析

ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取

異なる政策間（庁内他部署）連携の検討



具体化段階

- 「事業関係者の役割・責任の明確化」に取り組む事業は5割弱確認され、増加傾向。
- 事業実施期間中の効果・進捗を確認できるKPI等を設定する事業が2割程度確認され、昨年度より大きく増加。

地域の既存組織活用と参加の動機づけ

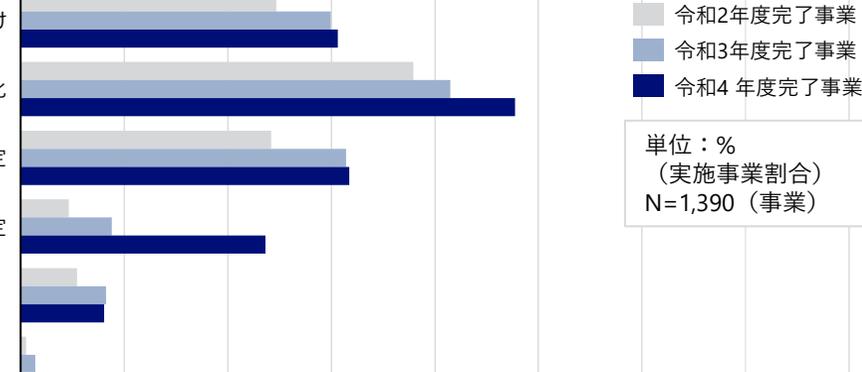
事業関係者の役割・責任の明確化

詳細な工程計画の策定

効果・進捗を確認できるKPI等の設定

生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）

生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）



単位：％
（実施事業割合）
N=1,390（事業）

完了段階

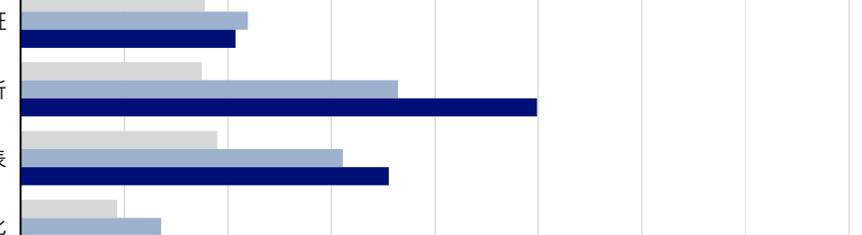
- 「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」を実施している事業は約50%と昨年度から大きく増加。
- 「住民等への事業結果、効果の公表」を実施している事業も35%確認され、令和2年度から増加傾向。

外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証

事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析

住民等への事業結果・効果の公表

事業改善・見直し方針の明確化



1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ② 事業実施前後の各種取組状況

個別調査対象事業において、令和6年度以降の効果発現を見込んでいる事業では、事業完了後に継続的な取組を実施している事業が多い傾向が確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 事業完了後に継続的に取組を実施した事業は44%にとどまっている一方、令和6年度以降の効果発現を想定している事業においては70%が継続的に取組を実施している。
- 臨時交付金以外の財源を活用して事業を継続的に実施している事業が最も多い。一方、令和5年度以降は臨時交付金の用途が限られているため、「臨時交付金を活用して事業を継続的に実施している」事業は限定的であった。

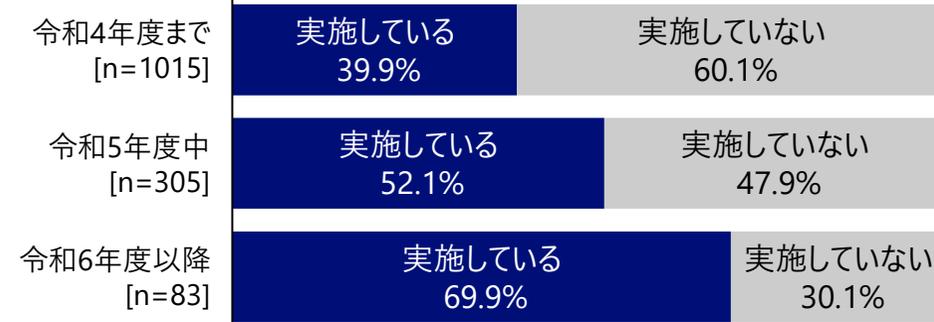
事業完了後の継続的な取組実施状況【効果発現想定時期別】

有効回答事業数=1,406事業/1,418事業

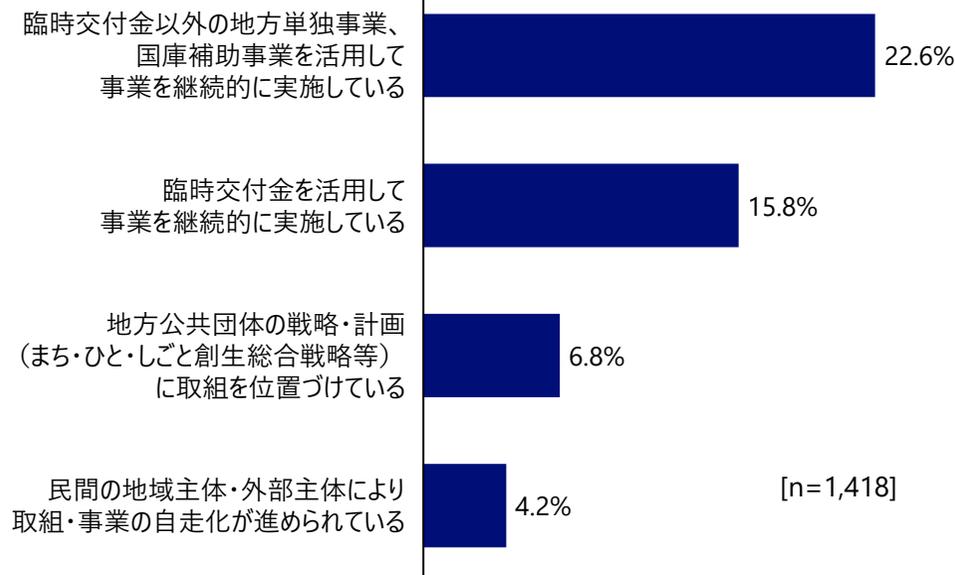


【事業の効果（アウトカム）発現想定時期別別】

有効回答事業数=1,403事業/1,418事業



取組継続に向けての具体的な活動内容



1-7 フォローアップ調査の実施

1-7 フォローアップ調査 ①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査の概要

■ ヒアリング調査の対象事業

- 令和3年度効果検証業務において、ヒアリングを実施した事業のうち、「次への備え」やデジタルを活用して地域課題の解決を図る事業等、中長期的な効果観測が必要な事業を対象にヒアリングを実施した。

■ ヒアリング調査の調査項目

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 事業終了後の取組状況

- 事業終了後の継続的な取組状況
- 事業から派生した新たな取組の有無

2. 効果発現状況

- 事業終了後に確認された定量的実績、効果
- 関係主体・地域住民の声

■ ヒアリング調査の方法

- ヒアリング調査は、原則オンラインで実施。

1-7 フォローアップ調査 ②フォローアップ調査の結果

交付金事業で整備された機器・システムを活用した継続的な取組を確認

「次への備え」に係る事業

ヒアリング先	事業名	令和2年度事業の取組概要	事業完了後の継続的な取組
北海道 更別村	高齢者の見守り 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により高齢者見守り機能再構築の必要性が一層高まるなかで、DX活用による高齢者の健康・見守りサポートの仕組みを検討。 腕時計型センサーを配布し、生体データ等を計測し、高齢者の健康・見守りサポートの仕組みを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にスマホの利用方法、各種サービスの予約方法についての教室を開催し、ウェアラブル端末の活用をサポート。 サービス登録者からの相談・問い合わせを事業者から吸い上げ、新サービスを検討中。 登録者の自宅にメーターを設置し、家電の利用状況から認知症の進捗を推測する新サービスを展開。
詳細後述 岩手県 釜石市	GIGAスクール構想 推進事業 (小学校・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う休校のリスクを鑑み、リモート授業実施に向けた生徒一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、カメラ等の各種機材整備等を実施 プログラミングの授業やタブレットにあわせて導入した教材でタブレットを活用し、コロナ禍におけるリモート授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 授業でのタブレット活用は進んでおり、体育や家庭科等の実技科目における活用事例も確認。 タブレットを活用し、姉妹都市の学校や海外の学校との交流、民間企業と連携したネットリテラシー教育等、既存の教育の枠にとらわれない、幅広い活用を確認。
岩手県 一戸町	光ファイバー網整備 事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う休校のリスクを鑑み、自宅でリモート授業を受けられる通信環境を整えること等を目的に、域内全域の通信環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者がICTを活用した事業展開を行っている事例が存在。 ICT教育の推進や、町内企業のデジタル化推進、高齢者を中心としたスマホの普及促進等、デジタルを基軸とした町の活性化、魅力向上を志向。
栃木県 矢板市	学校電子図書 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を経て、“自由に図書館に行けない”、“読書量が低迷する”といった懸念を克服すべく、域内小中学校で一括共同利用できる電子図書館を導入 GIGAスクール構想と連携して、オンライン教育の環境の整備を加速 	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進を目的に、新コンテンツの導入を継続。市の一般財源の活用、ふるさと納税のメニューに追加するなど、コンテンツの充実に注力。 文部科学省のリーディングDXスクール推進事業に採択され、授業におけるともなりライブラリーの活用についての研究を実施。
詳細後述 三重県 南伊勢町	新型コロナウイルス 感染症に伴う 健康促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で、特に高齢者向けの健康教室等のイベントが中止となったことから、コロナ禍でも町民各自での健康増進の取組を促進すべく、DX活用した健康増進活動の支援 健康づくりに取り組める健康アプリ「プラスたいみ〜」を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の健康データを時系列で数値化し、健康管理の効率化、利用者のモチベーションアップを企図。 アプリ内で定期健診のお知らせを通知する機能を搭載するなど、総合的な健康管理支援アプリへの進化を志向。

1-7 フォローアップ調査 ②フォローアップ調査の結果

地域独自の課題に取り組んだオンライン診療システム導入やデマンドタクシー導入等、継続的な取組が行われている事例を確認

その他、中長期的な効果観測が必要な事業

ヒアリング先	事業名	令和2年度事業の取組概要	事業完了後の継続的な取組
岩手県	医療的ケア児オンライン診療体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で対面診療に感染リスクが高まる状況にあった中、感染拡大防止に係る接触機会の低減を目的にオンライン診療システムを導入 医療的ケア児等がどこに住んでいても、感染リスク、長距離移動のリスク等がなく、安心・継続的な医療を受けられる、オンライン診療の活用促進に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児向けのアプリ「わたしのサマリー」に災害対応に関する項目を追加し、PDFで紙出力できる改修を実施。県内の全病院、患者が利用可能になった。 オンライン面会の機能を活用し、NICUに入院する赤ちゃんの親の産後鬱について研究を行うなど、広く医療の発展を目的とした取組にも活用。
佐賀県 武雄市	デマンドタクシー実証運行事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公共交通を整備することで域内の移動弱者によるコロナ禍での移動を支援 コロナ禍で市内の循環バス利用者が減少傾向にあった中で、AI交通システムを活用したデマンドタクシー実証運行事業を実施 実証での成果を受け、令和3年4月より本格運行を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 路線バス路線を運行していた頃より停留所を増やし、利用者のニーズに沿ったサービスを展開。 市内団体へのヒアリングを通じ、利用者の声の吸い上げにも積極的に取り組んでいる。 補助金ありきからの脱却が検討課題。
長野県 信濃町	観光割クーポン券事業者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 冬季観光誘客に向けて、宿泊客の宿泊費に応じた割引額を設定し、宿泊施設への直接補助を実施。 地域の冬季観光誘客に寄与。近隣商業施設等にも宿泊客立ち寄りによる消費喚起効果を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業としての継続はしていないが、次年度以降に実施した同様の宿泊支援促進事業で、事業ノウハウを活用。
佐賀県	中高生スポーツ大会SSP推進事業費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍におけるリモート観戦環境を踏まえた体育施設への電光掲示板や得点ボードの設置費を補助 リモート観戦者から好評。ウィズ/アフターコロナのスポーツイベントでの有効活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 県総体、新人戦はライブ配信を行っており、配信時に電光掲示板、得点ボードを継続的に活用。
佐賀県	佐賀空港における多目的スペース事業	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の3「密」回避、分散利用のための施設を整備 利用者の3密回避、分散利用のため空港内にキッズスペース等を新設 空港における子連れ家族の安全な滞在スペース確保 	<ul style="list-style-type: none"> JAXAや民間企業と連携した展示や、県の観光地アピールに活用するなど、さまざまな催しに活用。 航空便搭乗者以外の空港来訪客が増加しており、空港の活性化に寄与。

地方公共団体名

岩手県釜石市

経済対策分野*

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

1億2,392万円（7,777万円）

事業概要・実施背景

事業名：GIGAスクール構想推進事業（小学校・中学校）

* 令和2年度事業の経済対策分野および事業費。

タブレットを活用した
授業風景

出所：釜石市提供

令和2年度事業

- 市内全ての小中学校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、オンライン授業に必要なカメラ等の機材整備等を実施。
- あわせて、GIGAスクール環境の有効活用に向けて、専門知見を有する外部パートナーとともに、市内の全小中学校への訪問ヒアリングや、全教員を対象としたアンケートを実施。これら意見の整理・集約を経て、教員の不安の軽減に資する研修会等を実施。

事業完了後

- ほぼ全ての学校の授業でタブレットを活用していることを確認。**体育や家庭科等の実技科目においても活用されている事例を確認。**
- 友好都市の富山県朝日町とのオンライン交流やZoomを活用した海外の学生との交流等、**市内の児童が外部と交流する機会**となっている。
- 通信企業と連携した**ネットリテラシー教育を実施している学校も確認。**

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値（令和4年2月時点）
外部との交流機会 （事業実施前）	友好都市との児童交流： 毎年開催（対面開催）

指標	実績値（令和5年8月時点）
外部との交流機会 （事業実施後）	友好都市との児童交流： 毎年開催 （オンライン開催により 参加人数増） 海外との児童交流： 毎月開催

関係主体・
地域住民の声中長期的に
期待される効果

- 全教員を対象に実施したアンケートでは、ネガティブな意見が多かったが、現在はポジティブな意見が大半。
- 感染症拡大が進むなかで、オンライン教育の方法等、端末利用等に係る教員からの相談が増加
- 現状はプログラミングの授業やタブレットにあわせて導入した教材での活用が中心。児童生徒の情報活用能力向上に資する教育の実施を企図している。
- 現在はICT支援員を活用し、学校現場における教員・生徒の活用サポートを実施している。

- 教職員からはタブレット活用により、**学習効率が上がったとの声を確認。**
- 海外の学生との交流については、日頃の学習成果を確認する機会になっていると生徒から好評。
- まずは市内の全小中学生が同水準のタブレット教育を受けられる環境整備を優先。
- 令和6年度から新たな教材を導入し、アクティブラーニングの実現を志向。**

地方公共団体名

三重県南伊勢町

経済対策分野*

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年6月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）*

958万円（958万円）

事業実施概要・背景

事業名：新型コロナウイルス感染症に伴う健康促進支援事業

* 令和2年度事業の経済対策分野および事業費。

「プラスたいみ～」アプリ
画面イメージ

出所：南伊勢町提供

令和2年度事業

- 町民の運動実施によるポイント獲得、各種健康情報（体重、歩数等）の管理が可能な健康応援アプリ「プラスたいみ～」を構築。
- コロナ禍で各種イベントが中止となり、高齢者同士のコミュニケーションが希薄になっていたことも受け、町民各自の健康増進の取組を促進することが狙いであった。

事業完了後

- 利用者の健康データの登録により、ポイントを付与する機能を追加実装。また、アプリ上で定期健診のお知らせ等を通知する機能も追加し、**町民の健康増進に向けた総合的な支援**を志向。
- さらに、町内の観光名所やゆかりの場所をウォーキングコースに取り入れることで、**観光産業の支援や住民の町への愛着心の醸成**を企図。

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値（令和4年2月）
アプリ登録者数	771人

指標	実績値（令和5年8月時点）
アプリ登録者数	1,357人 ※町内成人人口の1割以上が導入。 （令和5年7月末時点で町の人口は11,024人）

関係主体・
地域住民の声

- 「ポイント獲得で他のユーザーと競い合いながら楽しく運動ができています」、また「アプリ利用を契機に健康意識が高まった」といった声が確認されている。

中長期的に
期待される効果

- 高齢者を含めた多様な世代の健康習慣やポイント活用方法に係るデータの蓄積が可能。
- 今後さらに利用者を増やしていくことでデータを蓄積し、さらなる健康増進施策や介護予防施策推進の契機とすることが期待されている。

- アプリを積極的に活用している人が増加**しており、「地域のごみ拾い活動等もポイント付与の対象にしてほしい」等、**アプリ機能の拡充を求める声も確認**されている。

- 中長期的な利用により**健康状態が時系列で把握**できるため、効率的な健康管理に繋がる。
- 前期高齢者が本アプリに慣れることにより、後期高齢者になった後も、継続的にアプリを利用し、**各自の健康状態を把握・改善する環境が構築**されることを期待。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重点交付金】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【協力要請推進枠分】

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【検査促進枠分】

2-1 アンケート調査の手法

2-1 アンケート調査の手法

① アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、事業者支援分については、全般調査様式とは別に、個別調査様式内で、各団体に重点交付金に該当する任意の2事業*を抽出し、事業内容や臨時交付金の活用プロセスについて詳細に問う設問を設計した。
※標本は事業者支援分の全事業ではない点に留意

個別調査様式による調査内容

調査対象事業（1団体当たり）		回答団体による事業選定の方法	調査事項
個別調査様式	地方単独事業分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 各経済対策分野における、「Ⅱ. 『ウズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」もしくは、「Ⅲ. 未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」のうち1事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	● 事業実施の経緯 ● 臨時交付金活用プロセス ● 事業の具体的実績・効果 ● 事業完了後の継続的な取組実施有無・内容 第1章で報告
	重点交付金	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府提示の「推奨事業メニュー事業*」のうち、生活者支援（①～④）に該当する事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額が最も多い事業を選定 1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府提示の「推奨事業メニュー事業*」のうち、事業者支援（⑤～⑧）に該当する事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額が最も多い事業を選定 	● 事業実施の経緯 ● 支援対象の選定方法 ● 臨時交付金活用プロセス ● 支援措置実績 ● 事業実施による効果 第2章で報告

*重点交付金の推奨事業メニュー①～⑧については、本報告書P.18参照

2-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年11月上旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,721団体から回収

個別調査様式における事業者支援分回答事業数

推奨事業メニュー（令和4年11月8日付事務連絡より）

標本数

		推奨事業メニュー（令和4年11月8日付事務連絡より）	標本数
B 事業者支援分	①生活者支援分	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 ● エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ● 消費下支え等を通じた生活者支援 ● 省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援 	1,523[事業]
	②事業者支援分	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護・保育施設、公衆浴場当に対する物価高騰対策支援 ● 農林水産業における物価高騰対策支援 ● 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援 ● 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 	1,236 [事業]

2-1 アンケート調査の手法

③ アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (1/2)

- 全般調査様式の調査票提出が確認された70,130事業のうち、物価高騰対応分もしくは重点交付金に該当する事業で、**令和4年度中に事業が完了しており、かつ事業実施に当たり臨時交付金が充当された20,393事業を本効果検証の分析対象とした。**
- 分析はアンケート調査様式の設問項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、各種感染拡大防止対策実施状況等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

分析・とりまとめ項目	分析の観点	全般調査		個別調査
		全事業	典型的事業	
事業分類	経済対策分野別割当率 ・ 経済対策分野Ⅰ～Ⅳの事業数・充当額	Q3 Q4		
	事業分類別割当率 ・ 充当額上位の事業分類の過年度比較 ・ 団体規模別の充当額上位の事業分類の比較	Q3 Q4		
交付金充当実績	交付金充当実績率 交付金充当率 ・ 交付対象経費に対する交付金充当額の割合 ・ 総事業費に対する交付金充当額の割合	Q3 Q4		
事業実績	効果認識状況 ・ 感染拡大防止、経済活性化等への担当者の効果認識状況（団体別/事業別）	表紙	Q10	
	事業実施による効果概要 ・ 交付金事業の感染拡大防止、経済活性化等への効果の具体的内容（推奨事業メニュー別）		Q10	B-① Q14 B-② Q13,14

2-1 アンケート調査の手法

③ アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (2/2)

- 重点交付金の調査では、推奨事業メニューを事業分類の「大分類」に設定しており、多くの分析を推奨事業メニュー別を実施。
- 個別調査の回答結果を元に分析を行う事業は生活者支援分、事業者支援分で分けて分析を実施。

分析・取りまとめ項目	分析の観点	全般調査		個別調査
		全事業	典型的事業	
事業実施の経緯	事業実施前の取組			B-① Q4, Q5 B-② Q4, Q5
	物価高騰の影響	Q6		
	支援対象			B-① Q7 B-② Q7, Q8
事業の実施方法				B-① Q2, Q8 B-② Q2, Q9
事業実施前後の取組状況				B-① Q9 B-② Q10

2-2 重点交付金等の活用実績

2-2 重点交付金等の活用実績 ①経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

経済対策分野の項目	事業数	充当額	割当率
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	30,086事業	13,351億円	52.7%
1. 医療提供体制の強化	1369事業	1,521億円	6.0%
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	944事業	1,073億円	4.2%
3. 感染防止策の徹底	15,458事業	1,895億円	7.5%
4. 事業者への支援	5,978事業	5,518億円	21.8%
5. 生活・暮らしへの支援	3,919事業	1,125億円	4.4%
6. エネルギー価格高騰への対応	316事業	83億円	0.3%
7. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,102事業	2,136億円	8.4%
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	3,564事業	982億円	3.9%
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,536事業	978億円	3.9%
2. ワクチン・治療薬等の国内開発	4事業	2.75億円	0.011%
3. 感染症の収束に向けた国際協力等	24事業	0.81億円	0.0032%
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,752事業	955億円	3.8%
1. 科学技術立国の実現	275事業	41億円	0.16%
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,237事業	835億円	3.3%
3. 経済安全保障	26事業	3.6億円	0.014%
4. 公的部門における分配機能の強化等	214事業	76億円	0.30%
IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応	20,393事業	10,050億円	39.7%
1. 原油価格高騰対策	7,177事業	3,519億円	13.9%
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	2,531事業	925億円	3.7%
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	919事業	608億円	2.4%
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,766事業	4,998億円	19.7%
総計	58,795事業	25,338億円	

本章での分析対象

2-2 重点交付金等の活用実績 ①経済対策分野別

【分野Ⅳ】 コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

分野Ⅳに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
経済対策分野Ⅳ*	消費下支え等を通じた 生活者支援	全世帯向け**	2,090億円 (21.2%)	・ クーポン、プレミアム商品券発行
	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	中小企業向け	1,321億円 (13.4%)	・ 物価高騰支援 ・ エネルギー価格高騰対策支援
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援	子育て世帯に向けた 直接支援	1,158億円 (11.7%)	・ 妊娠出産子育て支援交付金 ・ 子育て世帯生活支援特別給付金
	医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に 向けた支援	536億円 (5.4%)	・ 医療機関等物価高騰対策支援 ・ 医療機関等支援
	医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の 経営持続に向けた支援	450億円 (4.6%)	・ 介護保険施設等物価高騰対策 ・ 介護保険サービス事業所支援

* 経済対策分野Ⅳに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-2 重点交付金等の活用実績 ②事業分類別

経済対策分野Ⅳに該当する令和4年度完了事業における交付対象経費に対する臨時交付金充当実績率は83.1%

経済対策分野Ⅳにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付対象経費 (億円)	充当実績額 (億円)	充当実績率 (%)
経済対策分野Ⅳ	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け*	2,434億円	2,080億円	85.9%
	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	1,733億円	1,321億円	76.2%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	1,291億円	1,158億円	89.7%
	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	569億円	536億円	94.2%
	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	539億円	450億円	83.4%
	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	547億円	419億円	76.5%
	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	427億円	374億円	87.5%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	452億円	373億円	82.4%
	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	386億円	323億円	83.7%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	住民税非課税世帯向け	283億円	226億円	79.9%
総計	(経済対策分野Ⅳにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計)		11,863億円	9,861億円	83.1%

* 全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-2 重点交付金等の活用実績 ②事業分類別

経済対策分野Ⅳに該当する令和4年度完了事業における総事業費に対する 交付金充当率は80.0%

経済対策分野Ⅳにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※総事業費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	総事業費 (億円)	充当実績額 (億円)	交付金充当 率 (%)
経済対策分野Ⅳ	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け*	2,740億円	2,080億円	76.3%
	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	2,127億円	1,321億円	62.1%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	1,449億円	1,158億円	79.9%
	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	541億円	536億円	99.1%
	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	472億円	450億円	95.3%
	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	446億円	419億円	94.0%
	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	390億円	374億円	95.9%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	521億円	373億円	71.6%
	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	322億円	323億円	100.4%**
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	住民税非課税世帯向け	282億円	226億円	80.2%
総計	(経済対策分野Ⅳにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計)		12,300億円	9,861億円	80.0%

* 全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

**自治体において交付された交付金の総額を事業毎に振り分けるため、充当実績率が100%を超える事業分類が存在する。

2-2 重点交付金等の活用実績 ②事業分類別

経済対策分野Ⅳにおける予算区分別の臨時交付金充当額 上位10分類

令和4年度完了事業（経済対策分野Ⅳ）予算区分別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和3年度繰越分*】

大分類	中分類	充当額	割当率 *1
1 消費下支えを通じた生活者支援	全世帯向け**	585億円	27.2%
2 子育て世帯に向けた直接支援	子育て世帯に向けた直接支援	346億円	15.2%
3 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	310億円	13.6%
4 農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	117億円	5.1%
5 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	80億円	3.5%
6 農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	73億円	3.2%
7 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	67億円	2.9%
8 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	59億円	2.6%
9 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	51億円	2.3%
10 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	46億円	2.0%

* 予算区分が令和3年度繰越分であり、経済対策分野Ⅳに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

【令和4年4月予備費分*】

大分類	中分類	充当額	割当率 *2
1 消費下支えを通じた生活者支援	全世帯向け**	813億円	21.8%
2 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	544億円	14.6%
3 子育て世帯に向けた直接支援	子育て世帯に向けた直接支援	325億円	8.7%
4 農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	203億円	5.4%
5 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	147億円	3.9%
6 農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	143億円	3.8%
7 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	139億円	3.7%
8 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	136億円	3.7%
9 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	123億円	3.3%
10 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	84億円	2.3%

* 予算区分が令和4年4月予備費分であり、経済対策分野Ⅳに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-2 重点交付金等の活用実績 ② 事業分類別

経済対策分野Ⅳにおける予算区分別の臨時交付金充当額 上位10分類

令和4年度完了事業（経済対策分野Ⅳ）予算区分別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和4年9月予備費分*】

大分類	中分類	充当額	割当率 *3
1 消費下支えを通じた生活者支援	全世帯向け**	449億円	14.9%
2 子育て世帯に向けた直接支援	子育て世帯に向けた直接支援	394億円	13.0%
3 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	388億円	12.8%
4 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	356億円	11.8%
5 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	190億円	6.3%
6 農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	113億円	3.7%
7 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	112億円	3.7%
8 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	107億円	3.5%
9 農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	99億円	3.3%
10 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	93億円	3.1%

* 予算区分が令和4年9月予備費分であり、経済対策分野Ⅳに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

【令和4年度補正予算分*】

大分類	中分類	充当額	割当率 *4
1 消費下支えを通じた生活者支援	全世帯向け**	219億円	28.6%
2 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	74億円	9.7%
3 子育て世帯に向けた直接支援	子育て世帯に向けた直接支援	72億円	9.4%
4 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	70億円	9.2%
5 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	66億円	8.6%
6 農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	28億円	3.6%
7 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	全世帯向け	19億円	2.5%
8 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	16億円	2.1%
9 農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	14億円	1.8%
10 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	宿泊事業者向け	10億円	1.3%

* 予算区分が令和4年度補正予算分であり、経済対策分野Ⅳに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

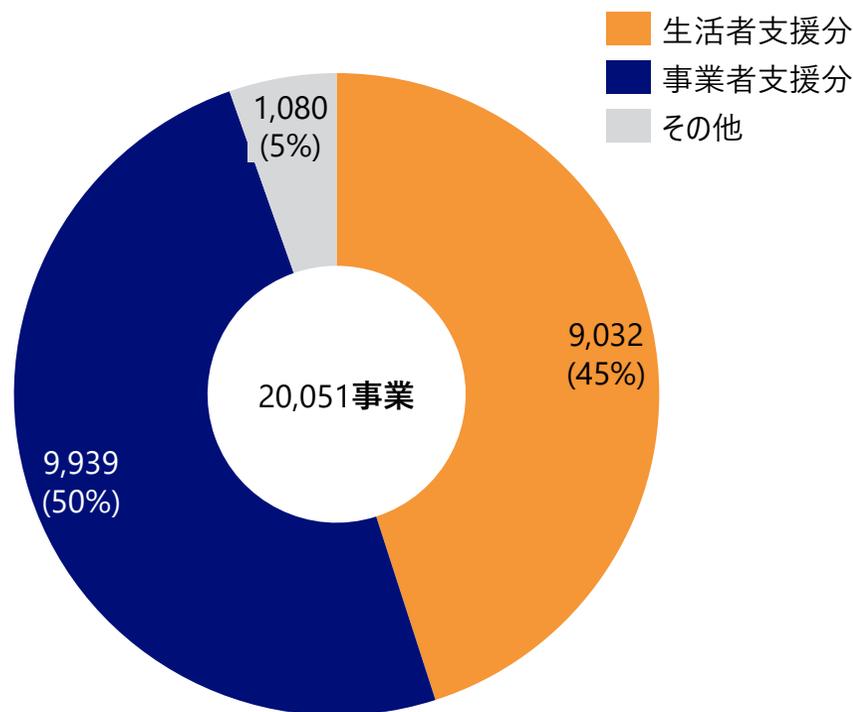
**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-2 重点交付金等の活用実績 ②事業分類別

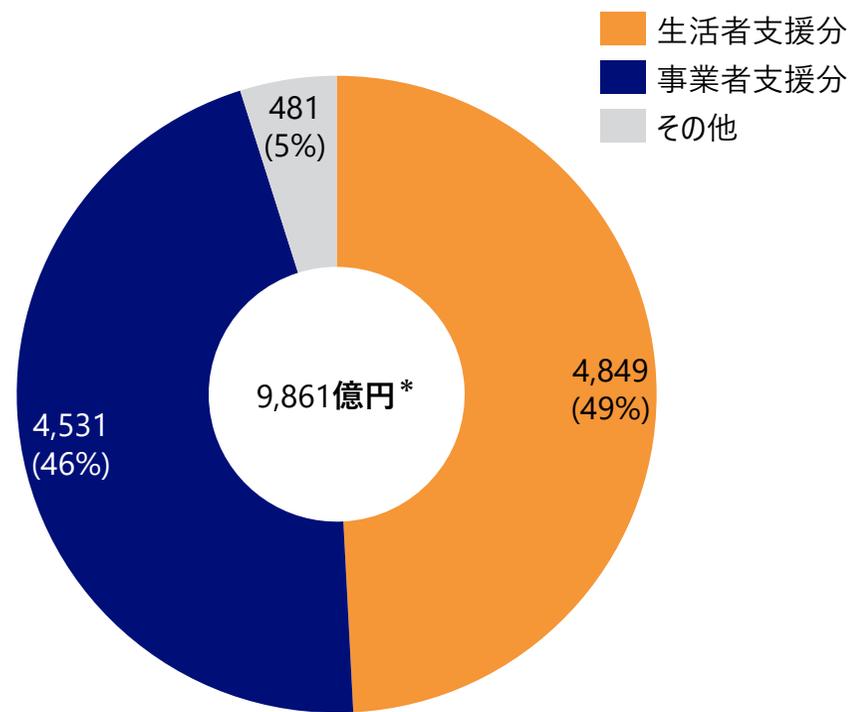
経済対策分野Ⅳに該当する事業における、 生活者支援分／事業者支援分の事業数および交付金充当額の比較

- 全体の傾向として、生活者支援分と事業者支援分の事業数および交付金充当額は概ね等しい規模となっている。
- ただし、事業数は事業者支援分が生活者支援分より多い一方で、交付金充当額においては生活者支援分が上回っている。この要因として、生活者支援分に該当する「消費下支え等を通じた生活者支援事業」は、全世帯向けに商品券を販売する等、1事業あたりの事業規模が大きいこと等が考えられる。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較



* 経済対策分野Ⅳに該当する事業の交付金充当額の合計値

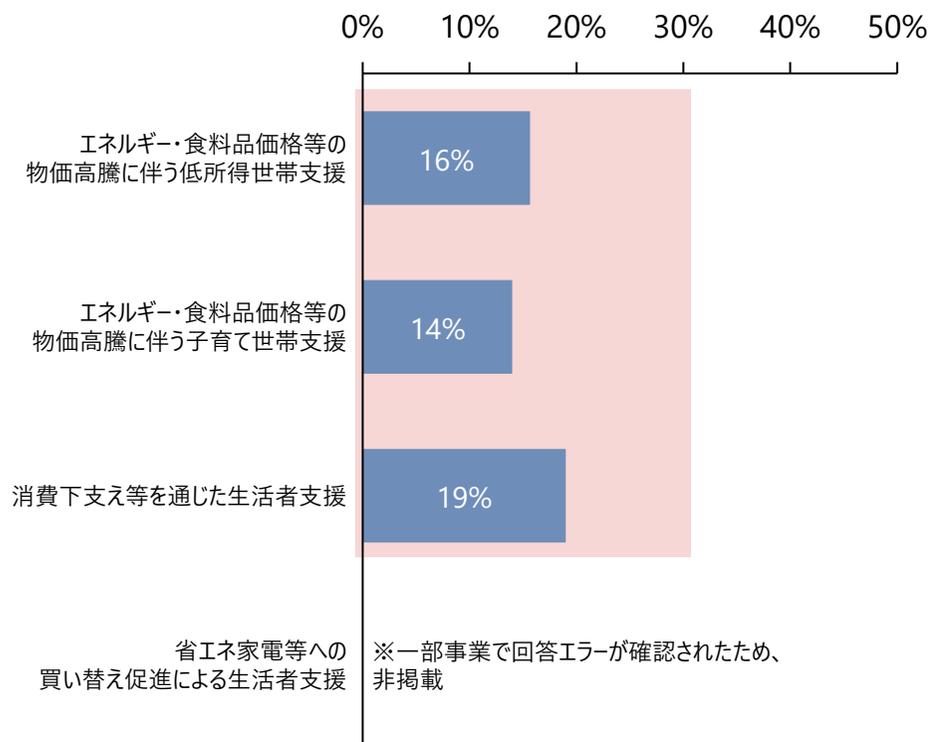
2-2 重点交付金等の活用実績 ②事業分類別

経済対策分野Ⅳにおける事務費活用割合

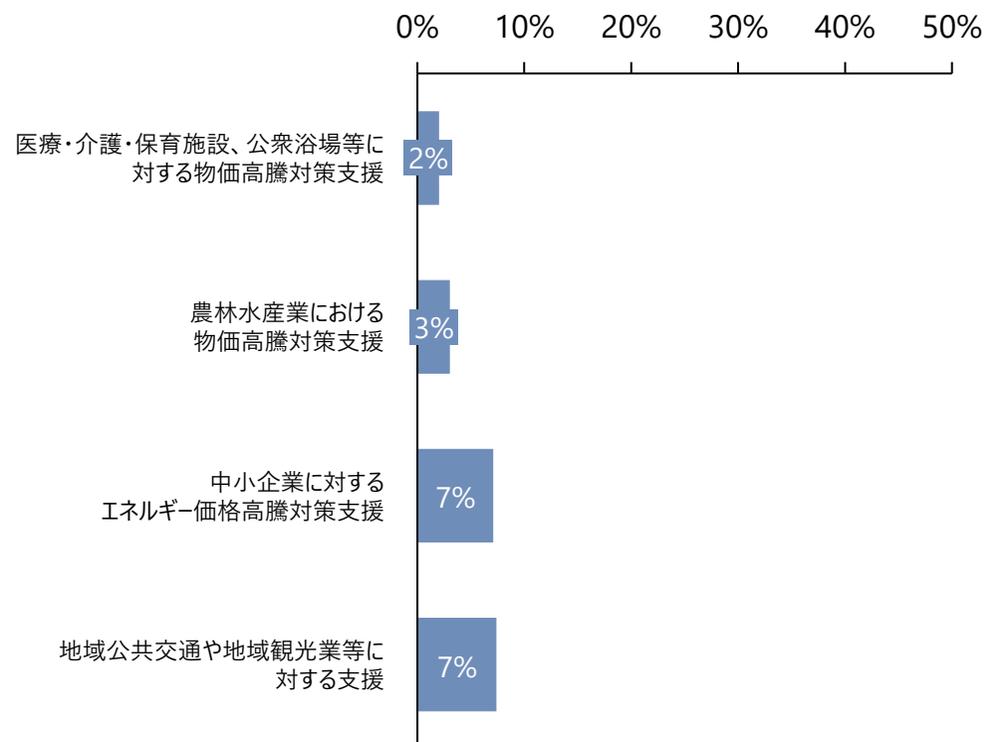
- 生活者支援分の事業の方が事務費活用割合が高い理由として、支援対象が多いため、自治体職員だけでは事務作業を行うことが出来ず、外部に委託していること等があげられる。

令和4年度完了事業（経済対策分野Ⅳ）事業分類別の事務費活用割合*

生活者支援分



事業者支援分



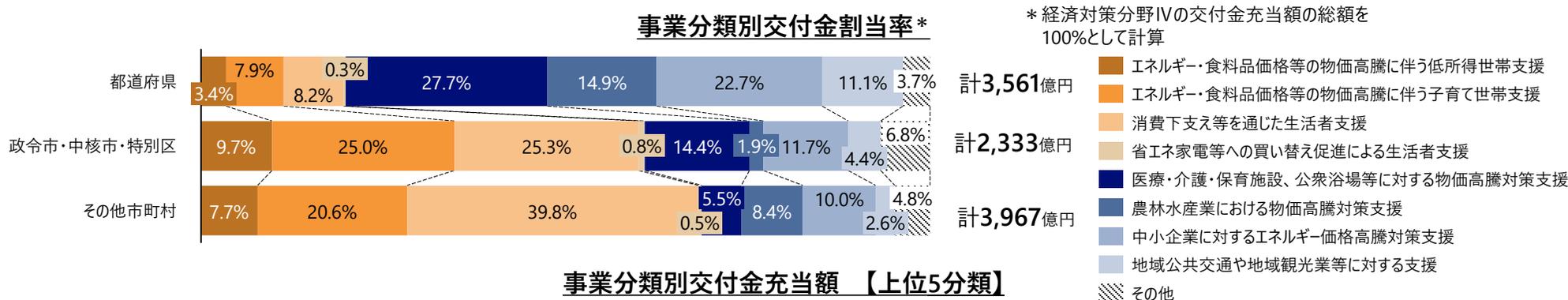
* 事務費活用割合 = 事務費 / 交付金充当額

2-3 団体特性格別の活用状況

2-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

【経済対策分野Ⅳ】都道府県は事業者支援に交付金を多く充当している一方、市町村は生活者支援に交付金を多く充当

- 都道府県は医療・介護施設への事業継続支援に係る事業への割当率が高く、**医療基盤の安定化に重きが置かれている**ことが示される。
- 一方、市区町村においては、消費下支えを目的として、全世帯向け・子育て世帯向けの直接支援の割当率が高く、都道府県と比較して**経済の活性化を重視**している。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	725億円
2	医療機関の経営持続に向けた支援	467億円
3	畜産・酪農業従事者向け	295億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	239億円
5	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	234億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	594億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	395億円
3	中小企業向け	224億円
4	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	151億円
5	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	127億円

【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	1,481億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	524億円
3	中小企業向け	372億円
4	農業従事者向け	223億円
5	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	214億円

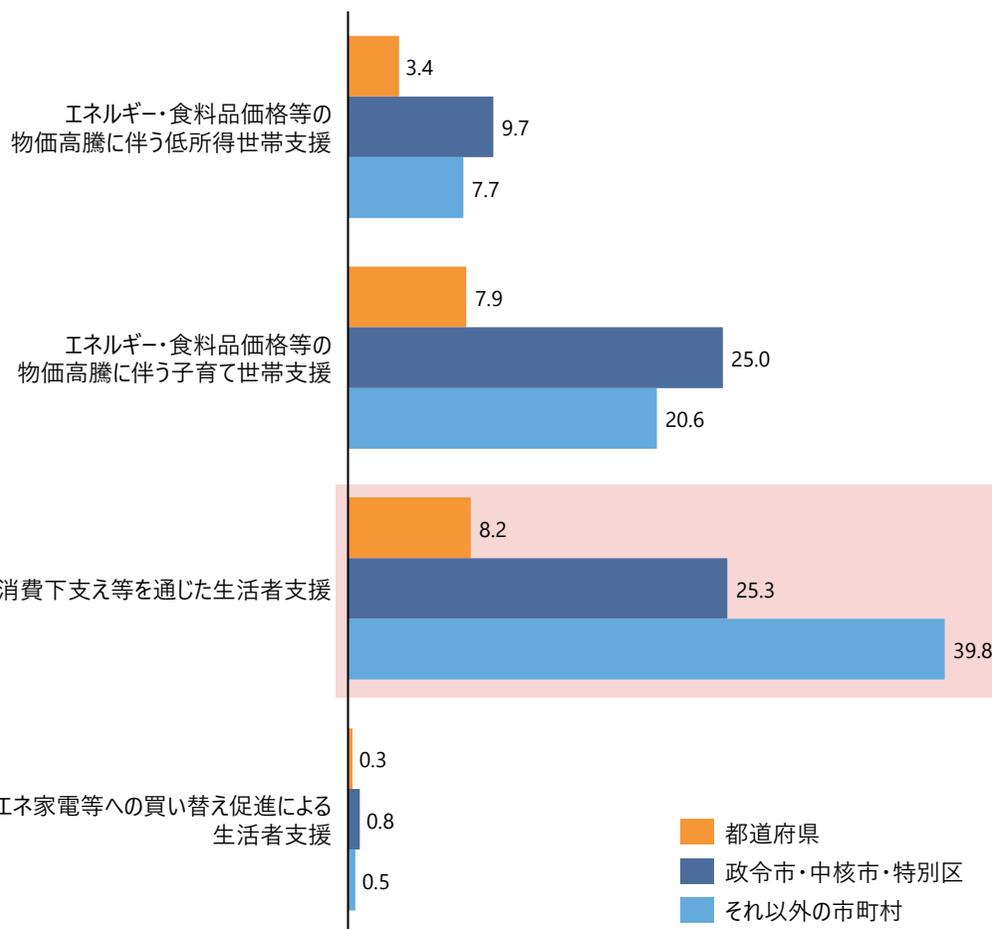
**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

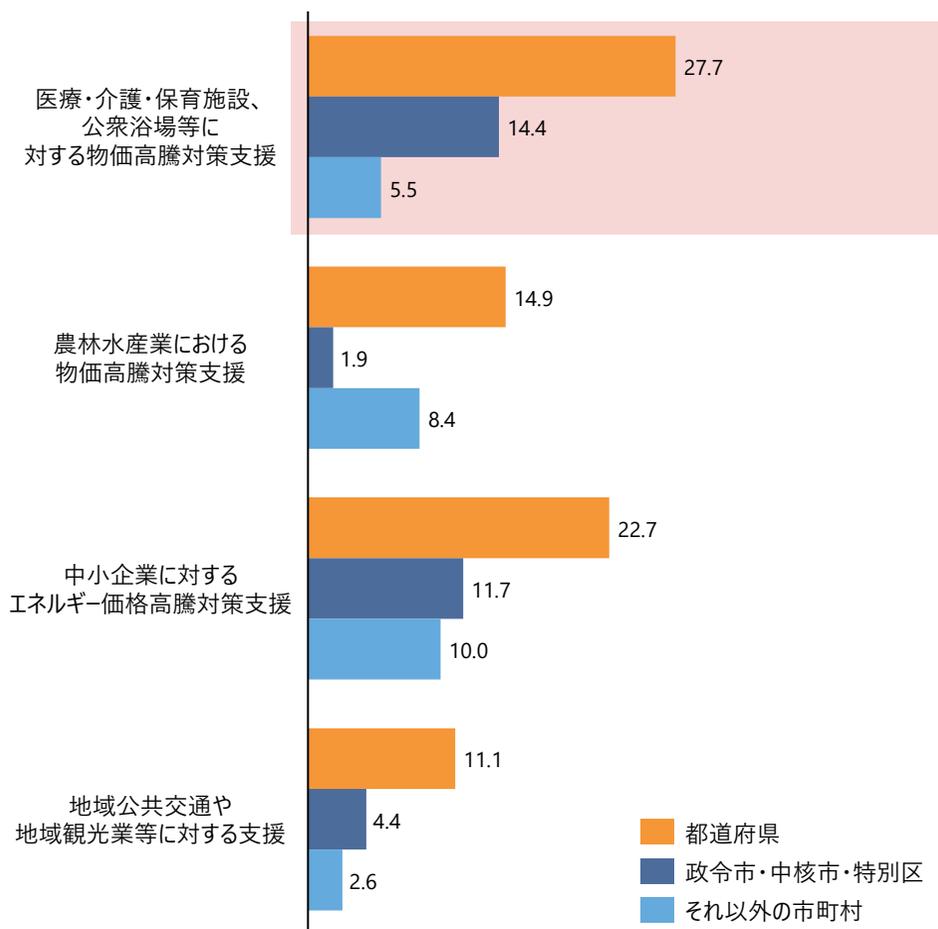
経済対策分野別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅳ】

生活者支援分



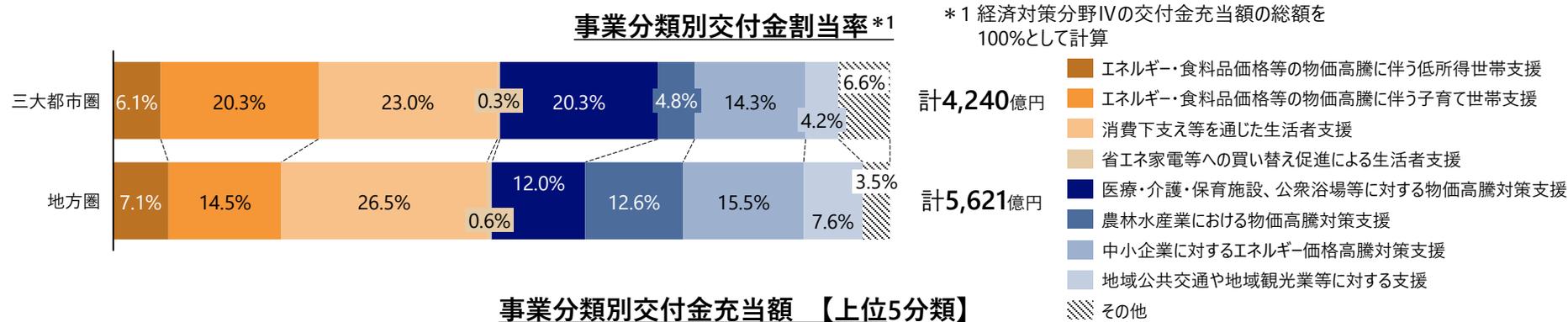
事業者支援分



2-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

【経済対策分野Ⅳ】三大都市圏ではコロナ禍への対応が求められる医療・介護施設への支援が多く確認された

- 三大都市圏及び地方圏ともに、全世帯向けの支援に係る事業に最も多く充当。
- 三大都市圏では、子育て世帯支援、医療・介護施設への事業継続支援に係る事業に多く充当。
- 一方、地方圏においては、中小企業向け支援や農業従事者向け支援、畜産・酪農業従事者向け支援に係る事業に多く充当。



【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	823億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	567億円
3	中小企業向け	551億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	281億円
5	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	247億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	1,431億円
2	中小企業向け	770億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	591億円
4	農業従事者向け	340億円
5	畜産・酪農業従事者向け	263億円

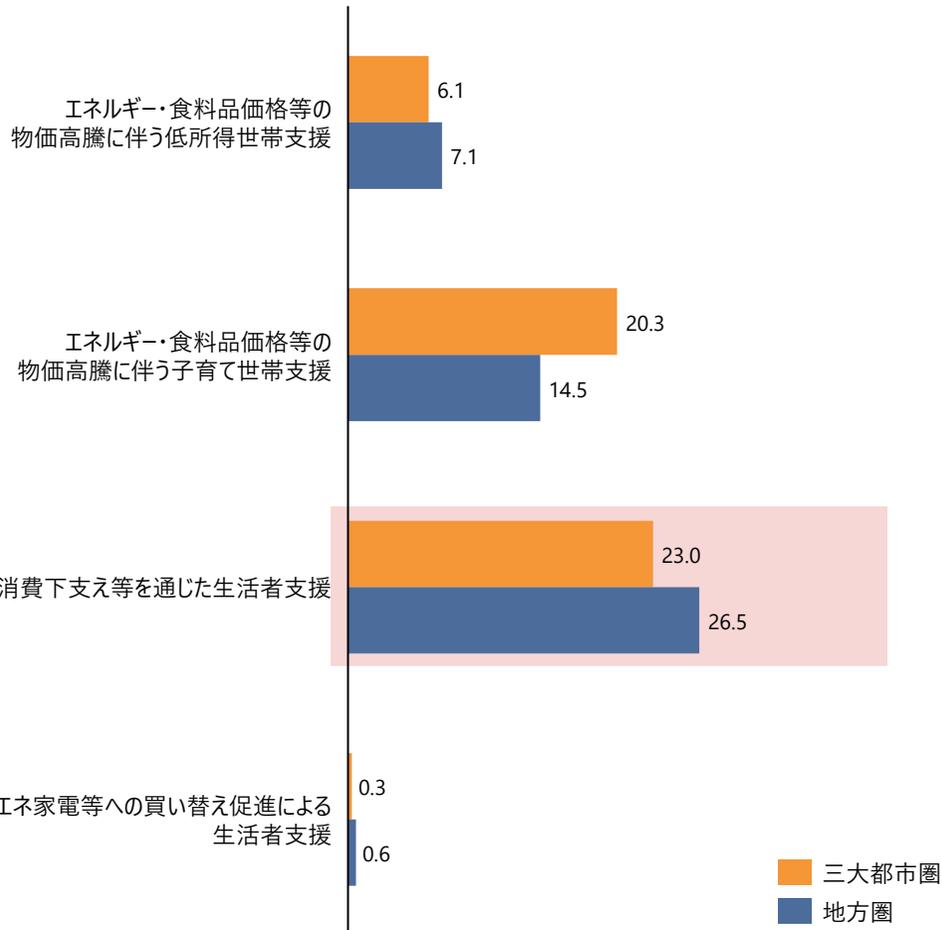
*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

2-3 団体特性別の活用状況 ② 都市圏別

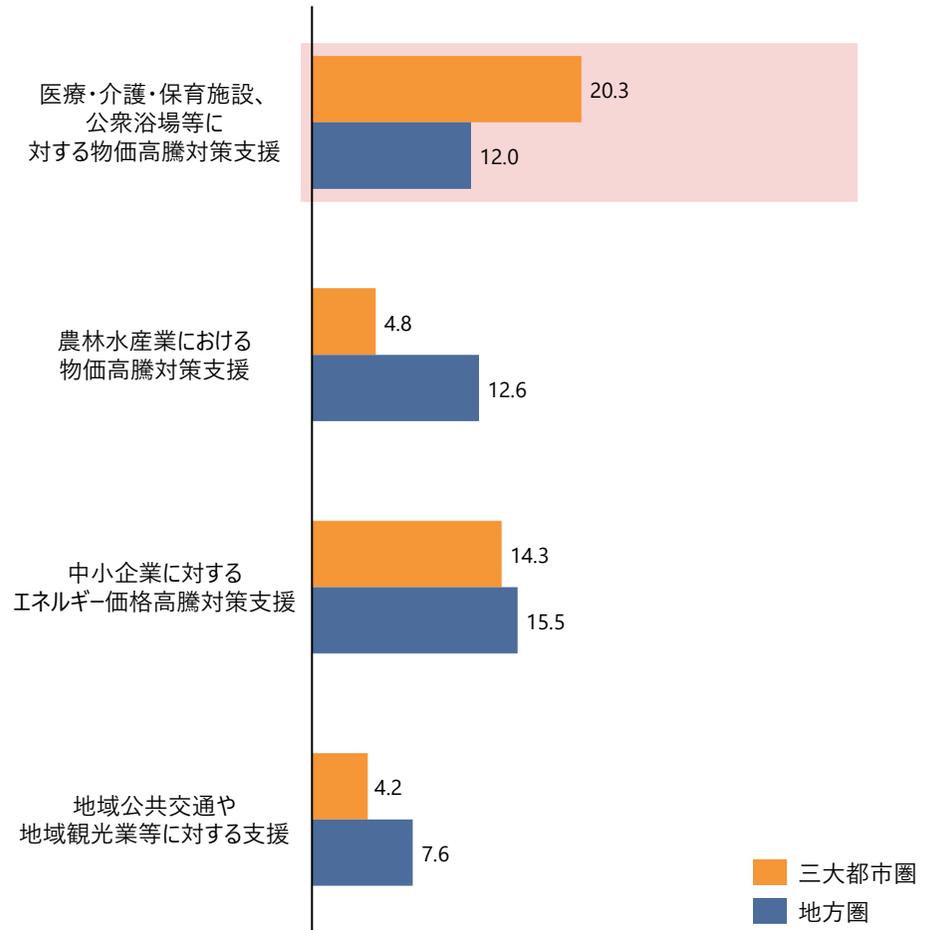
事業分類（推奨事業メニュー）別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【推奨事業メニュー別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅳ】

生活者支援分



事業者支援分



2-3 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野Ⅳにおける推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 1/2

- 24都道府県は「消費下支えを通じた生活者支援」への割当率が最大。
次いで、10府県は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」への割当率が最大となっている。

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅳ）								
	生活者支援分				事業者支援分				その他
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	
北海道	15.3%	15.5%	26.0%	0.1%	10.3%	14.2%	12.4%	3.7%	2.5%
青森県	7.1%	22.4%	33.4%	0.0%	9.7%	5.7%	14.3%	6.2%	1.4%
岩手県	6.8%	51.2%	8.1%	0.1%	3.9%	11.3%	11.8%	4.5%	2.3%
宮城県	4.2%	6.9%	18.3%	0.5%	22.0%	21.2%	8.7%	11.4%	6.8%
秋田県	11.5%	2.5%	23.1%	1.3%	12.8%	19.9%	15.3%	10.6%	2.9%
山形県	4.5%	8.2%	19.8%	0.2%	11.7%	19.7%	27.0%	5.6%	3.4%
福島県	9.8%	19.1%	20.7%	0.0%	3.9%	16.9%	7.9%	12.7%	9.0%
茨城県	1.2%	30.6%	23.3%	1.0%	6.6%	11.6%	19.3%	3.6%	2.9%
栃木県	3.6%	10.5%	20.2%	5.1%	23.3%	7.3%	15.3%	5.3%	9.3%
群馬県	2.1%	10.3%	47.9%	3.5%	6.7%	9.1%	13.1%	0.7%	6.6%
埼玉県	4.4%	23.5%	13.7%	0.8%	36.4%	3.2%	6.7%	7.4%	3.8%
千葉県	13.8%	21.3%	13.9%	0.2%	20.7%	5.0%	6.2%	4.5%	14.5%
東京都	9.1%	18.2%	29.9%	0.1%	22.5%	1.0%	15.7%	0.6%	2.9%
神奈川県	7.6%	16.8%	17.9%	0.1%	40.6%	4.6%	6.6%	2.4%	3.5%
新潟県	14.6%	17.7%	12.7%	0.3%	7.2%	11.9%	20.4%	13.0%	2.2%
富山県	3.4%	16.1%	7.8%	0.1%	13.8%	29.8%	19.4%	8.5%	1.0%
石川県	0.8%	4.7%	24.7%	0.0%	2.2%	1.6%	63.9%	2.1%	0.0%
福井県	3.6%	9.4%	37.8%	0.0%	11.2%	18.5%	6.5%	10.0%	3.1%
山梨県	24.0%	20.5%	36.7%	0.0%	4.0%	3.3%	4.3%	5.3%	1.7%
長野県	14.8%	13.3%	35.7%	0.2%	11.9%	6.8%	8.4%	6.6%	2.4%
岐阜県	8.2%	24.5%	36.2%	0.1%	5.4%	2.0%	4.6%	2.1%	16.8%
静岡県	0.7%	9.8%	34.0%	1.8%	10.2%	23.4%	7.6%	9.0%	3.5%
愛知県	6.1%	18.4%	12.4%	1.0%	20.8%	16.2%	13.3%	8.8%	3.0%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

2-3 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野Ⅳにおける推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 2/2

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅳ）									
	生活者支援分				事業者支援分				その他	
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯 支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、公衆浴場等に 対する物価高騰対 策支	農林水産業におけ る物価高騰対策支 援	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援		
三重県	3.5%	10.4%	44.7%	0.3%	13.2%	9.6%	13.4%	4.4%	0.6%	
滋賀県	3.6%	13.3%	19.5%	0.7%	10.1%	8.5%	39.8%	1.7%	2.8%	
京都府	4.4%	8.4%	11.5%	0.1%	9.9%	5.2%	44.4%	6.1%	9.9%	
大阪府	3.2%	32.5%	36.7%	0.1%	9.5%	0.5%	3.5%	2.2%	11.9%	
兵庫県	3.3%	11.9%	16.7%	0.3%	13.0%	5.9%	38.7%	4.3%	6.0%	
奈良県	1.6%	25.0%	29.9%	0.2%	13.0%	1.6%	17.6%	6.6%	4.4%	
和歌山県	0.0%	7.9%	49.3%	1.0%	10.4%	2.7%	25.6%	1.7%	1.5%	
鳥取県	5.6%	3.5%	17.6%	2.0%	9.7%	21.6%	14.7%	19.6%	5.6%	
島根県	1.1%	2.7%	32.3%	0.3%	22.3%	13.0%	8.7%	11.4%	8.2%	
岡山県	1.0%	11.2%	22.8%	0.1%	20.6%	17.3%	18.4%	6.4%	2.2%	
広島県	7.6%	10.4%	18.4%	0.2%	14.5%	6.4%	21.4%	13.3%	7.7%	
山口県	4.5%	13.1%	19.8%	0.1%	10.3%	10.6%	32.0%	8.7%	0.8%	
徳島県	12.8%	16.8%	31.8%	0.3%	7.4%	9.1%	13.1%	8.4%	0.3%	
香川県	4.0%	18.2%	24.5%	0.0%	9.3%	10.3%	27.1%	6.4%	0.2%	
愛媛県	2.4%	9.6%	45.1%	0.0%	18.7%	9.6%	6.2%	7.0%	1.3%	
高知県	15.2%	16.3%	22.0%	0.0%	9.3%	20.2%	6.2%	8.4%	2.4%	
福岡県	9.5%	12.9%	30.5%	2.4%	28.3%	3.2%	4.7%	4.6%	3.9%	
佐賀県	6.4%	15.0%	25.1%	0.3%	16.9%	13.2%	18.5%	0.5%	4.0%	
長崎県	3.7%	7.5%	17.1%	0.0%	10.0%	9.8%	3.4%	47.3%	1.1%	
熊本県	6.7%	9.3%	33.2%	0.3%	6.8%	16.9%	17.6%	7.7%	1.5%	
大分県	6.1%	19.8%	22.4%	0.0%	2.7%	13.1%	25.0%	3.7%	7.1%	
宮崎県	7.3%	11.2%	20.8%	0.1%	14.5%	22.9%	12.7%	9.4%	1.2%	
鹿児島県	1.6%	7.9%	31.2%	0.1%	16.2%	13.2%	6.6%	11.3%	11.7%	
沖縄県	10.6%	32.7%	25.5%	0.2%	9.8%	9.9%	2.6%	1.6%	7.1%	

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

2-3 団体特性別の活用状況 ③ 都道府県別

経済対策分野Ⅳにおける推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都市別（政令市のみ）】

- 6都市は「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支」への割当率が最大。次いで、「消費下支え等を通じた生活者支援」が4都市で割当率が最大となっている。

政令市	臨時交付金割当率（経済対策分野Ⅳ）									
	生活者支援分				事業者支援分				その他	
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通や地域観光業等に対する支援		
札幌市	29.0%	30.1%	28.2%	0.0%	7.7%	0.0%	4.8%	0.2%	0.0%	
仙台市	4.8%	3.6%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	42.8%	24.4%	
さいたま市	0.0%	24.0%	0.0%	0.0%	73.8%	0.0%	0.2%	1.3%	0.6%	
千葉市	44.4%	31.0%	0.2%	0.0%	9.3%	2.6%	6.6%	5.4%	0.6%	
横浜市	1.0%	3.5%	34.2%	0.0%	41.9%	1.3%	11.3%	3.8%	3.0%	
川崎市	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	25.6%	0.2%	1.0%	1.6%	0.3%	
相模原市	38.0%	37.0%	0.0%	0.0%	18.3%	3.9%	1.6%	1.1%	0.0%	
新潟市	21.3%	31.9%	0.0%	0.0%	25.1%	8.2%	3.6%	9.8%	0.0%	
静岡市	0.0%	1.9%	44.4%	8.3%	13.2%	2.9%	22.7%	5.7%	0.9%	
浜松市	1.8%	11.5%	0.0%	2.5%	41.1%	1.5%	21.0%	0.0%	20.6%	
名古屋市	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	77.8%	18.9%	0.0%	
京都市	1.5%	2.1%	5.2%	0.0%	7.2%	0.5%	44.6%	12.7%	26.1%	
大阪市	0.0%	21.5%	45.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.9%	
堺市	0.0%	40.0%	51.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	
神戸市	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	34.4%	0.9%	21.8%	14.5%	17.6%	
岡山市	0.0%	10.5%	0.1%	0.0%	46.1%	5.5%	37.8%	0.0%	0.0%	
広島市	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	30.4%	8.7%	0.0%	47.9%	0.0%	
北九州市	38.1%	7.8%	3.5%	7.2%	29.4%	0.0%	10.0%	4.1%	0.0%	
福岡市	0.0%	4.1%	68.4%	0.4%	22.2%	1.9%	2.5%	0.0%	0.6%	
熊本市	14.4%	10.7%	4.4%	0.0%	38.3%	1.6%	8.8%	21.9%	0.0%	

* 青字は各都市にて割当率が最大の分野における割当率

2-4 重点交付金等の活用状況

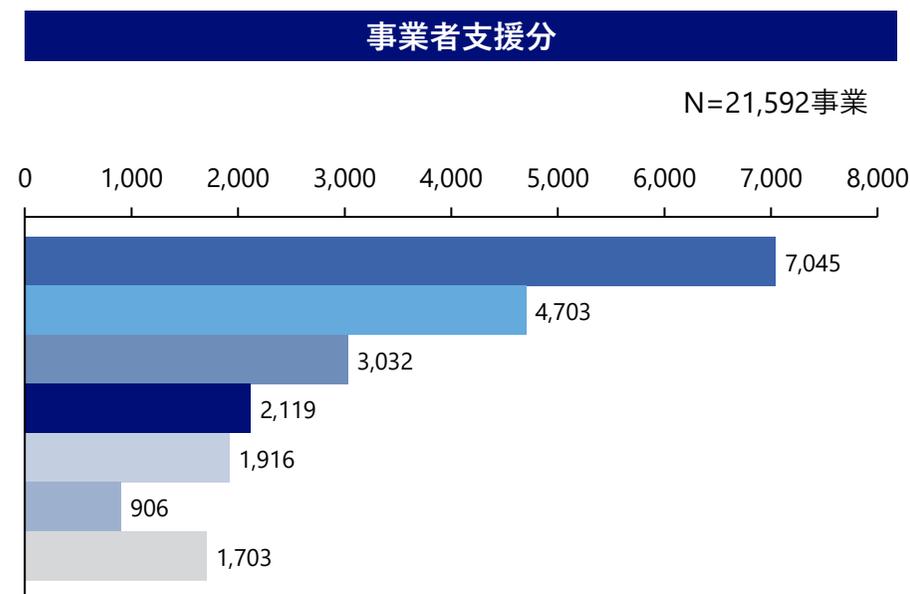
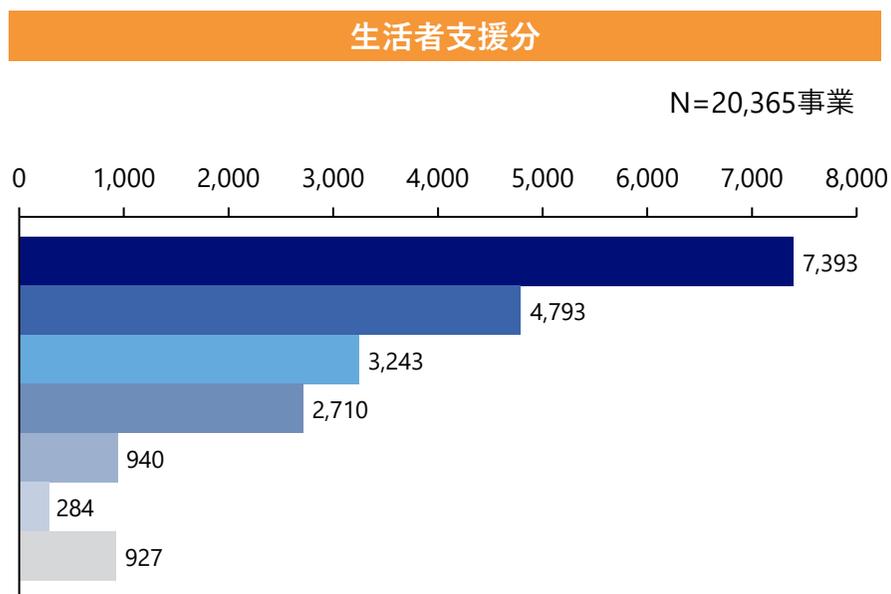
2-4 重点交付金等の活用状況 ① 事業目的

【経済対策分野Ⅳ】支援実施に至った事象（予算区分別）

- いずれの予算区分においても、生活者支援分では「食料価格の高騰」と「燃料油価格の高騰」、事業者支援分では「燃料油価格の高騰」と「電気料金の高騰」への支援を目的とした事業の数が上位を占める。

価格高騰への支援対象とした項目ごとの事業数*の比較（予算区分別）

単位=事業数



■ 食料品価格の高騰
 ■ 電気料金の高騰
 ■ 水道料金の高騰
 ■ その他
■ 燃料油価格の高騰
 ■ ガス料金の高騰
 ■ 肥飼料価格の高騰

* 事業につき複数の事象への対応が設定されている場合は全ての事象についてカウント

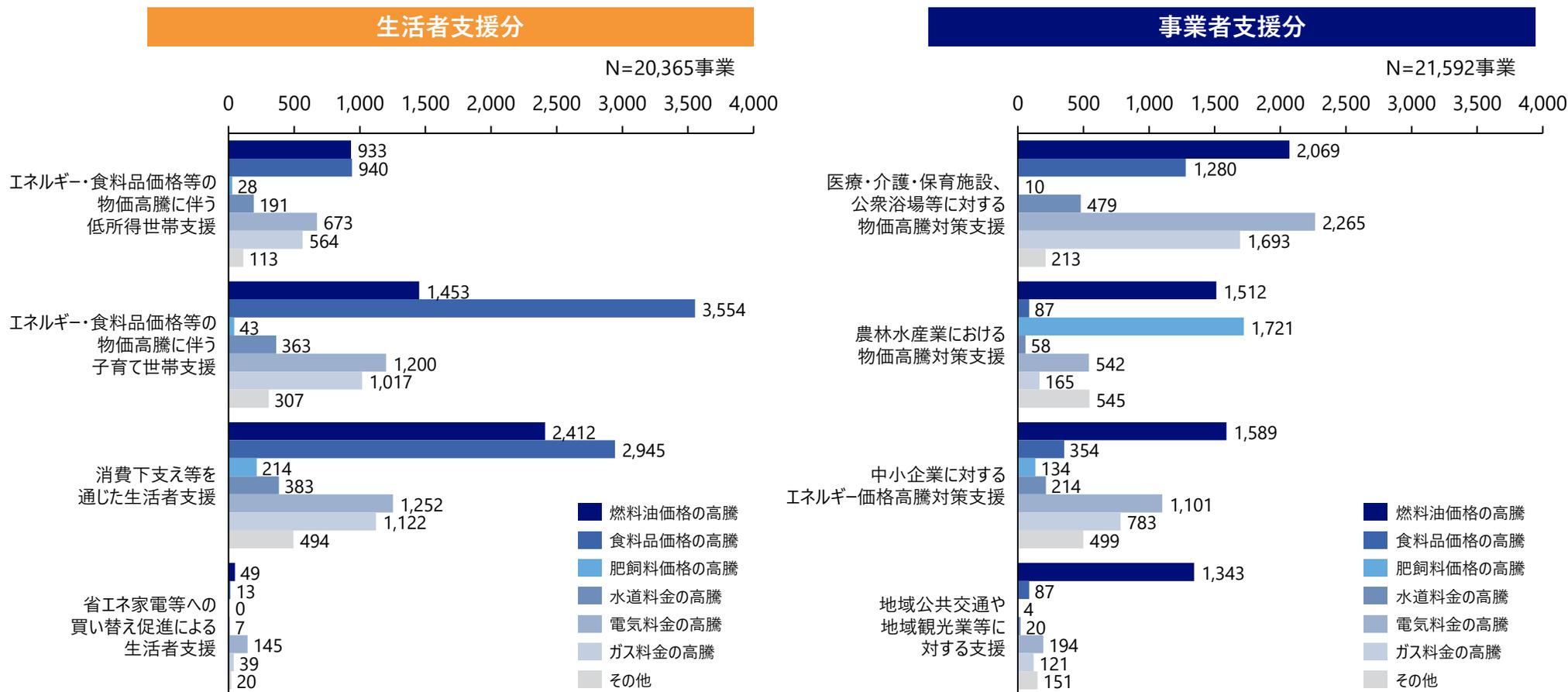
2-4 重点交付金等の活用状況 ① 事業目的

【経済対策分野Ⅳ】支援実施に至った事象（事業分類別）

- ・ 推奨事業メニューによって支援実施に至った事象は異なる。

価格高騰への支援対象とした項目の比較（事業分類）

単位=事業数



2-4 重点交付金等の活用状況 ② 効果認識

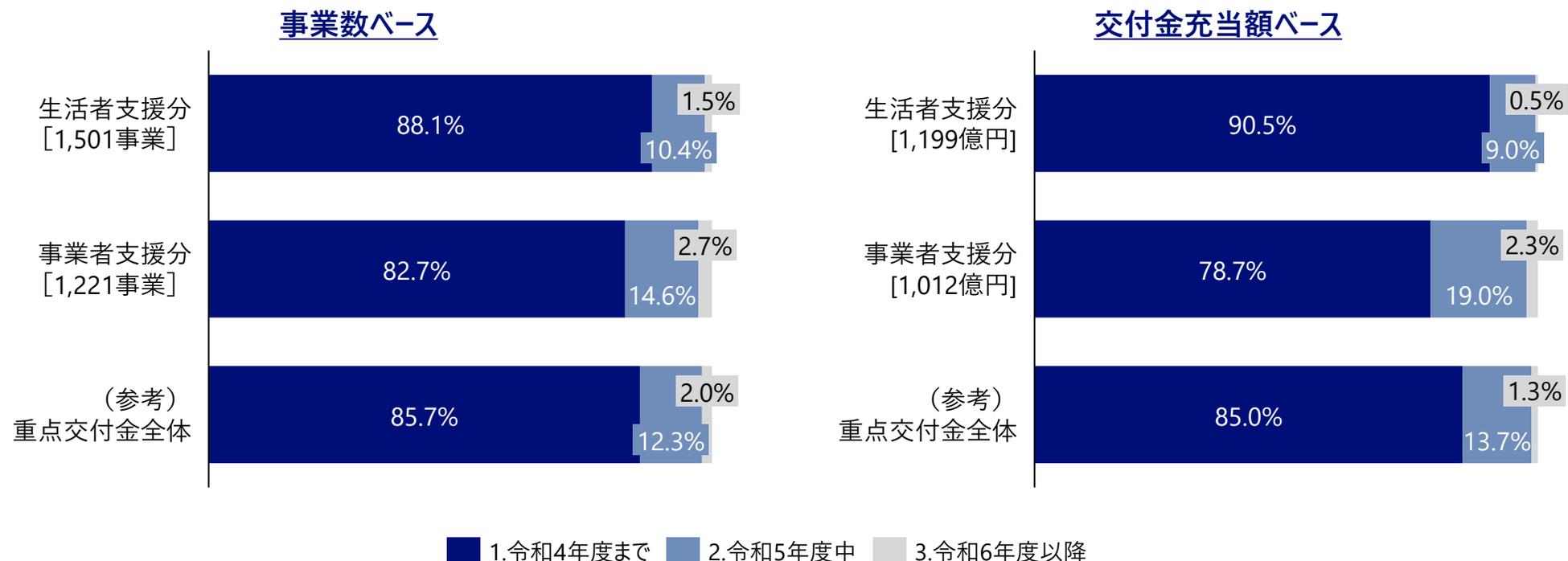
ほぼ全ての事業で事業完了後1年以内の効果発現を企図して事業が実施された

- 生活者支援分では99%の事業が令和5年度中の効果発現を企図して事業が実施された。
- 重点交付金全事業においても、98%の事業が令和5年度中の効果発現を企図して事業が実施された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

想定されている効果発現時期

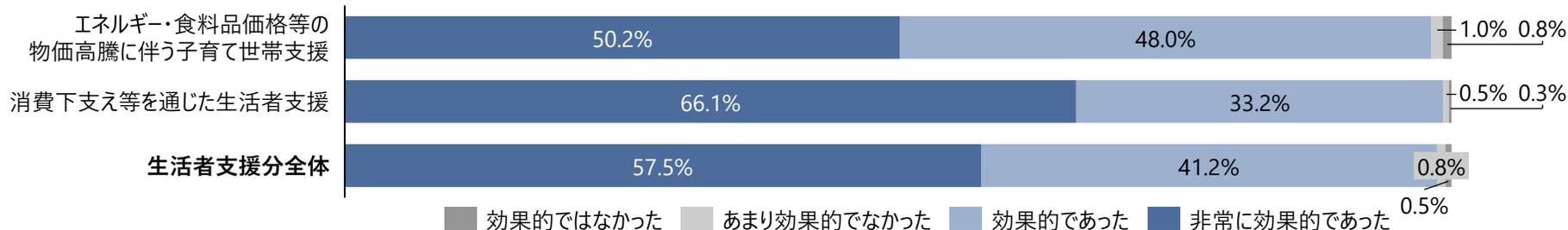


2-4 重点交付金等の活用状況 ② 効果認識

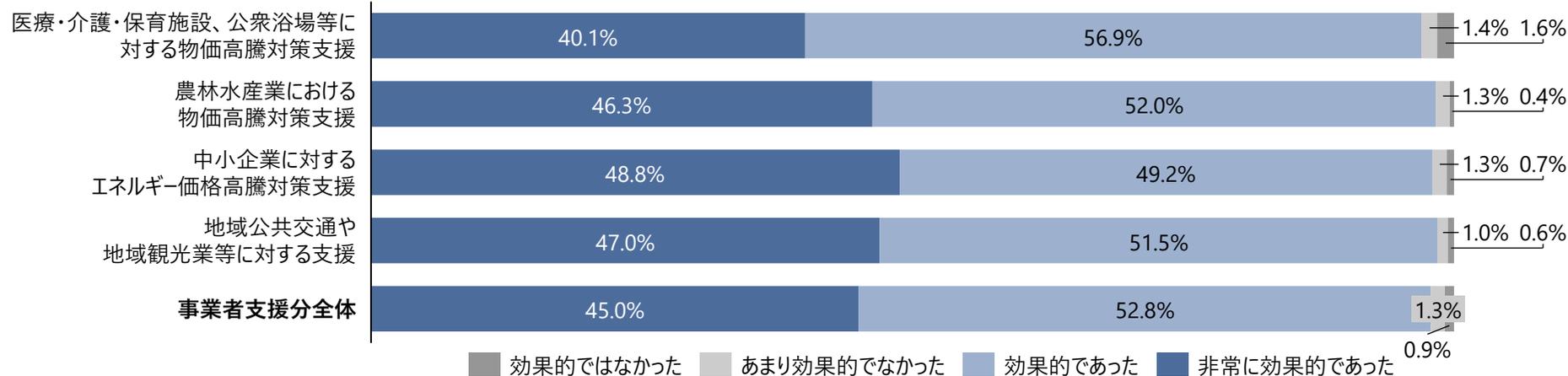
ほぼ全ての事業において経済活性化へ「効果的であった」との回答を確認

経済活性化への効果の認識状況【経済対策分野Ⅳ 事業分類別】 ※典型的事業のみ

生活者支援分



事業者支援分



2-4 重点交付金等の活用状況 ②効果認識

【分野Ⅳ（生活者支援分）】給食費の補助やプレミアム商品券の発行により、広く生活者支援し、物価高騰による生活者の負担軽減に寄与したとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
<p>子育て 世帯支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原油価格・食料品価格等が高騰する中で、給食費の全額補助を実施することで子育て世帯への経済的負担軽減の一助となった。 （鳥取県若桜町） ✓ 出産・子育て応援給付金を支給することにより妊婦・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境を整えることができた。 （福島県会津美里町）
<p>消費下支えを 通じた 生活者支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 物価高騰への経済対策として、1人1万円の商品券を8,665冊配布して、商品券使用率は97.04%であり、物価高騰対策として町内の地域経済の活性化を図ることができた。 （徳島県海陽町） ✓ 長引くコロナ禍や物価高騰等の影響を受けた市民生活の支援に加え、プレミアム分約11.8億円を含む商品券総利用による経済効果が創出され、地域経済の回復に寄与したため。 （青森県青森市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

2-4 重点交付金等の活用状況 ② 効果認識

【分野Ⅳ（事業者支援分）】物価投稿の影響でコストが嵩む事業者に対し、補助金の交付等の支援を行うことで事業の継続・安定化に寄与したとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
医療・福祉施設 支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水道光熱費や食材費が高騰する中、診療報酬・調剤報酬が定められている等の理由から利用料金を調整できない医療機関や薬局等を支援することで安定的な運営につなげることができた。 （神奈川県小田原市） ✓ コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価が高騰するなかであって、利用者に価格転嫁することなく障害者福祉サービス等を継続して提供する事業者の経費負担の軽減を図ることができたため。 （香川県善通寺市）
農林水産業 支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 肥料等の価格高騰が続き、市内農業者の経営状況が厳しい中、経費の一部を補助することで、市内農業者の負担を軽減し、営農継続の支援及び営農意欲の向上に寄与したと考えられる。 （徳島県海陽町） ✓ 農業従事者を支援することで、燃油価格が高騰する中でも冬場に十分な加温が実施され、作物の生育に必要な温度が確保できたことで、生産量の維持と農家の経営安定につながった。 （高知県）
地域経済の 下支えのための 中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 機器更新に伴うエネルギー使用量の削減効果により市内事業所の事業継続・コスト削減の後押しができたほか、設備投資の促進効果により地域経済の活性化に寄与することができた。 （新潟県魚沼市） ✓ 対象事業者の約92%に支援金を支給したことで、多くの市内中小企業者等の事業継続を図ることができた。 （滋賀県東近江市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

2-5 生活者支援分等の活用状況

生活者支援の事業

本項で分析

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

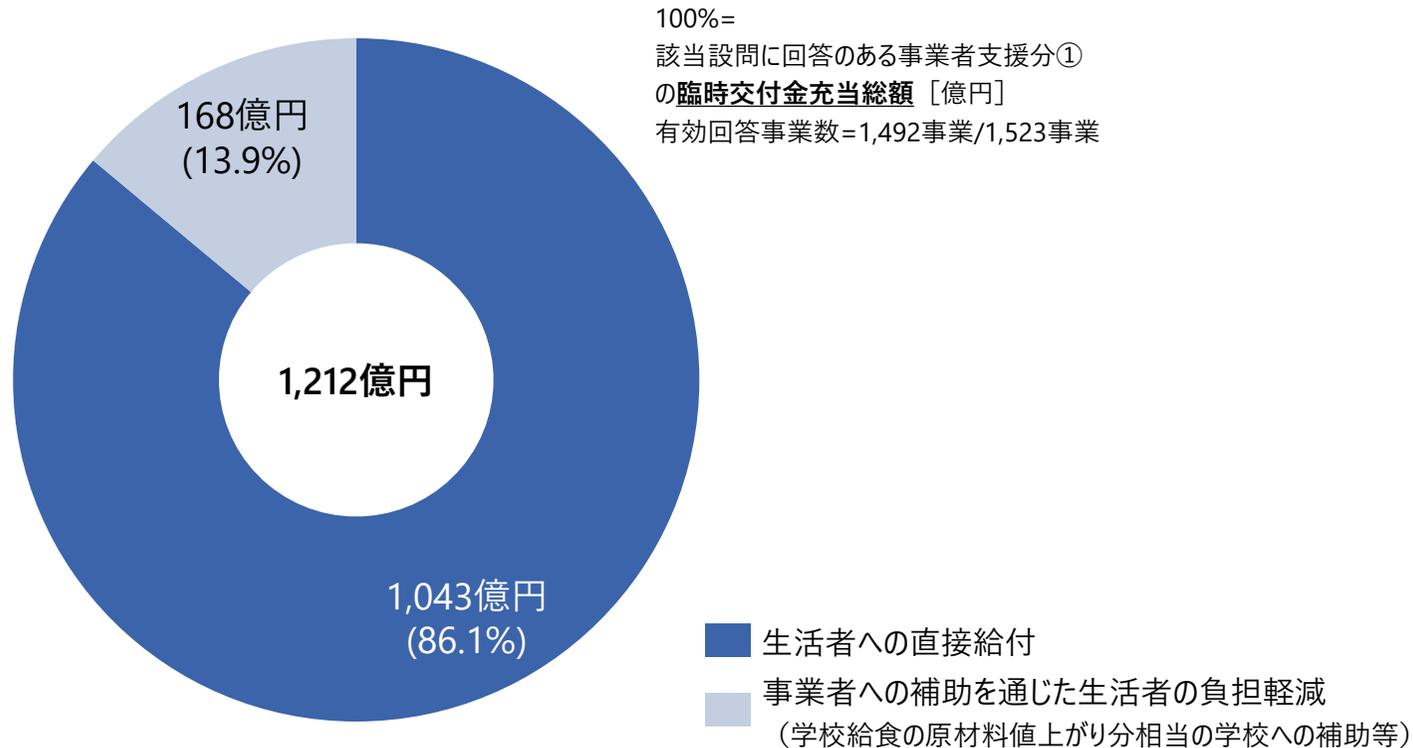
※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられるものについては、実施計画に記載して申請可能。

2-5 生活者支援分等の活用状況 ① 事業内容

生活者支援分の充当額の大部分は、「生活者に直接給付する事業」に充てられている

生活者支援の方法

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

2-5 生活者支援分等の活用状況 ① 事業内容

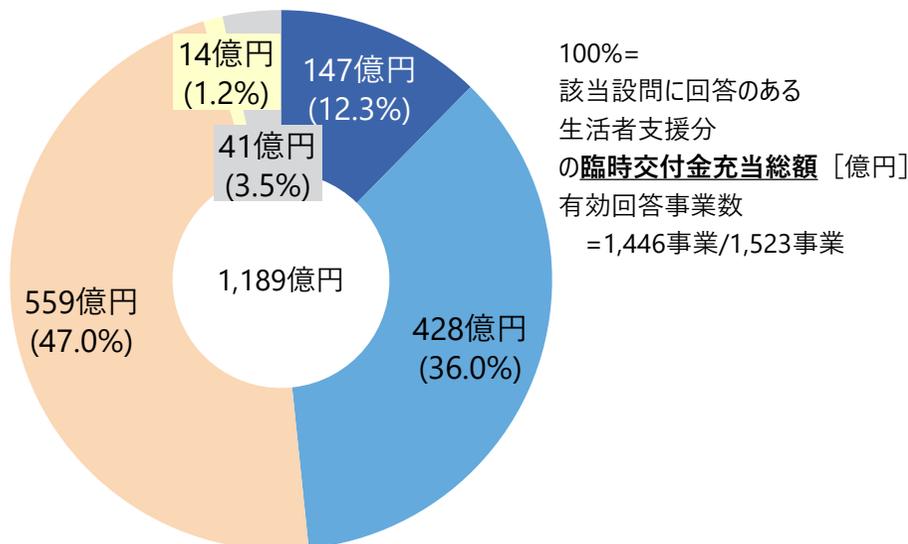
生活者支援分の充当額の2/3は、「省エネ事業等への買い替え促進による生活者支援」、8.6%は「エネルギー・食料品塔の物価高騰に伴う子育て支援」に充てられている

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 生活者支援分の充当額の90%以上は、推奨事業メニューの事業に充てられている。
- 「その他」回答の事業の中には、子ども食堂への支援金支給や子育て世帯への支援業務拡充等、直接給付以外の手法による子育て支援を行う事業が確認された。

推奨事業メニュー別の交付金充当額



- エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- 消費下支え等を通じた生活者支援
- 省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援
- その他

分類	「その他」 回答 (例)
子育て世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生活困窮の子育て世帯の支援や地域における孤立対策のため、食材費等の物価高騰の影響を受ける子ども食堂に支援金を支給 ✓ コロナ禍及び物価高騰の影響をうける子育て世帯に対し、妊娠期から出産・子育てに至るまで、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施するとともに、出産・子育て応援給付金（5万円）を給付
各種料金の減免	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一定期間の水道基本料金を減免し、生活者を支援 ✓ コロナ禍から実施していた給食無償化事業を継続

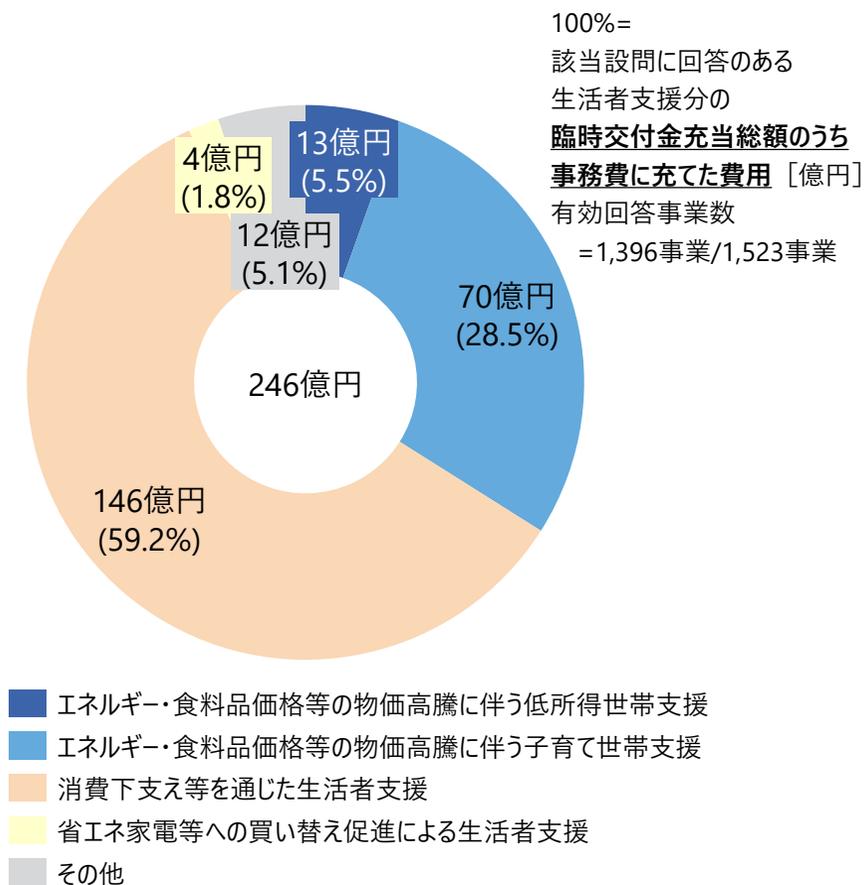
2-5 生活者支援分等の活用状況 ① 事業内容

事務費の金額は、「消費下支え等に適した生活者支援」に係る事業が59.2%を占めて最多、事務費の95%は推奨事業メニューの事業に充当されていた

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

推奨事業メニュー別の事務費と主な用途



推奨事業メニュー

事務費の活用方法 (例)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給付金システム賃貸借、給付金システム改修委託 ✓ コールセンターの開設、通知書等の印字・加工作業の業務委託など
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ダブルチェックで業務を厳格化するとともに、システム改修を行い、本システムで申請・支給の管理を行い、不正受給や二重支給の防止を図った
消費下支え等を通じた生活者支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コピーガードによる偽造防止加工をしたクーポン券の印刷製本 ✓ サポート窓口設置等
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業の広報、申請受け付け、問合せ対応、賞品の発送等 ✓ 周知チラシの全戸配布、市内ケーブルテレビによる周知

2-5 生活者支援分等の活用状況 ② 支援対象の考え方

生活者支援分を活用した事業の支援対象は、「全世帯」とする事業が43.1%で最多、次いで、「子育て世帯」とする事業が34.9%が多かった

個別調査対象事業*のみ

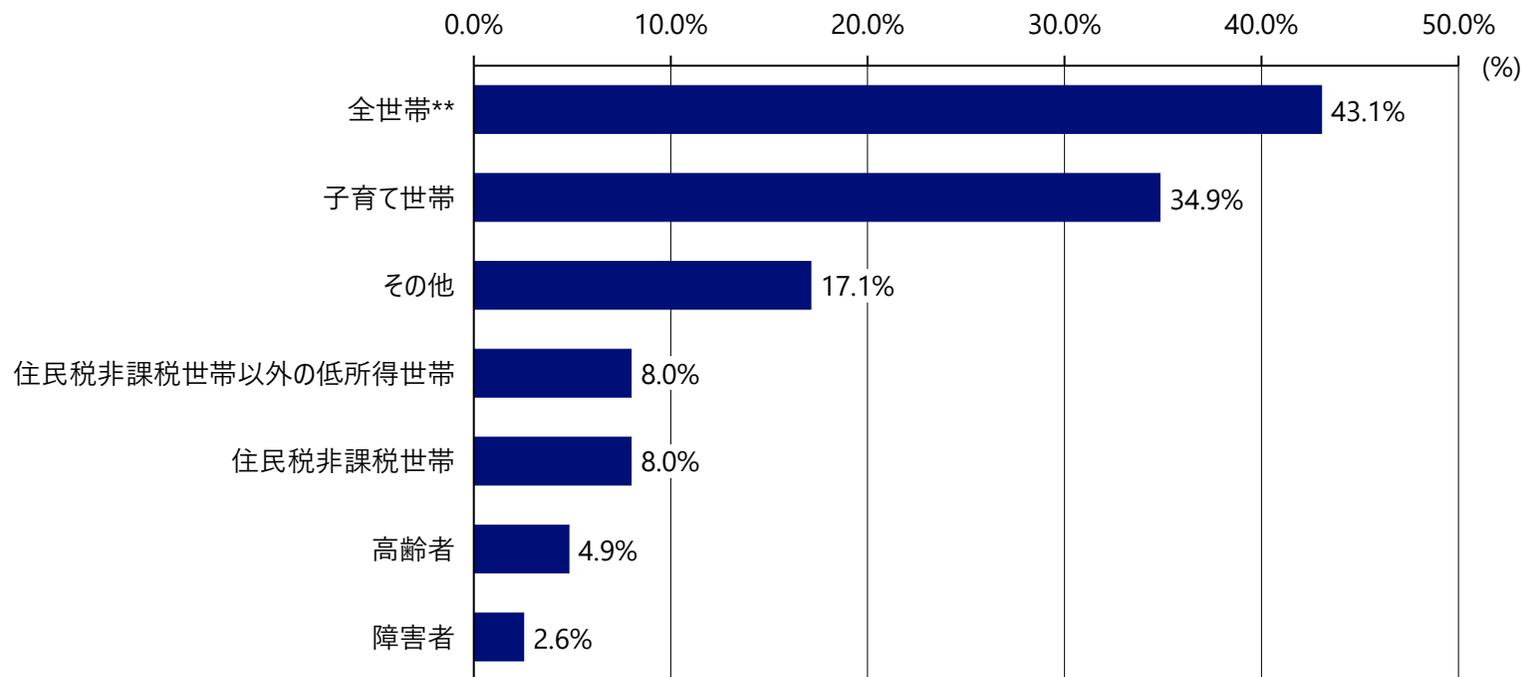
*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 生活者支援分の約8割は全世帯向け、子育て世帯向けに実施されている。

支援対象*

生活者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,523事業

記載の割合 (%) は、有効回答のある個別調査様式の生活者支援分の事業に占める、該当者が支援対象に含まれている事業の割合。



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-5 生活者支援分等の活用状況 ② 支援対象の考え方

都道府県、中核市、その他市町村いずれにおいても、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された

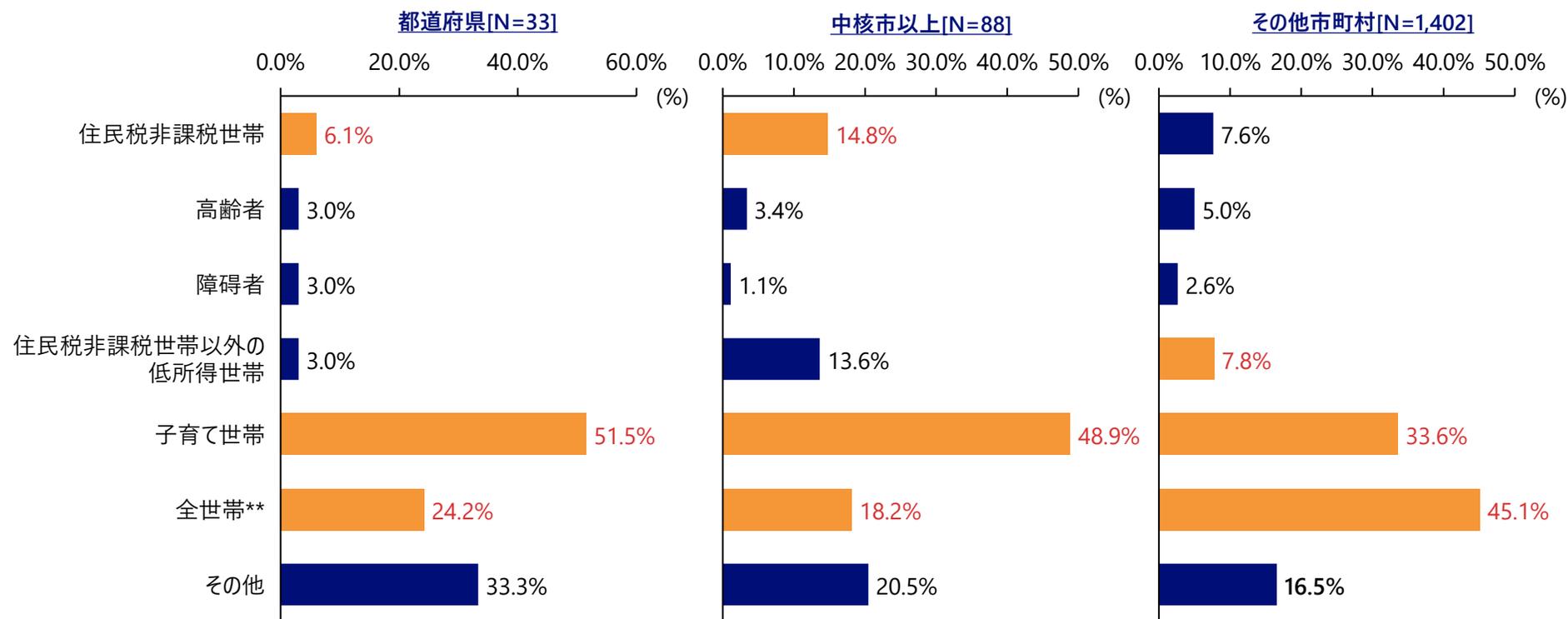
個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象【団体区別】*

：各類型上位3回答

生活者支援分の事業数 [事業] = 1,523事業



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-5 生活者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

都市圏別の集計でも、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された

- 三大都市圏では、子育て世帯向けの事業が最も多い一方、地方圏では全世帯向けの事業が多い。

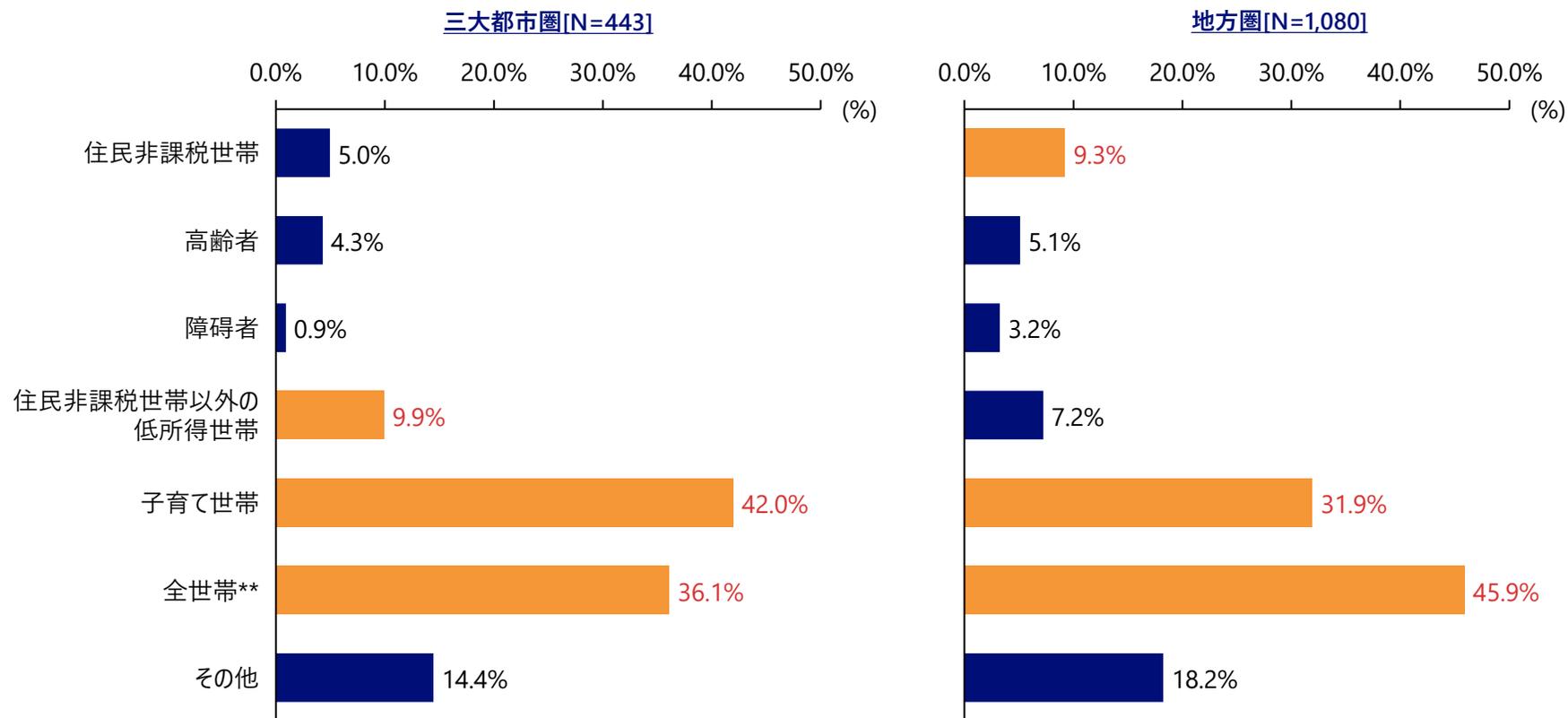
個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【都市圏別】*

：各類型上位3回答

生活者支援分の事業数 = 1,523事業



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

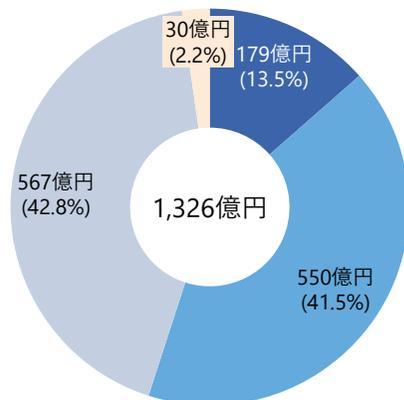
内閣府が提示した推奨事業メニューのうち、生活者支援分、事業者支援分それぞれで交付金割当額が高かったメニューをヒアリング対象に選定

本項で取り上げ

交付金
割当額ヒアリング
対象メニュー

生活者支援分

重点交付金における交付金充当額



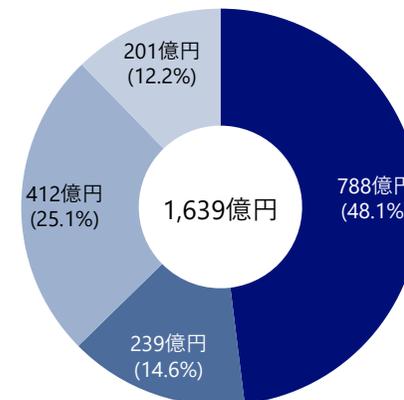
- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
- ④ 省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援

生活者支援分

- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援

事業者支援分

重点交付金における交付金充当額



- ⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

事業者支援分

- ⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

個別調査の回答内容から以下の観点に基づき、事業を選定

ヒアリング
の
目的

- 事業検討段階における自治体独自の取組の把握
 - ☞ 事業者・民間団体等へのヒアリング実施有無、統計指標の活用等
- 事業効果を高めるための主な取組の把握
 - ☞ 外部事業者の活用等
- 事業が地域経済、事業者、生活者に与えた影響の聴取によるミクロな効果の積み上げ

抽出
観点

- 個別調査の回答内容により対象事業を絞り込み ()内は事業者支援分における設問番号

設問	設問内容	抽出条件	備考
Q4	事業検討段階における外部データの参照有無	「1.参照した」	ヒアリング実施時点で一定の効果発現が確認されている事業を抽出
Q9 (Q10)	事業前後に実施した取組	検討段階「3. ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取」にチェック有	効果計測を実施している事業を抽出

- 上記で絞り込みを行った後、以下の設問の回答内容を元に候補事業を選定

設問	設問内容	抽出観点
Q9(Q10) Q11	事業効果を高めるための取組 外部委託の実施有無	事業効果を高めるために自治体独自の取り組みが確認される事業を抽出 (生活者支援分では、) 外部事業を活用することで効果的・効率的に実施している事業も抽出
Q14 (Q13,14)	事業効果	住民や事業者へのアンケート、有識者による評価を元に、事業が地域経済、事業者に与えた影響について分析されている事業を抽出

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

各推奨事業メニューから対象事業を2~3事業ずつ選定

	推奨事業メニュー	団体名	事業名称	事業概要
生活者支援分	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	東京都荒川区	子育て世帯給付金支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に対する支援として、児童手当及び特例給付受給世帯に対し、対象児童1人当たり10,000円の給付金を支給。
		山形県米沢市	保育施設給食費等負担軽減補助金(特定教育保育施設等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2,3年度より継続して保育施設向けコロナ対策の支援事業を行っている中、別途食糧費高騰への対応として、給食費に係る支援を実施。 園児1人当たり500円とし、半年分、園児数に応じた支給額。
	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	北海道	節電プログラム参加促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <u>経済産業省が実施する「電気利用効率化促進対策事業」に、道独自にポイントの上乗せ</u>を行い、節電プログラムへの参加を促すもの(国の2,000ポイントに2,000ポイントを上乗せ)。
		大阪府大東市	物価高騰対策事業(重点交付金)	<ul style="list-style-type: none"> <u>市民への全国共通商品券(5,000円分) 給付</u>及びマイナンバーカード所持者に3,000円を支給する事業 前年度に実施した市内店舗で活用可能な商品券発行事業を踏まえ、<u>参加店舗の登録手続の手間、経費削減の観点から、全国共通商品券に変更</u>
		愛媛県東温市	地域消費活性化商品券発行事業	<ul style="list-style-type: none"> 登録店舗で商品券を販売。幅広い店舗に支援が行き届くよう、<u>利用可能店舗を販売店に限定</u>。 各事業者にいち早く支援を行うために、<u>商品券分の金額を補助金として先払い</u>。購入されなかった分は事業終了後に精算

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

生活者支援分（②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援）

事業名称・事業概要

事業検討段階の
工夫・課題事業実施段階の
工夫・課題

事業効果・課題

東京都
荒川区**子育て世帯給付金支給事業**

- 物価高騰に対する支援として、**児童手当及び特例給付（以下「児童手当等」という。）** 受給世帯に対し、対象児童1人当たり10,000円の給付金を支給。
- 給付金の用途については各世帯に一任。
- 荒川区として、子育て支援に注力していることから、区議会による後支えもあり、子育て世帯への物価高騰対応支援を優先的に実施することができた。

- 迅速な支給のため、児童手当等の支給スキームを活用して、**対象世帯からの申請式ではなく、児童手当の受取口座に着金する仕組みを設計。**
- 児童手当事業にて取得した個人情報目的外使用に対する協議も事前に丁寧に実施。

- **児童手当給付事業を委託している民間企業に、本事業の受付等の事務処理業務を委託**したことで、児童手当におけるノウハウを活用し、**迅速な支給を実現した。**
- 区のHPや区報、対象者へのチラシ配布といった広報活動を実施した。

- 児童手当等対象世帯の口座に突然着金していることになるため、着金日に問い合わせが多く寄せられた。
- 僅かながら、本事業実施に対して感謝の声が届いたが、高評価も、更なる要望も区にはあまり届いていない。
- 5年度以降は実施していない。

山形県
米沢市**保育施設給食費等負担軽減補助金（特定教育保育施設等）**

- 令和2,3年度より継続して保育施設向けコロナ対策の支援事業を行っている中、別途食糧費高騰への対応として、給食費に係る支援を実施した。
- **園児1人当たり500円とし、半年分、園児数に応じた補助金を補遺幾施設に支給した。**

- 保育関係団体より、物価高騰の支援に関する要望書を受けていた。
- **近隣自治体へのヒアリングを踏まえたうえで、消費者物価指数にて物価上昇の程度を把握し、園児1人当たりの補助額を500円に設定した。**
- **保育施設対しては、申請時に「給食費を値上げしないことを誓約させ、補助金と利用者からの二重徴収を防止した。**

- 課内担当者1名+会計年度職員で担当し、外部委託は一切していない。
- **全事業者の連絡先を把握していたため、メールにて事業実施に関する周知を実施した。**
- 申請もスムーズに行われ、特段申請の催促等の連絡も不要であった。

- 保育施設からの実績報告で、「補助金が役に立った」との声を確認している。
- 5年度も継続的に事業を実施、6年度は今のところ実施する見込みはないが、「継続してほしい」という声は聞いている。
- **コロナ対策や物価高騰対策支援の事業により事業者と保護者に負担をかけず、児童の教育・保育環境を維持することができた。**

特徴・
示唆

- 子育て世帯に給付金の支給を行う事業では、児童手当で入手した口座情報を活用することにより、迅速な支給を実現した事例を確認。（庁内で個人情報保護の観点から活用可否は検討）

2-6 生活者支援分ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

生活者支援分 (③消費下支え等を通じた生活者支援)

事業名称・事業概要

事業検討段階の
工夫・課題事業実施段階の
工夫・課題

事業効果・課題

北海道

節電プログラム参加促進事業

- 経済産業省が実施する「電気利用効率化促進対策事業」に、道独自にポイントの上乗せを行い、節電プログラムへの参加を促すもの（国の2,000ポイントに2,000ポイントを上乗せ）。
- 電気料金高騰を受け、道として実施する判断に至った。

- 国が、プログラムへの参加率を50%と設定していたことを踏まえ、小売電気事業者へのヒアリングも交えつつ、道内の低圧需要家約360万件のうち半数の180万件が参加する想定とした。

- 周知活動として、小売電気事業者からの周知、新聞WEB等への広告掲載のほか、街頭で宣伝をしつつその場で申請できるブースを設置。
- オンライン以外の方法でも受け付けることで、幅広い参加を募った。

- 過去に実施した節電キャンペーンから参加者が大幅に増加した事業者がいることを踏まえると、**一定程度周知等の効果があったものと思われるが**、手続きの手間やわかりにくさが原因で、事業者ごとの参加率に大きな差が生じ、総体として、国と同様に設定した想定参加数に至らなかった。

大阪府
大東市

物価高騰対策事業

- 有効期限のない全国共通商品券(5,000円分)を市民に給付及びマイナンバーカード・公金受取口座登録したに3,000円を支給する事業
- 前年度に実施した市内店舗で活用可能な商品券事業を踏まえ、**参加店舗の登録手続、経費削減の観点から、全国共通商品券に変更**

- 当事業実施前に高齢者等向けに同様の事業を実施した際、全国共通商品券への変更につき店舗、商工会議所等に意見照会したが、**反対意見は少なく、前向きな意見があった。**
- 地域外への流出の懸念にたいして、コスト削減、利用者の意見（有効期限への不満）を踏まえた判断である旨、各方面に説明し、理解を得た。

- ギフトカード調達、発送、コールセンター等の業務を外部委託
- 広報は広報紙、市のHP程度
- 3,000円給付は、国のマイナポイント事業に上乗せする事業であったので、国事業のPRに努めた。

- 対象を無作為抽出したアンケート(3,000世帯中1,268世帯回答)で、**市外店舗のみで使用した方は約8%、回答世帯の9割以上が市内店舗で利用。**
- すべて利用した世帯は68%（未使用世帯は15%）。**普段の買い物から消費額が増えた世帯は65%。**
- 公金受取口座登録者数は、目標(75%)未達。

愛媛県
東温市

事業地域消費活性化商品券発行事業

- 登録店舗で商品券を販売。過年度事業を踏まえ、より幅広い店舗に支援が行き届くよう、**商品券の利用可能店舗を販売店に限定。**
- 各事業者にいち早く支援を行うために、**商品券分の金額を補助金として先払い。**購入されなかった分は事業終了後に精算

- 経済センサスによる調査に加え、市独自の調査として商工会や金融機関等の関係団体等と連携し、事業者状況を把握

- 商工会等の業界団体による周知。
- 外部委託事業者が交通系グループ会社であったことを踏まえ、**市内の駅アナウンス等でPR**を実施。

- 利用客から好評であった。
- 当初上限に満たない枚数で販売したところ、売れ行きが好調で、最終的に限度額まで追加して商品券を販売した店舗もあった。

特徴・
示唆

- 市民に商品券を配布する事業の中でも、市内事業者への支援を重視し、活用可能な店舗を市内事業者に限定する事業、生活者の使いやすさを重視して全国共通券を給付する事業が確認され、自治体が独自に抱えるニーズに沿った事業設計がされていることを確認。

2-7 事業者支援分等の活用状況

事業者支援の事業

本項で分析

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられるものについては、実施計画に記載して申請可能。

2-7 事業者支援分等の活用状況 ① 事業内容

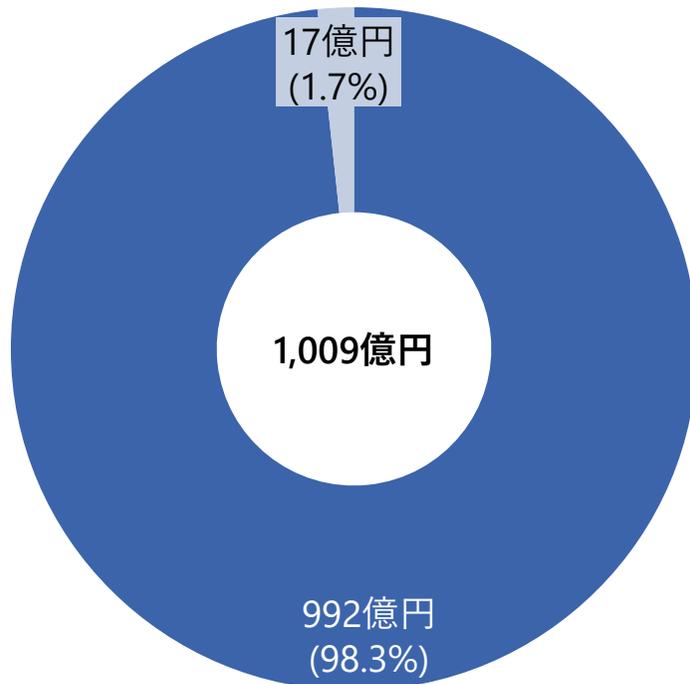
事業者支援分の充当額はほとんど全て 「事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業」に充てられている

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援の方法

事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業



100%=

該当設問に回答のある事業者支援分
の臨時交付金充当総額 [億円]

有効回答事業数=1,222事業/1,236事業

事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業

2-7 事業者支援分等の活用状況 ① 事業内容

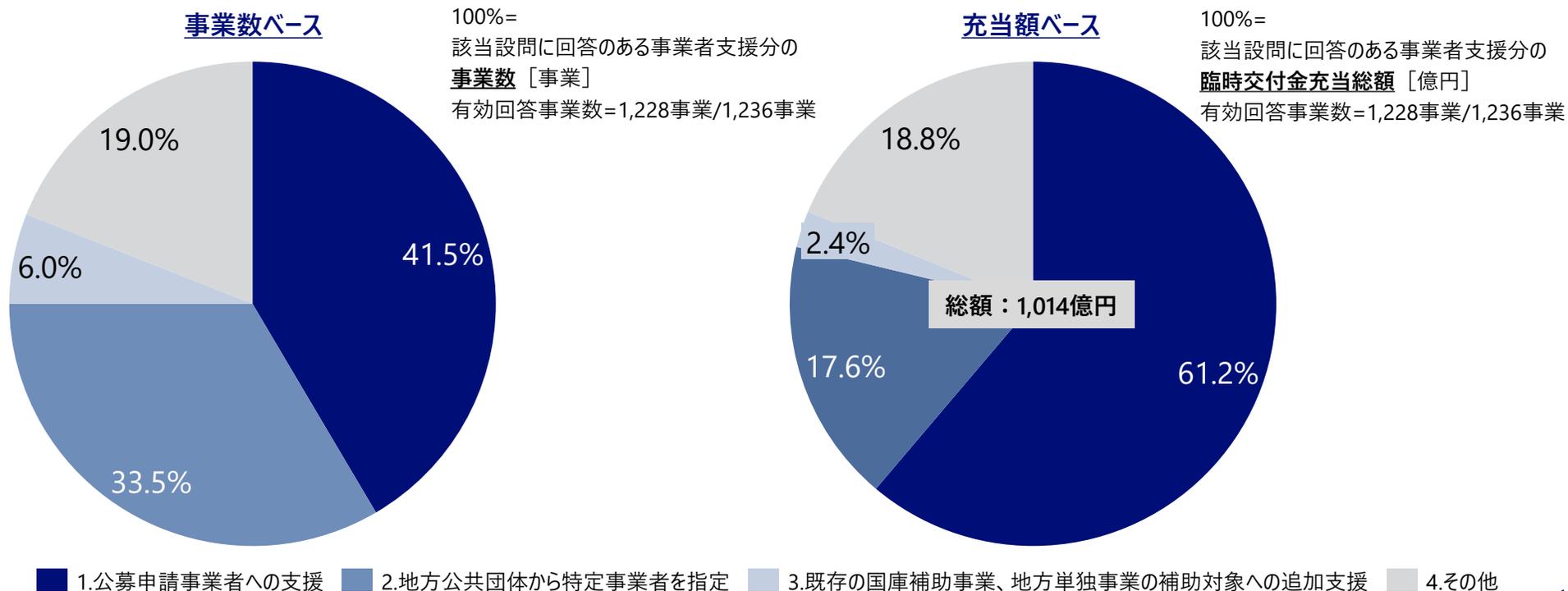
事業者支援分について、事業数の約4割は公募申請により支援対象を選定し、約3割は地方公共団体から特定事業者を指定

- 充当額ベースで見ると、公募申請事業者への支援が6割以上と最も多く、地方公共団体から特定事業者を指定した事業は約2割となっている。
- 「その他」に該当する事業では、下記のような例が確認される。
 - 市内を運行するバス事業者で、赤字バス路線に対し市単独補助のみの交付を受けるバス事業者に限定
 - 対象のキャッシュレス決済を導入している市内中小企業者

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象の事業者の選定方法



2-7 事業者支援分等の活用状況 ① 事業内容

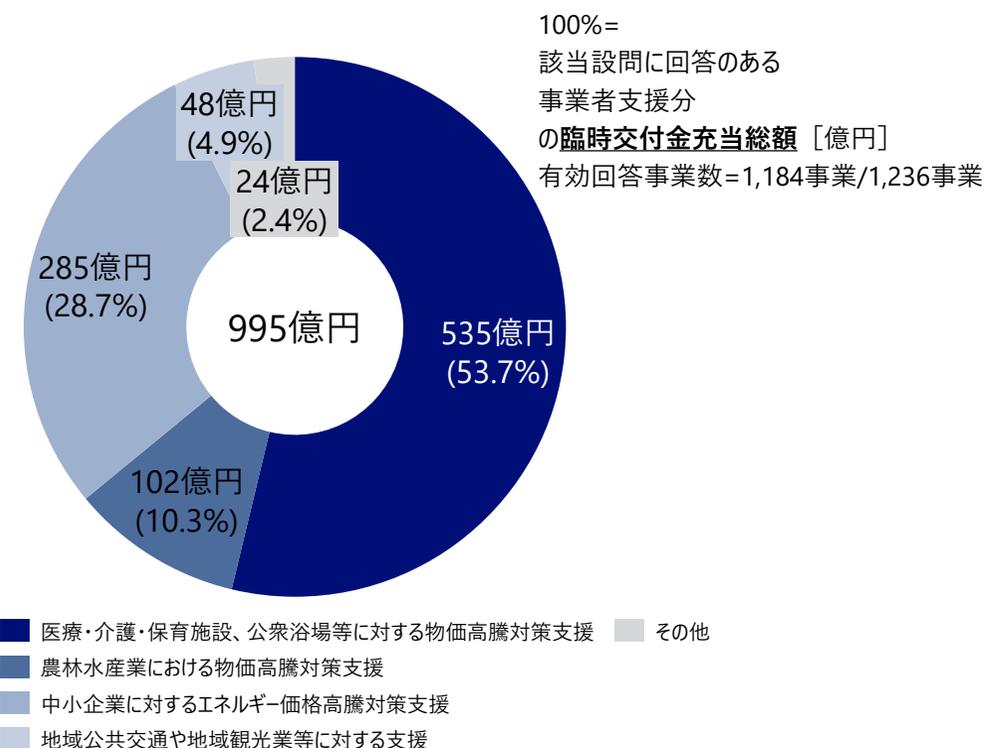
事業者支援分の充当額の53.7%は、「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」、28.7%は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」に充てられている

- 事業者支援分の事業の95%以上は、推奨事業メニューの中から実施された。
- 「その他」に該当する事業では、DXの推進や、域内経済の活性化、地場産業振興、公営企業支援等が確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援分の活用方法



分類	「その他」 回答 (例)
DXの推進	✓ 農業地域協議会が行うスマート農業化に必要な機器の整備の補助
域内経済の活性化	✓ 周遊観光を推進し、コロナ禍で収縮した観光事業を回復させる。
地場産業振興	✓ 小売り事業を行う企業を立地するため、本事業の実施主体に対し、立地に必要な費用を補助することで地元スーパーの事業再開を図る
公営企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上水・下水・農業集落排水事業者が持つ各種施設の稼働に要する電気代の一部負担 ✓ エネルギー価格高騰の影響により指定管理施設の適正な運営に支障が生じたため、施設の維持又は継続のために必要な支援を実施

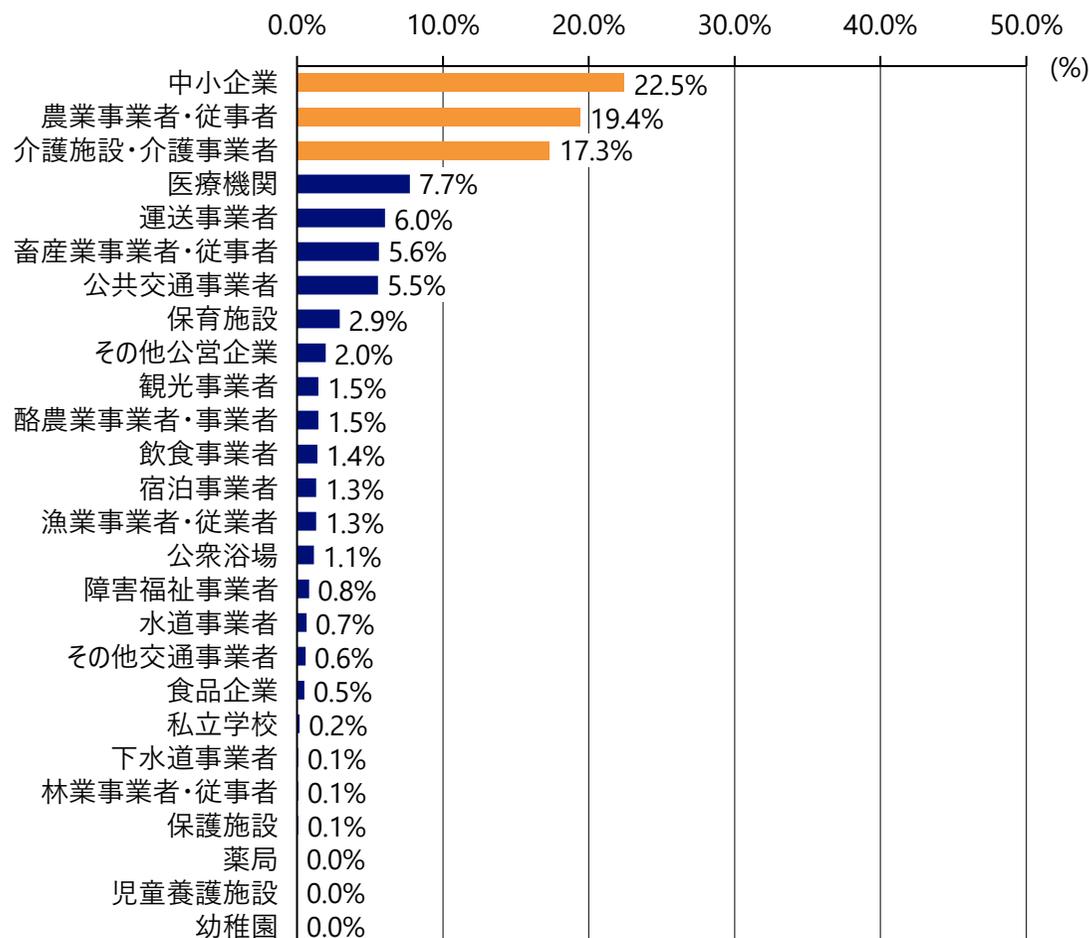
2-7 事業者支援分等の活用状況 ② 支援対象とした業種・事業規模

中小企業、農業事業者・従事者、介護施設・介護事業者への支援が多く確認された

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種

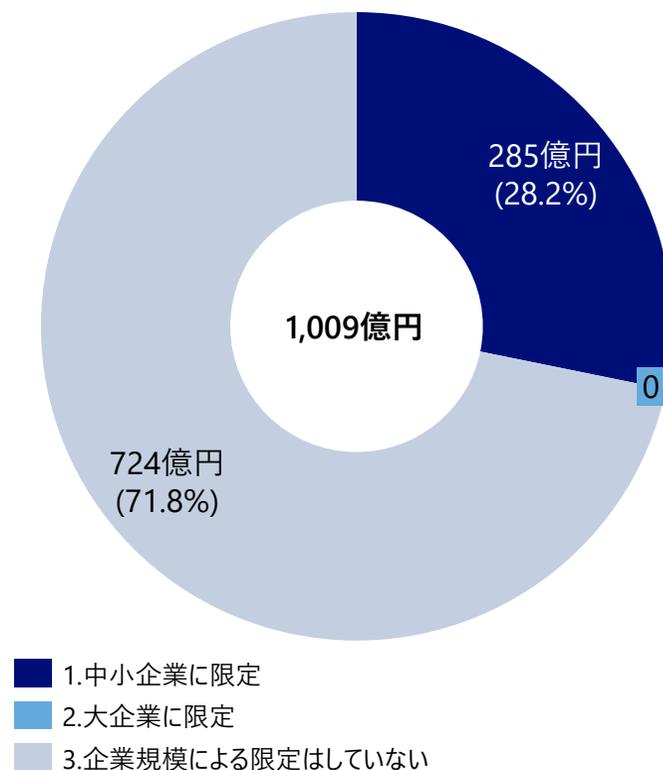


事業者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,229事業/1,236事業

支援対象とした事業規模

100% = 該当設問に回答のある事業者支援分の
臨時交付金充当総額 [億円]

有効回答事業数 = 1,229事業/1,236事業



2-7 事業者支援分等の活用状況 ② 支援対象とした業種・事業規模

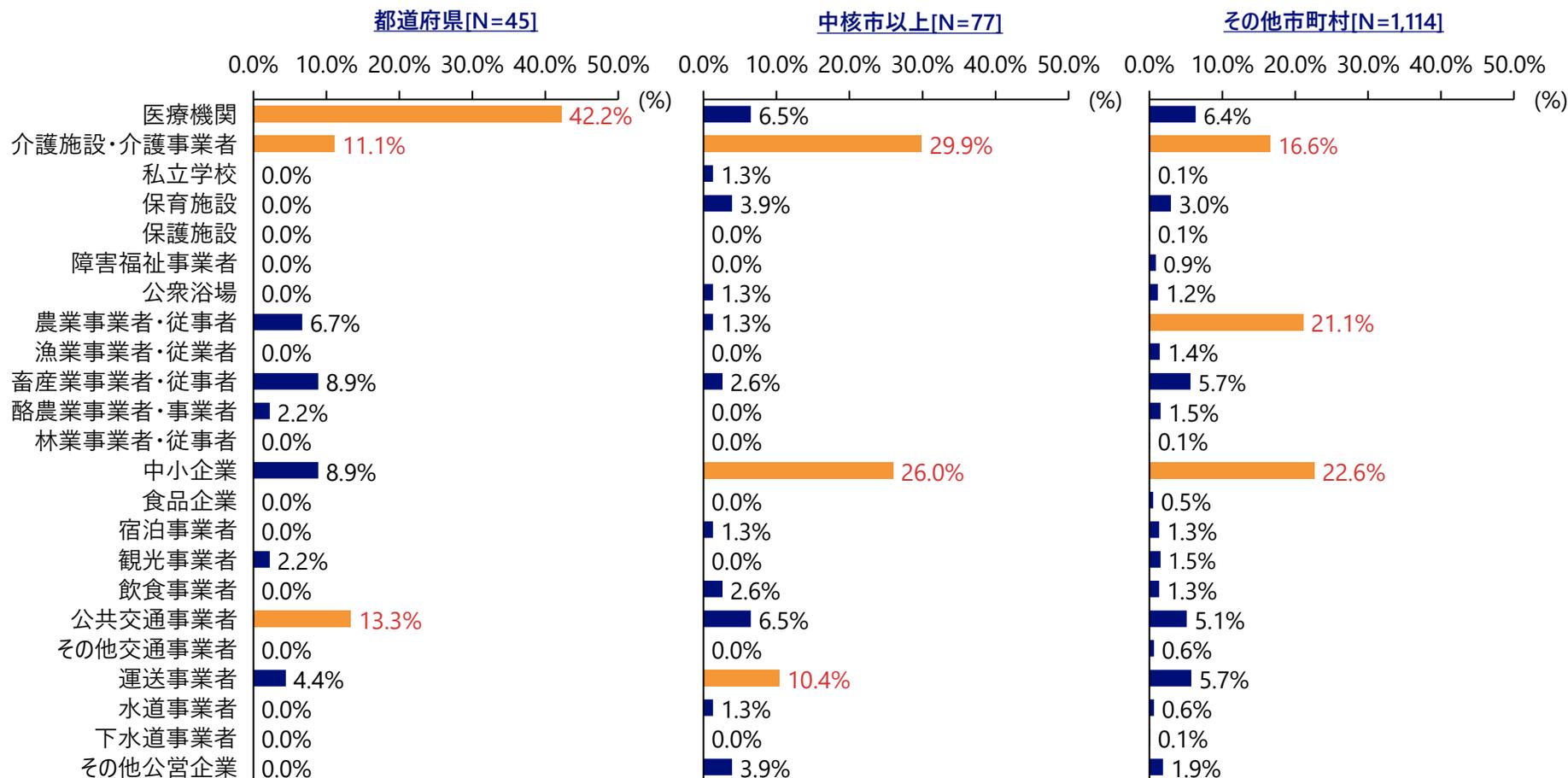
都道府県では、「医療機関」を支援対象とする事業が最も多く、
市町村では「介護施設・介護事業者」、「中小企業」を支援対象とする事業が多い

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【団体区分別】

：各類型上位3回答



事業者支援分の事業数 [事業] N = 1,236事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

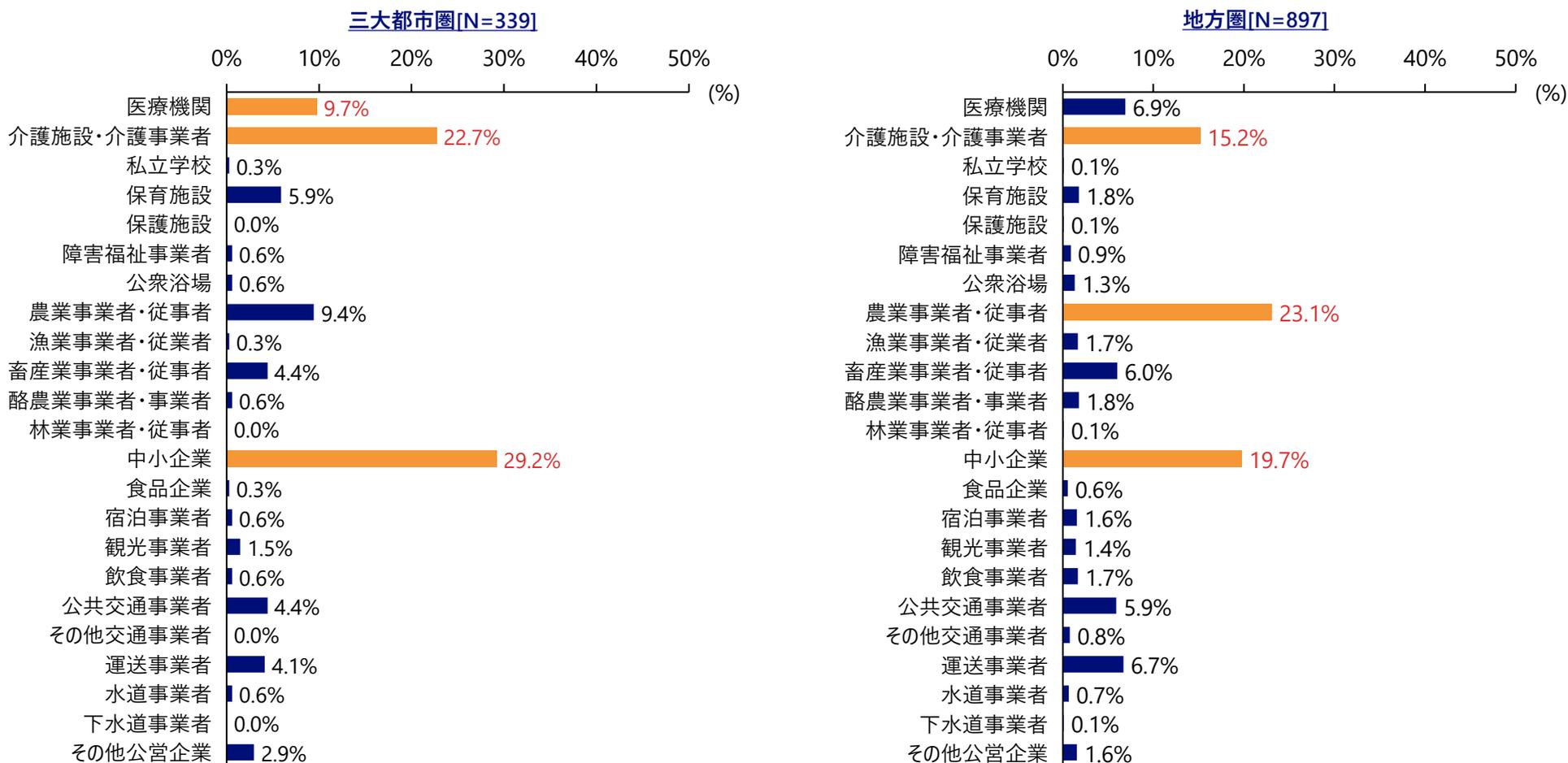
2-7 事業者支援分等の活用状況 ② 支援対象とした業種・事業規模

「介護施設・介護事業者」、「農業事業者・従事者」、「中小企業」等への支援については、都市圏による事業実施数の差が確認された

個別調査対象事業*のみ

支援対象に含めている業種【都市圏別】

：各類型上位3回答

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援分の事業数 [事業] N=1,236事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施

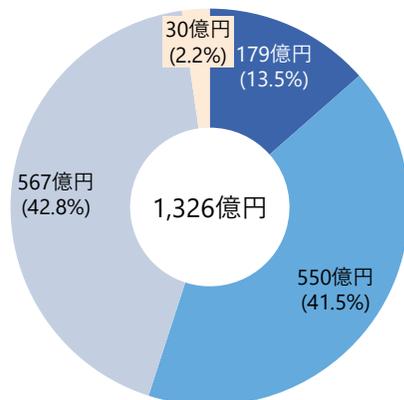
2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

内閣府が提示した推奨事業メニューのうち、生活者支援分、事業者支援分それぞれで交付金割当額が高かったメニューをヒアリング対象に選定

交付金
割当額ヒアリング
対象メニュー

生活者支援分

重点交付金における交付金充当額



- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援

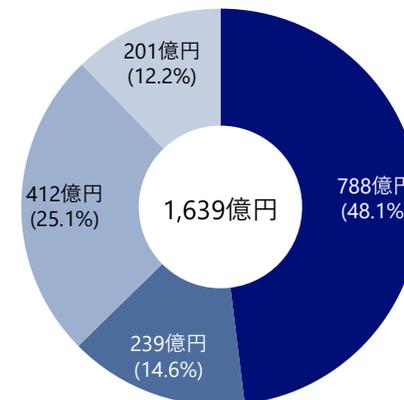
生活者支援分

- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援

本項で取り上げ

事業者支援分

重点交付金における交付金充当額



- ⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

事業者支援分

- ⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

個別調査の回答内容から以下の観点に基づき、事業を選定

ヒアリング
の
目的

- 事業検討段階における自治体独自の取組の把握
 - ☞ 事業者・民間団体等へのヒアリング実施有無、統計指標の活用等
- 事業効果を高めるための主な取組の把握
 - ☞ 外部事業者の活用等
- 事業が地域経済、事業者、生活者に与えた影響の聴取によるミクロな効果の積み上げ

抽出
観点

- 個別調査の回答内容により対象事業を絞り込み ()内は事業者支援分における設問番号

設問	設問内容	抽出条件	備考
Q4	事業検討段階における外部データの参照有無	「1.参照した」	ヒアリング実施時点で一定の効果発現が確認されている事業を抽出
Q9 (Q10)	事業前後に実施した取組	検討段階「3. ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取」にチェック有	効果計測を実施している事業を抽出

- 上記で絞り込みを行った後、以下の設問の回答内容を元に候補事業を選定

設問	設問内容	抽出観点
Q9(Q10) Q11	事業効果を高めるための取組 外部委託の実施有無	事業効果を高めるために自治体独自の取り組みが確認される事業を抽出 (生活者支援分では、) 外部事業を活用することで効果的・効率的に実施している事業も抽出
Q14 (Q13,14)	事業効果	住民や事業者へのアンケート、有識者による評価を元に、事業が地域経済、事業者に与えた影響について分析されている事業を抽出

2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施 ①ヒアリング調査の実施

各推奨事業メニューから対象事業を2~3事業ずつ選定

	推奨事業メニュー	団体名	事業名称	事業概要
事業者支援分	⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	三重県 鈴鹿市	物価高騰対策医療機関等運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 有床医療機関には食糧費及び電気・ガス料金、無床医療機関には電気・ガス料金、在宅療養支援診療所等にはガソリン代の高騰分を給付金として支給 有床医療機関に対しては許可病床数に応じて、その他は県の同様事業の単価に応じた支援を実施
		熊本県 あさぎり町	物価高騰に係る高齢者施設等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県の助成を受けてなお物価高騰による支出が2年前の実費を上回る場合に、差額の1/4を助成する事業
	⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	東京都 清瀬市	地域商業再構築補助金 (商工会等育成事業) (重点支援地方交付金分)	<ul style="list-style-type: none"> 燃料光熱費高騰に対する支援として、市内の中小企業を対象に、前年度からの燃料光熱費高騰額の20%を給付(上限は40万円)。 議員や業界団体等からの要望を踏まえ、新たに医療法人、NPO法人、社会福祉法人、学校法人も給付の対象とした。二重支援の防止に向けて、各部署と調整し、産業振興課で支援を実施。
		兵庫県 加東市	原油価格等高騰緊急経済対策事業 (重点交付金)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月~9月のうち任意の3か月の燃料価格・電気代を、1,000円~50万円の範囲で前年度との差額を市が負担。
		鹿児島県 霧島市	物価高騰対策事業継続支援給付金給付事業	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対策、事業継続支援として、それぞれ中小企業に一律の給付金を支給(法人:10万円、個人:5万円) 令和2年度より継続して事業を実施。4年度より物価高騰対策を追加。

2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

事業者支援分 (⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援)

事業名称・事業概要

事業検討段階の
工夫・課題事業実施段階の
工夫・課題

事業効果・課題

三重県
鈴鹿市**物価高騰対策医療機関等運営支援事業**

- 有床医療機関には食糧費及び電気・ガス料金の、無床医療機関には電気・ガス料金の、在宅療養支援診療所等にはガソリン料金のそれぞれ高騰分として給付金を支給した。
- 有床医療機関に対しては許可病床数に応じて、その他は県の同様事業の単価に応じた支援を実施した。
- 県事業との併用受給が可能。

- 県事業と連携することとする前に、医療機関に食事の提供状況等についてヒアリングを行い実態を把握した。
- 厚生局が公表する情報をもとに、対象事業所を把握した。

- 令和4年度事業では対象事業所が300件程度であったので、外部委託せず、市職員1名が主担当で実施した。
- プッシュ型支援で、未申請医療機関のうち連絡先を把握している施設には個別に郵送にて申請を促した。

- 利用者への価格転嫁もできないため、病院、医師会、薬剤師会からは好評であった。
- 令和5年度も補助率を減少させつつも継続的に同様の事業を実施した。
- 令和4年度事業では、9割を超える医療機関からの申請があった。

熊本県
あさぎり町

※文面回答

物価高騰に係る高齢者施設等支援事業

- 県の同様の事業を補完する趣旨で実施。
- 県事業は、対象期間中の光熱水費・燃料費・食費が2年前の実費を上回る場合に差額の1/2を助成
- あさぎり町事業は、県の助成を受けてもなお物価高騰による差額が2年前の実費を上回る場合に、差額の1/4を助成

- 町内事業所から物価高騰影響額（光熱水費・燃料費・食費・事業者用自動車数）を提供してもらい現状を把握

- 未回答

- 物価高騰の応急措置としての対応となっているため、効果検証を行っていない。

特徴・
示唆

- 市町村が実施する医療機関・介護施設への支援においては、都道府県が実施する支援と連動して実施するケースが確認された。

2-8 事業者支援分ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

事業者支援分 (⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援)

事業名称・事業概要

事業検討段階の
工夫・課題事業実施段階の
工夫・課題

事業効果・課題

東京都
清瀬市

地域商業再構築補助金

- 燃料光熱費高騰に対する支援として、市内の中小企業を対象に、前年度からの燃料光熱費高騰額の20%を給付（上限は40万円）。
- 議員や業界団体等からの要望を踏まえ、新たに医療法人、NPO法人、社会福祉法人、学校法人も給付の対象とした。二重支援の防止に向けて、各部署と調整し、産業振興課で支援を実施。

- 定率（20%）の設定時は、「石油製品価格調査」等価格調査の統計で、燃料価格の値上がり率を参照した。
- 経済センサスで事業者を把握し、中小企業の6割程度が影響を受けているというアンケートデータに基づいて給付対象事業者数を設定。
- その他、商工会および数事業者へのヒアリングを実施した。

- 商工会の自主事業に、清瀬市が補助金を出すという過年度のスキームを踏襲し、迅速な支給を実現した。
- 申請率を高めるために広報誌での周知を実施。
- また、市内で事業を営む市外居住者の事業認知を高めるために、法人会等事業者と繋がりのある団体を通じた広報や、勸奨通知を送付。

- アンケート結果により、認知度は過年度事業より低かったため、引き続き課題。
- 一方で、対象事業者の母数の増加、また事業者が申請に慣れたという背景もあり、申請者数は約650件（前年度事業の約1.5倍）となった。
- 令和5年度以降も、同様の趣旨の事業を継続的に実施。

兵庫県
加東市

原油価格等高騰緊急経済対策事業事業

- 令和4年1月～9月のうち任意の3か月の燃料価格・電気代を、1,000円～50万円の範囲で前年度との差額を市が負担。

- 燃料価格等の負担について、運送業、製造業に聞き取り調査を実施。
- 商工会に一部業務委託（申請受付、書類確認、審査会運営等）
- 「支援対象事業者数」、「受給事業者の満足度」をKPIに設定
- 対象事業者数は、主に経済センサスから把握。

- 審査手続について、事業者支援の公平性を担保するため、前年度の光熱費実費からの差額をベースに支給することとした。
- 5年度の後継事業では、申請事業者負担軽減のため、前年度の光熱費の証憑書類を不要とした。

- 事業終了後のアンケートで、「効果あり」と回答した事業者が77.6%。
- 事業者からは、「光熱費高騰分を価格転嫁せずに済んだ」、「廃業しようとしていたが、もう1年続けることにした」という声があった。
- 周知不足が課題、5年度事業ではポスティングを実施したところ、2割程度申請事業者が増加。

鹿児島県
霧島市

物価高騰対策事業継続支援給付金給付事業

- 物価高騰対策、事業継続支援として、それぞれ中小企業に一律の給付金を支給（法人:10万円、個人:5万円）
- 事業継続はコロナ対策として令和2年度から継続実施、4年度より物価高騰対策を追加
- 支援スキームや想定対象事業所数は過年度実績を踏襲。

- 商工会議所との調整を経て、事業計画を立案。
- 前年度事業後のアンケートから、事業継続支援の継続的実施の要望を受けた
- 令和3年度事業から、売上高の減少額ではなく利益の減少額に要件を変更し、物価高騰の影響を捉えるなど、厳格な要件設定で不正受給防止対策を実施。

- 事務手続は課内職員5,6名で対応。過年度事業によるノウハウから、業務が逼迫することはなかった。
- 申請期限近くでも申請件数が少なかつたため、他課でつながりのあった民放ラジオ局による告知を実施。

- 支給件数は約2,800件で、市内事業者の7割程度。不正受給事案はない。
- 事業実施後のアンケート(1,000件以上回答者)では、感謝の声が多かった。
- 一部、事業規模に応じた支給額への要望の声もあった。
- 6年度の給付金事業では、業種ごとのニーズに細かく応えるため、業種を細分化した給付も検討。

特徴・
示唆

- 事業検討段階で事業者へのヒアリングや定量的指標の把握を丁寧に行っている団体では、物価高騰の実情に合わせ、高騰額に応じた直接的な支援を行っている事業を確認。
- ヒアリングを実施した事業では、事業者への周知向上を目的に、ラジオでの告知やポスティングを実施した事例を確認。

2-9 重点交付金の活用プロセス

2-9 重点交付金の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組

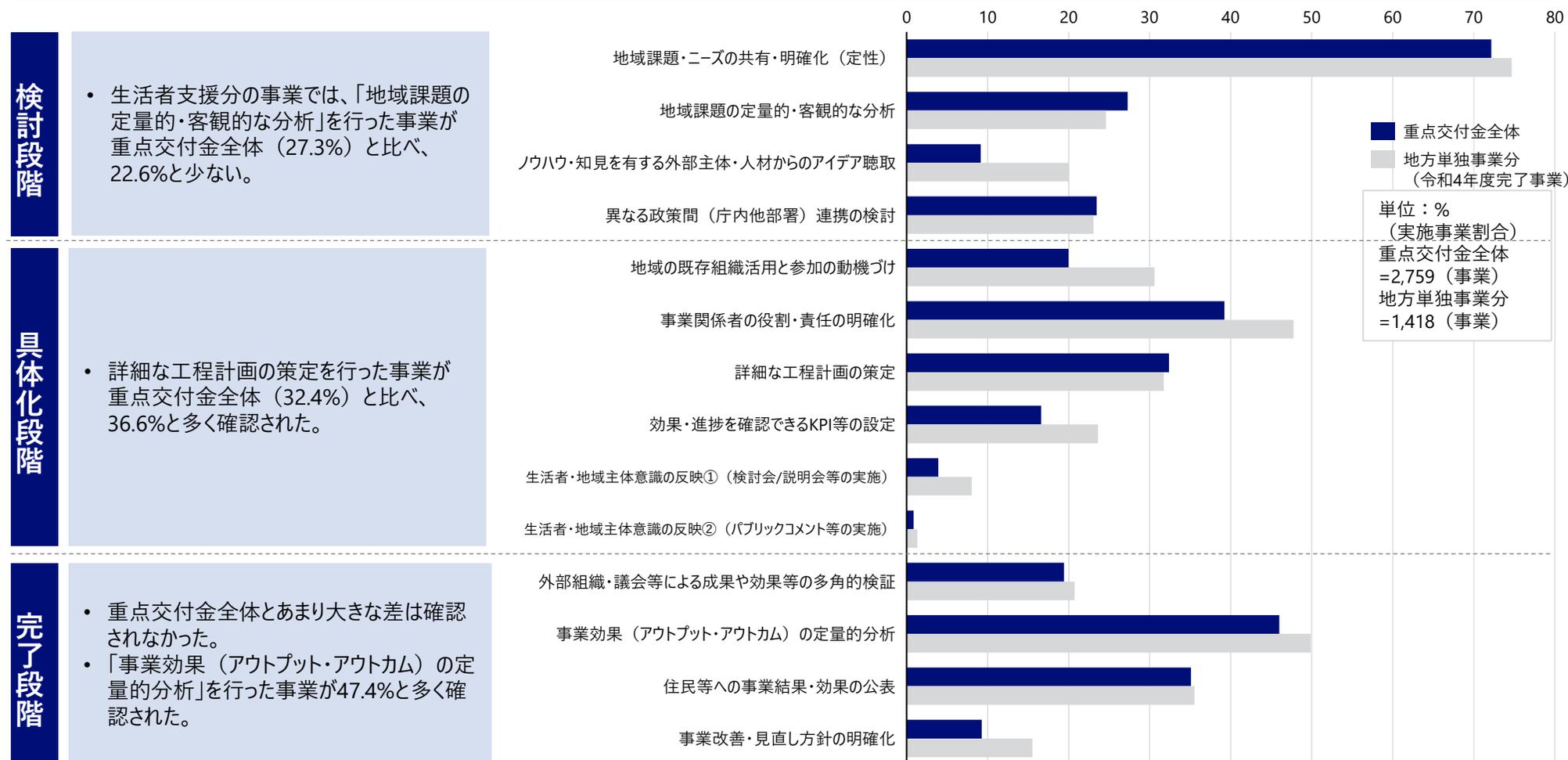
臨時交付金の活用プロセスにおける取組実施状況

- 重点交付金事業では推奨事業メニューが提示されたことにより、地方単独事業分に比べ、各種取組の実施割合が低い。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

臨時交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況 (実施事業の割合/昨年度調査結果との比較)



2-9 重点交付金の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組

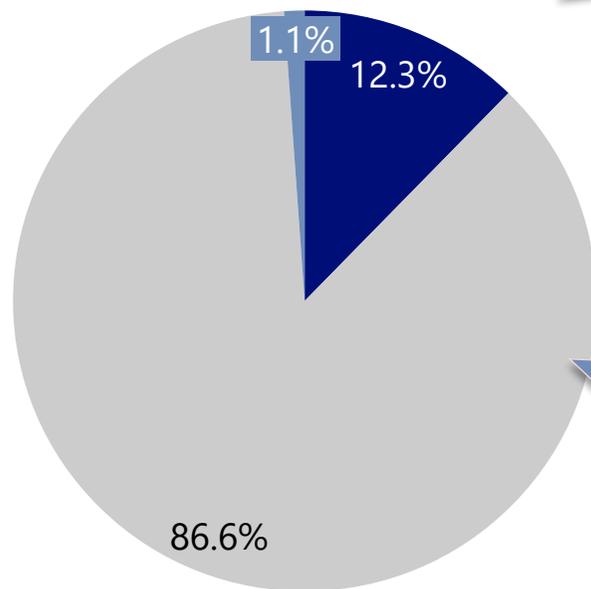
事業構想段階で外部データを活用した事業は、1割程度であった

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

生活者支援分における外部データの活用状況

生活者支援分

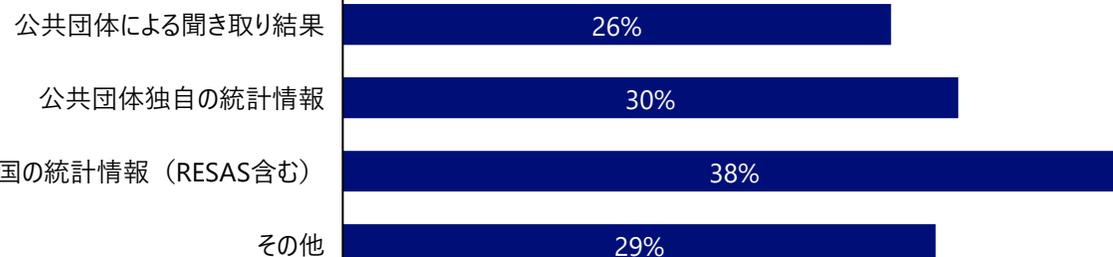
100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 1,503事業/1,523事業

■ 参照している

■ 参照していない

■ 参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ



「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ

分類	「参照しようと思ったデータ」 回答 (例)
コロナ禍及び物価高騰による影響	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市内の物価高騰状況 ✓ コロナ禍における経済負担増額 ✓ 物価高騰等が住民に与える影響額 ✓ 近隣市町村の状況
他の制度・自治体による支援実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他の自治体における支援実施状況 ✓ コロナ禍のキャッシュレス決済ポイント還元事業の関連数値 ✓ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援金受給者名簿
その他データ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育てに要する経費に関するデータ ✓ 通常地域と比較した寒冷地の暖房費

2-9 重点交付金の活用プロセス ① 事業実施前後の各種取組

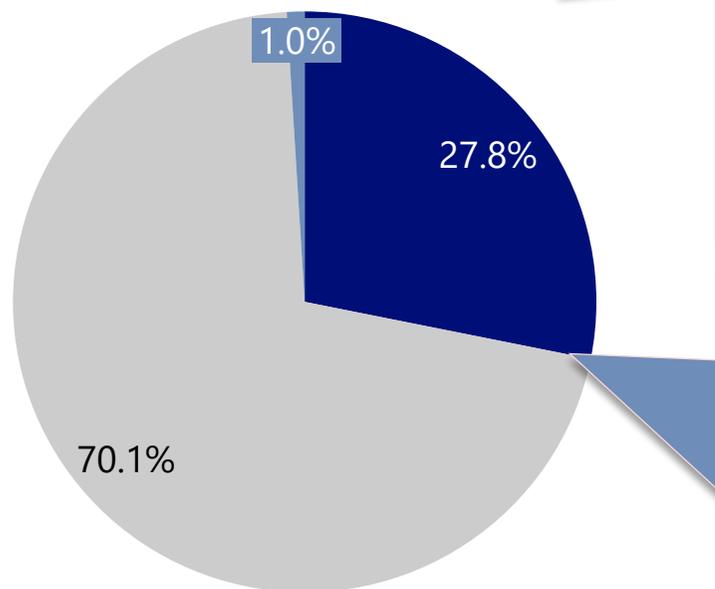
3 割弱の事業で事業構想段階で外部データを活用したことが確認された

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

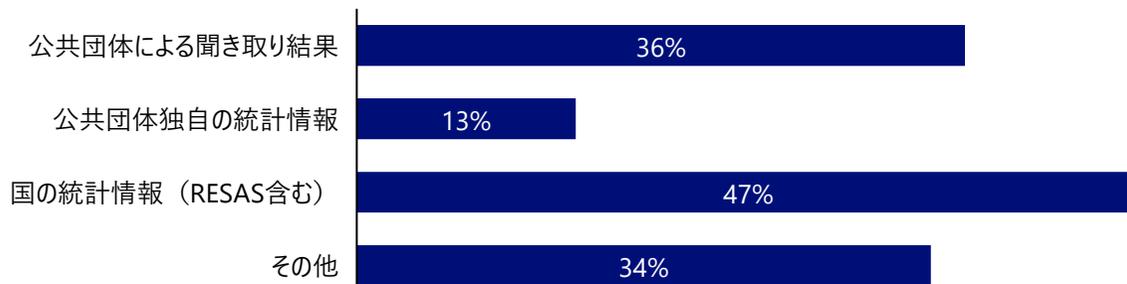
事業者支援分における外部データの活用状況

事業者支援分

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 1,222事業/1,236事業

- 参照している
- 参照していない
- 参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ



「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ

分類	「参照しようと思ったデータ」 回答 (例)
コロナ禍及び物価高騰による影響	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 離島地域における価格高騰の影響 ✓ 県内で売上高が30%以上落ち込んだ事業者数 ✓ 農薬・肥料・資材価格の動向
他の制度・自治体による支援実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他市町での実施事例 (他自治体における事業者への支援単価)
その他データ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 町内総生産額 ✓ 化学肥料からたい肥へ転換したことによる地力向上の実績

2-9 重点交付金の活用プロセス ②定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応】（生活者支援分）

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業の アウトカム 交付金事業から直接的に もたらされる成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体 によって得られる成果・効果
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	<p>給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援</p> <p>給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援児童・世帯数（人） ▶ 支援施設（件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保護者負担の増額（千円） ▶ 給食費の値上げを行う施設数（件） ▶ 献立・食材の変更数（件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育て環境への満足度（%） ▶ 待機児童数（人） ▶ 給食費滞納付世帯数（件）
子育て世帯に向けた直接支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） ▶ プレミアム消費券等の交付枚数（枚） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金交付件数（件） ▶ プレミアム商品券の使用率・換金率（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育て世帯の負担軽減額（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給食費滞納付世帯数（件） ▶ 住民の生活満足度（%）
消費下支え等を通じた生活者支援	<p>全世帯向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） ▶ プレミアム商品券等の交付枚数（枚） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援世帯数（件） ▶ 光熱費の減免件数（件） ▶ プレミアム商品券の使用率・換金率（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 対象店舗の売上減少額（千円） ▶ 店舗の事業継続率（%） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域経済への経済効果（千円）

2-9 重点交付金の活用プロセス ② 定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応】（事業者支援分）

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金 事業の アウトカム 交付金事業から直接的に もたらされる成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体 によって得られる成果・効果
医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関／介護施設 ／保育施設／障害福 祉事業者等の経営持 続に向けた支援 ➤ 給付金額（千円）	➤ 対象施設への支援数 （件） ➤ 対象事業者への支給率 （%）	➤ 休業・廃業施設数 （件） ➤ 稼働率（%） ➤ 利用者負担の増額 （%）	➤ 要支援・要介護認定率 （%） ➤ 介護職員処遇改善加 算取得率（%） ➤ 子育て環境の満足度 （%）
農林水産業における物 価高騰対策支援	農業／漁業／畜産・ 酪農業従事者向け ➤ 給付金額（千円）	➤ 対象事業者への支援数 （件） ➤ 対象事業者への支給率 （%）	➤ 休業・廃業・離職数 （件） ➤ 作付面積の減少面積 （㎡, ha） ➤ 家畜の減少頭数 （頭）	➤ 生産額・出荷額 （千円） ➤ 農林水産業就業者数 （人）
中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	中小企業向け ➤ 給付金額（千円）	➤ 対象事業者への支援数 （件） ➤ 対象事業者への支給率 （%）	➤ 廃業事業者数（件） ➤ 顧客・利用者数（人） ➤ 省エネ設備の導入数 （件）	➤ 商工会加入事業者数 （件） ➤ 地域内消費額・経済効 果 （千円）
地域公共交通や地域 観光業等に対する 支援	公共交通事業者／ 運送事業者向け ➤ 給付金額（千円） ➤ タクシー等の補充台数 （台）	➤ 対象事業者への支援数 （件） ➤ 対象事業者への支給率 （%）	➤ 撤退路線数（路線） ➤ 廃業事業者数（件） ➤ バス等の減便数（本） ➤ 利用者負担の増額 （千円）	➤ 団体旅客数（人） ➤ 公共交通機関利用者 数（人）

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重点交付金】

**3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【協力要請推進枠分】**

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【検査促進枠分】

3-1 アンケート調査の手法

3-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、令和2年度、3年度に協力要請推進枠を活用して営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支払い等を行った全ての都道府県（+実務を担った一部市区町村）を対象として、アンケート調査を実施した。
- 協力要請推進枠等については、令和2年度、3年度要請分（要請期間の終期が令和4年3月末までの分）を対象とし、協力金支給実績や協力要請推進枠充当額、事務費の活用額等の各種定量データを調査した

アンケート調査【協力要請推進枠等】

	調査対象	把握事項
協力要請 推進枠 様式	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年度、3年度要請分 ※要請期間の終期が令和4年3月末までの要請分に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力金支給実績 ● 協力要請推進枠充当額 ● 事務費総額、用途

3-1 アンケート調査の手法

② アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年11月上旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- 調査票の発出は「全般調査様式」、「個別調査様式」、「検査促進枠様式」と合わせて実施した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和6年2月末までに全46都道府県分の調査票を回収した。（秋田県は協力要請推進枠を未活用）
- また、調査様式と合わせ、各都道府県の交付要綱ファイルも提出を依頼した。

3-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針

- 今年度調査では収集した定量データを活用した単純集計を中心に分析を実施。

分析・とりまとめ項目

分析の観点

協力要請
推進枠様式

活用状況

支給実績

- 支給件数、支給店舗数、支給総額等を都道府県別に取りまとめ

Q1
Q2
Q3
Q4

交付金充当額

- 協力金支給総額と財源（協力要請推進枠、地方単独事業分、即時対応分）を都道府県別にとりまとめ

Q5

経費の使途

- 事務費の活用状況（総額、都道府県別）をとりまとめ
- 都市圏別で事務費の使途を分析

Q6

3-2 協力要請推進枠の活用状況

3-2 協力要請推進枠の活用状況 ①協力金の支給実績

都道府県別の支給店舗数

単位：件

都道府県	R2年度分		R3年度分	
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
北海道	20,747	218,033	3,467	381
青森県	2,986	974	0	0
岩手県	0	1,503	0	0
宮城県	12,136	68,429	1,408	177
秋田県*	0	0	0	0
山形県	0	5,840	0	0
福島県	7,174	7,476	159	250
茨城県	11,680	11,961	521	123
栃木県	8,220	8,855	260	0
群馬県	22,426	58,993	1,138	0
埼玉県	37,254	272,158	8,159	598
千葉県**	0	0	0	0
東京都	474,304	1,153,097	0	0
神奈川県	0	0	0	640
新潟県	0	17,335	0	0
富山県	3,794	8,122	65	38
石川県	1,013	33,435	302	228
福井県	0	6,846	0	0
山梨県	4,343	9,642	179	112
長野県	140,026	35,180	0	0
岐阜県	28,199	36,489	1,879	408
静岡県	0	99,953	2,526	0
愛知県	57,487	289,002	6,502	0

都道府県	R2年度分		R3年度分	
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
三重県	2,072	39,149	818	420
滋賀県	0	4,721	474	98
京都府	129,863	117,225	3,054	863
大阪府	113,542	500,861	23,790	2,234
兵庫県	384,187	103,812	12,186	703
奈良県	5,599	7,100	0	0
和歌山県	0	4,961	0	0
鳥取県	0	953	0	13
島根県*	0	2,717	0	0
岡山県	0	54,629	2,272	54
広島県	22,086	113,026	7,121	1,008
山口県	12,565	4,034	0	0
徳島県	0	17,579	0	0
香川県	19,059	18,356	448	38
愛媛県	0	152	1	0
高知県	4,053	15,369	304	0
福岡県	82,999	263,365	8,311	0
佐賀県	4,077	18,428	0	120
長崎県	51,265	0	99	142
熊本県	0	0	0	146
大分県	5,651	93	0	0
宮崎県	10,030	61,442	144	#REF!
鹿児島県	5,016	45,921	408	61
沖縄県	37,910	57,826	2,889	84

*秋田県は協力金に支給実績なし。

**千葉県は支給店舗数未把握のため、0と記載している。

3-2 協力要請推進枠の活用状況 ①協力金の支給実績

都道府県別の支給件数

単位：件

都道府県	R2年度分		R3年度分	
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
北海道	17,821	183,371	3,156	135
青森県	2,986	974	0	0
岩手県	0	1,240	0	0
宮城県	10,078	56,926	1,408	285
秋田県*	0	0	0	0
山形県	0	5,379	0	0
福島県	15,261	58,618	395	250
茨城県	21,677	45,030	624	123
栃木県	17,578	53,570	512	0
群馬県	20,709	50,084	688	0
埼玉県	33,502	215,778	8,159	1,883
千葉県	25,593	281,663	9,932	0
東京都	439,806	842,110	31,120	6,052
神奈川県	80,646	305,248	11,041	1,329
新潟県	0	17,335	0	0
富山県	3,794	8,122	65	47
石川県	1,013	33,435	302	228
福井県	0	6,039	0	0
山梨県	4,343	9,642	179	112
長野県	140,026	35,180	0	0
岐阜県	26,827	31,686	457	309
静岡県	0	85,189	534	0
愛知県	47,175	220,048	0	944

*秋田県は協力金に支給実績なし。

都道府県	R2年度分		R3年度分	
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
三重県	1,851	32,830	431	420
滋賀県	0	15,110	1,332	162
京都府	129,863	117,225	3,054	863
大阪府	113,542	500,861	23,790	2,234
兵庫県	384,187	103,812	12,186	703
奈良県	5,599	7,100	0	0
和歌山県	0	4,961	0	0
鳥取県	0	953	0	13
島根県*	0	2,717	0	0
岡山県	0	45,380	1,439	54
広島県	22,086	113,026	7,121	1,008
山口県	12,565	4,034	0	0
徳島県	0	17,579	0	0
香川県	16,364	15,760	240	38
愛媛県	0	152	1	0
高知県	3,691	14,016	304	0
福岡県	82,999	263,365	8,311	0
佐賀県	4,077	18,428	9	149
長崎県	51,265	0	84	80
熊本県	12,830	39,442	146	262
大分県	26,564	93	0	0
宮崎県	10,030	61,442	144	373
鹿児島県	4,295	50,216	324	61
沖縄県	37,910	57,826	2,889	136

3-2 協力要請推進枠の活用状況 ①協力金の支給実績

都道府県別の総事業費

単位：千円

都道府県	R2年度分	R3年度分		
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
北海道	5,594,304	1,125,279,868	26,870,563	86,669
青森県	1,303,995	451,721	0	0
岩手県	0	705,570	0	0
宮城県	5,986,000	44,532,511	350,747	40,322
秋田県*	0	0	0	0
山形県	0	3,162,312	0	0
福島県	9,247,824	27,160,679	259,921	37,200
茨城県	20,015,680	59,281,437	598,075	26,234
栃木県	15,593,175	38,204,447	208,469	0
群馬県	12,147,000	51,666,765	732,401	0
埼玉県	49,807,615	277,469,248	4,829,165	520,737
千葉県	42,228,000	268,983,652	4,255,741	0
東京都	113,055,660	1,514,966,773	23,698,109	927,615
神奈川県	57,491,162	534,425,743	5,138,121	592,079
新潟県	0	9,172,513	0	0
富山県	1,699,712	4,332,343	27,018	113,981
石川県	567,280	30,215,023	507,860	32,671
福井県	0	3,626,033	0	0
山梨県	2,261,240	5,118,030	87,135	25,535
長野県	4,712,240	21,574,764	0	0
岐阜県	19,251,070	51,129,804	320,118	64,213
静岡県	0	73,239,975	1,254,317	0
愛知県	51,540,200	322,416,626	4,300,271	274,577

*秋田県は協力金に支給実績なし。

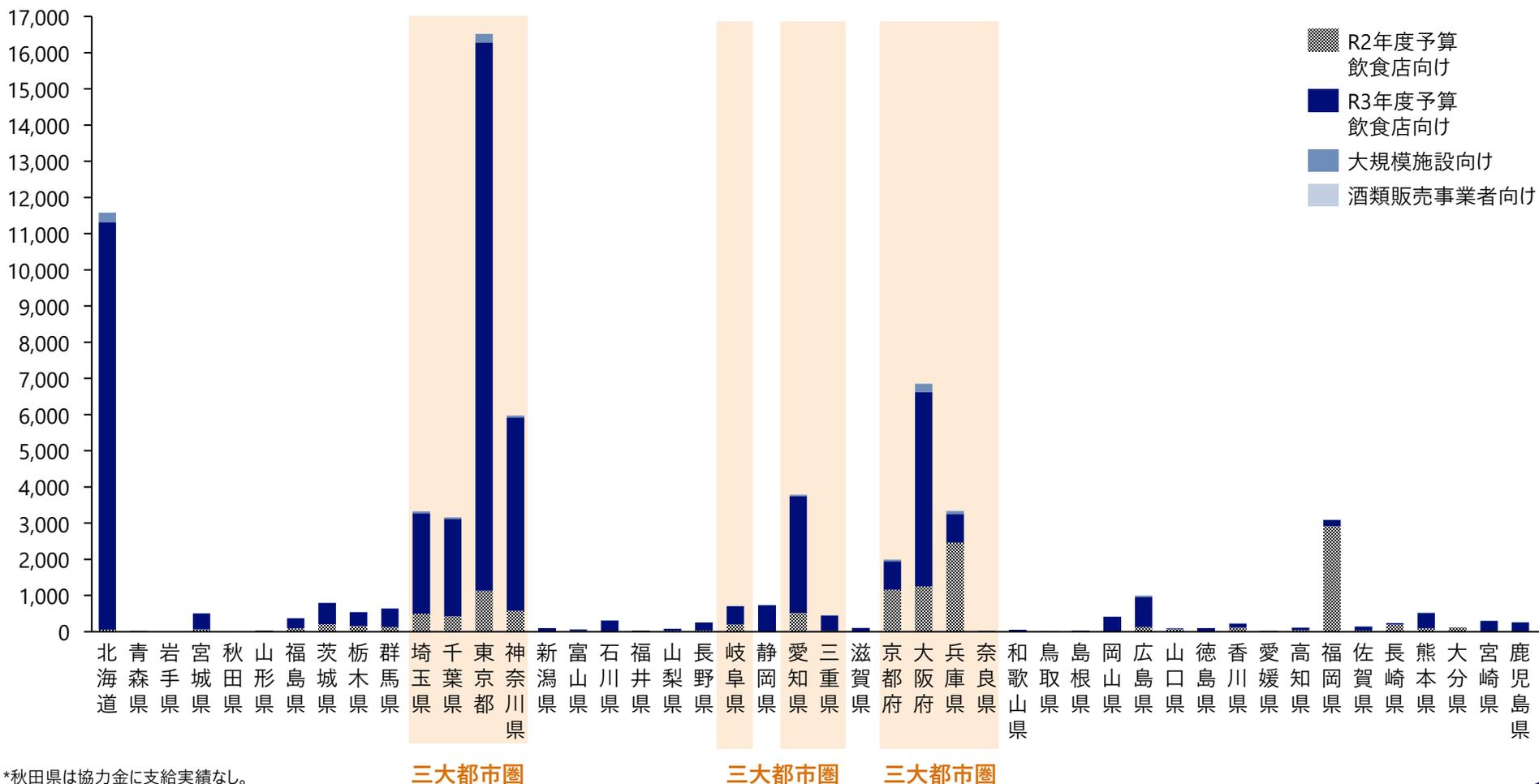
都道府県	R2年度分	R3年度分		
	飲食店向け	飲食店向け	大規模施設向け	酒類販売事業者向け
三重県	1,740,480	42,870,215	572,835	96,398
滋賀県	0	10,331,238	687,003	25,200
京都府	115,379,080	78,527,619	4,996,677	207,371
大阪府	124,798,176	537,596,771	22,984,352	448,716
兵庫県	246,043,557	79,007,495	8,654,796	113,067
奈良県	703,365	1,008,680	0	0
和歌山県	0	5,047,316	0	0
鳥取県	0	318,143	0	2,080
島根県*	0	1,659,416	0	0
岡山県	0	41,309,508	1,090,349	28,650
広島県	12,184,380	83,707,268	3,364,102	157,600
山口県	6,759,676	2,240,883	0	0
徳島県	0	9,710,136	0	0
香川県	11,271,192	10,855,215	193,620	12,375
愛媛県	0	55,517	1,882	0
高知県	3,830,720	7,501,811	264,856	0
福岡県	291,214,735	17,036,663	1,124,235	0
佐賀県	2,915,280	11,142,928	2,396	28,775
長崎県	19,936,579	2,959,665	39,088	36,067
熊本県	9,021,928	42,302,415	289,786	56,413
大分県	11,036,411	616,272	0	0
宮崎県	1,260,186	28,504,876	128,953	71,698
鹿児島県	896,000	24,117,253	98,321	301,585
沖縄県	12,918,556	131,874,115	2,464,145	88,129

3-2 協力要請推進枠の活用状況 ①協力金の支給実績

都道府県別の協力要請推進枠充当額

- 協力要請推進枠は令和3年度の飲食店向けの協力金支給に多く活用された。
- 京都府、兵庫県、福岡県など、令和2年度の飲食店向けの協力金支給に協力要請推進枠を多く充当した団体も確認された。

単位：億円



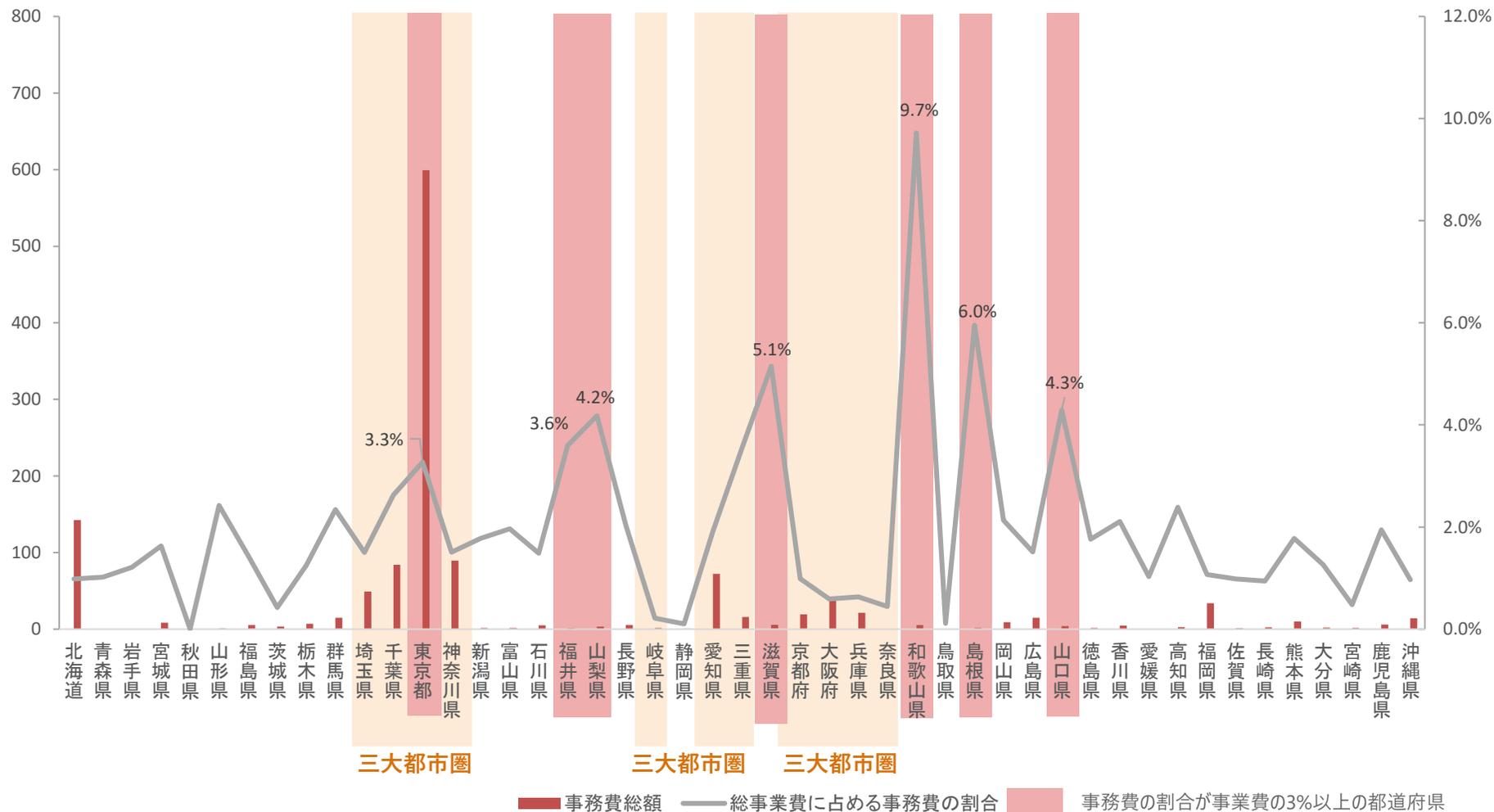
*秋田県は協力金に支給実績なし。

3-2 協力要請推進枠の活用状況 ②事務費の活用実績

総事業費に占める事務費の割合

■ 三大都市圏では、協力金の支給額は多いが、事務費の活用割合との相関は確認されなかった。

単位：億円

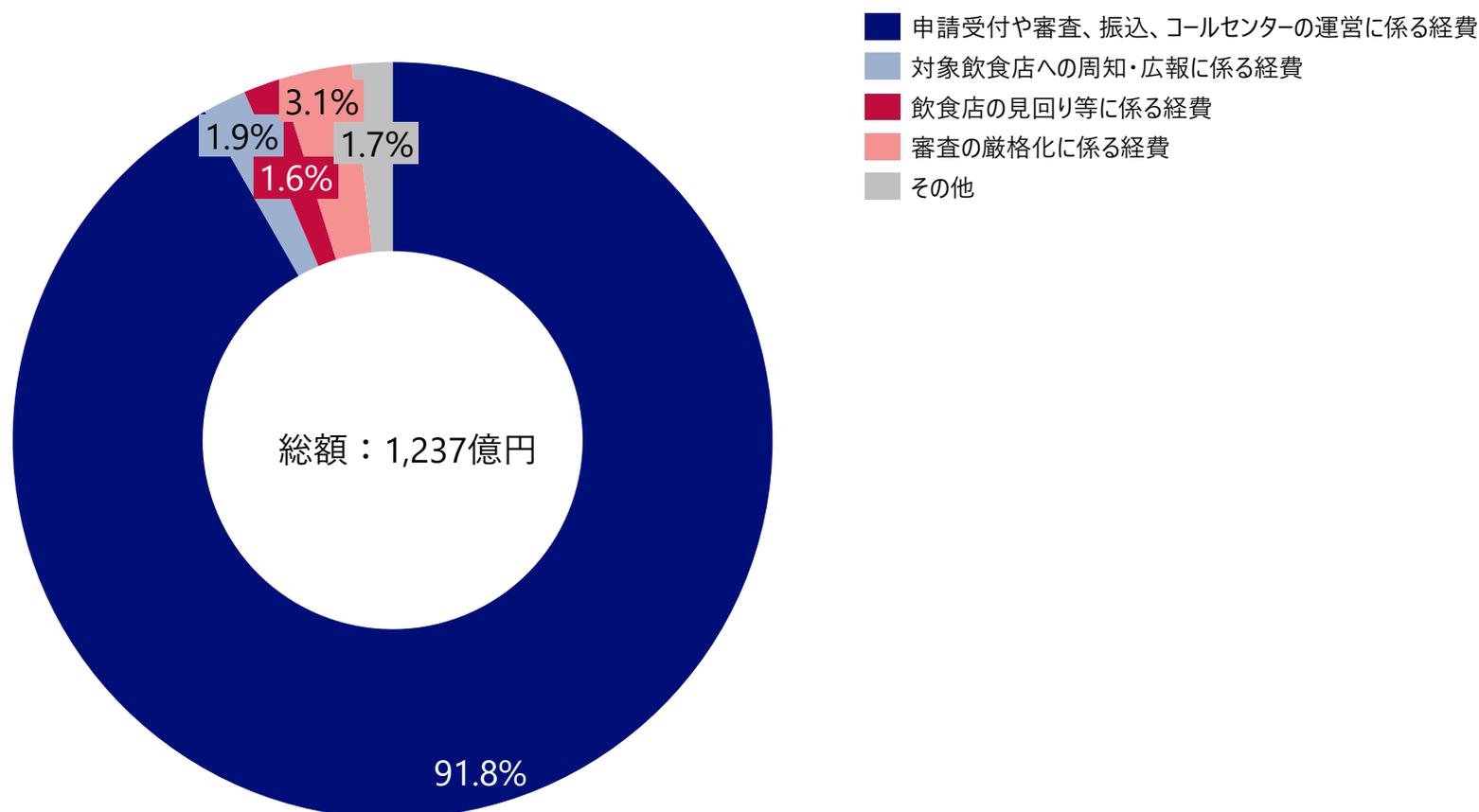


3-2 協力要請推進枠の活用状況 ②事務費の活用実績

事務費の使途

- 事務費の9割以上が申請受付や審査、振込、コールセンターの運営に係る経費に活用されている。
- 事務費のうち、飲食店の見回りや協力金支給審査の厳格化に活用されたのは5%弱であった。

全国の事務費の使途



1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重点交付金】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【協力要請推進枠分】

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証
【検査促進枠分】

4-1 アンケート調査の手法

4-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 検査促進枠を活用して無料検査の実施支援を行った全ての都道府県を対象として、アンケート調査を実施した。
- 検査促進枠における無料検査の実施実績、行政検査実施実績、新型コロナウイルス陽性者数を把握するため、「検査促進枠様式」を作成した。

アンケート調査【検査促進枠】

検査促進 枠様式	調査対象	把握事項
	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年度*「検査促進枠」を活用して無料検査の実施支援を行った全ての都道府県 <p>*令和5年5月の無料検査事業終了まで調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 検査促進枠における無料検査の実施実績 ● 検査結果の確認を実施している代表的な事例・イベント ● 行政検査実施実績 ● 新型コロナウイルス陽性者数 ● 検査拠点確保に向けた取組、経費の使途

4-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年11月上旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての都道府県担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- 調査票の発出は「全般調査様式」、「個別調査様式」、「協力要請推進枠様式」と合わせて実施した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和6年2月末までに全47都道府県分の調査票を回収した。

4-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針

- 検査実績をはじめとした時系列の推移を見る分析では、令和3年12月から令和5年5月までの推移を分析。

分析・とりまとめ項目

分析の観点

検査促進枠
様式

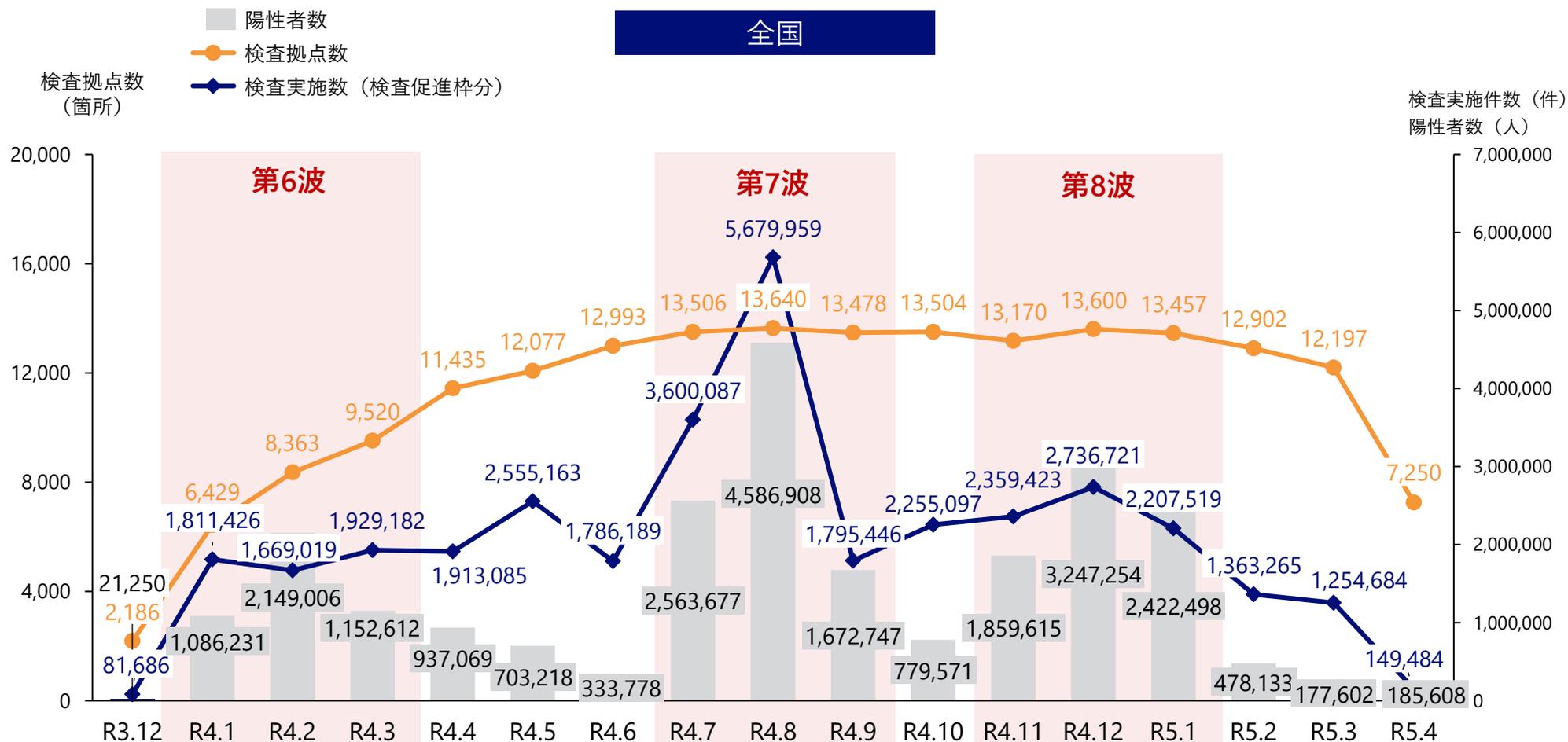
分析・とりまとめ項目		分析の観点	検査促進枠 様式
検査実績	無料検査実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 検査促進枠を活用した令和3年12月～令和5年5月までの検査実施件数・検査拠点数、陽性者・陽性率の推移を分析 	Q2 Q3 Q4
日常生活・経済社会 活動再開への影響	検査結果の確認を実施している事例・イベント例	<ul style="list-style-type: none"> 検査結果の確認を実施している事例・イベントの取りまとめ 	Q5 Q6
検査拠点確保に向けた 取組	検査拠点確保に向けた工夫・取組	<ul style="list-style-type: none"> 検査拠点確保に向けた取組の実施、具体的な内容を都市圏別に分析 	Q7
	経費の使途	<ul style="list-style-type: none"> 検査へのアクセス向上を目的に活用された経費の使途を年度、都市圏別に分析 	Q8 Q9

4-2 無料検査の実施状況

4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される

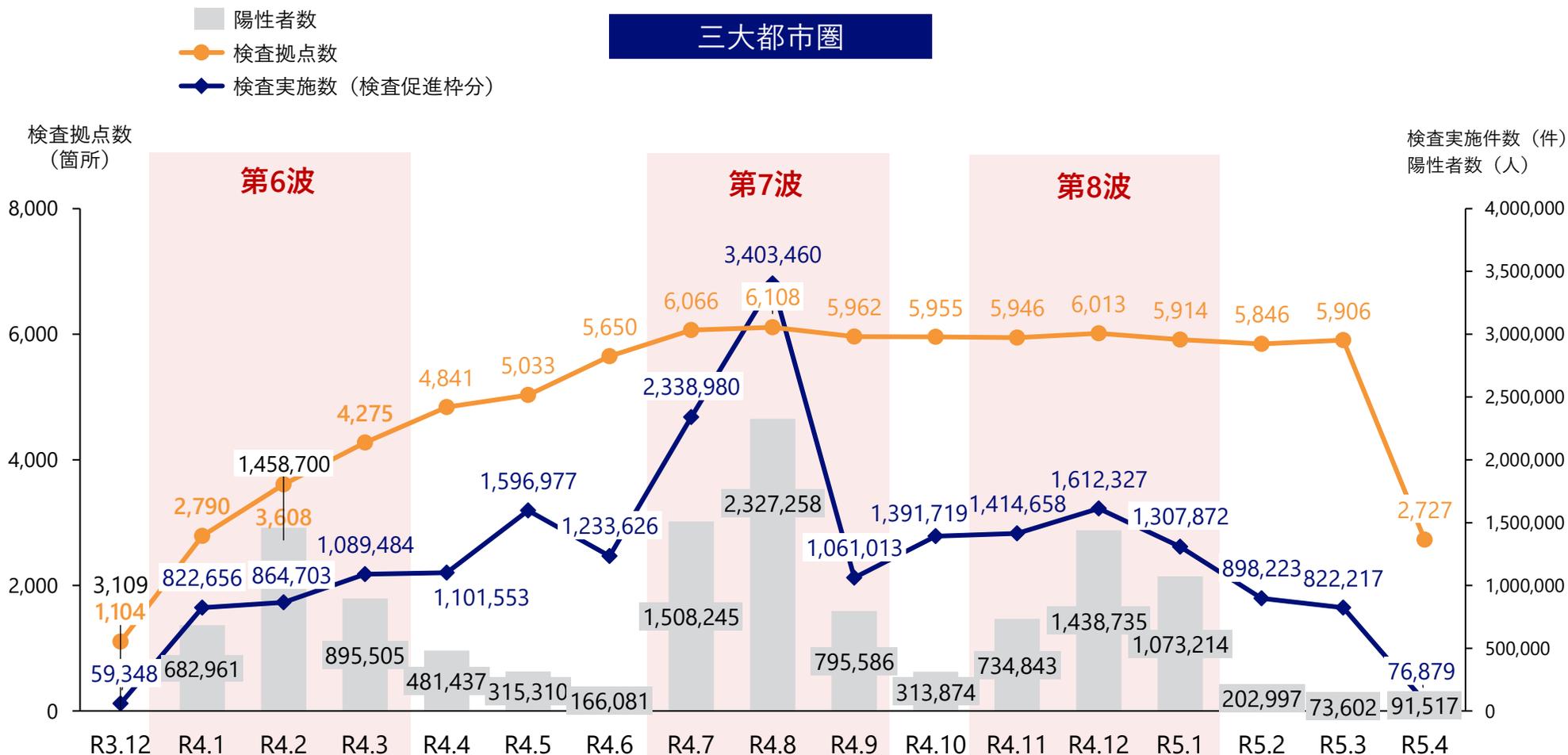
検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移



4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される

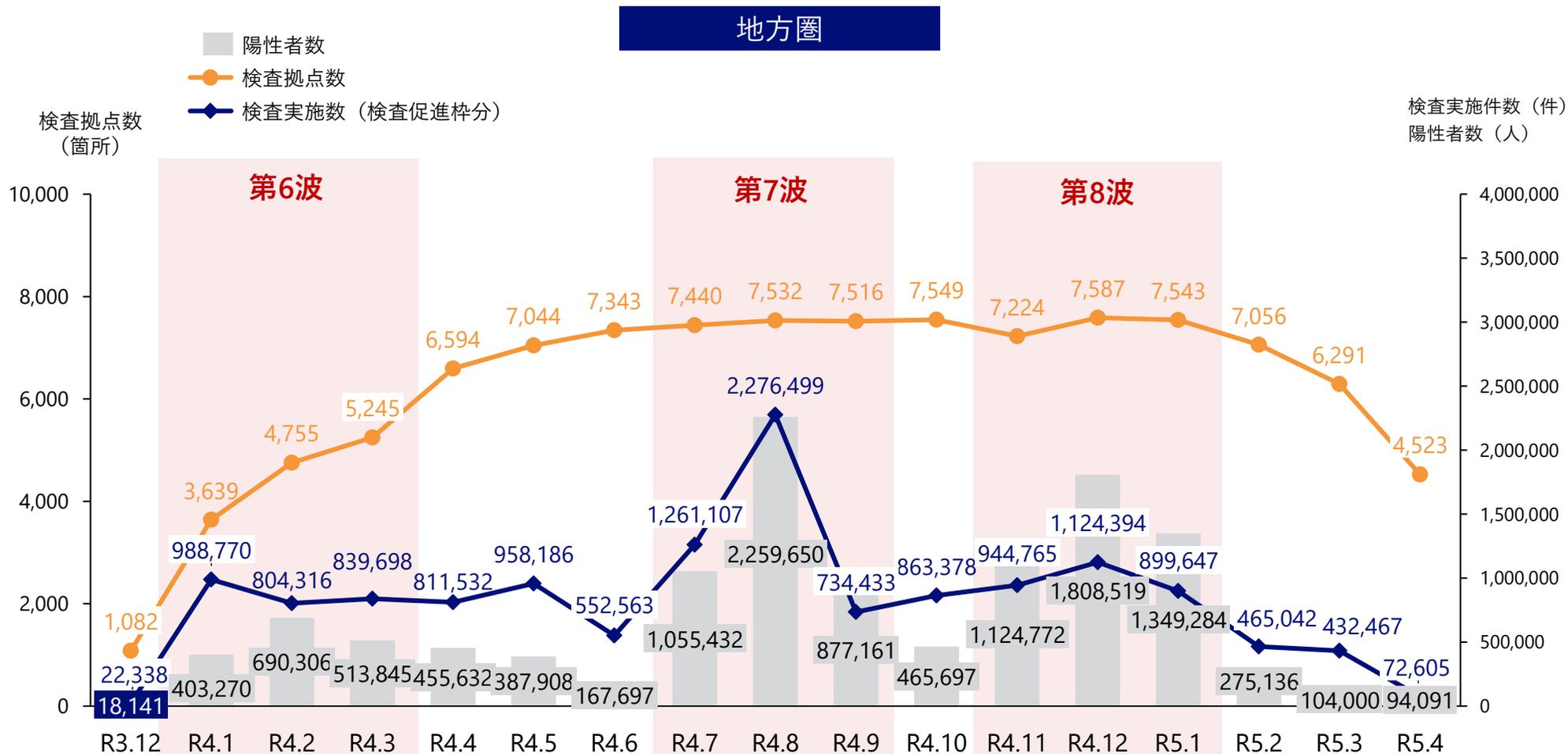
検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移



4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される

検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移

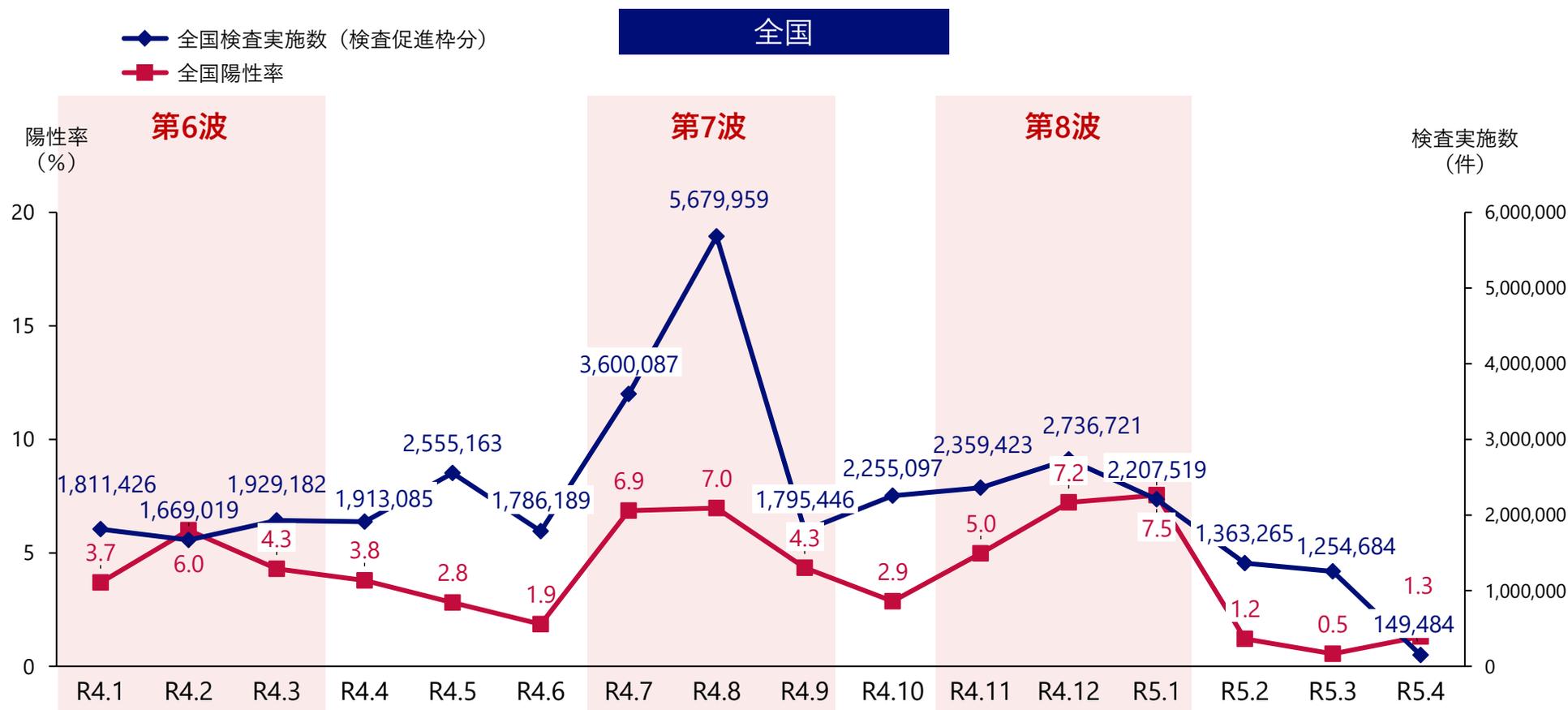


4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠無料検査による陽性率は、感染拡大期においても全国で4~7%程度であり、検査が広範囲で十分に実施されているといえる

- ※【参考】 WHO「陽性率が3~12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。陽性率がごくわずかのときは、検査する対象を誤っているかもしれない。もし陽性率が80%や90%などと高ければ、おそらく多くの感染者を見逃してしまっている」（2020年3月30日）

検査促進枠による検査実施数及び陽性率推移

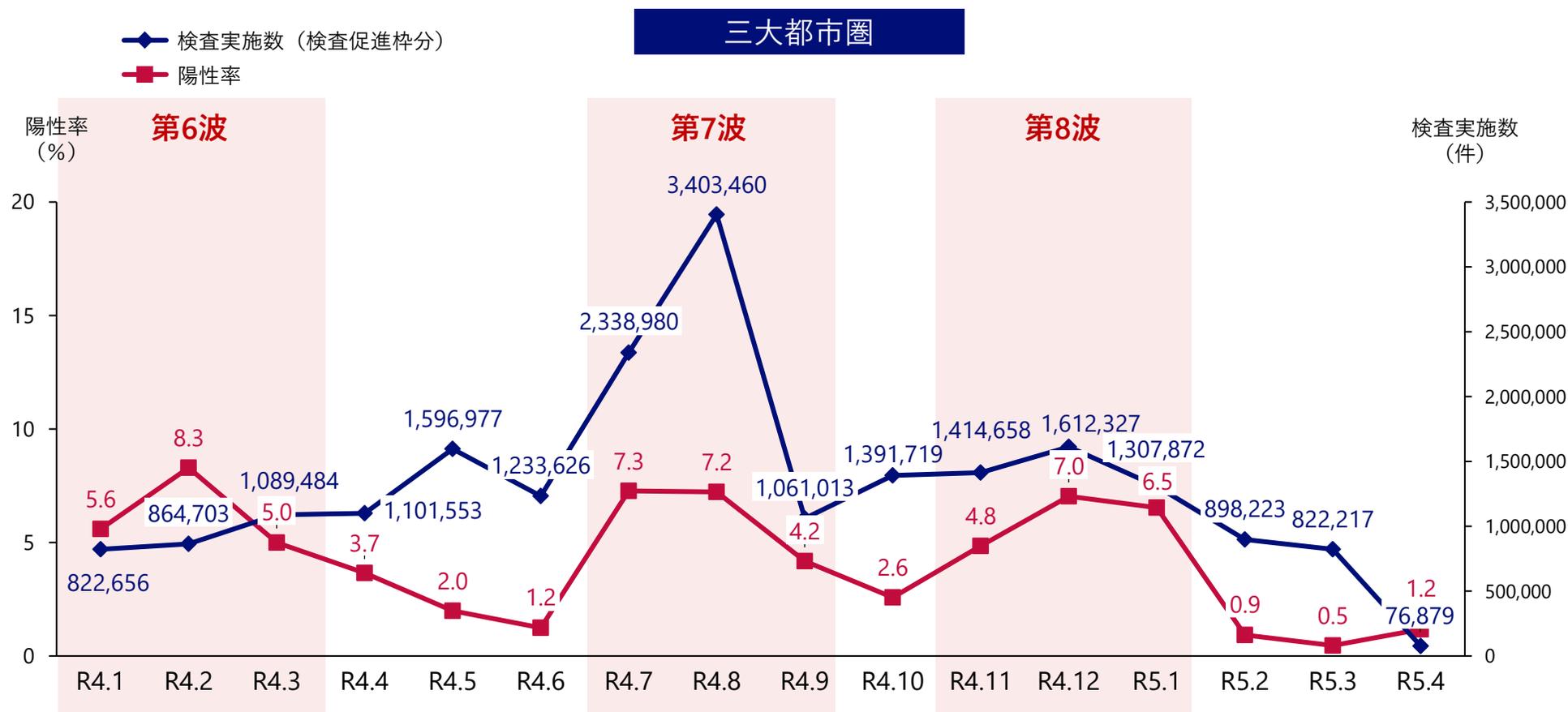


4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠無料検査による陽性率は、感染拡大期においても三大都市圏で5~8%程度
感染が落ち着いている時期は1%を切っている月も確認されている

- ※【参考】 WHO「陽性率が3~12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。陽性率がごくわずかのときは、検査する対象を誤っているかもしれない。もし陽性率が80%や90%などと高ければ、おそらく多くの感染者を見逃してしまっている」（2020年3月30日）

検査促進枠による検査実施数及び陽性率推移

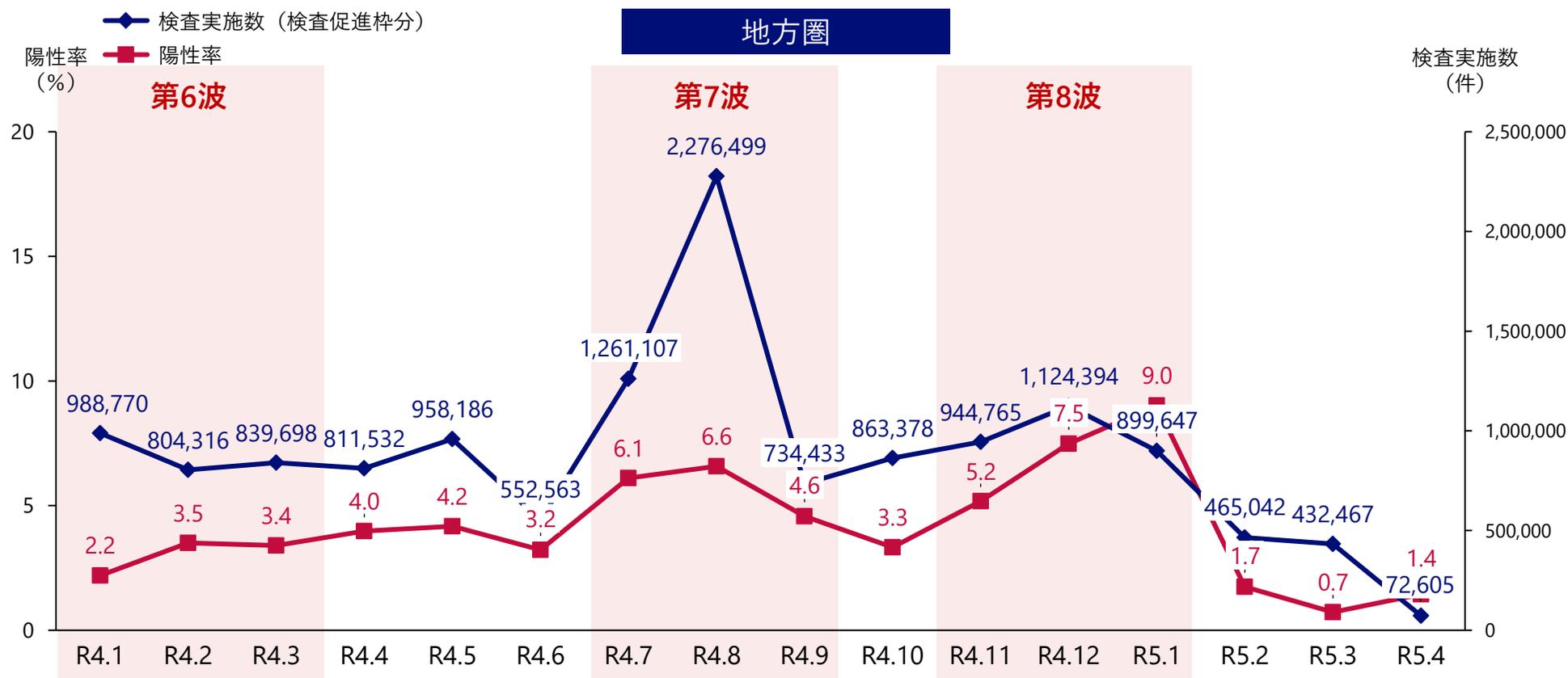


4-2 無料検査の実施状況

地方圏における検査促進枠無料検査による陽性率は、令和4年を通じて3%~8%程度 令和5年2月以降は陽性率が大きく減少

- ※【参考】 WHO「陽性率が3~12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。陽性率がごくわずかのときは、検査する対象を誤っているかもしれない。もし陽性率が80%や90%などと高ければ、おそらく多くの感染者を見逃してしまっている」（2020年3月30日）

検査促進枠による検査実施数及び陽性率推移



4-3 検査促進枠の活用プロセス

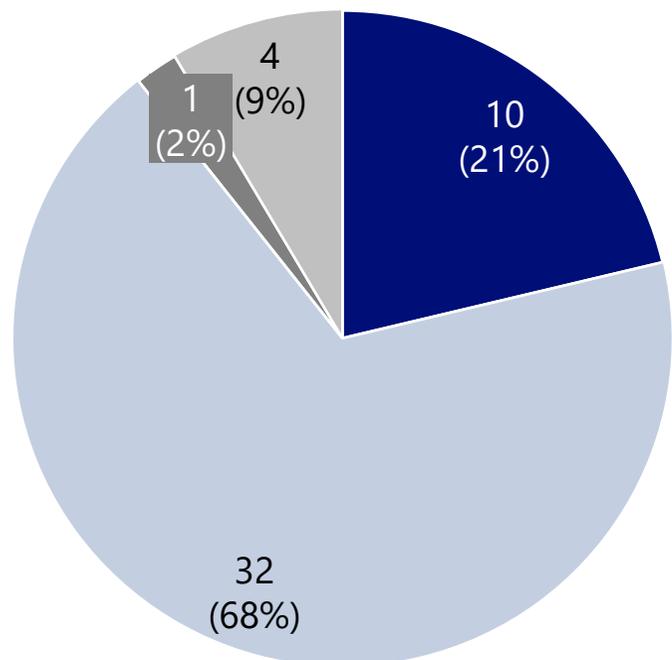
4-3 検査促進枠の活用プロセス ① 検査拠点数確保に向けた取組

検査拠点確保に向けた取組の実施状況：全国

- 9割近くの自治体が検査拠点確保に向けた取組を実施。感染拡大が顕著であった三大都市圏ではほとんどの団体が何かしらの取組実施を確認。
- 多くの自治体では事業者への広報や個別事業者への要請を実施。
- 地方圏の一部団体では、自治体が検査拠点を整備した事例も確認された。

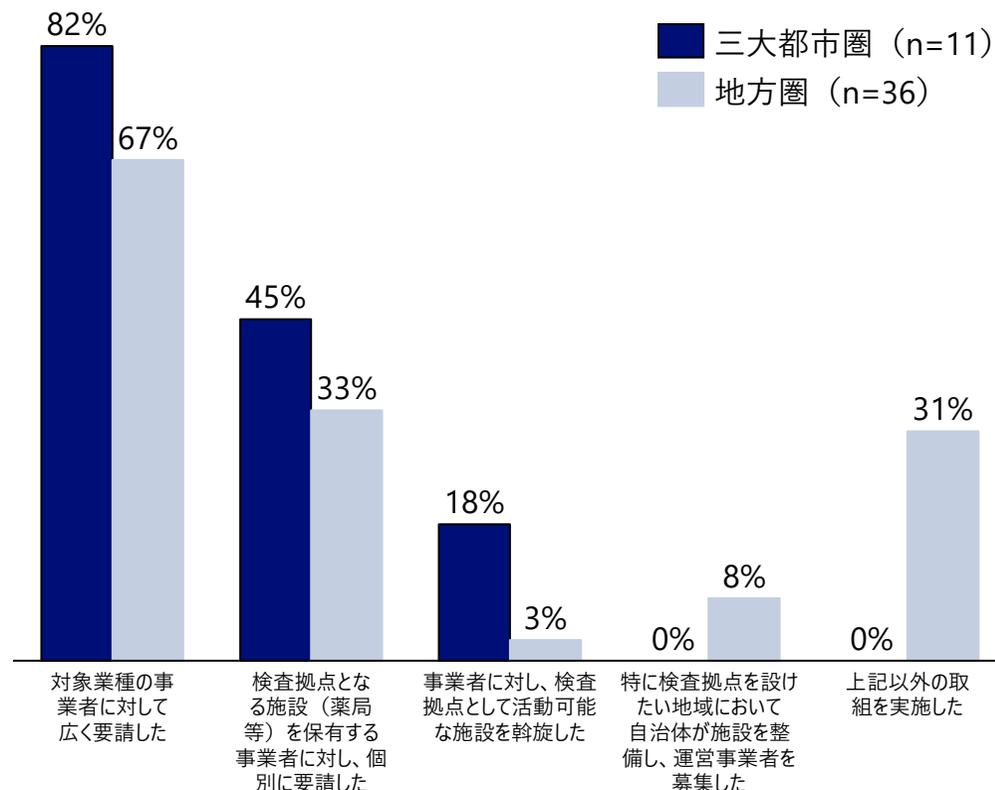
検査拠点確保に向けた取組の実施有無

- 実施した（三大都市圏）
- 実施していない（三大都市圏）
- 実施した（地方圏）
- 実施していない（地方圏）



検査拠点確保に向けた具体的な取組

- 三大都市圏 (n=11)
- 地方圏 (n=36)

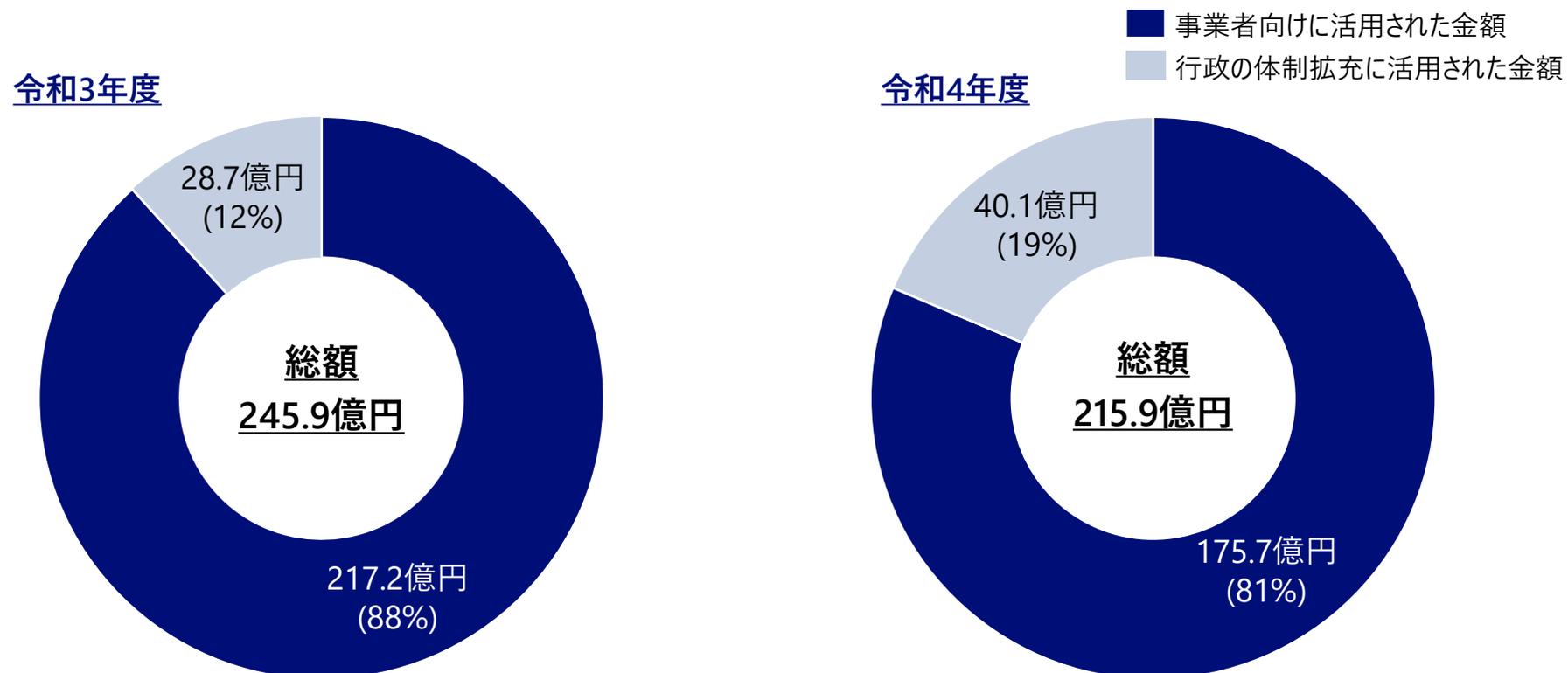


4-3 検査促進枠の活用プロセス ②事務費の活用実績

検査促進枠の事業立ち上げに多くの事務費を活用したと推察される。

- 令和3年度予算と令和4年度予算の事務費総額にあまり大きな差は確認されなかった。
 - 令和3年度は事業の立ち上げに当たって検査拠点の確保や行政側の体制構築に多額の事務費を要したと推察。
 - 令和4年度は検査拠点や行政側の体制維持に事務費を活用したと推察。

令和3年度と令和4年度の事務費活用実績



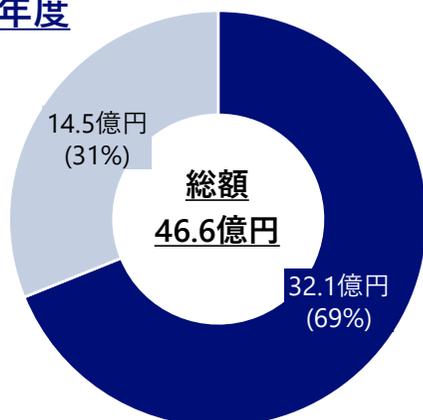
4-3 検査促進枠の活用プロセス ② 事務費の活用実績

三大都市圏では検査拠点への補助金給付に事務費を活用した一方、地方圏では検査拠点確保に事務費を活用する傾向が目立つ。

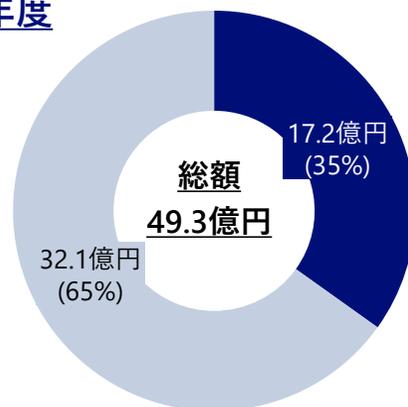
三大都市圏

■ 事業者向けに活用された金額
■ 行政の体制拡充に活用された金額

令和3年度



令和4年度



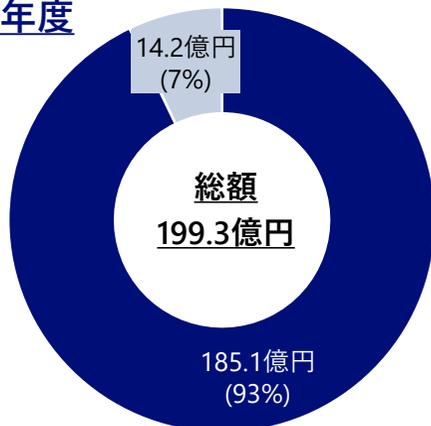
- 三大都市圏と地方圏では事務費の使い方に顕著な差が確認される。

三大都市圏

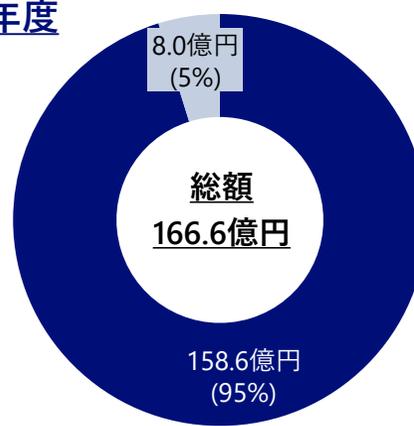
- 事務費のうち行政の体制拡充に多く活用されている。
 - ✓ 令和3年度は事務費の約7割が事業者向けに活用されており、事業立ち上げに当たっての検査拠点確保に活用されたと推察される。
 - ✓ 令和4年度は事務費の6割以上が行政の体制拡充に活用されている。事業者向け補助金審査のための事務局を設置した自治体も確認された。

地方圏

令和3年度

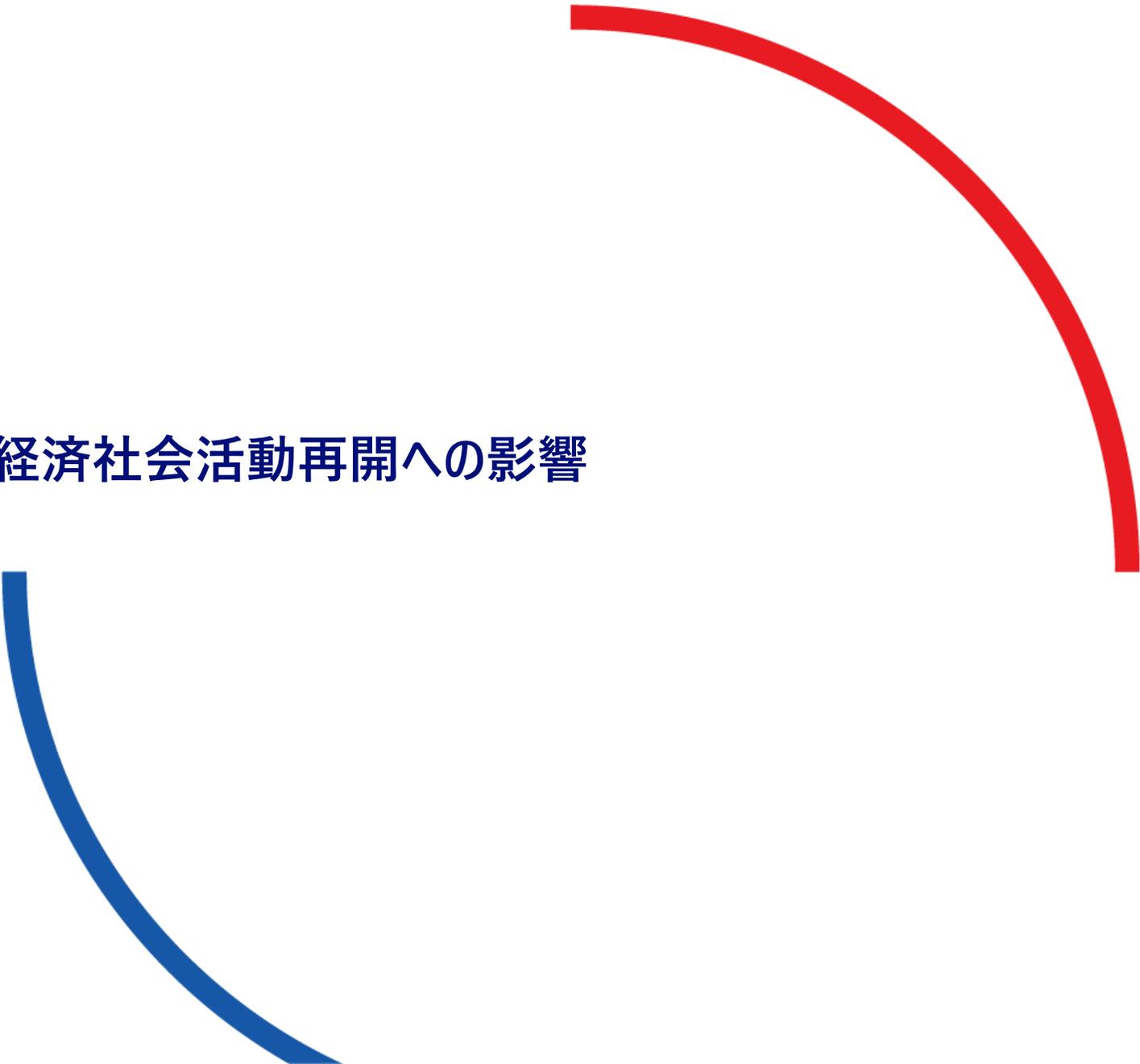


令和4年度



地方圏

- 地方圏では、事務費の9割以上が事業者向けに活用されており、その多くが検査拠点の維持・確保に活用されたと推察される。
 - ✓ 検査拠点の少ない地域に拠点を設けるために、自治体が施設を整備することによる事業者負担の軽減に事務費を活用した事例や薬剤師会等を通じた事業者募集を行った事例が一部で確認されている。



4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

検査の普及とあわせ、各地でイベントや旅行支援事業の参加に検査結果が活用される事例が確認される

日常生活や経済社会活動において検査結果の確認を実施した代表的な事例・イベント

事例	具体的な内容（イベント、事業名）
イベント参加の条件として (コンサート、スポーツ観戦)	<ul style="list-style-type: none"> 2022佐渡ロングライド210（新潟県） ONE PARK FESTIVAL（福井県） 名古屋ウィメンズマラソン2022（愛知県） 大阪マラソン（大阪府） 第94回選抜高等学校野球大会 サンポート高松トライアスロン（香川県） ドリンクラリー-2022（徳島県）
旅行、宿泊事業への参加	<ul style="list-style-type: none"> 「旅して応援！」あきた県民割事業（国の補助制度（地域観光事業支援））（秋田県） みやぎ宿泊割キャンペーン（宮城県） いば旅あんしん割事業（茨城県） 「いちご一会とちぎ旅」（県民一家族一旅行）（栃木県） WELOVE山陰キャンペーン（内容：旅行代金の割引、R4.10.10で終了）（島根県） 疲れたら、愛媛。新みきゃん割（宿泊割引）（愛媛県） 旅々やまぐち割（山口県）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

ヒアリング調査の結果、無料検査を活用した地域のお祭りやイベント等の開催を契機として、地域内の人出や経済活動再開に向けた機運が醸成されたとの声が確認された。

ヒアリング対象

ヒアリング調査から確認された声*（一部抜粋）

公共団体

(地域経済への効果)

- ✓ 地域の代表的なお祭りが再開したことにより、人々の間で社会経済活動再開の機運が高まり、市内の人出や飲食店の活気が戻る等の効果が確認された。
(岩手県盛岡市・盛岡さんさ踊り)
- ✓ 大会開催期間中の参加者支出が98億円に上り、コロナ禍で大きな打撃を受けていた県内の飲食店、宿泊事業者等、観光産業の支援につながった。
(栃木県・いちご一会とちぎ国体)

民間企業

(経営への効果)

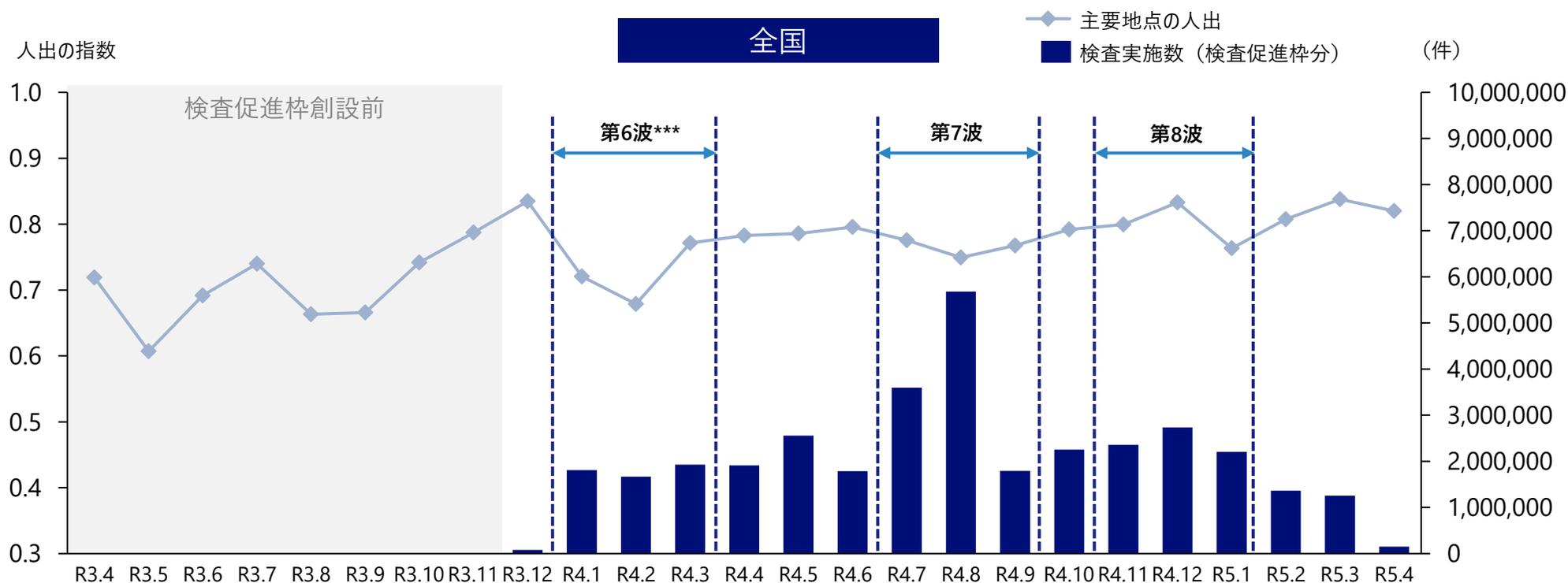
- ✓ 年間収入の約3割を来場者収入が占めており、無観客試合開催による経営への打撃は大きい。令和3年のワクチン・検査パッケージを活用した試合開催や令和4年の検温・消毒を実施した試合運営等、感染拡大防止対策は追加コストを要したが、それ以上の経営上の効果はあった。
(福岡ソフトバンクホークス)
- ✓ ワクチン・検査パッケージを活用した試合では、1試合あたり最大500万円の追加経費を要したものの、対象席の入場者数増加にはつながったため、多少なりとも経営への効果は確認された。一方、ワクチン・検査パッケージを活用した試合は少なく、中長期的な効果は確認できなかった。
(Jリーグ)

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

全国における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査実施数

- 第7波及び、第8波の期間は若干人出が落ち込んだが、まんえん防止等重点措置が発令されてた第6波と比べると緩やかであり、人々の間で日常生活再開の機運が高まっていたと考えられる。

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

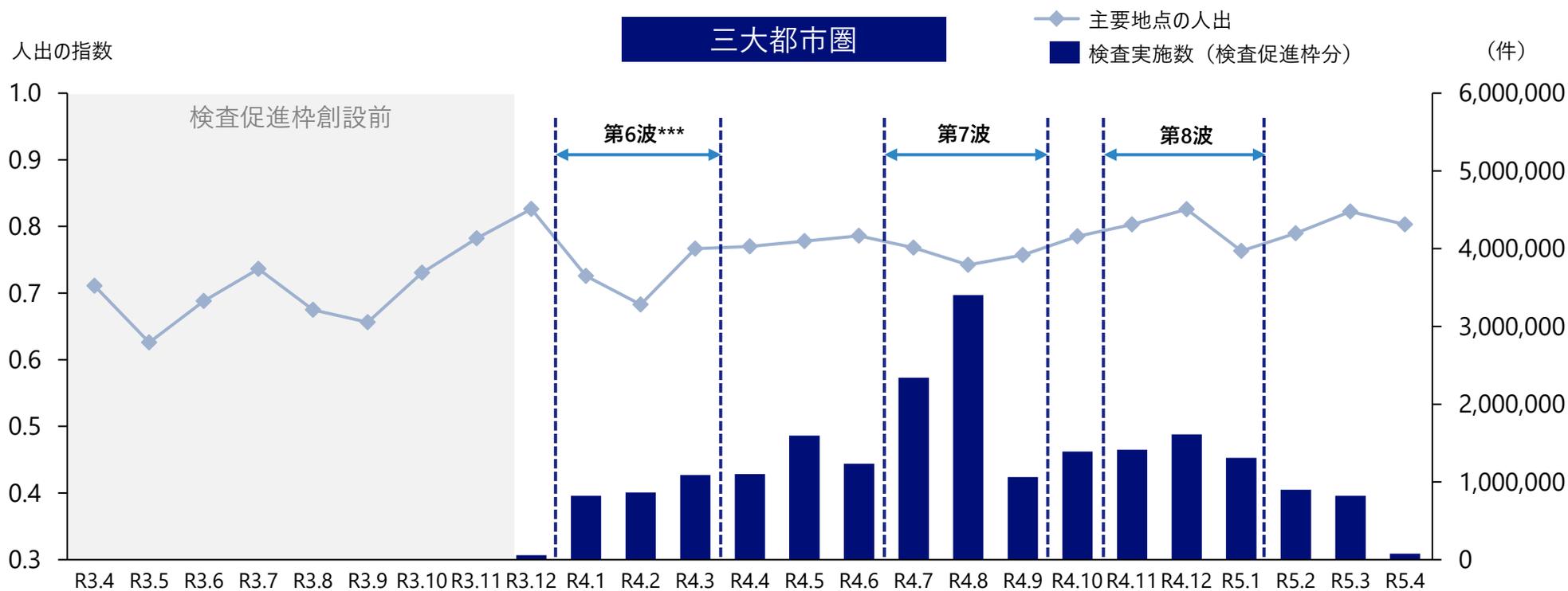
出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

三大都市圏における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査実施数

- 三大都市圏は、全国と同様の特徴が確認された。

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

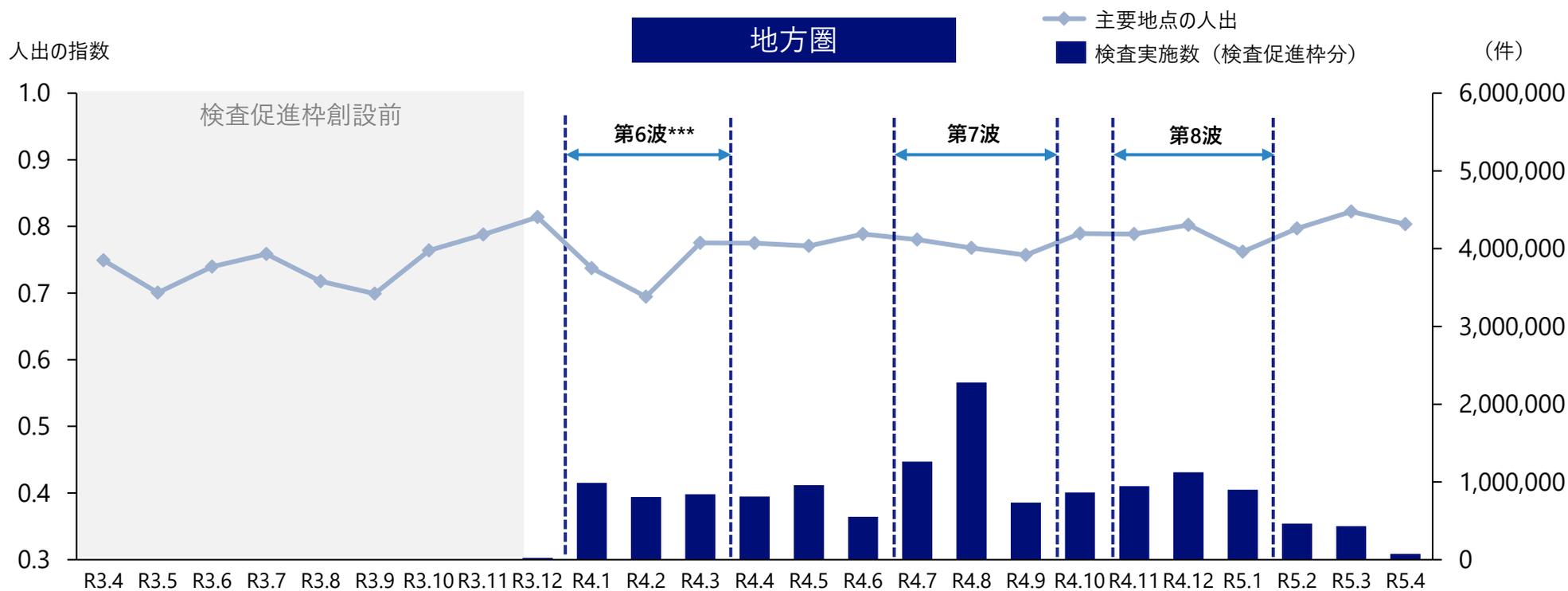
出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

地方圏における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査実施数

- 地方圏では、第7波以降、感染拡大状況による大きな人出の落ち込みは確認されなかった。

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

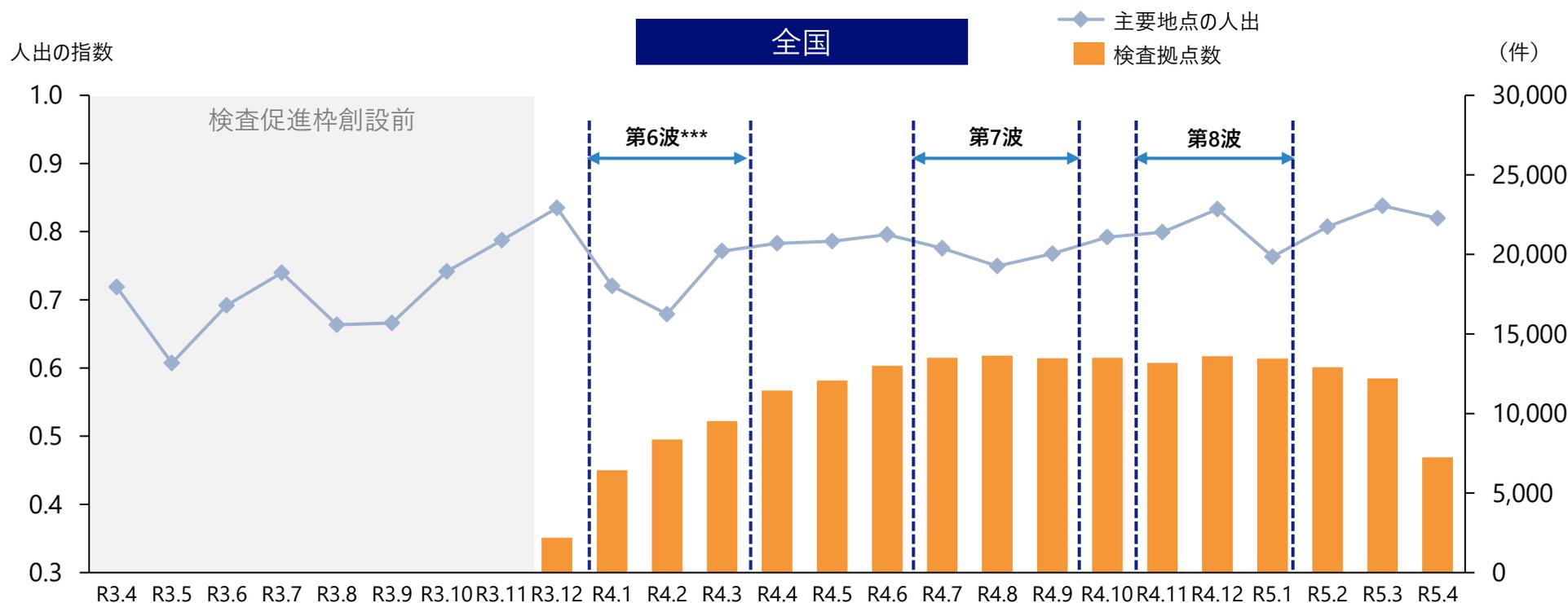
出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

(参考) 全国における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査拠点数

- 第7波及び、第8波の期間は若干人出が落ち込んだが、まんえん防止等重点措置が発令されてた第6波と比べると緩やかであり、人々の間で日常生活再開の機運が高まっていたと考えられる。

主要地点*の人出** (15時) の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

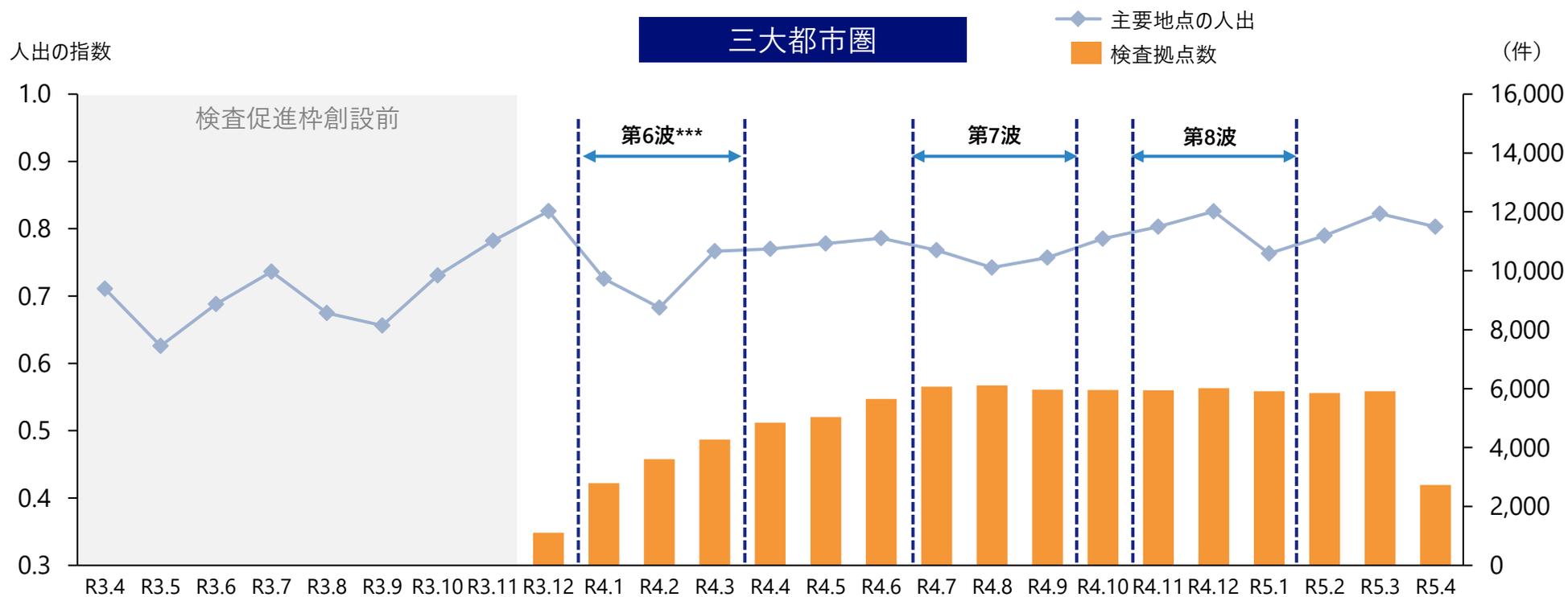
出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

三大都市圏における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査拠点数

- 三大都市圏は、全国と同様の特徴が確認された。

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

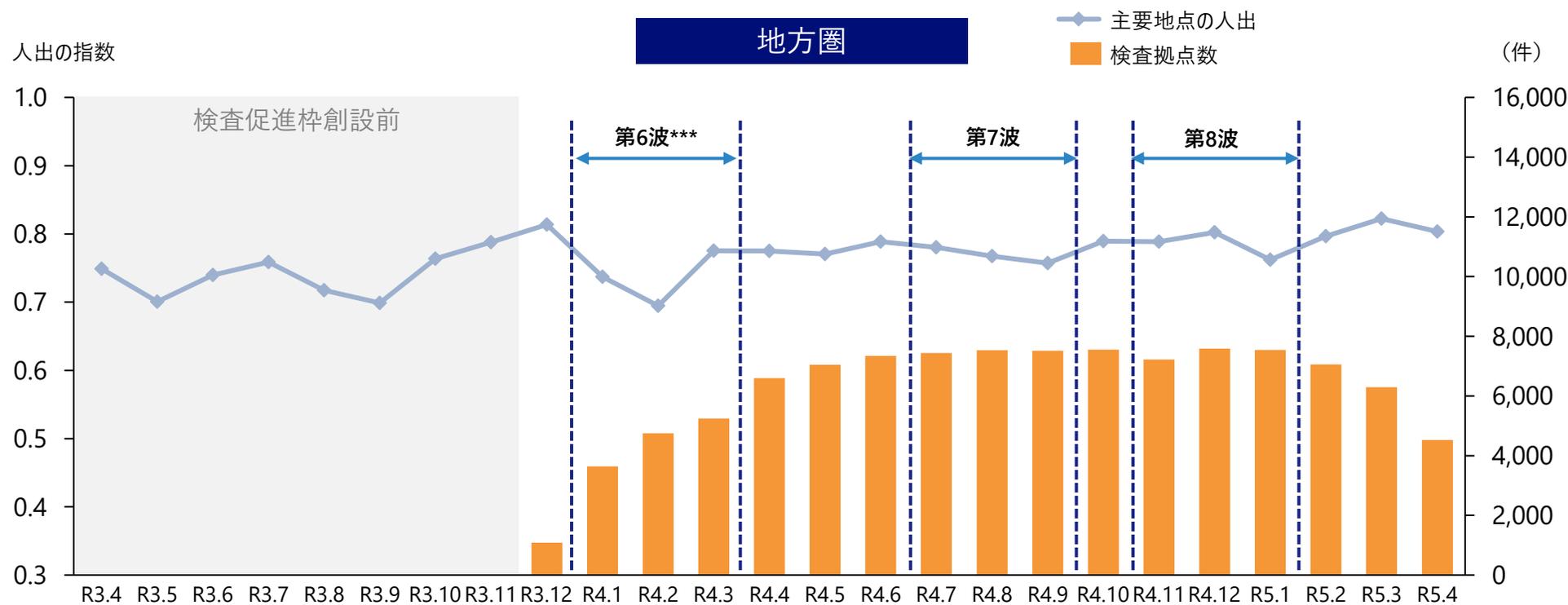
出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

(参考) 地方圏における令和3年12月以降の主要地点の人出と検査拠点数

- 地方圏では、第7波以降、感染拡大状況による大きな人出の落ち込みは確認されなかった。

主要地点*の人出** (15時) の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

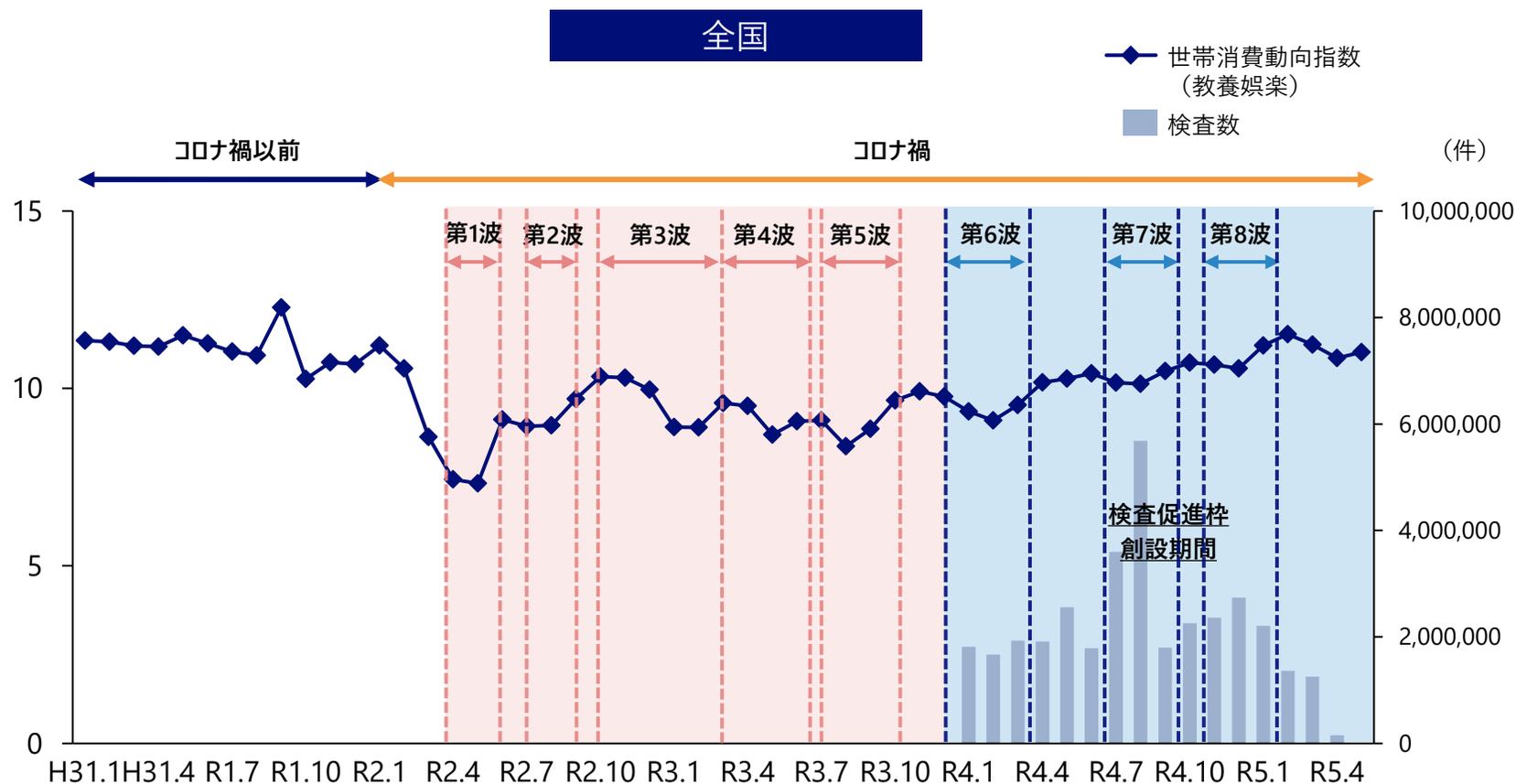
***第6波期間は一部都道府県でまんえん防止等重点措置が発令されていたため、人出が落ち込んでいると思われる。

出所「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣感染症危機管理統括庁）

4-4 日常生活・経済社会活動再開への影響

〔参考〕 検査促進枠が創設された令和3年12月以降における「教養娯楽」における消費支出指数

世帯消費動向指数*（季節調整値・実質）における「教養娯楽」の値の推移



*世帯消費動向指数は世帯における当月の消費支出の平均額について基準年（2020年）の消費支出を100とする指数で表示
出所）「消費動向指数」（総務省統計局）

4-5 ヒアリング調査

4-5 ヒアリング調査の実施 ① ヒアリング調査の実施

開催地域、主催団体の属性に応じてヒアリング対象を抽出

ヒアリング
の
目的

- 検査促進枠のヒアリング主旨
 - ✓ 感染拡大防止とイベント開催の両立に向けた工夫
 - ✓ イベント開催により生じた経済への影響

抽出
観点

- 以下①②の観点よりイベントを分類。
 - ① 行動制限の緩和に関しては、地域の感染状況およびワクチン接種率等に左右されることを鑑み、**開催地域（三大都市圏／地方圏）**で分類。
 - ② 観客動員数や収容率等の制限の緩和による経済効果の範囲は、**イベント主催者の事業経営への影響と地域経済全体への影響**に分けられ、前者は主に**民間事業者**、後者は主に**公共団体**にお話を伺うことが望ましいと考えられるため、**主催者の属性により分類**

ヒアリング対象の標本割付

開催地域 \ 主催者	公共団体	民間事業者	計
三大都市圏	(A) 1~2件	(B) 1件	2~3件程度
地方圏	(C) 1~2件	(D) 1件	2~3件程度

4-5 ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

三大都市圏で開催されたイベントにおいては、事業者の経営や地域経済に対する効果発現は限定的だったとの声が確認された

(A) 三大都市圏×公共団体

イベント名	開催地	ヒアリング先	感染拡大防止とイベント開催の両立に向けた工夫	イベント開催による経営、地域経済への影響
名古屋ウィメンズマラソン	愛知県 名古屋市	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 大会の実行委員会の中に感染拡大について検討を行う対策室を設置。 大会参加者に対しては、<u>アプリを活用した1週間前から前日までの検温結果確認、当日の検温、陰性証明の確認を実施。</u> <u>コース上の給食を個包装で提供</u>、保温シート配布等による<u>非接触、密集防止</u>に注力。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国から16,000人以上の参加者が集まり、飲食店、宿泊施設、<u>会場までの移動に活用したバス事業者への支援</u>にはつながったと思料。 コース上の給食として県の特産品を配布することにより、特産品のPRにも寄与。

(B) 三大都市圏×民間事業者

イベント名	開催地	ヒアリング先	感染拡大防止とイベント開催の両立に向けた工夫	イベント開催による経営、地域経済への影響
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">詳細後述</div> YBCルヴァンカップ決勝 *	埼玉県 さいたま市	Jリーグ	<ul style="list-style-type: none"> <u>NPB等の別競技の団体と連携した対策連絡会議を実施</u>し、感染拡大対策を日々アップデート。 感染拡大状況に応じて適宜マニュアルを見直し、令和5年5月までに71回マニュアル改定を実施。 <u>各クラブの活動を継続するために、クラブの選手、スタッフのPCR・抗原定性検査の費用をJリーグが負担。</u> ルヴァンカップ決勝では、ワクチン・検査パッケージを活用した来場者を対象としたPCR検査場の設置、ワクチン接種結果の確認等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ルヴァンカップ決勝ではワクチン・検査パッケージ活用者への対応に500万円要しており、チケット売上をコストが上回った。 ワクチン・検査パッケージを導入した他の試合においてもコスト負担が大きかったとの声が確認され、<u>短期的な経営への好影響は限定的だった。</u> ワクチン・検査パッケージを活用した試合は限定的だったため、中長期的な効果発現にはいかなかった。

*「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証事業

4-5 ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

地方圏で公共団体が主催したイベントでは、地域経済への一定の効果が確認されるとともに、日常生活再開への機運が高まったとの声を確認

(C) 地方圏×公共団体

イベント名	開催都市	ヒアリング先	感染拡大防止とイベント開催の両立に向けた工夫	イベント開催による経営、地域経済への影響
<p>詳細後述</p> 盛岡さんさ踊り	岩手県 盛岡市	盛岡市 盛岡さんさ踊り実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> 参加団体には、参加者全員の本番前1週間の体調報告を義務付け、発熱および濃厚接触到該当する者は参加不可とした。 観覧者に対しては、従来より観覧スペースを広げ、密集回避を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内、近隣県から人が来るきっかけとなり、飲食店や宿泊事業者への好影響は確認された。 その他、さんさ踊りの実施が市内で周知されることにより、人々の間で外出してもいい空気が醸成され、市街地での人出の増加が確認され、日常生活再開に効果があった。
<p>詳細後述</p> いちご一会とちぎ国体	栃木県	栃木県スポーツ振興課 いちご一会とちぎ国体実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> 選手・スタッフに対しては、14日前から体調の記録を義務付けるとともに、当日に抗原検査を実施。大会期間中の検査実施件数は約80,000件にのぼった。(検査費用は全額コロナ交付金から支弁) 選手・スタッフと観客の導線を分けることにより、感染拡大による競技への影響を回避。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年から始まった施設整備等の準備期間から大会開催期間中の経済効果は総額1,183億円。そのうち、大会開催期間中の参加者支出(宿泊費、飲食費)は98億円に上り、宿泊事業者、飲食店への好影響が確認された。

4-5 ヒアリング調査の実施 ②ヒアリング調査の結果

地方圏の民間事業者が主催したイベントでは、収容制限緩和に伴い、一定の経営への効果を確認

(D) 地方圏×民間事業者

イベント名	開催都市	ヒアリング先	感染拡大防止とイベント開催の両立に向けた工夫	イベント開催による経営、地域経済への影響
福岡ソフトバンクホークス公式戦	福岡県 福岡市	福岡ソフトバンクホークス	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月にワクチン・検査パッケージを活用して試合を開催。<u>パッケージ活用人専用</u>の観戦エリアの設置、専用ゲートの設置等の対応を行った。 球場で誘導などを行う派遣スタッフに対して検査結果の提出を求めた。検査費用は球団が負担。 無料検査がいきわたった令和4年度は入場時の検温・消毒の実施や試合終了後の分散退場等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン・検査パッケージを活用した令和3年9月の試合では、<u>コロナ対応に1試合当たり230万円を支出</u>。平時の試合運営に係るコストは380万円程度のため、6割以上の追加コストが発生。 令和4年度は感染拡大対策に要した費用は1試合当たり45万円と負担低減が確認された。 ソフトバンクホークスでは、収入の約3割がチケット収入。<u>コロナ対応の費用負担は大きかったものの、収容上限緩和による経営への効果は大きかった。</u>
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">詳細後述</div> 富山グラウジーズ公式戦* (バスケットボール)	富山県 富山市	富山グラウジーズ	<ul style="list-style-type: none"> <u>Bリーグのコロナ対策ガイドライン</u>に基づき、各チーム足並みを揃えて、感染対策を実施。Bリーグ主導で、選手、スタッフの感染症拡大防止対策として、<u>抗原定性検査を2週間に1度実施した。</u> <u>Bリーグがワクチン・検査パッケージの活用チームを募集していたため</u>、令和3年12月に、同パッケージを活用した試合を開催。ワクチン・検査パッケージ活用人専用の入退場口や観戦エリア設置等の対応を行った。 2021-2022年シーズンの後半は、<u>マスク着用／検温・消毒／入場上限50%</u>等の感染症拡大防止対策を行い、試合を開催。声出しを防止しながらも会場を盛り上げるために、<u>過去の会場の音声（主にプースターの声）を流した。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 2019-2020年シーズンは、2020年3月以降の全試合が中止となり、収入が大きく減少。 2020-2021年シーズンでは、<u>全ホームゲーム30試合を収容上限の50%で開催</u>。富山グラウジーズはダイナミックプライシングを導入しており、来場者数減少を客席単価の値上げで補ったが、<u>入場料収入は3割程度減少した。</u> 2021-2022年シーズンも、全ホームゲーム30試合を収容上限の50%で開催。上限2,500席中6割強は埋まっていたが、<u>コロナ禍前(2018-2019年シーズン)と比較すると、観客数は少なく、入場料収入は減少した。</u> PCR検査の無料検査が普及していた2022-2023シーズンでは収容上限を撤廃。客足は<u>コロナ禍前の6割程度まで回復。</u>

*「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証事業

イベント名

いちご一会とちぎ国体

開催日

令和4年10月1日～10月11日

主催団体

日本スポーツ協会、栃木県など

感染症拡大による影響

イベント開催状況

- 令和2年、令和3年の国体は感染拡大が原因で中止されていたため、3年ぶりの国体開催であった。
- 栃木県内においても、令和3年までは**大規模イベント（祭り、マラソン大会）は軒並み中止**となり、イベント設営業者や出店事業者は売上面で大きな影響を受けていた。
- 令和4年以降は、**人数制限や検討等の各種感染防止対策を講じた上で**、栃木県内のイベント再開に至った。



感染拡大防止とイベントの両立に向けた工夫

イベント実施前

- 平成25年に栃木県庁内に国体に向けた準備チームを設置。平成31年に国体・障害者スポーツ大会局となり、本大会開催の令和4年度は126名が在籍。栃木県と日本スポーツ協会とで、新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合の、競技会開催可否検討の基準や手順などを協議していた。
- また、日本スポーツ協会が作成したガイドラインなどを参考に、**とちぎ国体における感染防止対策ガイドラインを作成した。**

イベント期間中

- 全ての参加者に対し、体温・体調管理アプリで、大会参加日の14日前から**検温および健康状態・行動履歴の記録を義務化**。また、**選手団や競技運営スタッフに対しては、大会参加前のPCR検査も義務付け**、それらの結果を会場入場時に確認していた。
- 一般観覧者の入場は**収容定員の50%まで**とした。また、**一般観覧者と参加者の動線を完全に分離**し、両者の接触を最小限とした。

イベント開催による経営、地域経済への影響

定量的実績

指標	実績値
経済波及効果 (平成25年の準備室設立時点からの累計)	約1,183億円 ※参加者による消費額支出総額は約98億円

事業者・イベント参加者等の声

- 2022年夏に、新型コロナウイルスの第7波で感染が拡大したこともあり、**直前まで開催を懸念する声も散見**されていた。ただし、開催後は感染防止対策の徹底により、会期中に陽性者がほとんど発生しなかったこともあり、**開催したことに對して好意的な声が大半**であった。
- また、**選手団からは3年ぶりの開催に対する感謝の声**が多く聞かれるとともに、感染防止対策についても十分配慮されていたとの声が多く確認された。

イベント名

盛岡さんさ踊り

開催日

令和4年8月1日～8月4日

主催団体

盛岡さんさ踊り実行委員会

感染症拡大による影響

イベント開催状況

- 令和2,3年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を理由に中止されており、3年ぶりの開催となった。
- 令和4年6月の「チャグチャグ馬コ」の2年ぶり開催を皮切りに、規模の縮小等の感染防止対策を講じつつ、市内の各イベントを再開した。
- 東日本大震災以降、東北6市の祭りのネットワークが構築されており、その6市で情報共有を重ねながら、足並みを揃えた祭りの再開に繋がった。



感染拡大防止とイベントの両立に向けた工夫

イベント実施前

- 令和3年に開催予定としていたさんさ踊りのために、令和2年秋から準備を行っていたこともあり、令和4年の本番までは実質2年近くの準備期間があった。その中で、感染防止対策の検討を進めてきた。
- 盛岡さんさ踊り実行委員会にて、感染症感染防止マニュアルを作成。また、参加団体に対して、感染対策をはじめとした参加要件等の説明を行うとともに、県が実施する無料検査の案内を行った。

イベント期間中

期間中は以下の感染拡大防止対策を実施した。

- 観覧スペースを拡大し、観覧者同士の間隔を十分に設けた。
- 踊り手はPCR検査の陰性証明書取得等を参加条件とした。
- 熱中症対策として、本番中のマスク着用を不要とした代わりに、各参加団体の踊り手の上限を設け、踊り手同士の間隔確保に配慮。
- スタッフがマスク着用等を促すプラカードを持ちながら会場内を巡回する等、観覧者の感染対策意識向上を徹底した。

イベント開催による経営、地域経済への影響

定量的実績

指標	実績値
参加団体数	159団体※令和元年度の約63%
人出（推計）	53.7万人※令和元年度の約36%

事業者・イベント参加者等の声

- 開催できたことへの感謝や、活力が湧いたという肯定的な意見が聞かれた。
- さんさ踊りの時期は市内の宿泊者数が増加した。
- 開催決定後は、人々の中で社会経済活動再開の機運が醸成され、市内の飲食店等の賑わい回復の一助になったと考える。
- その他、規模が縮小された中でも開催できたことにより、さんさ踊りという伝統行事を継承する意識が市民に醸成されたと感じる。

イベント名

Jリーグ公式試合（明治安田生命Jリーグ、JリーグYBCルヴァンカップなど【プロサッカー】）

開催日

令和3年～令和4年

主催団体

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）

感染症拡大による影響

イベント開催状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、3か月間のリーグ中断後大会方式を見直し実施。2021シーズンまでは一部を無観客で実施しながら開催し、2022シーズンは全ての試合を有観客で実施した。2020～2022の3シーズンで、コロナ事由により52試合を延期したが、うち51試合は延期開催としたため、実際に未開催となったのは1試合のみ。
- イベント開催制限等の影響にて2020シーズンのJ1の来場者数（全クラブ合計）は約177万人（2019シーズン比で約28%）と落ち込んだが、2021シーズンは約253万人、2022シーズンは約438万人と徐々に回復傾向にあった。



©J.LEAGUE

感染拡大防止とイベントの両立に向けた工夫

イベント実施前

- 一般社団法人日本野球機構（NPB）と連携した「新型コロナウイルス対策連絡会議」を実施し、調査機関による技術実証の調査や専門家やNPBと感染拡大防止策に関する情報共有を実施した。
- また、感染拡大状況や国の方針の変化に応じて、Jリーグが作成した「新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」も規制の緩和等の改定を行い（計76回）、都度の記者会見の実施により各クラブ、観客、地域への周知に努めた。

イベント期間中

- 各クラブのスタジアムで、感染症対応ガイドラインを参考にしつつ、サーモグラフィー（Jリーグからの貸出品）での観客の検温などの感染拡大防止策を実施していた。
- 2021年にはワクチン・検査パッケージを導入し、通常のイベント制限の上限人数に加えて、各試合で約1,000～10,000名の追加座席を設け上限緩和を実施した。（ただし追加座席分の観客は、ワクチン接種証明書、もしくは検査陰性証明書の提示が必須。）

イベント開催による経営、地域経済への影響

定量的実績

指標	実績値
来場者数 （ルヴァンカップ決勝）	17,993人 ※開催会場地域の大規模イベント開催制限により来場者数上限1万人のところ、ワクチン・検査パッケージを8,756人が利用し7,993人が上限を超えて追加された。

事業者・イベント参加者等の声

- 2021シーズンのルヴァンカップ決勝をはじめ数試合でワクチン・検査パッケージを導入。短期的な入場者数増への影響は若干確認された。
- 一方で、ワクチン接種証明書／陰性証明書の確認のために、ブースの増設やスタッフの増員で1試合あたり約500万円の追加費用が生じる等、コストとオペレーションの負担が大きく、またワクチン・検査パッケージによるイベント開催制限緩和措置が短期であったため、効果は限定的であり中長期的な経営効果を得るには至らなかった。

イベント名

Bリーグ 富山グラウジーズ公式戦

開催日

令和3年12月15日、25日 等

主催団体

株式会社富山グラウジーズ

感染症拡大による影響

イベント開催状況

- 2019-2020年シーズンは、2020年3月以降の全試合を中止。
- 2020-2021年シーズン、2021-2022年シーズンは、ほぼ全ての試合を**収容上限50%**として開催。
(1試合のみ、相手選手にコロナ陽性者が出たため中止)。
- 入場料収入について、**ダイナミックプライシング**を用いたものの、2020-2021年シーズンは、1.3億円(2018-2019年シーズン比22%減)と落ち込んだが、**収益の5割以上を占めるスポンサー収入には、大きな影響はなかった。**



感染拡大防止とイベントの両立に向けた工夫

イベント実施前

- 試合をスケジュール通りに消化するために、Bリーグ主導で**選手、スタッフの感染症拡大防止対策として、抗原定性検査を2週間に1度実施した。**
- Bリーグでは観客の感染症拡大対策として新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定し、全チーム横並びで対策を実施。

イベント期間中

- ワクチン・検査パッケージ**を活用した試合では、**パッケージ活用者専用の観戦エリア、専用ゲートの設置等の対応を行った。**
- 2021-2022年シーズン後半は、**マスク着用／検温・消毒／入場上限50%**等感染症拡大防止対策を実施。一方、観客の声出しを防止しながら会場の盛り上がりを演出するために、**過去の会場の音声(主にファンの声援)を流した。**

イベント開催による経営、地域経済への影響

定量的実績

指標	実績値
来場者数 (12/25 ワクチン・検査パッケージ活用試合)	2,272人 ※うちワクチン・検査パッケージ導入の対象エリアに78人(収容率100%)

事業者・イベント参加者等の声

- ワクチン・検査パッケージを活用した令和3年12月の試合は、**通常販売エリアに2,194名、本取組の対象エリアに78名(収容率100%)の観客が入り、入場料による収入は増加。**一方、ワクチン・検査パッケージ活用による追加の人員、ファンクラブ会員によるボランティアで**賄ったこともあり、大きなコスト増はなかった。**
- スポンサー収入は2019-2020年シーズンに大きく落ち込んだが、2020-2021年シーズン以降は回復傾向となり、**2021-2022年シーズンにはコロナ禍前を超える収入があった。**

参考資料 アンケート調査様式

参考資料 アンケート調査様式

① 全般調査様式 2/2

調査項目C

経済対策分野1～7の事業を対象に、全国で実施されている「典型的事業」上のみの調査対象となります。「典型的事業」に該当する事業分類の詳細は別紙XXXを参照ください。*回答が不要な事業は「回答入力シート」/回答箇所がグレーアウトされます

V. 成果目標の設定

9. 本事業の実績に当たって設定した成果指標についてお答えください。

指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢から当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。

注) 選択肢に表示されている指標以外を設定されている場合は、その旨を選択肢の注、具体的な位置関係も併せてお答えください。

注) 「指標の位置づけ」については下部の「凡例」を参考に回答ください。

注) 変化的な目標値を記入する場合は、目標値、実績値欄は0(ゼロ)で記入ください。

注) 未入力区分するほか、実績値がゼロで確認された場合でも0(ゼロ)で記入ください。

<凡例>【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標1	指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値	単位
		<input type="checkbox"/> ①インプット	<input type="checkbox"/> ②アウトプット	<input type="checkbox"/> ③交付金事業のアウトカム	<input type="checkbox"/> ④総合的なアウトカム			
指標2		<input type="checkbox"/> ①インプット	<input type="checkbox"/> ②アウトプット	<input type="checkbox"/> ③交付金事業のアウトカム	<input type="checkbox"/> ④総合的なアウトカム			
指標3		<input type="checkbox"/> ①インプット	<input type="checkbox"/> ②アウトプット	<input type="checkbox"/> ③交付金事業のアウトカム	<input type="checkbox"/> ④総合的なアウトカム			

VI. 効果認識

10. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に判断の上で、本交付金事業の感染拡大防止等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的にお答えください。

事業効果【感染拡大防止】	具体的な理由
事業効果【経済活性化】	具体的な理由

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

② 個別調査様式 1/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

● 個別調査については、以下の事業のうち、**A. 地方単独事業分**から**1事業**、**B. 重点交付金**から**2事業**が回答対象となります。
なお、ご回答いただく地方公共団体において該当する事業を複数実施されている場合には、下記記載の条件に合致する事業から回答対象を選定ください。
ア：令和4年度実施計画を提出頂いたすべての事業
イ：令和3年度実施計画のうち令和3年度以降に繰り越されている事業
※ 令和4年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証」全般調査において、「令和3年度以降繰越事業分」で回答いただいた事業が対象となります。
※ **B. 重点交付金**については「ア：令和4年度実施計画を提出頂いたすべての事業」が対象となります。

● **A. 地方単独事業分**の回答対象事業の選定（計1事業選定）【シートA「地方単独事業分」に回答】
▽ 経済対策分野における、「Ⅱ. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」もしくは「Ⅲ. 未来社会を切り拓く「断」し社会経済活動の再開と次なる危機への備え」から1事業を選択
▽ 交付金事業と経済対策分野の対応関係については「**参考①「交付金事業と経済対策分野の関係」**」を参照ください。
▽ 事業が「地方単独事業」から選定した場合は、「臨時補助事業等の地方負担分」は対象外としてください。
▽ 検査促進枠の事業の一部が充てられている過剰交付金事業は対象外となります。
▽ **該当する事業が複数存在する場合には交付金充当額の大まか上位5事業の中から任意に1事業を選定**してください。例えば「臨時交付金を活用することで特に効果があった事業」や「効果の発現はまだ確認できなかったが、事業実施前後で活用プロセス及び今後の継続的な取組等を検討した事業」であったといった観点から選定してください。

● **B. 重点交付金**の回答対象事業の選定（計2事業選定）【シートB「B-①. 生活者支援分」・「B-②. 事業者支援分」に回答】
▽ 重点交付金の推定事業メニューのうち、「生活者支援（①～④）」、「事業者支援（⑤～⑧）」から**交付金充当額が最も大きい事業を各1事業**選択してください。
▽ 重点交付金の対象事業の定義及び①、②の別については、「**令和4年9月9日付事務連絡「重点交付金の創設」**」を参照ください。
▽ 貴団体が実施された事業のうち事業者支援分の①、②に該当する事業をご確認頂きたい場合には、**全般調査様式における個別調査対象事業確認用「重点交付金」**後をご参照ください。なお、事業内容を踏まえ、実施計画に記載いただいた事業区分と異なる場合でも実施即ちご回答いただいたも問題ございません。（実施計画上で「生活者支援」としてしたが、実施しては「事業者支援」に該当する場合等）

● 各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査票を展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いいたします。
● 行や列も追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■ 提出期限：**令和5年12月8日（金）**
■ 提出方法
上記提出期限までにご提出ください。
送附先：**info-koufukin2023@nri.co.jp**（調査委託先株式会社野村総合研究所）
※ 事業実施報告（個別調査様式）および、事業実施報告（全般調査様式）、事業実施報告（協力要請推進枠様式）、事業実施報告（検査促進枠様式）は郵送送付のみの対応となります。
※ ファイル容量が大きい場合は、お手数ですがzip形式で分割の上メール送付をお願いいたします。

※ 提出にあたってのファイル名
ファイル名は「**【②個別調査様式】都道府県・市町村コード（半角5桁） + （半角アンダーバー） + 都道府県名 + 地方公共団体名 + 通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定：01, 02, ...） + （半角アンダーバー） + 事業実施報告（個別調査）.xlsx**」としてください。
（例）北海道札幌市の場合：【②個別調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告（個別調査）.xlsx

地方創生部局担当者情報

都道府県名	市町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

調査票について
：記号式 ：シフトダウン選択式 ：半角数字での記号式

都道府県名	市町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注）都道府県名及び市町村名をシフトダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは数字で表示（記号不要）

本シートでは「**A. 地方単独事業分**」に該当する事業を1事業選定の上でご回答ください。

I. 基礎情報

- 回答対象となる交付金対象事業の事業Noおよび名称をご答えください。
注）「事業No」には実施計画における事業Noと一致の上、半角数字でご記入ください。（①-全般調査用/回答入力シート）内にも事業Noの事業Noが記載されていますのでご参照ください。
注）「交付金事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称をご記入ください。

事業No	交付金事業の名称
------	----------

II. 事業実施の経緯

- 事業実施に至った背景、または、本事業による解決を試みた地域課題を教えてください。
注）特に、新型コロナウイルス感染症拡大に関連し発生した課題・解決の経緯について重点的にご回答ください。

背景・目的

- 上記の地域課題解決に向けて、どの程度の期間で主たる効果（アウトカム）が発現することを本事業の検討段階で想定していたかお答えください。
注）「3. 令和6年度以降」を想定していた場合は、説明にて事業完了後の継続的な検討・取組内容について具体的に回答ください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 事業実施による効果

- 本事業実施により発生したと考えられる地域・住民・事業者等への社会的・経済的効果・実績の内容についてお答えください。

定性的効果・実績の具体的な内容

- 効果・実績を定量的に把握されている場合には、把握している実績指標、事業実施前後での実績指標の変化についてお答えください。（★）
注）効果・実績の定量的な把握は、事業完了後に行うことが望ましいです。現時点で地方公共団体等で把握されている定量的実績がない場合には、本調査のために追加で情報を収集する必要があります。

定量的効果・実績の把握有無	把握している実績指標	効果の実績値
		実績値 単位

IV. 事業前後に実施した取組

- ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
（非年度も同様の事業を実施していた場合）事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にて回答ください。また、事業効果の顕在化に特に効果があった取組、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階	<input type="checkbox"/> 1. 地域課題・ニーズの共有・明確化（定性） <input type="checkbox"/> 4. 異なる政策間（府内他部署）連携の検討	<input type="checkbox"/> 2. 地域課題の定量的・客観的な分析 <input type="checkbox"/> 3. ノックアウト知見を有する外部主体・人材のアイデアの発掘
具体化段階	<input type="checkbox"/> 1. 地域の既存組織活用と参加の動機づけ <input type="checkbox"/> 4. 効果・進捗を確認できるKPI等の設定	<input type="checkbox"/> 2. 事業関係者の役割・責任の明確化 <input type="checkbox"/> 5. 生活者・地域主体意識の反映（検討会/説明会等の実施） <input type="checkbox"/> 6. 生活者・地域主体意識の反映（アンケートコメント等の実施）
完了段階	<input type="checkbox"/> 1. 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 <input type="checkbox"/> 4. 事業改善・見直し方針の明確化	<input type="checkbox"/> 2. 事業効果・実績（アウトカム・アウトカム）の定量的分析 <input type="checkbox"/> 3. 住民等への事業結果・効果の公表

（非年度も同様の事業を実施していた場合）
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の顕在化に特に効果があった取組/
特に力を入れた取組

V. 事業完了後の継続的な取組

- 事業完了後の継続的な取組の実施有無についてお答えください。

継続的な取組の実施有無

- Q7「1. あり」を選択した場合
- 本事業で実施した取組の継続に向け具体的に実施している活動について、当てはまるものを全てお答えください。
また、具体的に実施している活動・今後の取組の方向性について自由記述にてご回答ください。

<input type="checkbox"/> 1. 臨時交付金以外の地方単独事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施している <input type="checkbox"/> 3. 臨時交付金を活用して事業を継続的に実施している	<input type="checkbox"/> 2. 民間の地域主体、外部主体による取組・事業の自主化が進められている <input type="checkbox"/> 4. 地方公共団体の戦略・計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に取組を位置付けている
--	---

具体的に実施している活動・今後の取組の方向性

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

②個別調査様式 2/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

①:記述式 ②:アルファベット記述式 ③:半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部門課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注) 都道府県名及び市町村名をアルファベットで記述（都道府県の略称の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは令和4年9月準備費分を活用した事業のうち、生活者支援（推奨事業メニュー①～④）に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

注) 「事業No」は実施計画における事業Noを記載の上、半角英数字で記入ください（①:全額調査内付同額入カシート内にも事業Noの記載がございますのでご確認ください）
注) 「交付金事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称を記載ください。

事業No	交付金事業の名称
------	----------

2. 本事業における生活者支援措置の方法についてお答えください。「2.生活者が本来負担すべき費用等を減免する事業」を選択した場合は減免対象とする費用についてお答えください。

生活者支援措置の方法	減免対象とする費用
------------	-----------

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景・本事業によって解決を試みた地域課題

4. 事業の支援対象を決定する際に、内閣府事務連絡以外の外部データに参照したかお答えください。

注) 3.参照した外部データが、選択した外部データと一致した場合は、具体的にどのようなデータが必要とされたかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況	必要としたデータ
----------------------	----------

Q4.7で1.参照したを選択した場合

5. 事業の支援対象を決定する際に外部データに参照した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータに参照したかお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 国の統計情報（Resea含む）	具体的に:	
<input type="checkbox"/> 2. 公共団体独自の統計情報	具体的に:	
<input type="checkbox"/> 3. 公共団体による聞き取りの結果	具体的に:	
<input type="checkbox"/> 4. その他	具体的に:	

6. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の期間で効果（アウトカム）が実現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 支援対象の測定方法

7. 本事業の支援対象について当てはまるものを全てお答えください。

<input type="checkbox"/> 1.住民税非課税世帯	<input type="checkbox"/> 2.高齢者	<input type="checkbox"/> 3.障害者	<input type="checkbox"/> 4.住民税非課税世帯以外の低所得世帯
<input type="checkbox"/> 5.子育て世帯	<input type="checkbox"/> 6.全世帯	<input type="checkbox"/> 7.その他（具体的に: _____)	

8. 本事業における支援措置の実施方法についてお答えください。

支援措置の実施方法

IV. 事業前後に実施した取組

9. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、おはまるものを全てお答えください。
(昨年度も同様の事業を実施していた場合。) 事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にて回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特力を入れた取組がなければ、自由記述にて回答ください。

検討段階	<input type="checkbox"/> 1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定例）	<input type="checkbox"/> 2.地域課題の定量的・客観的な分析	<input type="checkbox"/> 3.ノウハウ、知見を有する外部主体・人材からのアイディア
	<input type="checkbox"/> 4.異なる政策間（庁内他部署）連携の検討		
具体化段階	<input type="checkbox"/> 1.地域の既存組織活用と参加の動機づけ	<input type="checkbox"/> 2.事業関係者の役割・責任の明確化	<input type="checkbox"/> 3.詳細な工程計画の策定
	<input type="checkbox"/> 4.効果・進捗を確認できるKPI等の設定	<input type="checkbox"/> 5.生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	<input type="checkbox"/> 6.生活者・地域主体意識の反映②（アンケート/コメント等）
完了段階	<input type="checkbox"/> 1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	<input type="checkbox"/> 2.事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	<input type="checkbox"/> 3.住民等への事業結果・効果の公表
	<input type="checkbox"/> 4.事業改善・見直し方針の明確化		

(昨年度も同様の事業を実施していた場合)
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の増進に特に効果があった取組/ 特力を入れた取組

10. 本事業の実施に当たって、業務の一部を外部委託したかお答えください。

外部委託の実施有無

11. 本事業で活用した事務費のうち、事業効果を高めるための取組に活用した金額、効率的に事業を進行するための取組に活用した金額、不正受給を防止するための取組に活用した金額及び、具体的にどのような取組に事務費を活用したかお答えください。

取組	活用した金額		具体的な取組
	千円	千円	
①事業効果を高めるための取組			
②効率的に事業を進行するための取組			
③不正受給を防止するための取組			

V. 支援措置実績

12. 本事業における支援対象人数、もしくは世帯数をお答えください。

支援対象数	単位
-------	----

13. 本事業における直接給付・間接補助の実施実績についてお答えください。

【直接給付】			
給付件数	単位	給付上限額	
	件		千円
【間接補助】			
補助件数	補助総額		
	件		千円

VI. 事業実施による効果

14. 本事業実施による支援対象の生活者、地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についておはまるものを全てお答えください。

また、事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等があればお答えください。

<input type="checkbox"/> 1.住民・事業者アンケート	<input type="checkbox"/> 2.事業者へのインタビュー	<input type="checkbox"/> 3.有識者・外部委員会による評価	<input type="checkbox"/> 4.事業実施前後の実績値の比較
<input type="checkbox"/> 5.その他	具体的に: _____		

事業による好影響や効果について具体的に確認された意見

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

②個別調査様式 3/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

①記録式 ②フルタイム記録式 ③半角数字での記録式

都道府県名	市町村名	担当部署名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注1 都道府県名及び市町村名フルタイムで記入（都道府県の回数の場合、市町村名は不要）
注2 コードは半角で表示（記載不要）。

本シートでは令和4年9月予備交付金を活用した事業のうち、事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。
注1 「事業No」には実施計画における事業Noを記載し、半角数字で記入ください。①「全額国庫内」/回答入力シートにも事業Noの記載がございますのでご参照ください。
注2 「交付対象事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称を記載ください。

事業No	交付対象事業の名称
------	-----------

2. 本事業における事業者支援措置の方法についてお答えください。「2.事業者が未采負担すべき費用等を減免する事業」を選択した場合は減免対象とする費用についてもあわせてお答えください。

事業者支援措置の方法	減免対象とする費用
------------	-----------

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景-本事業によって解決を試みた地域課題

4. 事業の支援対象を決定する際、内閣府事務連絡以外の外部データも参照したかお答えください。
「3.参照しようと思いが、適切なデータがなかった」を選択された場合、具体的にどのようなデータが必要とされていたかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況	必要としていたデータ
----------------------	------------

Q4で「1.参照した」を選択した場合

5. 事業の支援対象を決定する際に外部データを参照した際、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータも参照したかお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 国の統計情報（Resas含む）	具体的に：	
<input type="checkbox"/> 2. 公共団体独自の統計情報	具体的に：	
<input type="checkbox"/> 3. 公共団体による調査結果	具体的に：	
<input type="checkbox"/> 4. その他	具体的に：	

6. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の間接効果（アウトカム）が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 支援対象の選定方法

7. 本事業の支援対象とした業種についてお答えください。
注1 支援対象が複数業種に及ぶ場合は、支援対象が最も多い業種をお答えください。

支援対象とした業種	26.その他公営企業（具体的に）
-----------	------------------

8. 本事業の支援対象とした事業者の事業規模についてお答えください。

事業規模

9. 本事業における支援措置の対象選定方法についてお答えください。

支援措置の対象選定方法	4.その他（具体的に）
-------------	-------------

IV. 事業前後に実施した取組

10. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
（昨年度も同様の事業を実施していた場合）、事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階	<input type="checkbox"/> 1.地域課題-ニーズの共有・明確化（定性）	<input type="checkbox"/> 2.地域課題の定量的・定量的な分析	<input type="checkbox"/> 3.ノウハウ-知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取
具体化段階	<input type="checkbox"/> 4.異なる政策間（庁内他部署間）連携の検討	<input type="checkbox"/> 1.地域の既存組織活用と参加の動機づけ	<input type="checkbox"/> 2.事業関係者の役割・責任の明確化
完了段階	<input type="checkbox"/> 4.効果-進捗を確認できKPI等の設定	<input type="checkbox"/> 5.生活者・地域主体意識の反映（株主会/説明会等の実施）	<input type="checkbox"/> 3.詳細な工程計画の策定
	<input type="checkbox"/> 1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	<input type="checkbox"/> 2.事業効果-実績（アウトプット-アウトカム）の定量的分析	<input type="checkbox"/> 6.生活者・地域主体意識の反映（アンケート等）の実施
	<input type="checkbox"/> 4.事業改善・見直し方針の明確化	<input type="checkbox"/> 3.住民等への事業結果-効果の公表	

（昨年度も同様の事業を実施していた場合）
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の増進に特に効果があった取組/特に力を入れた取組

V. 支援措置実績

11. 本事業における補助・給付・費用減免等の実施実績についてお答えください。

申請事業者数	件	補助・給付・費用減免等実施事業者数	件	補助・給付・費用減免等上乗額（1事業者あたり）	千円	補助・給付・費用減免等総額	千円
--------	---	-------------------	---	-------------------------	----	---------------	----

Q9で「1.公費申請事業者への支援」を選択した場合

12. 本事業実施の補助・給付・費用減免等の対象事業者公募に当たり、申請数拡大のために実施した取組・工夫についてお答えください。

申請数拡大のために実施した取組

VI. 事業実施による効果

13. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果についてお答えください。

注1 アンケート設計等で想定した定量的業績のほか、KPI等と併せた定性的な声も回答の対称となります。

支援対象の事業者・地域に与えた効果

14. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についてあてはまるものをすべてお答えください。

<input type="checkbox"/> 1.住民・事業者アンケート	<input type="checkbox"/> 2.事業者へのインタビュー	<input type="checkbox"/> 3.有識者・外部委員会による評価	<input type="checkbox"/> 4.事業実施前後の実績値の比較
<input type="checkbox"/> 5.その他（具体的に）			

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

③ 協力要請推進枠様式 1/2

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴都道府県にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（協力要請推進枠）」についてお答えいただきます。
- 本調査の回答に当たっては、必要に応じて本調査票を所管部局に展開の上、取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：令和5年12月8日（金）

- 提出方法：
回答をとりまとめた上で、上記提出期限までに提出ください。 ※提出先：info-koufukin2023@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※本調査票とあわせて、貴都道府県における「協力金交付要綱」のファイルをあわせて送付いただきますようお願いいたします。

※提出にあたってのファイル名
ファイル名【③協力要請推進枠様式】都道府県コード（半角5桁）+（半角アンダーバー）+都道府県名+（半角アンダーバー）+事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsxとしてください。
【例】北海道の場合
【③協力要請推進枠様式】01000_北海道_事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsx

地方創生担当部局担当者情報

都道府県名	市町村名	担当部局名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

I. 事業担当部局情報

回答形式について
 : 記述式 : フルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部局名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注) 都道府県名をフルダウンで選択
注) コードは自動で表示（記載不要）。

【回答における留意点】

「協力要請推進枠様式」における事業実施報告は「都道府県ごとには1ファイル」作成してください。

II. 事業基礎情報

1. 協力金支給事業の**支給店舗数**について、令和2年度予算分、令和3年度予算分のそれぞれの店舗数をお答えください。

	R2年度予算		R3年度予算	
	店舗	店舗	店舗	店舗
飲食店向け				
大規模施設向け				
酒類販売事業者向け				

2. 協力金支給事業の**支給件数**について、令和2年度予算分、令和3年度予算分のそれぞれの件数をお答えください。

	R2年度予算		R3年度予算	
	件	件	件	件
飲食店向け				
大規模施設向け				
酒類販売事業者向け				

3. 協力金支給事業の**総事業費**について、令和2年度予算分、令和3年度予算分のそれぞれの金額をお答えください。

注) 単位は「千円」での入力をお願いします。

	R2年度予算		R3年度予算	
	千円	千円	千円	千円
飲食店向け				
大規模施設向け				
酒類販売事業者向け				

4. 協力金の**支給総額に占める交付金充当額**について、令和2年度予算分、令和3年度予算分のそれぞれの金額をお答えください。

注) 単位は「千円」での入力をお願いします。

	R2年度予算		R3年度予算	
	千円	千円	千円	千円
飲食店向け				
大規模施設向け				
酒類販売事業者向け				

5. 協力金の支給総額に占める、協力要請推進枠分、地方単独事業分[※]、即時対応分それぞれの充当額をお答えください。

注) 単位は「千円」での入力をお願いします。

※ 地方単独事業分の数値から協力要請推進枠の地方負担分を充当した額をお答えください。地方単独事業分より独自に協力金増額や支給対象拡大などで充てた分は含めずにご入力ください。

【飲食店向け】	R2年度予算		R3年度予算	
	千円	千円	千円	千円
協力要請推進枠				
地方単独事業分				
即時対応分				

【大規模施設向け】	R3年度予算	
	千円	千円
協力要請推進枠		
地方単独事業分		
即時対応分		

【酒類販売事業者向け】	R3年度予算	
	千円	千円
協力要請推進枠		
地方単独事業分		

参考資料 アンケート調査様式

③ 協力要請推進枠様式 2/2

Ⅲ. 経費使途

6. 令和2年度予算及び令和3年度予算を活用した交付金の対象経費の支出内訳のうち、**要請枠**として活用された金額をお答えください。
 そのうち、主に申請数拡大や協力金支給事務の迅速化に向けた取組や不正受給防止に向けた取組使用した金額をお答えください。またその内訳をお答えください。
 注) 事務費として、委託費や外注費等、事業実施のために支出した経費の合計額をお答えください。
 注) 単位は千円での入力をお願いします。

		金額【単位：千円】
事務費		0 千円
申請数拡大や協力金支給事務の迅速化に向けた取組	申請受付や審査、振込、コールセンターの運営に係る経費	0 千円
	対象飲食店への周知・広報に係る経費	千円
	不正受給防止に向けた取組	0 千円
不正受給防止に向けた取組	飲食店の見回り等に係る経費	千円
	審査の厳格化に係る経費	千円
その他		千円

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

④検査促進枠様式 1/2

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (検査促進枠様式)

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴都道府県にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(検査促進枠)についてお答えいただきます。
- 本調査の回答にあたっては、必要に応じて本調査票を所管部局に渡すの上、取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー・削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：令和5年12月8日(金)

■提出方法：

回答をとりまとめの上、上記提出期限までにご提出ください。 ※提出先：info-koufukin2023@nrj.co.jp (調査委託先の株式会社野村総合研究所内)

※提出にあたってのファイル名

ファイル名は「④検査促進枠様式」都道府県コード(半角5桁) + _ (半角アンダーバー) + 都道府県名 + _ (半角アンダーバー) + 事業実施報告 (検査促進枠) .xlsx)とさせていただきます。

(例) 北海道の場合
④検査促進枠様式01000_北海道_事業実施報告 (検査促進枠) .xlsx

地方創生担当部局担当者情報

都道府県名		市町村名	
コード			

担当部局課名		担当者氏名	
メールアドレス		電話番号	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (検査促進枠様式)

I. 事業担当部局情報

④調査票について
 記述式 プルダウン選択式 半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部局課名		担当者氏名	
コード				メールアドレス		電話番号	

(注) 都道府県名をプルダウンで選択、コードは自動表示 (記載不要)

【調査における留意点】

●検査促進枠様式における事業実施報告は「都道府県ごと」に1ファイル作成してください。

II. 事業実施期間

- 令和3年度以降、検査促進枠を活用して無料検査を実施した時期についてお答えください。

無料検査の名称	始期			終期			実施状況	
	令和	年	月	令和	年	月	総検査数	

III. 事業基礎情報

- 貴都道府県における検査促進枠(月次)を令和4年4月から令和5年5月まで把握されている範囲でお答えください。

また、貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における検査促進枠内数についてもあわせてお答えください。

(注) 本設問では、検査促進枠における無料検査を実施している検査促進枠内数についてのみお答えください。

	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
都道府県計														
管内の政令市・中核市・特別区														
その他市区町村														

- 貴都道府県における検査促進枠(月次)を令和4年4月から令和5年5月まで把握されている範囲でお答えください。

また、貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における検査促進枠内数についてもあわせてお答えください。

(注) 検査促進枠による無料検査数を回答するものではないのでご注意ください。

(注) 貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における検査促進枠内数については「実施促進枠」の設問と重複いたします。

	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
都道府県計														
管内の政令市・中核市・特別区														
その他市区町村														

- 貴都道府県における新型コロナウイルス陽性者数(月次)を令和4年4月から令和5年5月までお答えください。

また、貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における陽性者数についてもあわせてお答えください。

(注) 貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における陽性者数については「陽性者数」の設問と重複いたします。

(注) 当該設問にて陽性者数(個人数)をお答えください (R4.4.30以降が判明した人も、R4.5.15に公表された場合はR4.4.30以降)

	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
都道府県計														
管内の政令市・中核市・特別区														
その他市区町村														

参考資料 アンケート調査様式

④検査促進枠様式 2/2

IV. 効果認識

5. 令和2年度から4年度の間に、日常生活や経済社会活動において検査結果の確認を実施している代表的な事例・イベントについて把握している場合は、その内容についてお答えください。

注) イベント参加のための検査に活用された場合はイベント名等をお答えください。

6. 行動制限を緩和して開催されたイベントについて把握している場合は、その件数および具体的なイベントの内容をお答えください。

イベント件数	<input type="text"/> 件
--------	------------------------

具体的なイベント内容	<input type="text"/>
------------	----------------------

V. 経費使途

7. 令和3年度以降、検査拠点数を確保するために具体的な取組を実施されているかご回答ください。
-
- また「実施した」と回答した場合は、具体的にどのような取組を行ったか、当てはまるものすべてをお答えください。

具体的な取組を実施しているか	<input type="checkbox"/>
----------------	--------------------------

実施している場合、具体的な取組

1. 対象業種の事業者に対して広く要請した。
2. 検査拠点となる施設（薬局等）を保有する事業者に対し、個別に要請した。
3. 特に検査拠点を設けたい地域（繁華街、検査拠点が少ない地域等）において自治体が施設を整備し、運営事業者を募集した。
4. 事業者に対し、検査拠点として活動可能な施設を斡旋した。
5. 上記以外の取組を実施した。（具体的に：

8. 令和3年度予算分、4年度予算分において、交付金の対象経費の支出内訳のうち、事務費として活用された金額をお答えください。

注) 事務費として、委託費や外注費等、事業実施のために支出した経費の合計額をお答えください。

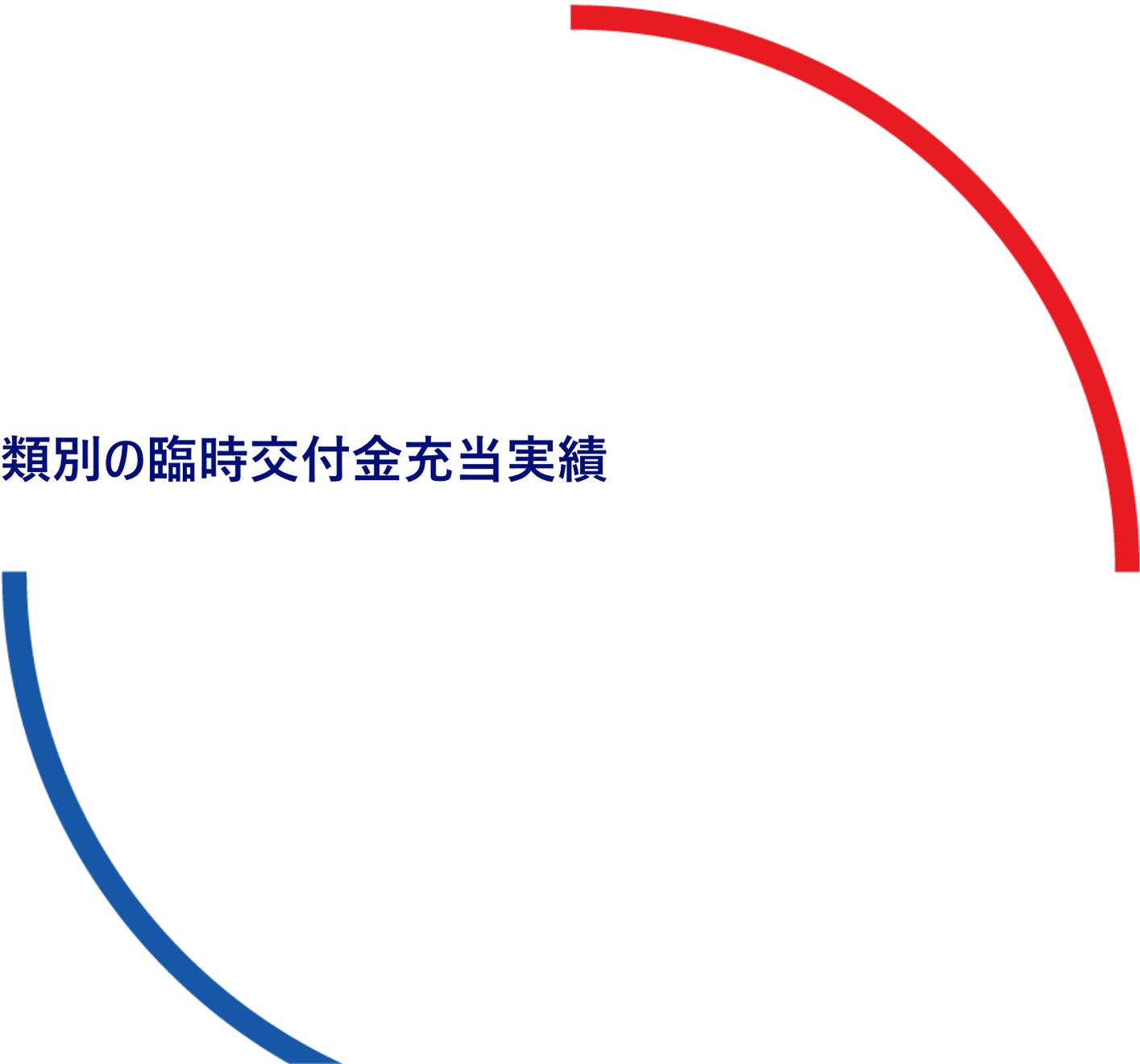
注) 単位は「千円」での入力をお願いします。

事務費	R3年度予算		R4年度予算	
	0	千円	0	千円
うち事業者向けに活用された金額	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
うち行政の体制拡充に活用された金額	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円

9. 事務費を行政の体制拡充に活用された場合、具体的な用途をお答えください。

具体的な用途	<input type="text"/>
--------	----------------------

本事業に関する内容は以上で全て終了です。



参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-1. 医療提供体制の 強化	事業者補助	補助金の交付	275	0.73%	506	3.40%	661	76.62%
		PC・什器等の資産購入	9	0.02%	1	0.01%	1	94.50%
		マスク・消毒液等消耗品購入	12	0.03%	1	0.00%	1	63.86%
		感染対策の備品等補助	29	0.08%	7	0.05%	6	114.88%
		検査体制整備支援	46	0.12%	11	0.07%	13	80.24%
		その他	79	0.21%	523	3.52%	788	66.34%
	利用者補助	インフルエンザ予防接種	89	0.24%	35	0.23%	48	72.72%
		マスク・消毒液等消耗品購入	3	0.01%	0	0.00%	0	98.98%
		給食等間接的補助	6	0.02%	0	0.00%	0	55.50%
		PCR・抗原定性検査実施支援（個人向け）	36	0.10%	16	0.11%	24	66.48%
		オンライン診療の受診支援（個人向け）	3	0.01%	0	0.00%	0	61.64%
		その他	61	0.16%	4	0.03%	9	47.63%
	行政事業	PC・什器・公用車等の資産購入	76	0.20%	8	0.06%	14	61.26%
		PR・啓発等の事業実施	13	0.03%	0	0.00%	1	74.11%
		マスク・消毒液等消耗品購入	51	0.13%	6	0.04%	7	78.35%
		コロナ対応等人件費	149	0.39%	73	0.49%	98	74.10%
		その他	269	0.71%	141	0.95%	191	73.50%
	その他	その他	142	0.38%	171	1.15%	264	64.94%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
I-2. ワクチン接種の促進、 検査の環境整備、 治療薬の確保	物品購入	消耗品（マスク、消毒液等）購入	35	0.09%	2	0.01%	3	66.23%	
		備品（体温計、パーテーション等）の購入	11	0.03%	0	0.00%	0	95.30%	
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	6	0.02%	0	0.00%	0	67.11%	
		その他	15	0.04%	2	0.01%	3	79.55%	
	ワクチン接種の促 進、検査の環境整 備	PCR・抗原定性等検査実施支援	404	1.07%	872	5.86%	705	123.69%	
		検査体制整備支援	144	0.38%	61	0.41%	72	84.78%	
		その他	235	0.62%	84	0.57%	196	42.93%	
	その他	その他	78	0.21%	32	0.22%	60	54.01%	
	I-3. 感染防止策の徹底	学校・投票所等の 公共施設の感染 対策 (物品購入)	消耗品（マスク、消毒液等）購入	2019	5.34%	100	0.67%	119	83.93%
			備品（体温計、パーテーション等）の購入	1679	4.44%	66	0.44%	79	83.49%
施設改修、エアコン・換気扇等設備導入			1983	5.25%	343	2.31%	401	85.55%	
移動車両（スクールバス、公用車等）の購入			46	0.12%	6	0.04%	6	89.56%	
遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた 通信環境、端末等整備支援			378	1.00%	79	0.53%	91	86.96%	
その他			356	0.94%	24	0.16%	28	86.44%	
学校関係者の コロナ対策の研修			研修会開催	8	0.02%	0	0.00%	0	90.71%
感染防止に取り組 む事業者・施設へ の補助		その他	6	0.02%	0	0.00%	1	54.03%	
		清掃・消毒業務等の委託実施支援	110	0.29%	8	0.06%	10	83.85%	
		福祉施設、保育所等への給付	1030	2.73%	151	1.01%	224	67.13%	
		その他	511	1.35%	131	0.88%	239	55.04%	
感染防止対策の 徹底		検査体制整備支援	185	0.49%	47	0.31%	73	63.85%	
		PCR・抗原定性等検査実施支援（個人向け）	287	0.76%	51	0.34%	68	73.96%	
		その他	5729	15.16%	667	4.49%	850	78.47%	
その他		その他	923	2.44%	170	1.14%	241	70.57%	

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-4. 事業者への支援	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	1202	3.18%	2,111	14.20%	2,134	98.91%
		感染症対策に係る助成	247	0.65%	666	4.48%	261	254.88%
		医療・介護・保育関連事業者等の支援	221	0.58%	67	0.45%	81	83.40%
		その他	519	1.37%	384	2.58%	484	79.27%
	域内消費拡大	観光客の需要・消費喚起（インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等）	345	0.91%	210	1.41%	295	71.05%
		生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	523	1.38%	733	4.93%	705	104.00%
		その他	207	0.55%	70	0.47%	131	53.14%
	地場産業振興	新規事業者誘致の支援	38	0.10%	16	0.11%	18	85.53%
		事業者向け運営補助（販路拡大、販促イベントの開催、地場産品のPR等）	481	1.27%	71	0.48%	85	83.30%
		域内事業者のチャレンジ補助（創業・起業、商品開発、DX促進、業態転換等）	271	0.72%	122	0.82%	165	73.52%
		事業者の経営課題解決の補助（相談窓口・情報発信の強化、専門家の派遣等）	139	0.37%	36	0.24%	38	92.89%
		事業者に対する人材採用支援	70	0.19%	7	0.04%	14	47.36%
	農林水産業支援	その他	156	0.41%	65	0.44%	75	86.68%
		事業者向け運営補助（事業転換、新商品開発、設備・機器整備、販路拡大等）	437	1.16%	92	0.62%	123	75.26%
		原料価格等の高騰に対する支援	178	0.47%	26	0.17%	31	81.72%
	その他	220	0.58%	35	0.23%	46	75.13%	
	その他	その他	630	1.67%	622	4.18%	723	85.96%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-5. 生活・暮らしへの支援	生活者支援	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	499	1.32%	185	1.24%	232	79.73%
		子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減	575	1.52%	177	1.19%	216	81.65%
		要介護者等（高齢者、障がい者等）およびその家庭の経済的負担軽減	95	0.25%	11	0.08%	14	77.38%
		生活困窮者等を対象とした情報発信・相談体制の強化	170	0.45%	8	0.05%	8	89.70%
		感染者・濃厚接触者等への生活支援	239	0.63%	76	0.51%	125	60.61%
		就職活動者の支援（雇用機会の創出等）	172	0.46%	46	0.31%	65	70.70%
		その他	361	0.96%	40	0.27%	52	76.42%
	学校教育の継続に向けた支援	給食、修学旅行等の学外活動、課外活動のキャンセル費用支援	185	0.49%	7	0.05%	14	52.38%
		遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	118	0.31%	57	0.39%	66	87.48%
		その他	113	0.30%	22	0.15%	27	81.83%
	健全な社会生活・活動の推進	メンタルケア、および健康促進の支援（感染者・濃厚接触者・妊婦等）	115	0.30%	7	0.05%	11	67.99%
		孤独・孤立回避の支援（高齢者等）	80	0.21%	2	0.01%	3	70.25%
		その他	213	0.56%	19	0.13%	24	80.80%
	域内経済の活性化	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	310	0.82%	300	2.01%	357	83.99%
		その他	142	0.38%	79	0.53%	91	85.87%
	その他	その他	458	1.21%	53	0.36%	66	80.47%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
I-6. エネルギー価格高騰への対応	事業者への原油価格高騰対策支援	燃油元売りに対する補助金支給	1	0.00%	0	0.00%	0	99.94%	
		漁業、農林業等に対する燃油価格上昇の補てん金交付・省エネ機器導入支援	34	0.09%	4	0.02%	4	78.35%	
		運輸業、交通機関事業者等に対する、燃油価格上昇を受けた支援	38	0.10%	10	0.07%	13	81.62%	
		その他	65	0.17%	12	0.08%	18	67.84%	
	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	産業部門に対する省エネ設備導入支援・省エネ投資支援	5	0.01%	4	0.03%	5	84.68%	
		消費者・家庭に対する省エネ製品購入支援	5	0.01%	2	0.01%	3	57.12%	
		クリーンエネルギー-自動車導入・インフラ整備支援	4	0.01%	0	0.00%	1	67.42%	
		その他	24	0.06%	7	0.05%	8	85.41%	
	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策	3	0.01%	2	0.01%	3	66.15%	
		その他	-	-	-	-	-	-	
	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者等への支援	生活困窮世帯、全世帯一律支援	24	0.06%	17	0.12%	13	132.88%	
		子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への支援	25	0.07%	4	0.03%	5	86.99%	
		高齢者、障がい者等への支援	-	-	-	-	-	-	
		その他	15	0.04%	3	0.02%	3	86.44%	
	その他	その他	57	0.15%	12	0.08%	16	76.87%	
	I-7. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	補助金の交付	130	0.34%	42	0.28%	49	86.37%
			検査体制整備支援	16	0.04%	1	0.01%	1	94.26%
コロナ対応等人件費			13	0.03%	40	0.27%	57	71.33%	
福祉施設、保育所等への給付			59	0.16%	6	0.04%	7	79.94%	
その他			21	0.06%	1,667	11.22%	83	2006.31%	

*経済対策分野 I~IIIの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野IVの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野 I~IIIの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野IVの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-7. ウィズコロナ下での 感染症対応の強化	感染拡大防止対策の推進	マスク・消毒液等消耗品購入	281	0.74%	37	0.25%	25	152.21%
		PCR・抗原定性検査実施支援（個人向け）	56	0.15%	27	0.18%	40	68.03%
		備品（体温計、パーテーション等）の購入	153	0.40%	7	0.05%	9	85.88%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	274	0.72%	34	0.23%	42	82.46%
		移動車両（スクールバス、公用車等）の購入	4	0.01%	0	0.00%	0	98.61%
		その他	336	0.89%	62	0.42%	58	106.19%
	地場産業振興	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	4	0.01%	1	0.00%	1	85.66%
		事業者向け運営補助（販路拡大、販促イベントの開催、地場製品のPR等）	13	0.03%	1	0.01%	1	81.21%
		その他	18	0.05%	2	0.01%	3	80.03%
	生活者支援	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減	21	0.06%	1	0.01%	4	32.55%
		就職活動者の支援（雇用機会の創出等）	6	0.02%	0	0.00%	1	51.31%
		その他	32	0.08%	2	0.02%	3	68.64%
	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	スポーツイベント、音楽や演劇の公演、展示会等の開催支援	15	0.04%	6	0.04%	7	77.76%
		プロモーション・イベント実施・補助（観光）	26	0.07%	3	0.02%	3	74.54%
		その他	48	0.13%	39	0.26%	53	73.02%
	DXの推進（GIGAスクール構想の推進 働き方改革等）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	108	0.29%	49	0.33%	56	88.34%
		庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	194	0.51%	40	0.27%	51	77.96%
		その他	83	0.22%	7	0.05%	8	91.02%
	その他	その他	149	0.39%	40	0.27%	81	48.99%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 安全・安心を確保した 社会経済活動の再 開	ワクチン接種の促 進、検査の環境整 備	PCR・抗原定性等検査実施支援（個人向け）	30	0.08%	7	0.05%	10	65.44%
		検査体制整備支援	13	0.03%	5	0.04%	10	54.65%
		その他	8	0.02%	0	0.00%	0	65.07%
	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起（観光）	Go to 等の消費者向け直接補助金	128	0.34%	68	0.46%	92	74.28%
		宿泊施設や観光施設の整備	147	0.39%	37	0.25%	39	93.41%
		プロモーション・イベント実施・補助（観光）	457	1.21%	111	0.75%	134	83.22%
		感染対策の備品等補助	16	0.04%	12	0.08%	13	91.80%
		その他	195	0.52%	75	0.50%	78	95.72%
	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起（飲食）	Go to 等の消費者向け直接補助金	25	0.07%	20	0.14%	23	89.07%
		店舗営業・休業支援	20	0.05%	148	1.00%	200	73.94%
		プロモーション・イベント実施・補助（飲食）	65	0.17%	11	0.08%	14	80.77%
		感染対策の備品等補助	5	0.01%	2	0.01%	2	95.13%
		店舗整備等	6	0.02%	0	0.00%	1	82.21%
	旅行、飲食、イベン ト参加等への消費 喚起（イベント）	その他	28	0.07%	24	0.16%	26	90.57%
		プロモーション・イベント実施・補助（イベント）	263	0.70%	31	0.21%	34	90.73%
		コンテンツ等整備	33	0.09%	3	0.02%	3	87.72%
		感染対策の備品等補助	36	0.10%	6	0.04%	7	85.53%
		その他	13	0.03%	0	0.00%	0	64.83%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 安全・安心を確保した 社会経済活動の再 開	社会経済活動の 再開に向けた前向 きな取組の支援	スポーツイベント、音楽や演劇の公演、展示会等の 開催支援	201	0.53%	27	0.18%	33	81.35%
		イベントのキャンセル費用支援	4	0.01%	0	0.00%	0	52.37%
		コロナ禍で入国が困難となっている外国人留学生に 対する日本語教育の取組支援	2	0.01%	0	0.00%	0	36.39%
		移住・ワーケーション支援	90	0.24%	5	0.04%	7	72.87%
		こども・高齢者等の心身の健康支援	89	0.24%	7	0.04%	7	88.50%
		人材確保やデジタル人材育成等の支援	51	0.13%	6	0.04%	7	75.91%
		Go to 等の消費者向け直接補助金	26	0.07%	13	0.09%	16	84.43%
		遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環 境、端末等整備支援	95	0.25%	33	0.22%	35	94.19%
		遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整 備支援	10	0.03%	2	0.01%	2	92.16%
		公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済 導入	24	0.06%	3	0.02%	4	82.09%
		庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化	148	0.39%	15	0.10%	17	85.66%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	23	0.06%	2	0.01%	2	84.34%
		マイナンバーカードの普及促進	20	0.05%	5	0.03%	7	71.03%
		その他	609	1.61%	109	0.73%	129	84.55%
		その他	その他	577	1.53%	117	0.79%	148

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-2. ワクチン・治療薬等の 国内開発	ワクチン開発支援	ワクチン開発に向けた地元企業・団体支援	1	0.00%	0	0.00%	0	100.00%
		その他	-	-	-	-	-	-
	その他	その他	2	0.01%	1	0.01%	1	68.83%
II-3. 感染症の収束に向け た国際協力等	国際協力	感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	-	-	-	-	-	-
		その他	19	0.05%	1	0.00%	1	81.45%
	その他	その他	4	0.01%	0	0.00%	0	97.29%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-1. 科学技術立国の 実現	DXの推進/教育 (GIGAスクール構 想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環 境、端末等整備支援	40	0.11%	13	0.09%	19	68.50%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者の配置支援	12	0.03%	1	0.01%	1	99.69%
		遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整 備支援	6	0.02%	0	0.00%	0	82.51%
		その他	4	0.01%	0	0.00%	1	54.59%
	DXの推進/行政 サービス	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済 導入	9	0.02%	1	0.01%	1	75.47%
		マイナンバーカードの普及促進	6	0.02%	1	0.01%	1	88.78%
		行政窓口支援システムの導入	8	0.02%	1	0.01%	2	93.57%
		庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化	23	0.06%	1	0.01%	1	89.28%
		事業者等へのテレワーク導入支援	2	0.01%	0	0.00%	0	101.52%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	-	-	-	-	-	-
	脱炭素社会の実 現	その他	25	0.07%	4	0.02%	4	89.92%
		戦略等策定、またそれに向けた政策調査検討・広 報、普及啓発活動	46	0.12%	4	0.02%	4	93.30%
		自治体等による脱炭素に向けた設備機器（公用 車、発電設備等）の更新	14	0.04%	2	0.01%	2	103.91%
		民間企業・個人による脱炭素に向けた設備機器導 入等に向けた支援	24	0.06%	4	0.03%	9	51.94%
		その他	11	0.03%	1	0.01%	2	87.78%
	地場産業振興	事業者の挑戦（創業・起業、商品開発、DX促進 等）に向けた支援（補助金、人材確保その他ソフ ト支援）	22	0.06%	3	0.02%	3	89.38%
		その他	7	0.02%	1	0.01%	2	68.34%
	その他	その他	15	0.04%	3	0.02%	4	74.15%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-2. 地方を活性化し、 世界とつながる「デジ タル田園都市構想」	デジタルの地方から の実装	ローカル5G、データセンター等デジタルインフラの整備	52	0.14%	19	0.13%	26	72.96%
		ドローン宅配、自動運転等の推進	16	0.04%	7	0.04%	7	95.87%
		子ども・高齢者等の心身の健康支援	30	0.08%	4	0.03%	5	83.50%
		移住・ワーケーション支援	72	0.19%	6	0.04%	8	83.22%
		その他	160	0.42%	38	0.25%	42	89.03%
	DXの推進/教育 (GIGAスクール構 想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環 境、端末等整備支援	472	1.25%	186	1.25%	218	85.27%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者の配置支援	84	0.22%	11	0.07%	11	93.11%
		遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整 備支援	46	0.12%	5	0.04%	6	89.75%
		その他	89	0.24%	14	0.09%	16	87.49%
	DXの推進/行政 サービス	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済 導入	143	0.38%	15	0.10%	18	83.23%
		マイナンバーカードの普及促進	111	0.29%	27	0.18%	38	69.93%
		行政窓口支援システムの導入	189	0.50%	24	0.16%	27	91.00%
		その他	698	1.85%	96	0.64%	115	83.39%
	DXの推進/働き方 改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化	391	1.03%	57	0.38%	66	86.27%
		事業者等へのテレワーク導入支援	27	0.07%	3	0.02%	3	85.95%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	52	0.14%	7	0.05%	9	82.56%
		その他	128	0.34%	26	0.17%	29	88.12%
	DXの推進/医療	遠隔医療実施に向けた通信環境、サービス導入整 備	8	0.02%	3	0.02%	3	92.17%
		その他	15	0.04%	3	0.02%	3	90.20%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-2. 地方を活性化し、 世界とつながる「デジ タル田園都市構想」	地方活性化に向け た積極投資（農林 水産業）	農林水産業の活性化	216	0.57%	49	0.33%	55	89.04%
		その他	10	0.03%	2	0.01%	2	94.69%
		Go to 等の消費者向け直接補助金	24	0.06%	5	0.03%	6	84.60%
	地方活性化に向け た積極投資（観 光）	宿泊施設や観光施設の整備	88	0.23%	20	0.14%	23	88.00%
		プロモーション・イベント実施・補助（観光）	219	0.58%	32	0.22%	37	86.91%
		感染対策の備品等補助	3	0.01%	0	0.00%	0	85.98%
		その他	110	0.29%	12	0.08%	15	80.60%
	地方活性化に向け た積極投資（文化 芸術・スポーツ）	地域の伝統行事等の伝承支援、文化財の保存・活用支援	23	0.06%	2	0.01%	2	93.60%
		スポーツイベント、音楽や演劇の公演、展示会等の開催支援	39	0.10%	4	0.02%	4	87.16%
		図書館の活用支援	30	0.08%	2	0.02%	2	96.42%
		その他	22	0.06%	2	0.01%	2	91.45%
	中小企業等の足 腰強化・事業環境 整備	生産性向上に資する設備投資、IT導入、販路開拓支援	110	0.29%	37	0.25%	44	84.04%
		地域の中小企業のDX推進	60	0.16%	13	0.09%	16	80.20%
		その他	60	0.16%	10	0.07%	12	79.29%
	その他	その他	394	1.04%	86	0.58%	92	92.55%
III-3. 経済安全保障	経済安全保障に資 するもの	地域経済活性化に資する事業者、市民への支援	17	0.04%	3	0.02%	4	82.76%
		その他	1	0.00%	0	0.00%	0	60.00%
	その他	その他	5	0.01%	0	0.00%	0	93.99%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-4. 公的部門における 分配機能の強化等	公的価格の在り方 の抜本的見直し	看護、介護、保育等業界への支援	4	0.01%	0	0.00%	0	95.72%
		その他	2	0.01%	1	0.00%	1	94.36%
	学校運営支援	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	36	0.10%	43	0.29%	47	92.32%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者の配置支援	5	0.01%	3	0.02%	3	99.98%
		遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援	2	0.01%	0	0.00%	1	26.68%
		その他	15	0.04%	2	0.01%	2	94.13%
	子ども・子育て支援	結婚から子育てに至るまでの支援、環境整備	41	0.11%	5	0.03%	7	64.33%
		その他	30	0.08%	5	0.03%	6	78.75%
	就労・労働環境改善支援	就労機会確保に向けた支援等	15	0.04%	0	0.00%	1	72.79%
		その他	7	0.02%	1	0.00%	1	53.79%
	その他	その他	54	0.14%	15	0.10%	17	88.92%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-1. 原油価格高騰対策	エネルギー・食料品 価格等の物価高 騰に伴う低所得世 帯支援	住民税非課税世帯向け	475	2.37%	226	2.29%	283	79.88%
		高齢者向け	157	0.78%	40	0.40%	45	87.67%
		障害者向け	26	0.13%	3	0.03%	4	89.92%
IV-2. エネルギー・原材料・ 食料等安定供給対 策	エネルギー・食料品 価格等の物価高 騰に伴う低所得世 帯支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	278	1.39%	158	1.60%	202	78.08%
		全世帯向け	179	0.89%	116	1.17%	128	90.60%
		その他	220	1.10%	114	1.16%	159	71.74%
IV-3. 新たな価格体系への 適応の円滑化に向け た中小企業対策等	エネルギー・食料品 価格等の物価高 騰に伴う子育て世 帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的 とした保育施設・幼稚園等への支援	726	3.62%	75	0.76%	100	75.06%
		給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的 とした小中学校への支援	1117	5.57%	373	3.78%	452	82.44%
IV-4. コロナ禍において物価 高騰当に直面する生 活困窮者等への支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高 騰に伴う子育て世 帯支援	学校給食センター向け	247	1.23%	31	0.31%	39	78.09%
		学童クラブ運営事業者・子育て支援事業者向け	69	0.34%	4	0.04%	5	88.18%
		子育て世帯に向けた直接支援	1619	8.07%	1,158	11.74%	1,291	89.66%
		その他	175	0.87%	38	0.38%	48	79.53%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-1. 原油価格高騰対策	消費下支え等を通じた生活者支援	住民税非課税世帯向け	30	0.15%	6	0.06%	8	80.43%
		高齢者向け	105	0.52%	51	0.51%	64	79.74%
		障害者向け	14	0.07%	1	0.01%	2	84.30%
		住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	24	0.12%	9	0.09%	12	73.70%
		子育て世帯向け	114	0.57%	32	0.33%	41	80.09%
		全世帯向け	2943	14.68%	2,090	21.20%	2,434	85.87%
		その他	342	1.71%	275	2.79%	358	76.89%
IV-3. 新たな価格体系への 適応の円滑化に向け た中小企業対策等	省エネ家電等への 買い替え促進による生活者支援	住民税非課税世帯向け	-	-	-	-	-	-
		高齢者向け	-	-	-	-	-	-
		障害者向け	-	-	-	-	-	-
IV-4. コロナ禍において物価 高騰等に直面する生 活困窮者等への支援	省エネ家電等への 買い替え促進による生活者支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	-	-	-	-	-	-
		子育て世帯向け	-	-	-	-	-	-
		全世帯向け	155	0.77%	48	0.48%	57	83.89%
		その他	17	0.08%	2	0.02%	2	80.35%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-1. 原油価格高騰対策		医療機関の経営持続に向けた支援	405	2.02%	536	5.44%	569	94.23%
		介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	879	4.38%	450	4.56%	539	83.45%
		私立学校の経営継続に向けた支援	52	0.26%	28	0.28%	34	80.52%
IV-2. エネルギー・原材料・ 食料等安定供給対 策	医療・介護・保育 施設、公衆浴場等 に対する物価高騰 対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続 に向けた支援	877	4.37%	211	2.14%	191	110.52%
		保護施設の経営持続に向けた支援	59	0.29%	2	0.02%	2	94.20%
		障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	503	2.51%	95	0.97%	138	69.00%
IV-3. 新たな価格体系への 適応の円滑化に向け た中小企業対策等		公衆浴場の経営持続に向けた支援	147	0.73%	15	0.15%	18	79.35%
		薬局の経営持続に向けた支援	13	0.06%	6	0.06%	6	89.76%
		その他	220	1.10%	197	1.99%	275	71.45%
IV-4. コロナ禍において物価 高騰等に直面する生 活困窮者等への支援 生活・暮らしへの支援	農林水産業におけ る物価高騰対策支 援	農業従事者向け	1869	9.32%	419	4.25%	547	76.54%
		漁業従事者向け	367	1.83%	64	0.65%	77	83.22%
		畜産・酪農業従事者向け	644	3.21%	374	3.79%	427	87.52%
		林業従事者向け	88	0.44%	10	0.10%	16	62.42%
		その他	182	0.91%	43	0.43%	52	82.24%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

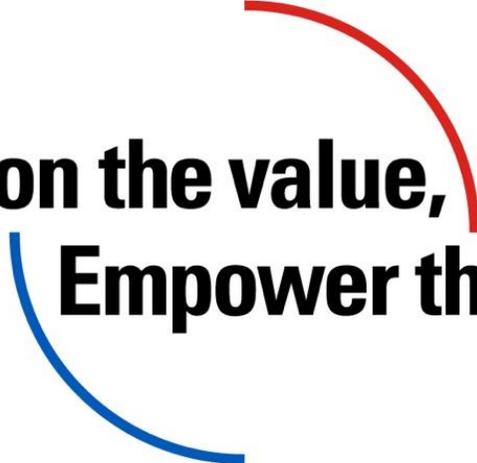
**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-1. 原油価格高騰対策	中小企業に対する エネルギー価格高 騰対策支援	中小企業向け	1845	9.20%	1,321	13.40%	1,733	76.22%
		食品系企業向け	35	0.17%	21	0.22%	20	106.15%
		その他	235	1.17%	136	1.38%	134	101.53%
IV-2. エネルギー・原材料・ 食料等安定供給対 策		宿泊事業者向け	88	0.44%	36	0.37%	49	75.12%
		観光事業者向け	145	0.72%	53	0.54%	66	80.39%
		飲食事業者向け	18	0.09%	10	0.10%	15	69.44%
IV-3. 新たな価格体系への 適応の円滑化に向け た中小企業対策等	地域公共交通や 地域観光業等に対 する支援	公共交通事業者向け	864	4.31%	323	3.28%	386	83.72%
		その他交通事業者向け	107	0.53%	45	0.46%	49	91.82%
		運送事業者向け	234	1.17%	109	1.10%	185	58.69%
IV-4. コロナ禍において物価 高騰等に直面する生 活困窮者等への支援 生活・暮らしへの支援	その他	その他	63	0.31%	28	0.28%	33	83.79%
		水道事業者の経営持続に向けた支援	75	0.37%	17	0.17%	20	84.04%
		下水道事業者の経営持続に向けた支援	76	0.38%	15	0.15%	20	74.99%
		その他公営企業向け	46	0.23%	17	0.17%	21	81.92%
		その他	883	4.40%	432	4.38%	508	85.07%

*経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める事業数割合、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰ～Ⅲの総事業数に占める交付金割当率、経済対策分野Ⅳの総事業数に占める交付金割当率



**Envision the value,
Empower the change**